



シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）

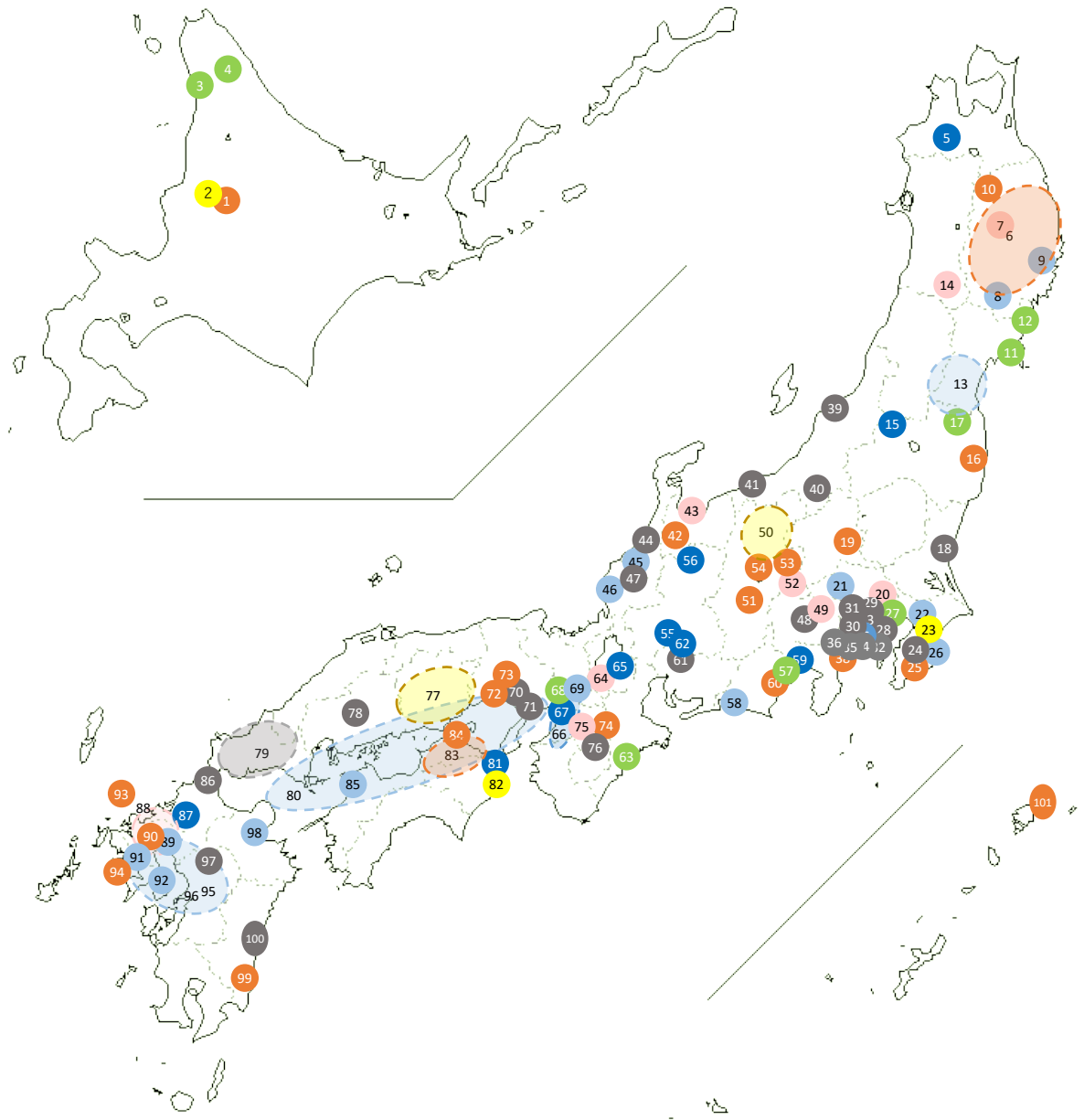
シェア・ニッポン100

～未来へつなぐ地域の活力～

令和2年3月19日
内閣官房シェアリングエコノミー促進室

事例の分布状況

- 就業機会創出
- 観光振興
- 需給ひっ迫解消
- 子育て支援
- 地域の足確保
- 防災
- その他



1	旭川市	35	藤沢市	69	島本町
2	沼田町	36	厚木市	70	神戸市
3	天塩町	37	大和市	71	神戸市
4	中頓別町	38	真鶴町	72	加古川市
5	弘前市	39	新潟市	73	三木市
6	岩手県	40	十日町市	74	奈良市
7	盛岡市	41	糸魚川市	75	生駒市
8	一関市・平泉町	42	南砺市	76	吉野町
9	釜石市	43	舟橋村	77	岡山県
10	八幡平市	44	金沢市	78	安芸高田市
11	石巻市	45	加賀市	79	山口県
12	気仙沼市	46	鯖江市	80	瀬戸内エリア
13	南宮城エリア	47	永平寺町	81	徳島市
14	湯沢市	48	山梨市	82	阿南市
15	喜多方市	49	小菅村	83	香川県
16	南相馬市	50	長野市・須坂市	84	高松市
17	伊達市	51	駒ヶ根市	85	松山市
18	水戸市	52	川上村	86	北九州市
19	桐生市	53	北相木村	87	福岡市
20	さいたま市美園地区	54	箕輪町	88	佐賀県
21	横瀬町	55	関市	89	佐賀市
22	千葉市	56	飛騨市	90	多久市
23	市原市外	57	静岡市	91	佐世保市
24	鴨川市	58	浜松市	92	島原市
25	南房総市	59	富士宮市	93	壱岐市
26	いすみ市	60	島田市	94	西海市
27	港区	61	春日井市	95	南阿蘇村外
28	品川区	62	犬山市	96	熊本県
29	渋谷区	63	紀北町	97	菊池市
30	日野市	64	大津市	98	別府市
31	清瀬市	65	東近江市	99	日南市
32	横浜市	66	大阪府	100	新富町
33	横浜市青葉区	67	大阪市	101	奄美市
34	川崎市	68	池田市		

事例集の趣旨 1

1. 目的

- 自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミー※を活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図る。
- 令和元年度中に100事例まで充実化を図る。

※「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする活動」

2. 事例の収集方法

以下の方法により、地域における活用事例を把握。

- 内閣官房シェアリングエコノミー促進室への情報提供及び関係省庁、（一社）シェアリングエコノミー協会（加盟個社を含む）等に対するヒアリング。
- 平成29年度版掲載事例については、（一社）地方行財政調査会が、（一財）自治総合センターの委託で地方公共団体に対し実施した悉皆アンケートを活用。
- 平成30年度版及び令和元年度版の新規掲載事例については、独自に内閣官房シェアリングエコノミー促進室が、地方公共団体に対し事例を公募。また、総務省によるシェアリングエコノミー活用推進事業を活用した取組も掲載。

3. 掲載基準

以下の考え方により、掲載する事例を選定。

- ・ 2. で得られた情報をもとに、シェアリングエコノミーの活用に取り組んでいる団体に対して深掘り調査を行い、取組の効果が発現していると認められたもの。
- ・ 現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性が見られるもの。

4. 事例集の記載内容

- ・ 本事例集は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の趣旨に則り、当室からの依頼により各取組主体に作成いただいた事例（個票）を取りまとめたもの。
- ・ 個票は、①取組の概要（取組により地域がどう変容したか）、②取組のポイント（取組に当たって注力又は留意した点を抽出）及び③残された課題・継続取組事項で構成。

全体的な特徴

2018年3月にシェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」を公表し、地域における社会課題解決のために、シェアリングエコノミーを活用する事例の見える化を行い、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図ってきた。

- **本年度版の全体傾向**：空間とスキルのシェアに関するものが約8割。

- ✓ 「空間」分野では、民泊以外の取組み（駐車スペースのシェアなど）が太宗を占めた。他方、民泊については、観光振興の観点から一般市や地域DMOによる広域的な取組など地方部での活用が目立った。
- ✓ 「スキル」分野では、クラウドソーシング、地域住民が提供を行う体験型観光、子育て支援に係る取組が多い。とりわけ、クラウドソーシングについては、大都市圏以外の自治体による活用が進む傾向が見られた。

- **特筆事例**：災害発生時に被災者・被災地等を支援する取組が進む。

多発する自然災害への対応：近年、台風や地震等の自然災害が多発している中、災害・防災対策として、シェアリングエコノミーを活用し、被災者や被災地等を支援する事例が顕在化。

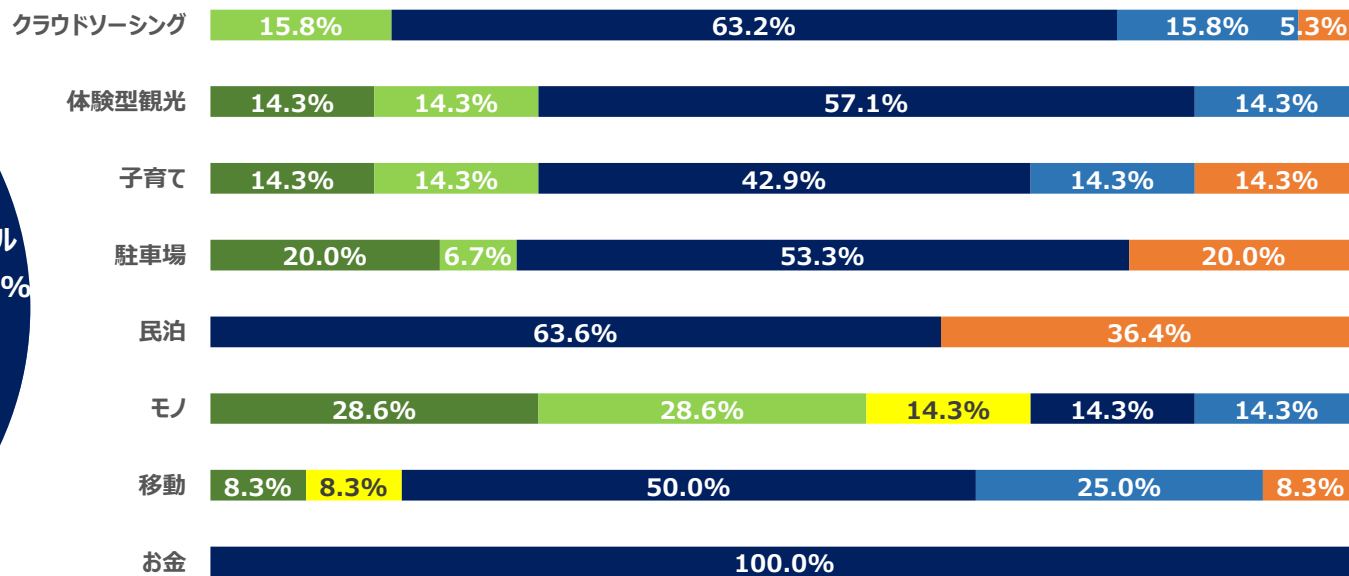
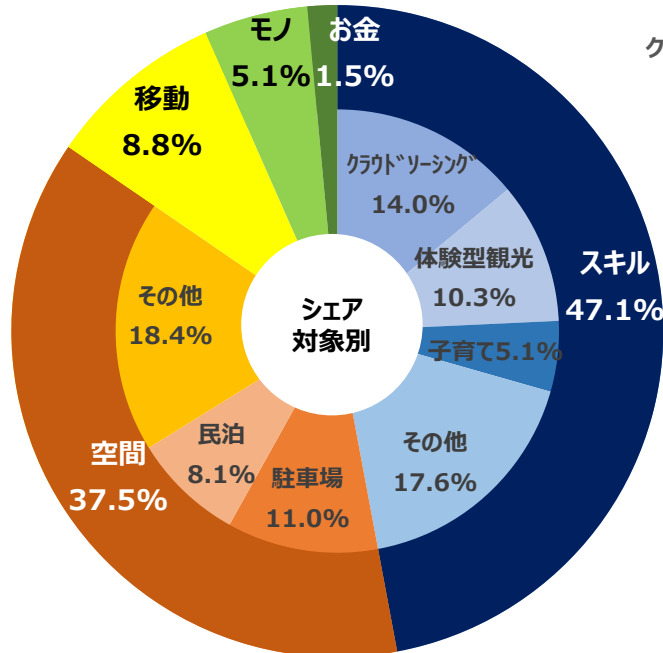
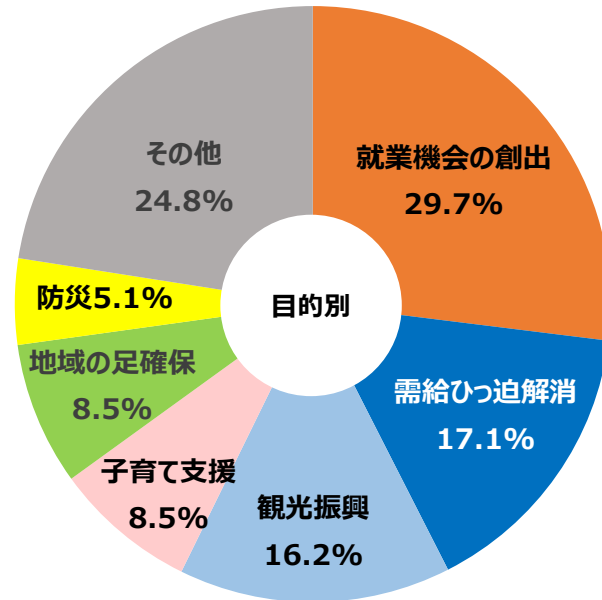
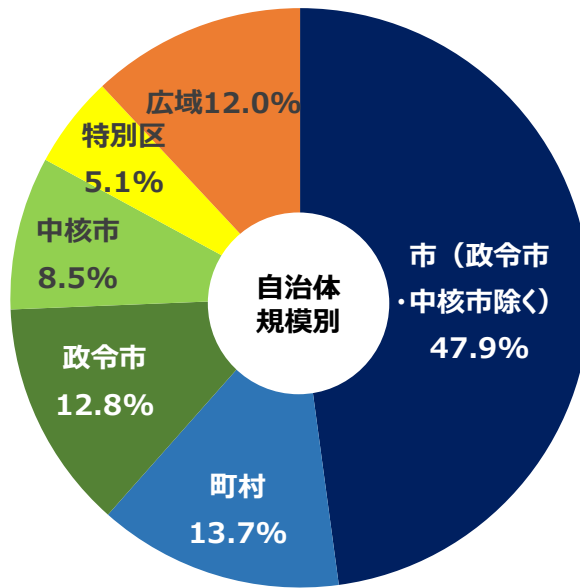
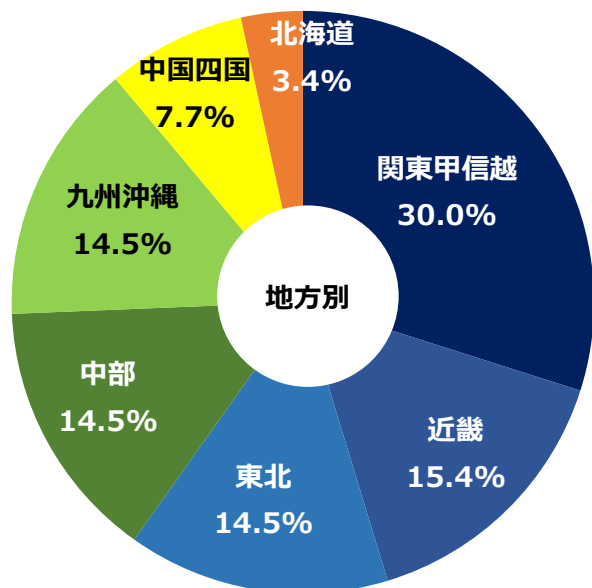
※本年度版事例集より、本事例集における分類として、新たに「防災」を設定。

- **既存事例の状況**：既存事例（平成30年度版事例集に掲載事例）において、活用効果が顕在化しているものも現れている。

- ① 長野県駒ヶ根市（No.51）では、月に40万円以上の収入を得るクラウドワーカーの育成に成功。
- ② 岐阜県飛騨市（No.56）では、空きスペースを活用した民泊と住民が有するスキルシェアにより、過疎高齢地域における交流人口が倍増（平成30年：7名⇒令和元年：17名）。
- ③ 愛知県春日井市（No.61）では、利用されていない時間帯を活用した駐車場の利用実績が着実に増加し、医療・介護事業者が円滑に駐車スペースを確保することができるようになった結果、サービス提供に専念することが可能になった。

- **課題**：他方、多くの団体で、「シェアリングエコノミー自体の認知度が低く、住民の理解が進まないこと」を課題として挙げている（前年度同様の傾向）。さらなる促進を図るためには、継続的に認知度向上の取組を行い、住民の理解を深めていくことが必要である。

(参考) 公表事例の属性



■ 政令市 ■ 中核市 ■ 特別区 ■ 市 ■ 町村 ■ 広域

※ 広域：都道府県又は複数の自治体にまたがる取組

事例集の構成

事例集は各取組 2 ページで、以下のような構成

1 ページ目

2 ページ目

地域の足跡の確保

○○○市における取組

①

②

③

④

⑤

⑥

導入前の状況
(課題)

課題に対する
取組

導入後の状況
(取組の効果)

抽出

地域の足跡の確保

○○○市における取組

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組

サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組

スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組

民間事業者のサービスを利用した場合 公平性の確保のための取組

サービスの安全・安心を確保するための取組

法律や条例との整合性を確保するための取組

補完・連携した既存の公共サービスの内容

広域連携のための取組

その他

残された課題、継続取組事項

⑦

⑧

- | | |
|----------|-------------------|
| ① 地域名 | 取組が行われている地域名を記載。 |
| ② 取組主体名 | 取組主体を記載。 |
| ③ 取組概要 | 取組の概要を記載。 |
| ④ 導入前の状況 | 取組の背景・経緯・地域課題を記載。 |

- | | |
|------------------|--|
| ⑤ 課題に対する取組 | ④の課題に対する取組について記載。 |
| ⑥ 導入後の状況 | ⑤の取組後の状況について、効果等を踏まえながら記載。 |
| ⑦ 取組のポイント | 認知度向上やサービスの安全・安心の確保などサービスを普及する際に重要となる点を抽出。 |
| ⑧ 残された課題・継続的取組事項 | 取組が十分機能しなかったことや実績を踏まえ今後、発展的に行おうとすることを記載。 |

■ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

(令和元年6月14日閣議決定) (抄)

- 地域の課題解決や経済活性化のためにシェアリングエコノミーを活用した取組事例を取りまとめた「シェア・ニッポン100」を平成31年3月に改定。本改定では、新たに39事例を追加し、計76事例を公表した。ラグビーワールドカップ2019をはじめとした大規模イベントでの活用等が大幅に進み、取組を加速化していく環境が整いつつある。
- このような取組を行う地方公共団体等に対し、シェアリングエコノミー伝道師の派遣や、シェアリングエコノミー活用推進事業等による支援を行う。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした大規模イベント開催の際に生じる施設やサービスの需給のミスマッチを解消する手段としてシェアリングエコノミーを活用し、全国各地での普及に弾みをつける。こうした取組を通じ、**シェアリングエコノミーを活用する地方公共団体を令和2年度中に100団体で実現するとされていた目標を1年前倒して実現する。**

事例一覧(1/10)

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
1	北海道旭川市	就業機会の創出	クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。
2	北海道沼田町	防災	北海道で初のトイレトレーラー導入し、道内の被災地へトイレを派遣するネットワーク作りを促進する。
3	北海道天塩町	地域の足の確保	コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。
4	北海道中頓別町	地域の足の確保	人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。
5	青森県弘前市	需給ひっ迫の解消	遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。
6	岩手県	就業機会の創出	「複業」を通じ社会貢献を考えている首都圏の人材と、人材を求めている県内企業や地域コミュニティ等とのマッチングを促進し、関係人口の創出、拡大を図る。
7	岩手県盛岡市	子育てなど 女性活躍支援	ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。
8	岩手県一関市 ・平泉町	観光振興	地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人とアイデアが集う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。
9-1	岩手県釜石市	観光振興	民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。
9-2	岩手県釜石市	需給ひっ迫の解消	大規模イベント時における一時的な宿泊需要の増加に対するイベント民泊の活用。
10	岩手県八幡平市	就業機会の創出	都市部のハイスکیل人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。
11	宮城県石巻市	地域の足の確保	地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内10地域で展開。

事例一覧(2/10)

No.	地域	類型	概要
12	宮城県気仙沼市	地域の足の確保	市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。
13	宮城インバウンドDMO	観光振興	南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。
14-1	秋田県湯沢市	子育てなど女性活躍支援	子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。
14-2	秋田県湯沢市	その他	スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用、およびマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。
14-3	秋田県湯沢市	需給ひっ迫の解消	イベントなどの際に遊休スペースを臨時の有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。
15	福島県喜多方市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。
16	福島県南相馬市	就業機会の創出	ストックフォトのマーケットプレイスを運営する、PIXTA・Snapmartによる写真撮影と写真販売の講座を実施し、所得を得られる人口を増やす。
17	福島県伊達市	地域の足の確保	「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。
18	茨城県水戸市	その他	水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加を容易にした事例。
19	群馬県桐生市	就業機会の創出	『子どもたちに誇れる地域の未来をつくる』という想いを胸に、子育て世代がいきいきと暮らし、働くことのできる地域の実現やサステナブルな地域経済の実現を目指す。
20	埼玉県さいたま市美園地区	子育てなど女性活躍支援	「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決すべく、「子育てシェア」活用による子育て世帯における個人間共助での課題解決促進。
21	埼玉県横瀬町	観光振興	廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。

事例一覧(3/10)

No.	地域	類型	概要
22-1	千葉県千葉市	観光振興	MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。
22-2	千葉県千葉市	観光振興	東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアやガイドサービス提供による観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。
NEW 23	千葉県市原市外	防災	「大災害が起きた時に被災地域の人々へ温かい食事をお届けする」ことを目的に、災害時に動けるフードトラックを組織化し、出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築。
NEW 24	千葉県鴨川市	その他	地域コミュニティの活性化と、災害時の住民間の助け合いの促進に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用。
25	千葉県南房総市	就業機会の創出	地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。
26	千葉県いすみ市	観光振興	ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。
27	東京都港区	地域の足の確保	放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者の利便性や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。
28	東京都品川区	その他	品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。
29-1	東京都渋谷区	その他	ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。
29-2	東京都渋谷区	その他	シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。
NEW 29-3	東京都渋谷区	その他	傘シェアサービス「アイカサ」の渋谷区内公共施設への設置を開始。シェアされる傘の検品作業を渋谷区内福祉作業所が受託することで、新たな就労機会を創出。
NEW 29-4	東京都渋谷区	防災	モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」の渋谷区内公共施設への設置を開始。災害協定を締結することで、発災時の充電ニーズ対策への対応を強化。

事例一覧(4/10)

NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
30	東京都日野市	その他	産・官・民の連携により、地域互助のしくみを「担い手が担い手を生み出す」地域型シェアプラットフォームにバージョンアップ。
31	東京都清瀬市	その他	【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。
32	神奈川県横浜市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と横浜市の協働により、食品ロス削減を図る。
33	横浜市青葉区	需給ひっ迫の解消	民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。
34	神奈川県川崎市	その他	地域コミュニティの再興や市民の役に立つ情報の提供に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用し、町会活動の可視化や地域イベント情報の発信を行う。
35	神奈川県藤沢市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と藤沢市の協働により、食品ロス削減を図る。
36	神奈川県厚木市	その他	インターネットを活用した住民同士の交流を支援し、安心できるコミュニケーションプラットフォームを継続的に市民に提供するため、ご近所SNS「マチマチ」を活用。
37	神奈川県大和市	需給ひっ迫の解消	「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。
38	神奈川県真鶴町	就業機会の創出	過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、テレワーク等を活用したクラウドソーシングの仕組みによる仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。
39	新潟市	その他	医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の要望への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。
40	新潟県十日町市	その他	まちの老舗企業が所有する倉庫の空きスペースを改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や起業・創業を目指す人たちの「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。
41	新潟県糸魚川市	その他	市内企業や市民がシェアリングエコノミーを活用して情報を共有し、マッチングして地域内資源の有効活用を図ることにより市内の生産性を向上させるため、ローカルシェアリングプラットフォームを構築する。

事例一覧(5/10)

NEW

NEW

NEW

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
42	富山県南砺市	就業機会の創出	フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。
43	富山県舟橋村	子育てなど 女性活躍支援	舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るICT活用推進事業。
44	石川県金沢市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と金沢市の協働により、食品ロス削減を図る。
45-1	石川県加賀市	観光振興	2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。
45-2	石川県加賀市	地域の足の確保	これまでアナログで運行されていた乗合タクシー「のりあい号」に、スマホ予約やデータ分析機能を備えた富士通「オンデマンド交通サービス」導入により、利便性向上、データを活用した持続可能性確保に向けた取組。
46	福井県鯖江市	観光振興	体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。
47	福井県永平寺町	その他	失われつつある町固有の伝統文化等をコンテンツ化し、地域内外に発信・体験していくことにより、ヒトからヒトへ地域の宝を受け継いでいく取組み。
48	山梨県山梨市	その他	ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。
49	山梨県小菅村	子育てなど 女性活躍支援	クラウドソーシングの仕組みを活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。
50	長野県長野市 ・須坂市	防災	アマゾンの「ほしい物リスト」を活用したCtoCによる物資等の支援の仕組みにより、国・県・市からの提供が難しい物資等の支援を募り、避難所に避難している方々のニーズにきめ細かく対応。
51	長野県駒ヶ根市	就業機会の創出	ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。
52	長野県川上村	子育てなど 女性活躍支援	地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。

事例一覧(6/10)

NEW

NEW

NEW

NEW

No.	地域	類型	概要
53	長野県北相木村	就業機会の創出	空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。
54	長野県箕輪町	就業機会の創出	時間や場所の制約を受けない新しい働き方「クラウドソーシング」で働く人材を育成し、持続可能な取組を支援するコミュニティを構築。
55	岐阜県関市	需給ひっ迫の解消	地域住民が有するスキルを活用して観光ガイド不足に対応するとともに、市内大規模イベント時の宿泊施設の不足を民泊の活用により解消する取組。
56	岐阜県飛騨市	需給ひっ迫の解消	空きスペースを活用した民泊と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。
57	静岡県静岡市	地域の足の確保	多様な端末交通手段の組み合わせにより、自家用車と同等の移動サービスを実現するために、その手段の一つとして、タクシーの有効活用を検討。また、運転士不足の課題に対峙し、バスのように乗り合うサービスを検討。
58-1	静岡県浜松市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。
58-2	静岡県浜松市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減に向けた実証実験。
59	静岡県富士宮市	需給ひっ迫の解消	民間企業と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。
60	静岡県島田市	就業機会の創出	「クラウドソーシング」の仕組みを構築し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方がライフスタイルに合わせて働ける場の構築。
61	愛知県春日井市	その他	円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。
62-1	愛知県犬山市	需給ひっ迫の解消	犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。
62-2	愛知県犬山市	観光振興	市民が持つ「スキル」や「暮らし」を観光メニューに。観光に携わる人が増え、市域全体が観光地となる。また宿泊の多様性と交流の可能性検討のためイベント民泊を試験実施する。

事例一覧(7/10)

No.	地域	類型	概要
63	三重県紀北町	地域の足の確保	「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出。
64-1	滋賀県大津市	子育てなど 女性活躍支援	シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。
64-2	滋賀県大津市	需給ひっ迫の解消	観光地周辺でのシェアリングエコノミーの活用で、交通渋滞等の解消、観光客の利便性向上、観光滞在時間の増加などを実現。
65	滋賀県東近江市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！
66	大阪府	需給ひっ迫の解消	団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。
67	大阪府大阪市	需給ひっ迫の解消	J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。
68	大阪府池田市	地域の足の確保	「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。
69	大阪府島本町	観光振興	地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。
70	兵庫県神戸市	その他	健康経営に取り組む企業の会議室等と、健康・運動の指導者の空き時間をマッチングし、特に運動実施率の低い「働く世代」に対する新しい運動機会を提供。
71	兵庫県神戸市	その他	単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。
72	兵庫県加古川市	就業機会の創出	自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。
73	兵庫県三木市	就業機会の創出	郊外型戸建住宅団地再生に向けたチーム制のクラウドワーキング導入支援。

NEW

事例一覧(8/10)

No.	地域	類型	概要
74	奈良県奈良市	就業機会の創出	女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。
75-1	奈良県生駒市	子育てなど 女性活躍支援	「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。
75-2	奈良県生駒市	需給ひっ迫の解消	地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。
76-1	奈良県吉野町	その他	地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。
NEW 76-2	奈良県吉野町	その他	公立図書館がない町で、WEB上のプラットフォームを活用し、本をシェアする仕組みをつくり、シェアリングエコノミーの意識向上や、交流の拠点づくりを推進します。
NEW 77	岡山県	防災	災害時の車不足に対し、行政と民間が連携して、被災者向けの車の無償貸出しを実施。県と関係団体が災害時における連携協定を締結し、いざという時に備える体制を構築。
NEW 78	広島県安芸高田市	就業機会の創出	都市部人材と市内企業のご縁をつなぐ、「複業で、ご縁むす部」プロジェクト～首都圏や広島市内の複業（兼業・副業・フリーランス等）人材と安芸高田市内の企業とのマッチングを創出～。
NEW 79	山口県	その他	空地を活用したフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」を利用して、山口県の魅力をPRするフードトラックの事業化を協働。首都圏において山口県産品の売り込みや情報発信の実証実験を実施。
80	瀬戸内エリア	観光振興	地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。
81	徳島県徳島市	需給ひっ迫の解消	阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。
82	徳島県 ・徳島県阿南市	防災	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。
NEW 83	香川県	就業機会の創出	仕事と育児の両立を支援するため、県庁空きスペースを事業者に貸付け、育児中の女性の働く場を整備し企業主導型保育施設を併設。さらに、都市部からの仕事と育児中の女性をつなぐ仕組みを構築。

事例一覧(9/10)

NEW

No.	地域	類型	概要
84	香川県高松市	就業機会の創出	SDGsの文脈に共感した都市部の「複業人材」と、地域企業とのマッチングを実施。
85	愛媛県松山市	観光振興	荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。
86	福岡県北九州市	その他	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。
87	福岡県福岡市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。
88	佐賀県	子育てなど 女性活躍支援	子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を利用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。
89	佐賀県佐賀市	観光振興	荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を活用し、佐賀国際バルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。
90	佐賀県多久市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
91	長崎県佐世保市	観光振興	体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。
92-1	長崎県島原市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。
92-2	長崎県島原市	子育てなど 女性活躍支援	スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。
93	長崎県壱岐市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
94	長崎県西海市	就業機会の創出	市の主要産業は造船業や一次産業であり、若者や女性などの子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせて働けるクラウドソーシングの普及のための「SAIKAI ACADEMY」を実施。

事例一覧(10/10)

No.	地域	類型	概要
95	熊本県南阿蘇村・和水町・玉名市、長崎県島原市・川棚町、福岡県大木町・福岡市、佐賀県有田町、山口県下関市外	観光振興	阿蘇の「道の駅」や島原城など14地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。
96	熊本県	需給ひっ迫の解消	ラグビーワールドカップ開催時等におけるイベントホームステイの実施。
97	熊本県菊池市	その他	シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となり、地域コミュニティの活性化への取組。
98	大分県別府市	観光振興	日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。
99	宮崎県日南市	就業機会の創出	クラウドファンディングやスキルシェアなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業にとって日本一提携しやすい街を目指す。
100	宮崎県新富町	その他	JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースに利活用。空き家の飲食店・民泊への活用やシェアサイクル、カーシェアリング導入も積極的にすすめ、地域に共有経済圏を生み出している。
101	鹿児島県奄美市	就業機会の創出	2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。

NEW



北海道旭川市における取組

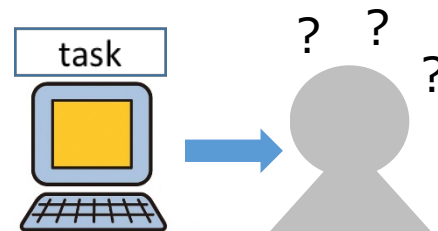
取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。



導入前の状況
(課題)

- 全国、北海道平均よりも深刻な少子高齢化により、人手不足が深刻化
- 柔軟な働き方の普及による労働参加率の向上のため、インターネット上で仕事を受発注できる**クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）の普及が有効**



- ↓
- 一方、クラウドワーキングは、企業での働き方とは異なり、スキルアップの機会の不足、分業による大型プロジェクトの実施が困難、発注の相手方が見えにくい等の課題も存在



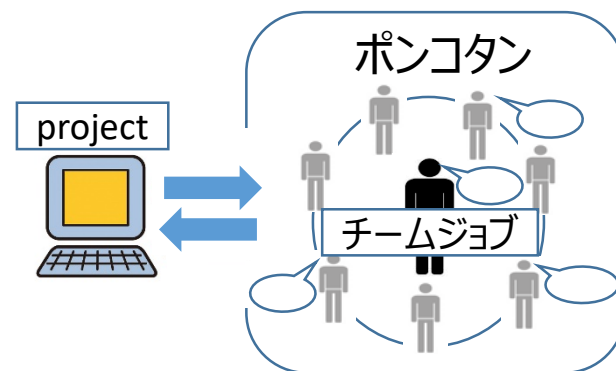
課題に対する
取組

- クラウドワーキングの持つ課題をクリアするため、**クラウドワーカーをチーム化し、ウェブライティング及び事務タスクに関する自宅実習（クラウドソーシングの実際の業務を行ないつつ、動画講座の提供、個別コーチの配置によるスキルアップ支援）を実施。**
- チームのマネジメントを行うクラウドディレクターを地元企業（株式会社ソリューションセンター）から選定、養成した上で、チームをゆるやかに組織化し、**連携して大型案件を受注できる仕組み（チームジョブ）を構築。**
- チームメンバー自身が作り上げる**地域クラウドワーカー地域情報発信サイト「ポンコタン」の作成。**



導入後の状況
(取組の効果)

- チームジョブに23名が参加（チャットワークグループ参加者は約40名）
- 動画講座の作成やクラウドディレクターへのノウハウの提供等により、今後は**クラウドディレクターを中心としたチーム自らが新たな参加希望者に対し、当市が行なったものと同様のスキルアップ支援を提供できる仕組みを構築**
- 情報発信サイト「ポンコタン」を通して、チームの情報やメンバーのスキルが見える化し、**クラウドソーシング以外の仕事受注の経路を創出**





北海道旭川市における取組

取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 取組に関するチラシの作成、配付。 <u>クラウドワーカー、クライアントそれぞれの視点からのクラウドソーシングに関する活用セミナーを開催</u>し、参加者に対しチームへの参加やチームへの仕事発注に関するアンケート調査を実施することにより、チームとの接続を試みた。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	<u>チームが自ら新たな参加者を迎え入れることができるための動画講座、ノウハウの提供。</u> - チームのメンバー自身が作り上げる情報発信サイト「ボンコタン」におけるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信、見える化。 - クラウドワーカーのチーム化及びチームの顔としてチーム（ホスト）とクライアント（ゲスト）を接続するクラウドディレクターの養成。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 電話での受付、相談を可能とするほか、受注できる仕事を限定することなく紙によるやり取りも可能。 - 紙のチラシの配付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	スキルアップの段階では分かりやすさを重視し、株式会社クラウドワークスのクラウドソーシングに限定し利用法を解説してきたところはあるが、習得した知識・スキルは汎用的なW E B ライティングや事務タスクについてであり、同社の独占的な利益に結びつく仕組みとはしていない。
サービスの安全・安心を確保するための取組	チームの顔として地元企業の社員をクラウドディレクターとし品質のチェックを行うとともに、チームのメンバー自身が作り上げる<u>情報発信サイト「ボンコタン」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信により、クライアント及び新たにチームへの参加を希望する方に対し安心感を提供</u>する。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	当市における人材確保に不安を抱える企業誘致に際し、まずはチームに仕事を任せてみることを誘致のsmallステップとして提案できる可能性を感じていることから、企業誘致担当に誘致活動時のP Rを依頼した。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- チームメンバーの能力の底上げやサイトの機能強化等による地元企業との接続を目指した後継事業を企画していたが、事業化には至らず、取組が停滞・停止している（平成30年度を以て事業終了）。
- 成果を地域に広げていく手法について、引き続き検討中である。

北海道沼田町における取組

取組主体：沼田町、一般社団法人助け合いジャパン

北海道で初のトイレトレーラー導入し、道内の被災地へトイレを派遣するネットワーク作りを促進する。



導入前の状況
(課題)

- 日本各地で災害発生する中、北海道においても胆振東部地震が発生し、本町においても防災の意識が高まり、防災対策を進めることとなった。
- 防災対策を進める上で、トイレについては汲み取り式の簡易便所などの不衛生なトイレしかなく、被災者はトイレを我慢するために水分を節制して体調を崩すケースが多いという事例があり、その対策については沼田町独自の解決が困難であった。



課題に対する
取組

- シェアリングエコノミーの観点からトイレトレーラーを全国の自治体が導入し、災害が発生した地域に清潔なトイレを提供できるネットワークを構築できれば課題が解決すると思った。
- そのため、一般社団法人助け合いジャパンの運営する災害派遣トイレネットワークプロジェクトの取り組みに参加し、2019年12月7日にトイレトレーラーの導入を行った。
- 導入には、沼田町が当該プロジェクトに参加し、被災地へ清潔なトイレを提供できるという認知度を高めるため、クラウドファンディングを活用した。



導入後の状況
(取組の効果)

- クラウドファンディングにおいて目標額800万円に対し、約870万円の寄付が集まり、トイレトレーラーを導入する意義に賛同を得られたと考えている。一般社団法人助け合いジャパンによると、50人当たり1つのトイレが必要といわれており、トイレトレーラー1台で4つのトイレが備わっているため、被災者200人分のトイレを確保した。
- 複数の自治体で助け合うことができるネットワークを構築するため、北海道防災総合訓練（厳冬期）に参加するほか、沼田町夜高あんどん祭りやほたる祭りなど町内外のイベントでトイレトレーラーを設置し、参加者に利用していただき認知度を広めていく予定。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ ふるさと納税型クラウドファンディングで本事業を実施することにより、全国的にP Rを実施 ・ 町HPや広報誌、FaceBookなどで事業内容を周知 ・ プレスリリースを実施し、マスメディアを通しての事業周知を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ふるさと納税型クラウドファンディングで本事業を実施することにより、全国的にP Rを実施 ・ 町HPや広報誌、FaceBookなどで事業内容を周知 ・ プレスリリースを実施し、マスメディアを通しての事業周知を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 町広報誌、町広報お知らせ版などで事業内容を周知 ・ ふるさと納税型クラウドファンディングに参加できるよう、町内は払込書での対応を実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 一般社団法人 助け合いジャパンをアドバイザーとして運営
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ し尿の廃棄について確認（廃棄物処理法）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	
広域連携のための取組	・ みんな元気になるトイレプロジェクトにより、全国の自治体がトイレトレーラーを保有するよう、各種イベント等でPRしていく
その他	

残された課題、継続取組事項

- ・ トイレトレーラーを保有する自治体のネットワーク構築が課題である。ひとつでも多くの自治体がトイレトレーラーを保有し災害時に集結できるよう、イベント等に積極的に参加し本取り組みの有用性について広めていく。



北海道天塩郡天塩町における取組

取組主体：天塩町

コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。



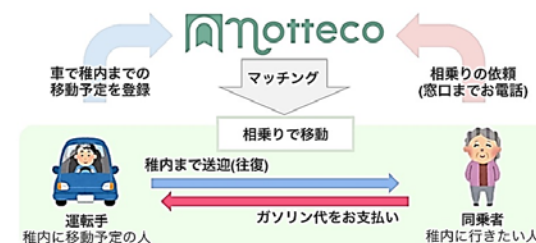
導入前の状況 (課題)

- 1955年に人口は、約1万人だったが、60年間で1/3に減少し、少子高齢化が進展。
 - 総合病院など生活インフラが約70kmも離れている稚内市に所在し、自動車で片道1時間を要する。**
 - 稚内まで公共交通機関を使った場合、バス、鉄道を乗り継ぎで約3時間を要する。**(日帰り往復不可)**
- ↓
- 運転できない交通弱者に対する地域の足の確保が重要課題に。



課題に対する 取組

- 国の補助金等による路線の増設・存続は持続可能性がないという認識
 - この認識のもと、**天塩～稚内間を定常的に移動する自動車のスペース（空席）を活用し「相乗り」**できないかとの着想を得る。
- ↓
- 同乗者が移動に要した費用（ガソリン代・高速道路代）を負担する相乗りマッチングサービスを導入



導入後の状況 (取組の効果)

- 天塩⇄稚内間への移動に要する時間と費用の低減：3時間→1時間（片道） 1,800～2,930円+宿代→600～800円（車両により異なる）
- 従来型追加輸送と比較し「お値打ち」**：公共交通機関にて追加輸送した場合（仮想試算）約2,626万円/年
- ➡相乗り輸送の運営費用：約100万円/年
- 取組み開始からの延べ同乗利用者数【合計437名】（33ヶ月間累計・2019年11月末時点）
- 同乗利用者の増減：利用者（ニーズ）は着実に増えている



北海道天塩郡天塩町における取組

取組主体：天塩町

てしお ぐん てしお ちやう

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報による周知においては、高齢者は小さい文字が羅列してあるような広報物をあまり読まない傾向にあるため、できる限り分かりやすく伝えるチラシを作成するとともに、説明が必要な方には役場に電話してもらうように誘導。 - 通院以外でも使えることをアピール、興味・関心を持ってもらうきっかけ作りのために、相乗りツアーを4回開催（ドライバー16名、同乗者39名の計55名が参加）。 - 輸入車販売大手と連携し、専用車両を期間限定で無償貸与キャンペーンを実施。自分のクルマでは相乗りに抵抗がある方向けの対応、および話題作りによる認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	広くドライバー及び利用者を募るため、広報誌や住民回覧への掲載を行ったほか、老人クラブでの説明会や意見交換会などを実施（2016年度3回、2017年度3回）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	相乗りマッチング事業の運営を行う株式会社nottecoと提携し、実証実験を実施。専用サイトおよび電話による受付・相談窓口の開設（スマートフォン・インターネットを所有・使用できない高齢者への電話での対応）、配車対応のオペレーション、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 知らない人の運転するクルマに乗る不安を払拭するために、ドライバーの顔が見えるように交流会を開催 相乗り乗車中の事故を補償するための保険（移動支援サービス専用保険）に町が加入
法律や条例との整合性を確保するための取組	取組開始時、既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づくグレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 特に2～3人の少数のドライバーに過度に依存（万一事故が起きた場合にドライバー責任となる心理的負担やドライブの対価としてのインセンティブが低いことが要因と考えられる）。
- バスやタクシーと同様のサービスとの誤解が存在。
 - ➡ 広報や相乗りツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続（・家族や知人と一緒に行く移動、空席有りでも他人を乗せたくない→地域における共助、相互扶助の教育と啓蒙 ・計画性の低い移動（天塩⇄稚内 絶対的な移動車両数は多いもの）→SNS等を活用した移動予定車両の可視化 等）



北海道枝幸郡中頓別町における取組

取組主体：中頓別町

え さし ぐん なか とん べつ ちよう

人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。

- 人口約1,800人、人口減少も進んできており、生活機能が低下してきている。役場職員に限らず、地域の担い手は少数・高齢化・マルチタスク化。
 - 町内のタクシー会社は1社1台**、町を通過するバスは国鉄廃止に伴う代替バスで**1日4便**の長距離輸送だが、乗客は20年前に比べ6割減。
 - 今後、高齢化が進むことにより（2016年：38.3%→2040年：49.0%）、**自ラ車を運転することができなくなる**ことなどにより、**自由に外出することができない状態になる懸念**。
- ↓
- シェアリング研究協議会（座長：秋山哲男中央大学教授）や16名のボランティア・ドライバー等により構成される**グループ会議（月1回）**等を設置。



導入前の状況
（課題）



課題に対する
取組

- 住民が有している活用可能な資源が存在することから、それらをまちづくりに展開していくことを、町の総合計画等に位置づけ。
- 住民共助による交通手段確保**の取り組みとして、2016年8月24日より、相乗りの実証実験を開始。
- 町民の声を踏まえ、2017年4月からはガソリン代等実費のみの収受を開始。
- 2019年4月からは実証実験を終え、本格運用を開始。



人口の約1%にあたる15名がボランティア・ドライバーとして登録、ヒヤリハットマップ作成や、町立自動車学校と連携し、各種講習も複数回実現。

- 約28ヶ月で130名以上の方が、延べ800回以上、**総走行距離10,000km以上の利用を達成**（中頓別町からモロッコのマラケシュまでの距離）



導入後の状況
（取組の効果）

- 新たな交通インフラの可能性
 - 新たな選択肢追加により、町内の「移動総量」拡大の可能性。
 - 外国人観光客等交流人口の拡大。
- ソーシャル・キャピタル醸成の萌芽
 - 比較的若い世代もボランティア・ドライバーに参画・共助の支え合いに関与。
 - 友人たちと外出する機会が増加した、ドライバーとの会話が楽しい等の声も。
- 地域内経済活動の活性化
 - 通院はもとより、町内の飲食店、コンビニ、スーパー訪問への利用にも活用。



北海道枝幸郡中頓別町における取組

取組主体：中頓別町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 月1回町内全戸配布の「ライドシェア通信」をはじめ、ドライバー募集や利用促進に向けて各種チラシ、ポスター、POP、Tシャツを制作し町内飲食店、保健センター、イベントで配布。 ・ 1周年にはUber Japanの協力により「Uberアイスクリーム」イベントを実施し町内特産品（なかとんアイス）とのコラボでのPRも実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 提供者の募集についても、全戸配布のチラシ、町民説明会を複数回開催。 ・ 2016年度末には途中経過での成果報告としての町民への事業報告会も開催。その他、ライドシェア通信で適宜取り組みを報告。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 電話受付配車を可能とする体制を構築（土日・夜間も含む）。 ・ さらに、代理で配車できるよう、町内保健センター、銭湯、Aコープ、温泉施設などにタブレットを配置
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 毎月開催している交通グループ会議において、ヒヤリハットマップの作成、安全運転のためのDVD講習、町直営の自動車学校での座学・実技講習の実施。それらの取り組みもライドシェア通信により町民へ適宜報告。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ シェアリング研究協議会において、地元タクシー事業者や旭川運輸支局にもオブザーバーとして参加いただくとともに、国土交通省自動車局旅客課へも訪問し意見交換しながら取り組みを展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ シェアリング研究協議会に近隣自治体（天塩町）が参加。
その他	・ 利用者とドライバーのマッチングについてはUber Japan株式会社、協議会等運営支援については一般社団法人北海道総合研究調査会の協力を得て実施。2019年度以降は実証実験を終え、シェアリング研究協議会から交通グループ会議を主軸にした事業の検討を行っている。

残された課題、継続取組事項

- ・ ニーズ（需要）とドライバー（供給）とのギャップ（オンラインドライバーの不足）
- ・ 持続的な運営形態の検討（町全体の交通体系の整合性の整理）
- ・ 他地域との連携（町民ニーズは町内にとどまらない）
- ・ 交通以外の社会資源のシェア（空きスペース等）についても推進

青森県弘前市における取組

取組主体：弘前市

遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。

導入前の状況
(課題)

- 冬期間の間口除雪への対応が課題
(背景として、道路の機械除雪で発生する寄せ雪は、各家庭で処理するのが原則)
- 核家族や単身世帯の増加に伴う地域コミュニティの脆弱により、地域の共助精神が希薄化
↓
- 雪かたづけができない除雪弱者が発生し、雪処理の苦情増加
※高齢者・障がい者等を対象とした福祉ボランティア制度はあるが、ニーズに対し担い手が少なく、対応しきれていない。



↑道路の機械除雪状況

←機械除雪による
間口への寄せ雪課題に対する
取組

- 機械除雪による間口への寄せ雪をゼロにすることは難しい中で、これまで市で進めてきた多様な雪対策にプラスして遊休資産（空地・小型除雪機・人材など）をうまく活用して雪かたづけのニーズとマッチングすることで、地域の共助 活性化につなげられないかと考える。
↓
- 機械除雪を実施した日の翌朝に一律500円で間口の寄せ雪をかたづけるため、雪寄せ依頼者と実施者をマッチングするサービスをモデル地区において試験導入【2019年1月21日～2月15日】
(2018年度は人材のシェアのみ検討)

導入後の状況
(取組の効果)

- モデル地区において6件マッチング
導入前・・・除雪ボランティアが2週間に1回除雪 → 導入後・・・道路除雪が実施されたら、その都度除雪
除雪回数が増えたことにより、間口の往来が楽だと好評をいただいている。
- 地域の資産を有効に活用し、住民同士の助け合いを支援することで雪対策の課題軽減が期待できる。

マッチングシステム →
実験後のヒアリング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市内6,000世帯、モデル地区に雪対策におけるシェアリングエコノミーに関するアンケート調査を実施。 - モデル地区において町会説明会を実施し、サービス内容や流れなどについて説明
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	モデル地区において、住民回覧への掲載を行ったほか、説明会や意見交換会を複数回実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	モデル地区の住民に対し、マッチングシステムの実証実験を行い登録の仕方などを確認してもらった。（住民20人参加）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	雪対策におけるシェアリングエコノミーの実現にあたり、実証実験などで見えてきた課題の解決に向けて有識者・関係団体と意見交換を行うために事業研究会を開催（2018年度2回実施）

残された課題、継続取組事項

- サービスの提供者（ホスト）の掘り起し、プラットフォームの確保
- モノ（除雪機等）・空間（空地等）におけるシェア対象の拡充
- スマホを使えない人、持っていない人のための代理登録などの検討



岩手県における取組

取組主体：岩手県、一般社団法人いわて圏、株式会社パソナJOB HUB

「複業」を通じ社会貢献を考えている首都圏の人材と、人材を求めている県内企業や地域コミュニティ等とのマッチングを促進し、関係人口の創出、拡大を図る。



導入前の状況
(課題)

- 東日本大震災津波以降、全国の復興支援者やボランティアの方々と築くことができた貴重な交流関係を継続・発展させていく必要があったところ。
- また、人口減少が進むなかで、地域の活性化、コミュニティの維持を担う人材不足が懸念されている。
- 県内企業等においても、事業継承や人手不足等の課題を抱えている。



課題に対する
取組

- 首都圏の「複業」希望者が、県内企業等を訪問し、企業等の取組や将来ビジョンを共有しながら課題解決に向けた提案を行うフィールドワークを経て、「複業」マッチングを実施。
- 併せて、専門的スキルに限らず特技等を活用した幅広いマッチングも実施。
- 県内企業、地域コミュニティなどを対象として、首都圏「複業」人材活用の意義や可能性についてのセミナーを実施。
- きめ細かな複業マッチングを実施する関係案内人を育成。



導入後の状況
(取組の効果)

- 営業・マーケティング・業務効率化・新規事業企画などの専門的なスキルを持った人材と企業等がマッチングを行い、企業の課題解決に向けた取組を実施中（令和元年度マッチング件数：17件（3/1時点の見込み））。
- 様々な形の「複業」を通じ、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口等の創出・拡大が図られている。





岩手県における取組

取組主体：岩手県、一般社団法人いわて圏、株式会社パソナJOB HUB

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「複業」を通じて特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係を遠距離恋愛に見立て、「遠恋複業」と名付けることにより、首都圏の「複業」人材に対して分かりやすく効果的なPRを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 首都圏「複業」人材の受け入れ企業を拡大するため、県内の企業、地域コミュニティ等を対象として、複業人材活用の事例紹介を実施するとともに、「複業」人材とのマッチングをきめ細かく実施する関係案内人を育成。 - 地域での「複業」に興味関心のある首都圏人材を対象に、SNSやWEBを中心とした訴求や、イベントを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	「複業」を開始するに当たって、「複業」人材や受け入れ企業が遵守しなければならない税務・法務上のルールについて、弁護士や税理士等の専門家と協議しながら実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	県内2地域でのモデル実施に加え、全県を対象に、幅広いマッチングを行うマッチングイベントの参加企業等を募集し、首都圏「複業」人材とのマッチングを図った。
その他	

残された課題、継続取組事項

- 関係案内人が主体となり、市町村や地元の関係団体と連携し、継続的に実施できる仕組みの構築が課題。
- 「複業」を通じて地域と関わる首都圏人材が、地域の活性化等に関わる機会を創出するなど、関係人口の深化を図る取組が必要。



岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。



導入前の状況 (課題)

- ひとり親世帯の多くが経済的に苦しい生活状況にあり、土日・夜間勤務や複数の仕事のかけもちを余儀なくされている現状。
- 本市が実施した『ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査』では、**夕方6時以降の夜間勤務を行っている割合が57.6%**、子どもの学校が休みである**土・日曜日も76.8%**の母親が仕事をしている現状が浮き彫りになった。
- 母親が受けたい支援サービスとしては、**自分の仕事・職業に関わる資格取得支援を必要としている割合が59.2%**と高い結果が得られ、ひとり親の苦しい生活実態と支援のニーズが把握された。



課題に対する 取組

- ひとり親世帯の親を対象に、児童扶養手当の受給資格確認の面談時にテレワークに関するニーズ調査を実施(約3,000人対象)。
- テレワークによる働き方の**クラウドソーシングセミナーを開催**。参加者の中から、面接により受講生を選定し、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルをオンラインで学ぶライティング講座、事務タスク講座を実施。
- オンライン講座に加え、受講生のフォローアップや受講生同士の交流の場として集合研修を実施。
- 市内企業10社に、アウトソーシング可能な業務やテレワークの実施状況に関する調査を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- ひとり親世帯の親を対象としたテレワークに関するアンケート調査では、**テレワークに興味があると回答した割合は、47.4%**。また、興味があると回答した方のうち、テレワークをはじめる上で必要なもの(複数回答)は**仕事を獲得するためのノウハウが64.9%**と最も高く、次いでパソコンスキル58.1%、パソコンなどの機材55.8%という結果が得られた。
- クラウドソーシングセミナー参加者数20名(申込44名)
- クラウドソーシングセミナー参加者のうち、16名がライティング講座、事務タスク講座を受講。**受講生10名**が講座内で実際の受注・報酬獲得に至った。





岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、テレワークに関するアンケートを実施するとともに、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。 - 市のWebページや広報誌、タウン誌などでの周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	企画提案型の公募を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 市内企業にテレワークに関する調査を実施したことで、テレワークによる業務発注の相談があった。 - テレワークについてのクラウドソーシングセミナー開催にあたり、ひとり親世帯だけでなく、子育てをしている専業主婦や介護などで外で働くことができない方などの申込みや問い合わせがあり、テレワークへの関心の高さが窺えた。

残された課題、継続取組事項

- ひとり親世帯の「所得の向上」「親子のふれあいの時間の確保」のためには、養成したテレワーカーの業務単価を上げていくことが必要。
 - スキルアップを図るための支援やテレワーカー同士の交流の場を提供し、モチベーションを維持するための環境づくりが求められる。
 - テレワーカーの実績について追跡調査を実施し、長期的なスパンでの成果を踏まえ事業化することを検討。
- ひとり親世帯に限らず、テレワークによる働き方を希望する市民ニーズへの対応。

岩手県一関市・西磐井郡平泉町における取組

取組主体：世界遺産平泉・一関DMO

地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人とアイデアが集う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。



導入前の状況
(課題)

- 世界遺産の中尊寺や毛越寺、猊鼻溪や厳美溪、温泉など豊富な観光資源がある一方、**2011年の世界遺産登録年対比、観光入込客数は8割程度に低下**（約216万人）。
- また、**平泉町の宿泊者数は約4万人であり「通過型」の観光地の現状。**
- 街づくりの観点から以下のような課題に直面
 - **平泉町と一関市の一体での観光戦略策定の必要性。**
 - 民間主導の運営組織と担い手のマッチング、育成が急務。
- 持続可能な地域づくりのために地域外との関係を進めていく必要性から、民間事業者5社が「**一般社団法人一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会**」を設立（2017年4月）



課題に対する
取組

- 一ノ関駅前の空き店舗に「一BA（いちば）」を開設し、「地域のフロント」として、観光、物産、サービスを一体で経営。**大手コワーキングスペース組織に加盟し、ワークショップを多数開催することで、多くの人材のネットワークを構築。
- 2017年11月から一BA内に「手ぶら観光カウンター」を設置しスペースシェアにより顧客の利便性を図る取り組みを開始。
- 駅前という立地を活かしコワーキングスペースを運営するとともにイベント・セミナー等を開催し、一関市内外の人との関係を構築。



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年7月～駅前拠点にて事業開始。コワーキングスペースとして個人や法人の利用及びワークショップを複数回開催し、**FBフォロワー1233人獲得**（2020年3月現在）。
- また、一BAの会員として、固定席会員1組、一般法人会員として4組、合計5組入居者獲得（2020年3月時点）。
- 2018年4月～地域の事業者が8社が組織する**DMO候補法人としての業務を開始。**
- 一ノ関駅前の「一BA」開設後、観光・物産事業の実施及び人材ネットワーク構築のためのイベント企画などを毎月実施。その結果、そこで構築されたネットワークを活用し地域内でチラシデザインやロゴデザインなどによる委託案件が5件発生。地域内で仕事の循環によるキャッシュフローを回すことに繋がったもの。
- 2017年11月から手ぶら観光カウンターを開設したことにより手荷物預かり（スペースシェア）の利用件数は2019年12月現在までに182件となる。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	一BAの構成会社である株式会社マガジンハウスの「コロカル」に取り組みを連載し、首都圏を中心とした地方への関心が高い層へのPRを実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 個人が持つ能力や人脈を共有するために、ワークショップやイベントを一BAで開催し「場」を提供。ネットワーク化を図る。 - 平泉一関エリア農泊推進協議会と連携し、今後開始される「住宅宿泊事業法」への対応や簡易宿泊所を取れるレベルまでの窓口として活用
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	手荷物の保険加入
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	市観光協会との窓口業務の連携
広域連携のための取組	世界遺産平泉・一関DMOの連携組織として「一関・平泉ブランドデザイン機構」（仮称）を創設し、両市町の観光事業者、商工会、観光協会、行政が加わった合意形成の場を確保
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透していないものの、岩手には「おすそ分けの精神」や「向こう三軒両隣の精神」があることから、「現代版の無尽や講」であることを伝え理解浸透を図る。
- 農家民泊について、規制緩和の流れがある一方で、消防法のスプリンクラー設置義務等、取り組むべき課題も多く、協議会を中心に消防との具体的な整備方法について相談検討を実施中。
- また、「シェアリングエコノミー協議会」が発足するなど理解が進むような取り組みが出てきている。



岩手県釜石市における取組①

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。



導入前の状況
(課題)

- ・ ラグビーワールドカップ2019™の開催地として、多数の観光入込客が予測されている。当市が建設中の釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の収容可能人数は1万6千人であるが、市内の宿泊可能数は約1400人であり、宿泊受入体制の改善が課題。
- ・ 国内外から多数の観光入込客が予測されるが、当市は観光資源が乏しく、周辺地域と比較すると観光分野での脆弱性が見られた。ラグビーワールドカップ2019™を契機に、交流人口の拡大や地域経済の振興を図るため、人と人とのつながりが生まれる釜石らしい観光コンテンツの創出が課題。



課題に対する
取組

- ・ 民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光促進に関する覚書を2016年10月に締結。以降、民泊家庭の増加に向けたセミナーの開催や、民泊の実施に感心のある家庭を受入先とした外国人ホームステイの体験民泊を実施。
- ・ 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の地域資源を活用した体験プログラムを創出し、一斉に実施する「Meetup Kamaishi」の開催時にTABICAとの連携プロモーションや、Airbnbと民泊利用促進キャンペーンを実施した。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ セミナーの開催や体験民泊の実施により、民泊の受入家庭が出現しつつあり、教育研修旅行の誘致にも並行して取り組んだ結果、民泊利用者数も増加。
 - 体験民泊登録世帯数 17世帯
 - 民泊利用者数 140人
- ・ 宿泊との接続により、より効果的な経済効果を創出する、滞在型観光プログラムの企画・実施により、ホストとなる市民が、観光を提供する経験値を蓄積しており、積極的に観光促進に繋げる下地の構築によって、観光体験プログラム数が着実に増加している。
 - 2016年度 21個
 - 2017年度 28個
 - 2018年度、2019年度 体験プログラムの数の増加ではなく、質や高価格化に向けて取り組んでいる。



岩手県釜石市における取組①

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	2019年に当市で開催されるラグビーワールドカップを見据えて、外国人来訪者の受入態勢の構築、民泊の利用促進を図るため、Airbnbとの連携により、地元住民が勧める自然散策スポットやグルメ情報等を掲載した英語版ガイドブックを作成 - 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の人や歴史、食などの地域資源を活用した観光体験プログラムを提供する「Meetup Kamaishi」において、TABICAとの連携によるプロモーションに加えて、民泊の実施に興味関心のある家庭を対象に、外国人参加者による体験民泊をトライアル実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	民泊家庭の拡大を図るため、他地域でAirbnbを活用して民泊事業を展開しているホストを招聘し、地域住民を対象とした民泊セミナーを開催。また、民泊事業の推進母体となる釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会委員の中で民泊コーディネーターを配置し、担当エリアの家庭訪問等を通じて民泊の仕組みの説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	民泊ホストの負担を軽減し、民泊のハードルを低くする取組として、受入家庭は高齢世帯が多いことから、民泊の受入にかかるAirbnbの必要操作や宿泊者との連絡調整事項について、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員内のコーディネーターがサポートし、受入家庭の負担軽減を図っている。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	岩手県が作成した「農林漁家民泊ガイドライン」に則り、当市が従前から取り組んできた漁業や農業等の体験メニューを農林漁家民泊として、運用・展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	大規模災害への対応として、Airbnb登録世帯を非常用宿泊施設として提供する災害対応プログラムを策定予定。

残された課題、継続取組事項

- 一般家庭での民泊受入は物理的・心理的にも負担も大きくハードルが高いことから、地域住民への民泊に対する理解促進を図ることも目的の一つにしつつ、当市では民泊のモデル地域の形成を目指している。具体的には、市内の漁村部の遊休公共施設を改修整備し、地域住民が主体となり町内会等のコミュニティ単位で民泊事業を行う「コミュニティホスト施設」をAirbnbとの連携により展開予定。

岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市、一般社団法人RCF

大規模イベント時における一時的な宿泊需要の増加に対するイベント民泊の活用。

導入前の状況
(課題)

- ラグビーワールドカップ2019™の開催地のひとつとして2試合が開催されることとなり、市内への宿泊ニーズが高まった。しかし、当市の宿泊キャパシティはおよそ1,400名とされ、宿泊施設の不足が予測された。
- 宿泊を伴わない観光では、ラグビーワールドカップ2019の開催がもたらす機会と効果を最大化できない。
- ラグビーワールドカップ2019™の開催に協力したい市民への多様な関わり方を創り、市民とラグビーワールドカップ2019™の接点を増やし、レガシーを創造する必要がある。

課題に対する
取組

- 民泊仲介サイトであるAirbnbと観光促進に関する覚書を2016年10月に締結し、当市への潜在旅行者の掘り起し、インターネット・プラットフォームの活用に向けたトレーニングを提供を通して、ラグビーワールドカップ2019™及びその後の観光振興に向けて協働
- 宿泊施設不足や市民レベルでの交流の促進として、イベント民泊を実施
- 釜石で試合を行う代表国の言葉や文化等を研修会として実施

導入後の状況
(取組の効果)

- 33世帯がイベント民泊ホストとしてAirbnbを活用して宿泊者を募集。(Airbnbのリスティング管理を委託業者である一般社団法人RCFで実施)
- 23家庭に述べ84名が宿泊した。
- ラグビーを通じた国内外の観光客との交流が行われ、ゲスト・ホスト共に満足度の高い宿泊を提供することに繋がった。ゲスト満足度93% (N = 15)、ホスト満足度76% (N = 21)
- イベント民泊を経て、継続的に民泊を実施できる住宅宿泊事業法の申請を行う家庭が4軒程度あり、Airbnbを活用して継続的に観光客を誘致していくと予測される。



岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市、一般社団法人RCF

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市HPでの呼びかけ、市広報誌での呼びかけ、チラシを作成し市広報誌への折込、申込みのあった方からの口コミ - イベント民泊説明会や呼びかけを商業施設やイベントに合わせて実施、TVや新聞取材の受け入れ
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 提供者（ホスト）の募集については上記と同様 - ゲストの掘り起しはSNSでの呼びかけや、Airbnbの活用、TV出演など
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	スマートフォンの出来ないに関わらず、今回は一括して委託事業者が中間支援として管理
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	災害時や緊急時、トラブルの対応マニュアルを作製、警察や消防との情報共有の実施（ホストの住所など）
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 観光庁への確認 - 管轄保健所との実施要綱の事前確認
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 民泊ホスト同士が自立的につながり、継続的に実施する中で、悩みや課題をホストコミュニティの中で自立的に解決したり、仲間を増やしたりするつながりの構築

岩手県八幡平市における取組

取組主体：八幡平市・岩手銀行

都市部のハイスکیل人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。



導入前の状況
(課題)

- 人口減少、特に労働人口の減少、人口流出が課題。
- 市内中小企業の採用難で、市内におけるハイスکیل人材、特に企業の拡大に必要な企画系人材の不足。
- 上記課題を解決するため、八幡平市と業務連携している、岩手銀行のグループ会社、いわぎん事業創造キャピタルからグルーヴスが資金調達したことで、グルーヴスが企画する地方企業と人材の新しいきっかけを創出するプロジェクト「Skill Shift」に八幡平市が参画。



課題に対する
取組

- 「SkillShift」を利用して都市部のハイスکیل人材を副業人材として採用。
- 地域の中小企業向けにセミナー、ワークショップを開催。
- ①経営企画・マーケティング・広報・商品開発等の強化の重要性の啓蒙
- ②採用方法を伝達



導入後の状況
(取組の効果)

- 15社21名が勉強会に参加し、6社が取り組みへの参加を即決。
- これまで正社員求人に対して、応募がなかった企業が「副業求人」にしたところ約半年間で6社にのべ72名の応募が発生。
- 6社の内2社が人材を採用し経営企画等において、これまで中小企業が着手出来なかった人材育成をはじめ、マーケティング・情報発信の強化で活躍。
- 外部の人材が入ることで、何が強みで何が弱みかを客観的に整理でき、それをもとに着手できなかった業務改善が可能に。
- 地域に縁のある方だけでなく、今回の副業で初めて関係が出来た人もいて関係人口の増加に寄与。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	提携に関するプレスリリースを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	市内中小企業向けには商工会や地銀と連携し告知、集客の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ワークショップを行い、その場でアンケート用紙に記入してもらい入力代行の実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	セミナーで採用方法に関してノウハウを伝達。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 都市部人材のスキルシェアは地域企業にとって無理なく有効活用でき、副業人材を採用した企業から非常に高い満足度と評価を獲得。
- 一方でそうした「先進的な取り組みを行う経営者を集める」ことが非常に困難で、副業人材の活用に関するナレッジのシェアなどが今後の課題。
- 地域金融機関や商工会など、地域経済の活性化を使命とする機関との密な連携が必要。



宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市・日本カーシェアリング協会

地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内10地域で展開。



導入前の状況 (課題)

(仮設住宅)：災害直後

- 約6万台の車が被災し、**圧倒的な車不足**となる。
- 仮設住宅が交通インフラの整備されていない地域に建設され**移動困難者が増加**。



(復興公営住宅)：生活再建期

- 収入に応じて賃料の変わる**復興公営住宅**では**高齢化率が高い**。
 - 一からコミュニティ形成を行う必要があるため、**ご近所同士の関係が希薄**。
- 高齢者の孤立化及び交通弱者の問題が深刻化**。



課題に対する 取組

- 2011年7月に一般社団法人日本カーシェアリング協会が寄付で集めた車を石巻市内の仮設住宅に届け、住民主体の『コミュニティ・カーシェアリング』支援開始。
 - 2012年2月から『カーシェアリング・コミュニティサポートセンター』を設置し、以下の取組を実施。
 - ①『コミュニティ・カーシェアリング』の導入支援（地域調査・説明会実施等）
 - ②運営支援（ルール作り・企画サポート）
 - ③地域連携支援（地元大学で整備を授業の一環として実施・各セクションの政策との連携調整等）
- 『コミュニティ・カーシェアリング』とは・・・
「支え合う地域づくり」を目的とした地域のサークル活動。地域でルール作りと役割分担を行い、乗り合いでの買い物や、高齢者の外出支援、旅行、おちゃっこ（サロン）といった活動を行っており、経費は実費を利用頻度に応じて分担する。



サロンの様子

- 市内10地域で約400人（平均年齢74歳）で実施し、地域のコミュニティ形成と移動改善に寄与。※2019年12月末時点

コミュニティ形成と移動改善に効果が確認される。



導入後の状況 (取組の効果)

<2018年4月～2019年3月の活動実績>

- お出かけ（旅行）回数：46回実施・おちゃっこ会（サロン）：97回実施
- 買い物ツアー：126回実施
- 延べ活動参加人数：4,738名
- 外出支援：3,847回

導入プログラムを開発し、2018年から石巻以外での導入サポートを開始。美作市・岡山市・米子市・大津市・南三陸町で導入され、他の地域へも広がりを見せている。

Q. 仲のいいお知り合いはいますか？



Q. 移動の問題は改善しましたか？





宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市・日本カーシェアリング協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 石巻市報で活動を紹介。活動車にキャラクターのステッカー掲示。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 自治会等の地域コミュニティと連携。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 仕組みは基本的にアナログ（電話で予約・運行記録は紙に記入）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 日本カーシェアリング協会にサポートを委託（車両の管理含む）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 国土交通省東北運輸局への適法性の確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 地域への導入サポートを日本カーシェアリング協会に委託。活動が始まった地域に対して助成（最大18万円/年）。
広域連携のための取組	・ 他地域への横展開に協力するため、視察への協力。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 『コミュニティ・カーシェアリング』との政策連携・モデルの質向上等を目的とし、市の関係課・地元大学教授等と組織する検討委員会にて、交通事業者との連携・健康への影響・介護福祉事業との連携等について定期的な会議を行い協議を続けていく予定。
- ・ 若年層への利用拡大を視野に、インターネットを活用する手法を検討予定。
- ・ 半島沿岸部等の過疎地域への導入を検討予定。



宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。



導入前の状況 (課題)

【二次交通】

- 市内の観光地は、JRの主要な駅がある中心部から離れた場所に点在
- JRや高速バスを利用して訪れる観光客等は、市内移動の足として巡回バスやタクシー、レンタカーなどを使用しているが、運行経路や運行時間、料金などの面でそれぞれメリット・デメリットがあり、**二次交通の多様化が必要**

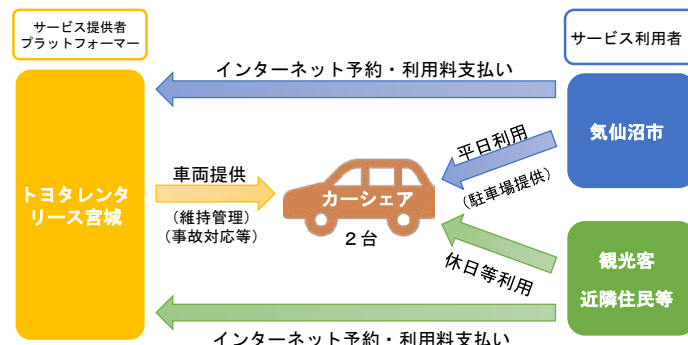
【公用車】

- 市役所が閉庁となる**休日や年末年始はほとんど稼働していない**。
- 復旧・復興事業のために公用車を増車したが、復興創生期間終了後には台数が過剰になる可能性あり。
- 車両の管理を各部署が行っており、稼働状況にバラツキがあるなど、効率的な運用ができていない。
- 職員がタイヤ交換を行ったり、オイル交換などメンテナンスが十分でないなど、車両の安全性に不安がある。



課題に対する 取組

- 新たなシステム構築等が不要な既存の**レンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用**（トヨタレンタリース宮城に委託して実施）
- 市役所をステーションとして、カーシェアリング専用車両2台を導入
- 市は法人会員として主に平日に使用。休日は観光客や地域住民など一般の方も使用可能とした。**
- 併せて、本格導入に向けたニーズや課題を調査。既存公用車とのコスト面などの比較も行い公用車の運用の最適化につなげる。
- 実証期間は2018年9月3日から2019年3月8日まで（一般使用は2018年9月29日から開始）。



導入後の状況 (取組の効果)

【一般使用】

- 市民や観光客等を対象としたアンケートではニーズはそれほど高くないことが分かった。

【公務使用】

- 公務使用に関しては、車両の空き状況の確認や予約がスマートフォンで簡単に行え、**利便性が高く、効率的な車両の運用が可能**。
- 車両の管理をプロの整備士が行うことで、**安全性の向上や職員の業務負荷の低減**が図られる。



宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 駅前観光案内所、市内観光ホテル、ビジネスホテル、レンタカー会社の県内主要店舗などにチラシを配架 - 市内外のイベント等でチラシを配布 - 観光ポータルサイトのアクセスページに掲載。市ホームページはトップページの目立つ位置にバナーを掲載 - 市内購読率7割を超える地元紙に記事掲載 - コミュニティFM「ラヂオ気仙沼」に広報番組に出演し、取り組みを紹介
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域住民及びレンタカー利用者を対象としたアンケートを実施 - 市民説明会を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 特になし。 - ただし、スマホアプリを使用しないシステムのため、インターネットにつながる環境であれば、フィーチャーフォンからも予約やドアの解錠・施錠の操作が可能
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 事故や故障などが発生した際に直ちに対応できるよう、市内に店舗を有する事業者を委託先に選定 - 既存のレンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用することで、レンタカーと同等の補償内容を確保 - 委託先レンタカー会社が毎週末車両の点検や清掃を実施
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業の開始にあたり、委託先レンタカー会社が県警や陸運支局からの指導を仰ぎ取り組みを展開
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 一般使用者の利便性向上のため、休日にステーションを市役所から駅前に移動させることを検討したが、現行制度ではできないことが判明
- 事業者の選定に関しては、**カーシェアリングサービスを全国展開し会員数が多いサービス事業者を選定**することができれば、一般使用者の利便性が向上し、既存ユーザーを取り込み利用率が上がる可能性もあるが、市内に該当する事業者がいない。➡ 自動車メーカーなどの今後のサービス展開を注視していく。
- 既存公用車との単純なコスト比較ではカーシェアリングの優位性は低い。➡ 行財政改革の一環で、カーシェアリングも含めて公用車の最適化について検討していく。



南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。

- ・南宮城エリア（4市9町）では、増加するインバウンドを地域に取り込み地域活性化を図るため、2017年度に約2万人だった南宮城エリアの外国人延べ宿泊者数を2021年には10万人に伸ばすことを目標に様々な取組を実施。
- ・既存の旅館・ホテル以外にも民泊の宿泊数を増やし、教育旅行やローカルでのディープな体験を求める欧米豪旅行者等の、多様な宿泊ニーズへの対応を目指し南宮城では民泊の推進を実施。
- ・しかし現状地域で民泊新法の届け出をしているホストは殆どない状況の為、地域での民泊の機運醸成と民泊ホストの育成を目指し、イベント民泊及び民泊新法の届け出サポートを実施。



導入前の状況
(課題)

- ・南宮城地域の民泊ホスト（貸し手）の育成、地域における民泊の機運醸成、およびインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的としてイベント民泊を実施。



課題に対する
取組

- サイクルフェスタ丸森（丸森町）：2018年10月6日～7日
- 東北・みやぎ復興マラソン（亘理町）：2018年10月13日～14日



- ・丸森町では31件の宿泊施設情報を公開し、計37名(内外国人21名)が宿泊。

- ・亘理町では17件の宿泊施設情報を公開し、計12名が宿泊。

- ・二地域におけるイベント民泊により、延49名が同地域が南宮城に宿泊。

- ・民泊新法に係る説明会を継続実施



導入後の状況
(取組の効果)



南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 民泊予約webサイトStay japanへの掲載。 - SNS広告の配信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域広報誌への掲載。 - 地域内での民泊説明会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	webプラットフォームの集客力等考慮して、掲載サイトの判断を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	民泊ホスト向けの講習会の開催。
法律や条例との整合性を確保するための取組	地域自治体や保健所等の公的機関との連携。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- イベント民泊に参加したホストを対象とした民泊新法説明会を開催し、民泊ホストの育成を継続的に実施。



秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、市民の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。



導入前の状況
(課題)

- 2008～2012年の湯沢市の合計特殊出生率は1.44で全国平均はわずかに上回っているものの、全国トップの自治体(2.81)とは大きな乖離が存在。
- 公的な「子どもの預かり」として、保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施。
- ファミリー・サポート・センター事業**では、**利用時間に制約**があることや、協力会員の高齢化により利用者とのマッチングが進まないといった課題が存在。
- 潜在能力の発揮が一層期待されている女性と、人口割合が少ない若者の活躍を推進するため、2017年3月に「**湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例**」を制定。



課題に対する
取組

- 2016年度に子育てシェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社AsMama**と「**子育て支援連携協力に関する協定**」を締結し、ママサポーター育成研修をはじめ、講演会や学習会等を開催し、子育てシェアの普及啓蒙に努めている。
- 2017年度に家事シェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社タスカジ**と「**家事代行シェアリングサービス事業連携協力に関する協定**」を締結し、家事シェアをテーマにした講演会やハウスキーパーの育成等を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

＜取組の効果＞

- ファミリー・サポート・センター事業でカバーできない時間帯や内容を子育てシェアで補完することで、多様化する子育てニーズに対応可能。



26名が子育てシェアに登録。

＜期待する効果＞

- 働き方の実現と市民生活の向上、女性活躍の推進を期待。



ハウスキーパーとして3名が登録。



秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市webページ、広報誌、SNSでの周知、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	提供者・利用者向け説明会の開催、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	企業理念と地域課題の解決に対する市の考えが一致したため、株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジと提携。
サービスの安全・安心を確保するための取組	株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジは、ともに損害賠償責任保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 子育てシェアの拠点としたファミリー・サポート・センターは、育児援助を目的とした施設でもあり、ファミリー・サポート・センター設置要綱に合致。 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」において女性活躍を推進。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	ファミリー・サポート・センター事業。
広域連携のための取組	定住自立圏を構成する他の自治体との子育て交流会を開催。 - サービスの提供範囲は市内に限定せず、近隣市町村の住民も対象に含める。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 子育てシェアについては、ファミリー・サポートセンター利用者を中心に事業を周知し、利用者及びママサポーターの掘り起こしに努めている。
- 家事シェアについては、地元IT企業と連携し事業の説明会や研修会を開催するなど、ハウスキーパーの確保に努めるとともに、市民のほか、市内企業の従業員を中心に事業を周知し利用者の掘り起こしに努めている。また、ふるさと納税の「地域課題解決型返礼品」に、2018年10月から家事代行サービスを登録。市外在住の方が、湯沢市にふるさと納税として3万円以上の寄附をすると、1回3時間の家事代行サービスが受けられる仕組みを構築。



秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用及びマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。



導入前の状況
(課題)

- ・ 市有施設を利用する際は、事前に市の窓口申請書を提出し、使用料を現金払いするなど、利用者にとっては利用手続きが負担となっている。
- ・ 施設利用申請受付、解錠・施錠等、施設の貸出に係る管理者の業務負担が大きい。
- ・ マイナンバーカードの普及、利用の契機がない。



課題に対する
取組

- ・ 総務省「IoTサービス創出支援事業」を活用し、以下の取組についてIoT導入実証実験を実施。
- ・ スペースシェアサイトに貸出する施設を掲載し、オンライン予約や使用料のクレジットカード決済を実施。
- ・ スマートロックの活用、マイナンバーカードによる公的個人認証（本人確認）の実施など、施設管理側の業務改善や管理コストの削減を目的としたIoT導入実証を実施。



導入後の状況
(取組の効果)

(取組の効果)

実証事業実績

- ・ 期間：2017年9月～2018年2月
- ・ オンライン予約による施設利用件数：18件
- ・ マイナンバーカードによる公的個人認証実施者数：6名



秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市webページ、広報誌、SNSでの周知、貸出施設窓口でのチラシの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 市webページ、広報誌、SNSでの募集、貸出施設窓口でのチラシの配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 公的個人認証サービスを利用することができるスペースシェアサイト運営事業者（株式会社スペイシー）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ <u>公的個人認証は、総務大臣認定事業者であるサイバートラスト株式会社及び株式会社ガイアックスのサービスを利用するため、マイナンバーカード利用の安全・安心は確保されている。</u>
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 実証試験の実施にあたり、実施要領を制定した。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
広域連携のための取組	・ 市民以外の方でもオンライン予約から施設の利用が可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ スマートロック設備のランニングコストと費用対効果、スペースシェアサイト（インターネット）と施設管理システム（LGWAN）の二重管理が課題。

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

イベントなどの際に遊休スペースを臨時的有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。



導入前の状況
(課題)

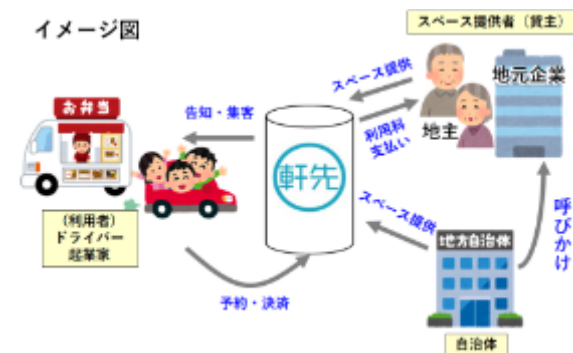
- ① 市内で開催される大型イベントの際、近隣の旧病院跡地を無料駐車場として開放していたが、消防本部建設用地としての活用が決まり使用できなくなったため、イベントの際に駐車場不足が予測される。
- ② テストマーケティングできる環境がない。



課題に対する
取組

- ① 駐車場シェアリング
イベント会場近隣の企業や個人宅の敷地を臨時的有料駐車場として活用。
- ② 店舗シェアリング
既存飲食店の空き時間を活用し、テストマーケティングの場を提供。

イメージ図



導入後の状況
(取組の効果)

- ① 2018年度に市内で開催された大型イベントで駐車場シェアリングを実証した結果、遊休不動産を活用したい住民や企業の掘り起こしができた。また、利用者アンケートの結果、イベント会場近隣に駐車場を確保することができるため来場者の満足度向上に寄与。2019年度に軒先社と連携協定を締結し本格導入したほか、近隣自治体に取組が横展開された。
- ② 2018年度に実証施設として市内の飲食店を4週間借り上げ、利用者に無償で提供。まずは店舗シェアリングを体験いただくことで認知拡大に務めた。実証の結果、店舗オーナーに対して遊休時間の活用モデルを提案できたほか、起業マインドを持っている人に対してテストマーケティングの場を提供することができた。2019年度に軒先社と連携協定を締結し本格導入。

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市webページやSNSで周知するとともに、外部サイトから誘導を図るなどオンライン広報を展開した。併せて、市の広報誌に掲載するとともに、イベント開催のタイミングで新聞折込を実施するなどオフラインの広報も展開した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記取り組みのほか、住民説明会や企業への個別訪問を実施して敷地提供者に対する理解促進に努めた。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 物件登録の際、電話でやり取りできる環境を整えるなどのサポートをした。 2019年度から市内企業が軒先社の地元代理店となり、登録代行などのサポートを開始。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	駐車場シェアリングと店舗シェアリングの両方に対応できる事業者（軒先株式会社）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 駐車場利用者は対物保険加入が必須条件。 - 軒先レストランの利用料金には保険が含まれている。
法律や条例との整合性を確保するための取組	軒先レストラン利用者には「食品衛生責任者」の資格取得を推奨。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	- 県内市町村担当者と情報を共有し、今後の事業展開を検討した。 2019年度から近隣市町村でもイベント時における駐車場シェアリングを開始。
その他	事業の継続性を高める取組として、地域にプラットフォームの代理店を設置。

残された課題、継続取組事項

- 駐車場シェアリングについては、提供者及び利用者が一部にとどまっているため、掘り起こしが必要。
- 店舗シェアリングについては、地元商店街と連携した参加店舗の掘り起こしが必要。

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」の花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。



導入前の状況 (課題)

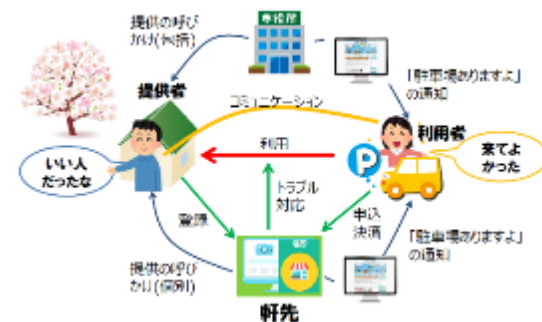
- 「全国お花見1000景・東北の人気お花見スポットランキング 1位」の**日中線記念歩行者道しだれ桜**を市内に抱える喜多方市。**例年30万人を超える県内外からの来場者**に対して**慢性的な駐車場不足**が課題。
- コインパーキングは駅前1か所のためのため、**花見シーズンは長蛇の列**。また、駐車場を探す車両や違法駐車で市内交通が混乱。
- 期間限定の駐車ニーズ**のピークに対する**増設は難しい状況**。
- 一方、使われていない**未利用スペースが多数あり、需給のミスマッチ**が存在。



課題に対する 取組

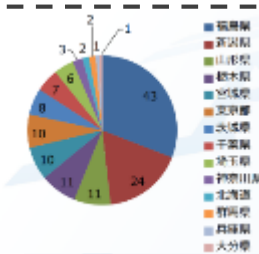
- 喜多方市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- 市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布。市役所にて市民向け説明会と個別相談会を実施。
- 地元商工会と連携し、土日祭日の従業員用駐車場、店舗休業日のお客様用駐車場を活用。
- 結果、徒歩圏内に182台の駐車場を確保

参考：全体図



導入後の状況 (取組の効果)

- これまで収益性ゼロだった未利用スペースを、**登録するだけで売上19.4万円を達成。未利用スペースの価値化に成功。**
- 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって景観以外メリットが無かった花見イベントが収益化。**地域住民も積極参加するイベントに変化。**
- 認知度が高まったこと、観光協会SNSでの告知などから、**2017年より売上46万円と倍増。**
- 開花ピーク時の土曜日は予約率100%を達成。**日曜日は予約率98.9%。



県外からの利用者が約70%



50～60代の中
高年層がICTを
使った予約制
駐車場を積極
利用

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携し、市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布。今回の取組が地元テレビや新聞で取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 - 軒先社において、しだれ桜専用Webページを用意。またSNSで紹介いただき東北地域以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布し、市役所にて市民向け説明会＋個別相談会を実施。 - 観光交流課窓口での申込み受付も実施。 地元商工会への働きかけ並びに軒先社との橋渡しも行うなど、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	軒先パーキング利用者は対物保険に入っていることが条件のため、車両事故については問題ないが、それ以外の事故にそなえ、実験的に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が保険を用意し、加入。結果、保険が使われる事態には至らず。
法律や条例との整合性を確保するための取組	取組開始時において既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づくグレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- まだ認知度が低く、稼働率をもっと上げる必要がある（1日最大33台の予約）。
- ラーメン・酒造など、他イベントへの展開活用を検討。
- 予約率の向上は大変喜ばしいことだが、反面「満車になってしまう＝予約できない人がいる」といえるので、今後はより多くの駐車スペースの獲得が必要。



福島県南相馬市における取組

取組主体：南相馬市、ピクスタ株式会社、スナップスマート株式会社

ストックフォトのマーケットプレイスを運営する、PIXTA・Snapmartによる写真撮影と写真販売の講座を実施し、所得を得られる人口を増やす。



導入前の状況
(課題)

- 民間会社が福島県内の子育て中の女性に行ったアンケートによると、回答者の9割以上が「働く意欲がある」と就業を希望しているにもかかわらず4割が未就業の状態にあり、また南相馬市内企業の人手不足が慢性化しているのが現状である。
- そのため、時短勤務や在宅勤務など子育てと就業のバランスをとり、ライフステージに合った多様な働き方を選択できる環境づくりや、企業内の人材育成による生産性向上が重要な課題として捉えられている。



課題に対する
取組

- 南相馬市では平成30年度より「地方創生推進交付金」を活用し、インターネットで写真を販売し、収入を得られるストックフォトサービスを手掛けるピクスタ株式会社に依頼した。ピクスタ株式会社が運営するストックフォトサイトPIXTAとピクスタ株式会社の100%子会社であるスナップスマート株式会社が運営するSnapmartにおけるストックフォト撮影／販売講座を通年で開催した。
- これにより写真を趣味とする住民がWebでの写真販売収入を得られるきっかけとなり、就業機会取得のきっかけとなることも検討している。2019年1月～2020年3月の期間で、基礎ストックフォトセミナー/座学 3回、ストックフォト撮影セミナー/実践 3回、撮影会開催 4回、年間を通じたFBオンラインコミュニティでのサポート



導入後の状況
(取組の効果)

- 2019年1月～12月で南相馬市市民91名が講座に参加し、29名がインターネットを介した写真販売を開始。
- 講座の実施回数は6回、1回平均14名の参加者。
- 写真販売を開始した29名のうち50%にあたる14名の方の写真が購入されている。(Snapmart登録者の販売経験者率は通常10%ほど)
- 参加者の中には講座参加後にSnapmartにて総計87枚売れた方もいる。





福島県南相馬市における取組

取組主体：南相馬市、ピクスタ株式会社、スナップマート株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	ストックフォトセミナーでの知識共有。得た知識をアウトプットする撮影会の設定。撮影した素材のフィードバックや、活動を継続するためのモチベーションを維持するためのFacebookグループでのコミュニケーション。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	行政広報誌への掲載、市内でのチラシ＆ポスター配布、SNS広告等
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付と窓口設置
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者選定に際しプロポーザルを実施
サービスの安全・安心を確保するための取組	相談、サポート窓口を設置
法律や条例との整合性を確保するための取組	
補完・連携した既存の公共サービスの内容	NARUを運営する小高ワークスベースと連携しての実施
広域連携のための取組	サービスの提供範囲は市内に限定せずに近隣市町村の住民も対象
その他	

残された課題、継続取組事項

- 2019年度に参加いただいた方々の活動が継続的かつ自発的に行われるような仕組みづくり。



福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。



導入前の状況 (課題)

- 過去10年で人口減（-10%）、高齢化（+10%）に歯止めがかからず。
- 月舘町糠田地域（人口595人、高齢化率38.8%）の住民アンケートの結果、運転の不安や送迎を頼むことへの躊躇から、**約40%が通院買物などの移動を制限している**実態が明らかに。
- 現在の交通に不安は無い方においても、**将来に不安を抱える者が62%**に上がることが判明。

■月舘町糠田地域住民アンケート結果

<現状で交通に困っているか>



<将来への不安>



課題に対する 取組

- 既存の「共助社会構築推進事業」の枠組みの中で、「**移動の共助**」と位置づけて推進
- 送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスを導入。
（オンデマンド交通サービス:富士通株式会社製）
- システムによる送迎担当者の空き時間や位置情報を元にしたマッチングにより、**既存リソースの活用最大化**を図る。

<イメージ図>



<今年度実績（2019年12月時点）>

- 利用登録者20名、ドライバー登録者4名



導入後の状況 (取組の効果)

<期待する効果>

- 既存交通手段（電車、バス、デマンド交通）への橋渡し役**としての役割を期待。
- 交通事業者、自治体が運営する既存交通手段（バス、デマンド交通等）で補えない需要を、助け合い送迎で補えるため、**自治体の費用負担抑制とサービス維持・向上の両立**を期待。
- 住民が買物や病院に行きやすくなることにより、**地域活性化、住民健康促進**。
- 既存交通手段の利用活性化にも寄与し、**WinWin**の関係を構築。



福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報誌や回覧板でサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成。 - 地域の既存健康促進イベントに参加し、説明会や試乗会を定期的に実施。 - 利用者登録いただいた方々へ利用者登録カードを配布。利用登録者の認知度向上と口コミでの認知度拡大を想定。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	運転手向け・オペレータ向け勉強会、仮の予約に基づき実際に送迎する「実務演習会」を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	地域タクシー事業者と連携し、電話による受付センターを開設。地域の把握状況や方言への対応を考慮し、現地人材にて対応できる体制を構築。 - 自動音声による電話受付センター開設により、24時間365日で電話予約に対応できる体制を構築。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	現状特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 運転手を地域住民の有志で募り、地域内の住民同士での送迎を実施。 - 運行管理者による運転手教育、運行監視。 保険会社と提携し、万一の事故に対応する上乗せ保険を適用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	実証実験期間中は、運転手は無償での送迎を実施。今後、事業継続性の観点で、有償化が必要になった場合、自家用有償旅客運送制度に則り、関係者合意等の手続を取ることも想定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	デマンド交通が運行していない土日等に運行することによる公共交通空白地帯の解消。
広域連携のための取組	現状特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 持続可能な取組とするための体制、事業モデルの検討を行う「検討会」を早期に立ち上げる。
- また、伊達市における既存の取組である「デマンド交通」「共助社会構築推進事業」「CCRC」と連携し、取組間での相乗効果創出を図る。
- 利用登録者電話ヒアリングを実施。



茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加を容易にした事例。



導入前の状況
(課題)

- 水戸市では、「未来を担う子どもたちの育成」「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」「災害に強いまちづくり」を目指し、様々な施策を推進していた。多様な施策を推進する中で、下記の課題を認識していた。
 - 都市部からの転勤者が多く、一定期間しかいないため、地域コミュニティへの参加が難しい
 - 一定期間しかいないため、情報の取得やコミュニティからの孤立が問題となっていた。
- ↓
- 地域自治の維持、転勤者のコミュニティへの参加などを目的とした、地域コミュニティの形成・活性化が不可欠



課題に対する
取組

- マチマチを通じて、転入者が必要な情報を発信
- 地域の情報を可視化することで、転入者が地域コミュニティへ入りやすい土台を構築
- マチマチ上で、転入者からの質問に既存住民が回答している。
- 台風19号接近後にはボランティアに関する情報交換が発生。



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結後、利用者が毎月増加し続け、25倍となった (2017/11→2019/11)
- 転入者と既存住民との交流を通じて、自然な形で地域コミュニティが形成され、防犯・防災力の強化や定住促進が行われつつある。



茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 ・ また、転入届提出時にもチラシを配布。 ・ 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 自治体とマチマチの共催で、地元の店舗を利用した住民交流会を実施し、リアルなコミュニティの活性化や地元店舗の支援も行う予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかいないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信の実施。
広域連携のための取組	・ 全国でのサービス運営のため、自治体を越えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ **台風19号の被害が大きかったことから、今後は災害時の自治体、住民による情報共有の活発化にも取り組む。**
- ・ 水戸市のさらなるコミュニティの活性化と住民間の助け合いの強化に向けて、マチマチの普及のための新たな施策を今後試していく。



群馬県桐生市における取組

取組主体：桐生市、特定非営利活動法人キッズバレイ

『子どもたちに誇れる地域の未来をつくる』という想いを胸に、子育て世代がいきいきと暮らし、働くことのできる地域の実現やサステナブルな地域経済の実現を目指す。



導入前の状況
(課題)

- 桐生市は、人口減少、少子高齢化、企業の市外流出等、多くの課題に直面している。特に、若者・子育て世代の流出が著しく、活気が失われつつあることから、同世代に向けた地域での新しい仕事や女性が働きやすい環境づくり、空き家、空き店舗等の活用による民間不動産の活性化が急務。



課題に対する
取組

- 市では、若者・子育て世代の暮らしと仕事を支援して地域経済の活性化を目指す「特定非営利活動法人キッズバレイ（以下、「キッズバレイ」という。）」と連携し、子育て支援事業、小規模ビジネス育成事業等を実施。

【在宅就労支援】

- キッズバレイがランサーズ（株）と提携し、県内のフリーランスや子育て中の女性等に対し、在宅でスキルを活かして働くことのできるクラウドソーシングの活用支援を実施。また、中小企業の人材不足、業務効率化を進めるため、アウトソーシング先としてフリーランスや在宅ワーカーとのマッチングを推進。

【遊休スペースの活用】

- 交流人口増を目的に、キッズバレイがスペースマーケットと提携し、市内のユニークな遊休スペースを活用したスペースシェアを実施。キッズバレイが運営するコワーキング＆コミュニティスペース「コトモ」（以下、「コトモ」という。）（※1）もスペースシェアとして活用。

※1 商店街の中心に位置する空き店舗を活用した、若者・子育て世代向けの新たな働き方と新たなつながりを生み出す交流の場。

【在宅就労支援】

- 子育て中の女性等の多様な働き方を支援し、登録者数は平成26年度の開始以来累計204人、受注件数は平成30年度3,669件となっており、地域経済の循環を促している。受注案件の主なものとして、チラシやポスターのデザイン、WEBライティング等がある。また、平成30年度は、在宅ワーク入門講座や子育てコラム書き方講座等を年間10回実施し、在宅就労する上でのスキルアップにつながっている。

【遊休スペースの活用】

- 市内のユニークな遊休スペースを企業のオフサイトミーティング、若手社員の企業間交流会、映画のロケや撮影会等に活用したい人からの問い合わせや利用があり、新たな交流人口や関係人口を生み出す効果が大きいと期待されている。コトモでは、学生やフリーランスの他、コミュニティ活動等多岐にわたり、年間月平均300人以上の利用がある。一人では見つからなかったアイデアや解決策が生まれ、多くの人・情報などが集まる拠点となっている。



導入後の状況
(取組の効果)





群馬県桐生市における取組

取組主体：桐生市、特定非営利活動法人キッズバレイ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	【共通】・キッズバレイのホームページやチラシの他、市のホームページやSNS等にも掲載
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	【在宅就労支援】キッズバレイがクラウドソーシングプロデューサーとして発注者の支援を実施 【遊休スペースの活用】・キッズバレイがホスト先へ個別に訪問し、説明
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	【遊休スペースの活用】 コトモの空き状況の問合せは、電話でも受付可能。予約情報はオンラインの他、用紙でも申請可能
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	【共通】・シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携 【在宅就労支援】・クラウドソーシング各事業者（ランサーズ等）への会員登録（無料）、キッズバレイマイチームメンバー登録（無料）が必要 【遊休スペースの活用】・コトモ利用は、初回利用時に会員登録（無料）が必要
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	【在宅就労支援】・在宅就労支援については、県内のフリーランスや子育て中の女性等を中心に県外在住者も登録可 【遊休スペースの活用】・コトモは、会員登録者は誰でも利用可能 ※定額の月額会員制あり ・全国200か所以上のコワーキングスペースと提携しているフリーパスも利用可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・シェアリングエコノミーに関する認知度向上のため、周知・啓発を図る。
- ・シェアリングエコノミーの可能性や課題について、国の専門家等から情報収集を行うとともに、庁内関係者と研究を深め、シェアリングエコノミーの活用を推進していく。また、地域での助け合い「共助」を促進し、様々な地域課題を解決するまち「シェアリングシティ・桐生」を目指す。



埼玉県さいたま市美園地区における取組

取組主体：さいたま市、一般社団法人美園タウンマネジメント、株式会社AsMama

「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決すべく、「子育てシェア」活用による子育て世帯における個人間共助での課題解決促進。



導入前の状況 (課題)

- 美園地区は、都心と直結する埼玉高速鉄道線「浦和美園駅」を中心に大規模な都市開発が進むエリアである。人口は約13,000人（令和元年8月時点）、毎年30～40代の子育て世帯層を中心に、1000～2000人程の人口が増加している。
- 都市部で核家族化が進む中、転入世帯の多くは、周りに頼れる知り合いも少ない状況であり、まちとしてまだ住民間のコミュニティ形成が課題である。
- また、アンケートによると週5日全てを保育園に預けるのではなく、週3日のパートの時や、買い物・美容院などの時にちょっとだけ預けたいといった声も多くあり、一人一人のライフスタイルに合った形の子育て支援サービスが求められている。



課題に対する 取組

- ICTオンラインサービス「子育てシェア」の活用による安心・安全と気軽さ・気兼ねのなさを両立させた「子育て共助」の実現。
- 共助サポーター「ママサポ」の発掘育成、研修のICT活用、e-ラーニングやオンライン動画通話システムを活用し、各地での交流会開催や託児に関するノウハウなどの素早くタイムリーな情報共有を実現。
- 定期的な子育て親子のマッチング・交流イベント「Mama's Meet Up～あずけ合いママ合コン～」の開催による住人同士の交流促進と子どもの預け合い体験機会の創出。また、地域内でのチラシの手配り配布や、アプリ・SNS等を活用した情報発信を行う。



導入後の状況 (取組の効果)

- 取組実績（実施期間：2019/11～）
※想定KPI※「子育てシェア」活用による同エリア内での送迎託児利用件数100件
- 交流イベント（Mamas' Meet Up）開催＞各月4回 開催
11月：説明会2回、12月：交流会4回
- エリア内登録会員数＞目標150名：現在120名



埼玉県さいたま市美園地区における取組
取組主体：さいたま市、一般社団法人美園タウンマネジメント、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 定期開催チラシを作成し、AsMama・美園タウンマネジメント協会・市HPや広報誌、SNSで周知 - 公共施設、民間施設やイベント等でチラシを配布 - 美園タウンマネジメント協会、さいたま市、AsMama、それぞれによるマスメディアアプローチ
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 事業者（AsMama）による事前説明会を開催（11月2回開催）。 - 地域の子育て支援センター、幼保、習い事教室、Cafe等に個別に訪問し、事業説明やチラシ配布等の協力や連携を依頼。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 説明会、交流会開催内での「子育てシェア」アプリのリアルな登録支援の実施。 - 共助サポーター「ママサポ」が地域でのサポートを実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	株式会社AsMamaの共助プラットフォーム「子育てシェア」は登録料・手数料も一切無料、かつ全支援に対して保険が適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	「子育てシェア」問い合わせは事業者サイトに設置 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用 - シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	美園タウンマネジメント協会事業に位置づけ、地域サービス部会・子育て共助分科会において進捗管理
広域連携のための取組	サービス利用支援、共助促進を担うサポーター「ママサポ」は、エリア内に限定せず、近隣地域からの参加も可。
その他	都心部に近く、様々な先進的な取組を進める美園地区で実施することで、これまでの実績からも多くの都市が視察にくる可能性が高く、他都市への横展開につながることが期待できる。

残された課題、継続取組事項

- 「Mama’s Meet Up」での住民交流から、個人個人の自発的共助の醸成、活性化を図るためのコミュニティづくりと、共助サポーター「ママサポ」の発掘育成の強化を継続的に実施予定。

埼玉県秩父郡横瀬町における取組

ち ぶ ぐ ん よ こ ぜ ま ち
取組主体：横瀬町

廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。



導入前の状況
(課題)

- 人口減少による遊休施設の増加。2008年、山間部の小学校が廃校。その後、ドラマやイベントへの有料貸出を開始するが、年間20回程度にとどまる。情報発信力の不足。
- 規模の小さな町のため
 - ①観光の担い手が不足
 - ②観光資源が不足
 (観光資源の例：武甲山、あしがくぼの氷柱、寺坂棚田)



課題に対する
取組

- スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイトに廃校、役場庁舎を掲載し、施設の認知度向上、利用拡大を図る。
 - ①体験ツアーを実施可能な技術・知識を持った町民（担い手）を発掘し、
 - ②町民による体験メニューの作成をサポート（新たな観光資源）
 →完成した体験ツアーを着地型観光マッチングサイトのTABICAに掲載
(地域のお祭り、田植え体験、おまんじゅう作り等)



導入後の状況
(取組の効果)

- 2018年度、廃校の有料貸出回数が前年度比300%超となった。(2018年度:100回)
↓
交流人口の拡大、リピーターの増加など町の認知度向上にも寄与
- 2017年4月以降、5件のツアーを開催
(参加者計：150名)
場所を訪れる観光に加え、地域の人に会いに来る観光が誕生。個人でも手軽に体験を始める手段の確立
↓
交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出

埼玉県秩父郡横瀬町における取組

取組主体：横瀬町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 遊休施設の活用の取組では、町広報紙、公式webページ、公式facebookで情報発信。 ・ 体験ツアーの普及の取組では、上記に加え、町内回覧でも情報発信。 ・ 担当職員が、体験ツアー実施可能性のある町民と直接交渉。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 体験ツアーの普及の取組では、担当職員が、代理で申請・申込み状況を管理。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 遊休施設の活用の取組では、役場庁舎を貸し出すために、財産規則を改正。 ⇒改正前の財産規則では、行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができなかったため、「町事業と密接に関連する場合」に限って貸出できるよう改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	<横瀬町官民連携プラットフォーム（よこらぼ）> 先駆的なアイデアや事業モデルを募集する官民連携の取組「よこらぼ」に事業提案を受け、新しい公共サービス、地域の活性化につながる取組であると判断し、シェアリングの取組を開催。

残された課題、継続取組事項

- ・ 取組みの認知度向上、協力者拡大。
- ・ 主要なホスト候補者となる高齢者のITリテラシーへの対応。



千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。



導入前の状況
(課題)

- 国際会議等MICE誘致の都市間競争が年々激化。本市は2015年6月にグローバルMICE強化都市の指定を受け、**MICE開催地として更なる魅力向上に努める必要**があった。
- 市内の「海、里、まち」を満喫できる体験型観光プランを掲載する「千葉あそび」を発行。しかし、利用者の6割以上が市内参加であり、**市外・県外からの観光客集客が少なく、集客のためのプロモーションに課題**があった。



課題に対する
取組

- MICE誘致を目的の一つとして、特別感や地域特性を演出できる市内の歴史的建造物や文化施設等の**ユニークベニュー**について、**スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイト上に掲載**し、施設の利用促進を図った。
- 地域体験C to C マッチング事業者であるTABICAと連携し、「千葉あそび」の企画コンサルティング、新たなホスト、企画の掘り起しをはじめ、**地域体験予約サイトとの連携により域外からの観光客の集客**を図った。



導入後の状況
(取組の効果)

- 「千葉市MICE施設まとめサイト」を作成し、施設紹介に取組み利用促進を図った。
- 当初想定していたMICE誘致につながる利用はなかったものの、写真撮影や女子会など24件（2017年3月～2018年3月）の利用があり、施設の有効活用が図られた。
- 事業者と連携し、「千葉あそび」ホストの育成及び集客促進のためのプラン造成を実施した。地域体験予約サイトに「千葉あそび」タイアップ特設ページを開設し、7プラン（5主催者）を掲載。



千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市内の歴史的建造物等のユニークベニューの活用が、MICE誘致に効果を発揮すると考えられることから、株式会社スペースマーケットと連携し、Webサイト上で施設所有者と利用希望者のマッチングを行い、ユニークベニューの利用促進を図った。 - 市が実施する「千葉あそび」主催者説明会・反省会において、着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）の運営担当者が事業について説明を行い、主催者へのシェアリングエコノミーに関する理解を深めた。 - 民間事業者と市職員が計画的に現地主催者を訪問し、体験型観光プランの品質向上及び造成を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	2017年12月より、国家戦略特区制度を活用した特区民泊の事業をスタート。特区民泊施設開設に必要な経費（消防設備、衛生設備など）について、補助制度（2017～2019年度の3年間）を創設し、サービス提供者の掘り起しを図った。 - シェアサイクル導入に係る課題や有効性を検証するため、2018年3月から民間事業者と共同で実証実験を実施。約1年半にわたる実証実験の結果、都市部におけるシェアサイクルの有用性を得られたため、本格実施を決定。

残された課題、継続取組事項

- 行政財産使用許可等の関係で、プラットフォーム上にて予約・決済が完結できないなどの課題が見られた。民間事業者と連携したシェアリングエコノミー活用事業の効果を検証し、公の施設としての位置づけなど、G to Cにおける課題、C to Cにおける行政の関与とその必要性について整理する必要がある（導入した2つの取組みについては、2017年度を以って実証を終了）。

千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアやガイドサービス提供による観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。

導入前の状況
(課題)

- 東京2020大会時に国内外から多数の来街者が訪れること、訪日外国人旅行者の宿泊施設における「民泊」の利用率が増加していることなどから、多様な宿泊需要への対応が求められている。東京2020大会を好機に、市民によるおもてなし機運を醸成し、市内における滞在時間や消費額を増加させ、経済波及効果を最大化すべく、先駆的なまちづくりに取り組む必要がある。
- 本市の都市機能を維持していくためには、限りある様々な資源及びスキルを有効活用し、これまでの「公助」からシェアリングエコノミー等を活用した新たな「共助」の仕組みを構築する必要がある。
- シェアリングエコノミーの認知度が低いため、サービス提供者とサービス利用者双方のシェアリングエコノミー市場への参入が進んでおらず、また、シェアリングエコノミーを活用するにあたり、その安全性や信頼性に対する不安が依然としてあることから、シェアリングエコノミーに関する普及・啓発が求められている。

課題に対する
取組

- 東京2020大会に向け、ホームシェアとガイドサービスを提供するため、説明会や研修会を開催し、サービス提供者を発掘・育成し、実践する。
- 地域共助の促進を図るため、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーの周知啓発を行い、市民等が保有する資産・スキル等を活かした多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討し、実践する。
- 本取組を通じ、将来的に本取組を牽引するサービス提供者の集合体（ホストコミュニティ）を設立し、持続的発展を目指す。

導入後の状況
(取組の効果)

- 当該取組のキックオフイベントとして開催したシンポジウムには、市民をはじめとした多くの方が集い、内閣官房や市長による講演、有識者を交えたパネルディスカッションを実施した。参加者からは「シェアを活用したまちづくりに積極的に参加していきたい」などの意見をいただき、東京2020大会に向けた機運醸成やその先のレガシー創出の足掛かりとなった。
- 説明会、研修会、ワークショップにも多くの方に参加いただき、本取組への市民の興味・関心の高さを伺うことができた。参加者がホームシェア、ガイドなどのシェアリングエコノミーに対する理解を深めるとともに、自らが地域の課題に対して何ができるのかを積極的に検討する契機となった。
- 2019年9月にAirbnbと連携し実施したイベントホームステイでは13名のホストが自宅を提供し、延べ51人泊の受入れ実績を得た。





千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市政だよりやSNSによる広報のほか、市内大学やボランティア関連機関などへの積極的な周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ホームシェアやガイドに関する説明会、研修会を開催。説明会では実際に活動しているホームシェアホスト、ガイドをゲストに招いた講演を実施。プログラムに参加者同士の交流会も設け、その後のコミュニティ形成を企図。 ・ シェアリングエコノミーの理解・普及促進のためのシンポジウム、ワークショップの開催。シンポジウムでは内閣官房による講演のほか、ホームシェア、ガイドプラットフォームや地域でのローカルシェア実践者を交えた多角的なディスカッションも実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ Airbnbと連携し、Airbnbへの掲載やゲストとのメッセージングを代行する等のホストサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 市原市等の周辺自治体の持つ人材、多様な地域資源も本取組で目指す将来像を実現する重要な資源と捉え、周辺自治体に対しても事業を周知し、説明会、研修会等への参加を促す。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ ホームシェアやガイドに関する説明会、研修会を継続的に開催するとともに、東京2020大会を想定し、プレ大会や市内で実施する大規模イベント期間において、ホームシェア・ガイド等を円滑に提供できる体制を整備し、実践（2019年度9月、12月及び1月にイベントホームステイを実施）。
- ・ 引き続き、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーの周知啓発を行い、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討するとともに、シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決手法の実践を図る。
- ・ ホストが活動する過程で顕在化してくる課題や成功体験を共有できるホスト同士のコミュニティ（ホストコミュニティ）設立を促進。

千葉県市原市外における取組

取組主体：株式会社Mellow、災害時フード支援ネットワーク「フードトラック駆けつけ隊」

「大災害が起きた時に被災地域の人々へ温かい食事をお届けする」ことを目的に、災害時に動けるフードトラックを組織化し、出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築。



導入前の状況 (課題)

- 東日本大震災の時に東京で複数社のフードトラック事業者から炊き出しなどのボランティアは出来ないかと相談を受けたが、事業者が不明確であるという問題や、交通網の管理を含めた行政側の受け入れ体制の問題から支援を実現することができなかった。
- 被災地、フードトラックとの連携手段がなく、受給バランスをスピーディかつ適切に判断することが困難だった。



課題に対する 取組

- 提携フードトラック事業者約100社が賛同し、2019年9月1日、災害時に出勤して炊き出しを行う「フードトラック駆けつけ隊」を発足。出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築した。
- ITツールを使用して短時間で効率的に被災地側の要望や状況を賛同事業者へ発信し、それに対する返答をもとに対応可能な事業者を整理して各地への派遣を可能に。
- 長期化する停電によって不便を強いられる被災地において、その場で調理、盛り付けをするフードトラックならではのあたたかい手作りの料理を提供することができた。
- ITツールにより、支援に参加した事業者間でタイムリーに情報交換をし、後続支援者への円滑な情報共有を実現。



導入後の状況 (取組の効果)

- 2019年9月9日に発生した台風15号において、千葉県の被災地域の行政と連携し、32店のフードトラック事業者の協力のもと、約4000食の無償提供を実施。
※9月12日(木)～9月20日(金) 内計8日間
(市原市、館山市、南房総市、山武市)



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市のSNS、MellowSNSでの告知 - 食事提供場所付近において、市の宣伝カーによる放送告知 - 小学校の連絡網による告知
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	自衛隊の支援活動（物資支給や仮設入浴施設）と同じ場所で提供することにより、利用者の自然な導線を確認
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	上記の取り組み
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	「TLUNCH」提携フードトラック事業者は、保健所が定める衛生基準を満たしており、当社が安全担保のために定める書類を提携時に提出済みであることから、安全・安心な事業者であることを保証済み
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	市が定める避難所や物資支給場所（公民館や地域センター）での実施により、仮設入浴やブルーシートや水を目的に訪れた利用者への食事提供ができ、利便性と提供サービスの充実が実現した
広域連携のための取組	特になし
その他	首都直下型地震が起こった場合、食糧不足は最大で3,400万食と言われている中、首都圏で震災が起きた場合の食料確保問題は大きな課題であり、これに対応するために災害が起きる前にどのようなことができるのか、事前にシュレーションしておくことが重要

残された課題、継続取組事項

- 食事を提供するための材料調達や、ボランティアを継続するための資金調達について課題があり、企業や行政と連携していくことでフードトラック事業者が無理なくボランティアを続けることができる環境を整える方針
- 今後は行政やNPOなど自治体、または企業と連携していくことで、フードトラック事業者とMellowだけでは実現できない、企業の垣根を越えた防災時のネットワークを「災害時フード支援ネットワーク フードトラック駆けつけ隊」として構築していく



千葉県鴨川市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

地域コミュニティの活性化と、災害時の住民間の助け合いの促進に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用。



導入前の状況
(課題)

- 鴨川市では急速な人口減少・少子化が進行している中、自治会などの地域自治組織への加入率も漸減傾向にあり、地域のつながりが希薄化していた。
- 大規模災害時に共助の基盤となる地域をつくっていくため、近隣住民との交流や、地域のイベントへの参加の促進が課題となっていた。



課題に対する
取組

- 市政や各種イベント、防犯・防災、文化、スポーツなどに関する情報をマチマチに掲載。様々な情報を住民が一元的に把握できるプラットフォームとして、マチマチを活用。
- 子育て世代を中心にマチマチのチラシを配布し、広く周知活動を行う。



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結後4ヶ月で、登録者が5倍となった（2019/7→2019/11）
- 住民同士が気軽に繋がれるプラットフォームとして、世代間交流や子育て世代同士の交流が発生している。
- 台風15号、19号接近時には近所の道路の状況や開いているお店・浴場の無料解放・避難所などの情報をマチマチを通してご近所さんに共有。行政が発信する情報を補完し、オンライン上での地域内での助け合いが発生した。





千葉県鴨川市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 ・また、転入届提出時にもチラシを配布した。 ・地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 ・マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	・特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	・全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	・特になし

残された課題、継続取組事項

・鴨川市では、台風15号時に住民によってマチマチ上で積極的な情報交換が行われ、被害状況の把握や不安の緩和に繋がった。今後より多くの住民へ周知を行うことにより、住民間の交流を促進し、復興の足がかりとなるよう取り組みを進める。



千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。



導入前の状況
(課題)

- ・ 主要産業が農業・漁業であり、子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ない。
- ・ また、**県内一世帯収入が少ない**という課題があった。
- ・ 都心とのアクセスが良く（車で約1時間半）、**二拠点居住者や、移住者が増加傾向**。
- ・ 一方、それらの人材が働ける選択肢が少ない。



課題に対する
取組

- ・ 2015年から、スキルシェアの**クラウドソーシングについての認知セミナーを実施中**。
→その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供。
- ・ **地域内フリーランスや受講卒業生を講師・リーダーとして育成**し、講座開催中からチームを構成し仕事を受注。
- ・ 2019年は、希望者6名に対して記事製作に関する研修を59回提供。委託事業者は事業終了後に市内にサテライトオフィスを開設予定であり、受講生はそこで働くか他の仕事をするかを自由に選択できる。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答。
- ・ 講座終了後も7割以上が仕事を継続。
- ・ 1年目、2年目と継続することで、**報酬金額が前年比の10倍以上を達成**。経験値が上がるほど報酬も上げられている。
- ・ チーム構成は、「ガッツリタイプ」と「コツコツタイプ」とに分かれながらも、互いに教え合いチーム自走している状態。
- ・ 2年目の受講生チーム8名の合計報酬は230万円（8ヶ月間）。
- ・ サーフィンや自然暮らしを楽しみながら仕事をしたいという**都心在住者を地域に誘引**。
- ・ 受講卒業生のチーム「南房総ex-press-みなづれ-」が発足。地域の情報を発信しながら市内企業からの受注も。
- ・ 「南房総ex-press-みなづれ-」は市からの記事作成の受注も増加。



千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 千葉県南房総市の広報誌での告知や、地元新聞での掲載 - 千葉県内の登録者への告知メルマガ 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散 - 子育て世代が日常を過ごす場所でのチラシ配り - 昨年度の参加者への声掛け
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記の広報方法を活用し、知ってもらいきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供 - シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	地域内の託児ボランティア団体へサポートを依頼
広域連携のための取組	千葉県内の受講生も参加できるようにし、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を行う。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域のチームで安定的に報酬を獲得できる自走の仕組みを確立できた。今後は、これらの体制を強化しながらも移住者や子育て世代が収入を得やすい環境を創り、市民が収入を得る力を強めていくことで経済活性化・人口増加を図る。そのためには更に地域内での広報を続け、一人でも多くの住民へ新しい働き方を伝えていく事を目指していく。



千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。



導入前の状況
(課題)

- 東京から通勤圏内と近いのに知られていない、**千葉県内10地域のなかで観光入込客数が最下位**など知名度がないという課題
- 2013年度に31万人まで減少した観光客数を2019年度に60万人に増やす目標を掲げる。
- 2015年度、ロケ誘致や受付窓口の一元的に行うため、いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「**いすみ外房フィルムコミッション**」を設立



課題に対する
取組

- 映像作者との**ロケ地マッチング事業者のサイト上に古民家、文化施設、学校などを掲載**。TVや映画のロケ撮影施設として紹介し、制作者への利用を促進
- 2017年10月、映像制作者に向けたいすみ市ロケハンツアーを実施。医師不足で4階が空きフロアになっていた「いすみ医療センター」などの施設を紹介
- 2019年1月、カンヌパルムドール受賞『万引き家族』の「大原海岸」や『義母と娘のブルース』の「いすみ医療センター」など実際のロケ地を巡るロケ地視察ツアーを実施。県外自治体職員など20名が参加。



導入後の状況
(取組の効果)

- 2016年1月～4月の窓口開始3か月で 問合せ：計68件／決定：28件 **広告換算効果(3か月)＝約30億5698万円と短期間で話題性を獲得**
- 2016年4月～2019年2月累計 問合せ：510件/決定：186件 (過去の主要決定作品)
ドラマ「孤独のグルメSeason 5」、「相棒」、「大恋愛」、映画「昼顔」、旅番組「呑み鉄本線・日本旅」など
- 2017年10月から約3ヶ月、いすみ医療センターで問合せ16件、決定5件。30度の主要決定作品) ドラマ「義母と娘のブルース」「トレース」など。
自治体施設の遊休資産の有効活用に寄与



千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 株式会社地域活性プランニングと連携し、複数の遊休施設や観光施設を地域パッケージとしてロケ誘致マッチングサイト『ロケなび!』で掲載し、映像関係者へロケ誘致へ積極的地域として認知拡大に寄与。グルメドラマなどのプロデューサーに紹介するなど3ヶ月で問い合わせ68件という驚異的な関心を獲得。 - ロケ地専門誌『ロケーションジャパン』に、ロケ実績および観光紹介記事を掲載 - 着地型PRツールとして、女優やタレント写真の掲載された記事を抜刷りのロケ地マップとして印刷。ロケ地巡りファンなどの観光誘客に発地と着地の両方で寄与。 市民エキストラを募集し、市民の主体的な参加による多様で地域性豊かなロケ地としてもロケ地雑誌で紹介
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 視聴率の獲れる医療ドラマなどのロケ地ニーズは高く、医師不足で一部稼働していなかった「いすみ医療センター」4階フロアを丸ごとロケ使用できる事に対して制作者は好反響。実際にロケで多く活用。 - 学園ものや裁判ものなど、公共の施設活用に繋がる制作者向けロケハンツアーは、関心が高く成約に寄与。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ロケ地マップや案内チラシなどで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	施設使用料を設定して運営。
サービスの安全・安心を確保するための取組	市職員の現場立会いなどの対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	病院施設で医療機能を維持しての活用。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	いすみ鉄道などでのロケ撮影。
広域連携のための取組	いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「いすみ外房フィルムコミッション」を設立。
その他	映像専門家ネットワークを持つマッチングサイトを活用し、グルメなど多様なPRも展開。

残された課題、継続取組事項

- 映像制作者ニーズに応えることができる遊休施設の保守運営。



東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者の利便性や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。



導入前の状況
(課題)

- ・ 放置自転車対策として区立自転車等駐車を10か所整備してきたが、シェアすることで駐輪場整備コストを抑制したい。
 - ・ 環境負荷の少ない自転車シェアリングが世界の環境都市の端末交通インフラに
 - ・ 東京都心部の渋滞問題などに対して、低炭素まちづくりを進める観点から自動車から自転車への転換を図りたい。
- ↓
- ・ 自転車シェアリングの導入により上記課題解決が図れるか、効果を検証するため、実証実験を実施。



課題に対する
取組

- ・ 2014年から東京都港区で自転車シェアリングを導入。
 - ・ その後、区境を超えて移動することで利用者の利便性を向上させるとともに、利用料収入も増加させるとの着想を得る。
- ↓
- ・ 広域相互利用の実現に向けた自転車シェアリング広域実験を実施中（現在、港区を含む10区が参画）



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 夜間人口が多い地域では、駅と居住地周辺にサイクルポートを集中的に配備することで、自転車を手放し、シェアする動きが進む。
 - ・ 駅周辺にサイクルポートを配備することで、そのエリアの放置自転車が減少
- ↓
- ・ 品川駅周辺の「こうなん星の公園駐輪場」では250台分の空きが生じた。
- ↓
- ・ 月利用数
19万回（2019年9月）



東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 利用者の利便性を考慮し、約300mに1か所のサイクルポートの配置を計画 - 東京国道事務所の実験的なサイクルポート設置に協力し、道路上へのサイクルポート設置が実現 - 東京都と協力し、公開空地へのサイクルポート設置が実現 - 大規模開発時に計画段階からサイクルポートの設置を要請し、建設前からサイクルポート場所の確保を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	有人窓口およびコンビニ等での1日パス販売と交通系ICカードなどによる開錠システムの採用
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 自転車の事故防止のため、警視庁と連携し、利用者へのマナー啓発を定期的実施（警視庁による自転車シェアリング利用者への安全啓発メール配信や担当者会議への出席など） 自転車シェアリング用にカスタマイズした保険を使い、個人・法人の利用を促進
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	2015年12月15日に千代田区、中央区、港区、江東区、東京都、株式会社NTTドコモ及び株式会社ドコモ・バイクシェアにより「広域相互利用の実現に向けた自転車シェアリング広域実験」実施協定書を締結し、2016年2月から区域を超えて広域相互利用を開始し、現在は、新宿区、文京区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区を加え10区での乗り入れを実現中
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- サイクルポートにおける自転車の車両があふれる所がある一方、不足する所が出てくるなど車両配置の偏在が発生。これに伴い再配置コストが増え、事業収支を圧迫している。また、利用回数増加に伴い、バッテリー状況が悪化。
 - ➡2018年11月26日から、ビッグデータとAIを利用した自転車の再配置プログラムの実証実験を開始し、引き続き検証中。バッテリーは交換対応を強化。
- 住宅地などでのポート不足や、駅周辺のポートの不足。
 - ➡公有地や道路、公園、児童遊園でのポートの設置を継続協議中。



東京都品川区における取組

取組主体：株式会社マチマチ

品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、
ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。



導入前の状況
(課題)

- 品川区は、区への転入者が多いため、地域コミュニティの希薄化を感じており、また町会・自治会の役員等の高齢化により、継続的に町会・自治会を運営することに課題を感じていた。



- 町会・自治会は転入者（若年層）へ町会・自治会の活動情報を届け、既存住民との繋がりを作ることが必要だった。
- また、町会・自治会の役員等の高齢化により、継続的に運営を行うためにIT活用による業務効率化が求められていた。



課題に対する
取組

- 転入者の地域コミュニティ参加促進
転入者（特に若年層）へ町会・自治会の情報発信やコミュニケーションを行うことで、転入者の地域コミュニティへの参加促進を狙う。
- IT活用による町会・自治会の業務効率化
回覧板の運営や町会・自治会で運営している掲示板へのチラシなどをIT活用により効率を行うことで、より安心し交流できる地域自治を推進を狙う。
- 明治大学との連携による町会・自治会の活用サポート
品川区と協定を締結している明治大学と連携し、大学による町会・自治会の活用サポートを行うことで、より町会・自治会での業務効率化を狙う。



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結後、利用者が毎月増加し続け、利用者が7倍となった（2018/6→2019/11）
- 町会・自治会からの情報発信やそれに伴う町会・自治会参加者以外との交流が活発**
- 台風19号接近時には、地域の防災士の方から災害に対する備えや避難準備の情報が発信され、近隣住民から好評を得ている。**



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広く利用者を増やすために、区のWebサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 - 転入届提出・母子手帳配布時にもチラシを配布した。 - 町内会・自治会への品川区職員によるマチマチの説明を行った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 - マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功 - マチマチのスタッフによる地域活動の参加により広く周知に成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 説明会の実施（予定） - 自治会向けのマニュアル作成・配布（予定）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	自治体が運営するTwitter、Facebook、Webサイト、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	全国でのサービス運営のため、自治体を越えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 品川区の課題である町内会、自治会における業務効率化や未加入層との交流増加に向けて、地域の子育て世代および組織・団体への周知にさらに取り組んでいく。



東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。

- 町会加入率は全体的に低い。特に40代以下の層の加入率は更に低く、今後の地域コミュニティの維持・継続に危機感を持っていた。
- また40代以下の層に対して情報を届けること、防犯・防災時のコミュニケーションができないことにも課題を抱えていた。
- 町内会・自治会、NPOなどの地域団体のスタッフの高齢化により、活動の継続や活動の効率化が求められていた。
- 掲示版のチラシ貼り、町内会費の回収など役員の方々の重い負担となっていた。

- ↓
- ネットの活用を検討。自治体財源で独自アプリを作った場合の利用者の獲得や運用の負担が課題に。

- 基本機能は無料、職員の手間のかからないご近所SNS「マチマチ」を活用し、下記を実施。

- 情報発信の最適化・効率化
 - システムが自動で情報を収集して、利用者の住所、性別、年齢に応じた区の情報発信を実施
 - 町の掲示版のチラシなど紙の情報を電子化
- 住民参加の促進
 - イベントの開催・集客にマチマチを活用し、住民同士の助け合いを促進
- 防犯・防災の強化
 - 防犯・防災、不審者情報の発信
 - 区民同士による注意喚起
 - 緊急警報機能の活用

- 協定締結後2年半が経過し、渋谷区の未就学児のいる世帯の65%が利用するプラットフォームとなった。月間の利用者数は2万人で、渋谷区の人口の約10%。(2019年11月時点)**

- 一度登録すると継続して利用されるため、継続率は高い水準を維持。
- 子育て世代による情報交換は活発に行われ、困った時の助け合いも発生している。**
- 地域活動団体のイベント情報の発信も増えている。



導入前の状況
(課題)



課題に対する
取組



導入後の状況
(取組の効果)

マチマチ



ゲストさんからの質問

医療法人社団 礼恵会 むすび葉クリニック... 1ヶ月前

ここ数ヶ月、顔にニキビがくり返しできて治らないので皮膚科で診察してもらおうか迷っています。インターネットで調べたところ通っている大学の近くにむすび葉クリニック渋谷がありました。こちらのクリニックに通われたことのある方に質問ですが、受付から診察までの待ち時間はどれくらいかかるのでしょうか？大学の講義の合間に行こうと考えているので教えていただけると嬉しいです。よろしくお願いします。

コメント 1



1ヶ月前

朝一番は、受付開始前に行くのが正解です。10分程度前なら受付してもらえます。院長は内科ですが、皮膚科の専門医が女医なので、女性は行きやすいようです。全体に4〜5組くらいの待ちですが、それほど混んでいなくても、丁寧に診察してくれるので、結構待つと思います。つい先日、内科での診察でしたが、夕方17:30に受付したところ、約1時間待ちました。内科、皮膚科の割合はわかりませんが、6組程度です。比較的年配の女性の患者が多かったです。先生は、とても感じよく丁寧です。うちは、家族でお世話になっています。

ありがとう 3

返信する



近所の話題



近所の質問



お店・施設



マイページ



東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 - また、転入届提出時にもチラシを配布した。 - 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 - マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	マチマチスタッフによる町会向け説明会の実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- より一層の拡がりのため、子育て世代の区民だけでなく、中高年層の区民や、町会、NPOなどの組織団体での活用を今後進めていく。それにより、渋谷区の課題である町会業務の効率化や世代間交流、防犯・防災の強化をさらに進める。
- 幅広い層の区民から地域情報が発信されることにより、シビックプライドの醸成などにも寄与できるよう施策を検討中。



東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。



導入前の状況
(課題)

- 渋谷区ではシェアリングエコノミー事業者による多種多様なサービスが提供され、主に若い世代を中心に活発に利活用されている。区は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と包括連携協定を締結（2017年6月）。区としてもシェアサイクルや公共スペースの活用といった、区民や来街者にとって親しみやすく利用しやすいサービス提供を開始。
- 他方、そもそもシェアリングサービスの存在を認知していない層や、「サービスの利活用が自分の生活にどのような変化やメリットをもたらすかわからない」、「サービスの品質や安心安全面への不安から利用に抵抗がある」などといった理由から、利活用に一歩を踏み出せない層が、それぞれ一定程度存在。
- このため、区やシェアリングエコノミー事業者は、利活用が一層進展するよう普及促進に向けた取り組みを従前より実施。
→しかし、それぞれがリーチできるターゲットは固定的であり、取り組みをより効果的なものとするための体制づくりの必要性を認識。

産・官が個々の取り組みを強化しつつ、区が主体となり多様なセクターが交流できる場づくりと、あらゆる個人がシェアリングを課題の解決や暮らしを便利に豊かにするツールのひとつとして捉え、シェアリングを自分事としてとらえることができる街の実現を目指し以下の取り組みを実施。

【更なる普及促進】

- 区主催「くみんの広場」における住宅宿泊事業（民泊）の普及啓発。
- シェアリングサービスを体験できるイベント「Sharing Day Shibuya2018」（主催：シェアリングエコノミー協会）開催。
- NPO法人や任意団体が実施するシェア関連イベントへの開催協力。



【交流の場・体制づくり】

- 区がハブとなりシェアリングエコノミー事業者、民間企業、区民及びNPOなど多様なセクターを相互につなげる取組を実施。（ネットワーキング会合）
- 民間企業が都市再開発までの間遊休資産となるビルを活用した期間限定地域交流スペース「subaCO」を設置（NPO法人が運営）し、渋谷に関心がある企業、個人が集い、活発に議論を行う場を提供。



課題に対する
取組



導入後の状況
(取組の効果)

- ネットワーキング会合を通じて、利活用したいサービスや実現が望まれるシェアリングサービスを把握し、サービスの実現に関心がある仲間（ネットワーク）づくりを促進【2018年6月～ 計17社（団体）が参加・協力】。
→生まれたネットワークから、関係者がコミュニティFMに出演、シェアリングに関するトークを多世代リスナーに提供【2018年8月～計3回】。
 - 区の取り組みに賛同する有志が区内のあらゆるリソースのシェアを推進するための組織（一般社団法人share shibuya）を設立（2018年7月）
 - subaCOにおいて曜日毎に異なる多彩なイベントを開催【2018年10月～ 延べ71回、約800人が参加 ※2019年1月現在】し、そのうちシェアリングに関して「渋谷区XシェアリングX〇〇」をコンセプトに、交通弱者、スポーツ振興、ベビーカーシェア、家事、公開空地活用をテーマにしたワークショップを開催【2018年10月～ 延べ6回、約100人が参加 ※2019年2月現在】。
- これらの取り組みの結果、テーマ（サービス）ごとに実現に向けて共に取り組む多様なセクターが参加するコミュニティが形成されつつある。また、新たなシェアリングサービスを求める個人の声企業が動かし新たなビジネスとして誕生するきざしがある。





東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	認知度向上や利活用層の拡大を図るにはシェアリング事業者の個別の取り組みでは限界があることから、シェアリングエコノミー協会の協力のもと、①シェアリングエコノミー事業者、②非シェアリングエコノミー事業者含めた民間企業、③NPOなど地域に根差した活動をしている団体などに対しネットワーキング会合を通じた多様なセクターによる仲間づくりを実施し、認識の共有や認知度向上の取り組みについて、リソースを結集し検討する体制を構築。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	シェアリングを実体験できるイベント（「Sharing Day Shibuya2018」）や、自ら「シェアリング生活」を実践しているスーパーユーザーによる経験の共有（「区民のひろば」における民泊ホストによる体験談）の機会を創出。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	上記のようなオフラインの取り組みに加え、これまでシェアリングに触れることがなかった層への浸透を企図し、コミュニティFMへの関係者の出演を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	都市部では多くのシェアリングエコノミー事業者が多様なサービスをすでに提供しており、サービスによっては競争環境にあることから、個社のサービスにフォーカスを当てずに、「allシブヤ」としての取り組みとなるよう留意。
サービスの安全・安心を確保するための取組	疑似体験やスーパーユーザーによる体験談の共有により、サービスの利活用に対する心理的ハードルを除去できるよう配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	アイデアや企画が現行法令等に抵触する可能性がある場合は、前広に庁内の関係部署と情報共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	現時点では渋谷区内での取り組みにとどまっているが、距離や時間の制約を超えて個人や企業がつながることが可能となるシェアリングの特性も踏まえ、より多くの企業や自治体との広域連携や協力は有効と認識。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ワークショップ等において提案された様々なアイデア・企画の実現に向けて、リソースを持つ企業や団体の参加が不可欠。
- 区の既存施策について、既存サービスのシェアリングサービスへの置き換えやシェアリングエコノミー事業者との協力により「より効果」を高めることができないか検討を進めるため、施策を所管する職員のシェアリングに対するさらなる意識の向上が必要。
- 遠・近かわらず他自治体と連携・協力により、シェアリングの効用をさらに高めるコラボレーション企画が生み出される可能性。
- これまで自治体におけるシェアリングを活用した取り組みは主に地方部において活発に行われてきたが、都市が抱える課題の解決や地域の活性化に向け、すでに多様なサービスを展開するシェアリングエコノミー事業者が多く存在する実情も踏まえ、都市部の自治体も積極的にシェアリングを活用できるよう、成功自治体のノウハウの共有が必要。



東京都渋谷区における取組③

取組主体：株式会社Nature Innovation Group（アイカサ）

傘シェアサービス「アイカサ」の渋谷区内公共施設への設置を開始。シェアされる傘の検品作業を渋谷区内福祉作業所が受託することで、新たな就労機会を創出。



導入前の状況
(課題)

- 渋谷区公共施設内の遊休スペースを活用した公共施設の活性化を検討
- シェアリングエコノミーの区民への周知・啓発活動の強化
- 街中のビニル傘の廃棄量の削減
- 区内福祉作業所就労機会の拡大



課題に対する
取組

- 令和元年6月から渋谷区役所本庁舎ほか区内公共施設（全10か所）へのサービススポット設置
- 渋谷区Facebookにてスポット設置を広報
- 渋谷区内福祉作業所にて傘の検品作業を受託することで就労機会を創出
- 渋谷区協定企業へのサービススポット設置協力要請することでのスポット拡充



導入後の状況
(取組の効果)

- 令和元年6月から渋谷区役所本庁舎ほか区内公共施設へのサービススポット設置を開始し、半年で延べ200回を超える利用実績
- 夏季には、熱中症対策として、環境省と連携した日傘のシェアリングを実施
- 渋谷区内福祉作業所で3,000本以上の傘の検品作業を新規に受託





東京都渋谷区における取組③

取組主体：株式会社Nature Innovation Group（アイカサ）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 渋谷区facebookでの設置広報、設置施設での利用案内パンフレットの配置
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 渋谷区協定企業への事業内容紹介の実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会と締結した「シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する連携協定書」に基づく、協会会員企業への設置要請 福祉作業所就労機会創出等の公共貢献
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会会員企業と連携（準シェア会員）
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 福祉作業所での検品作業受託による雇用機会の創出
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 区内サービススポットの拡充



東京都渋谷区における取組④

取組主体：株式会社INFORICH（モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」）

モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」の渋谷区内公共施設への設置を開始。災害協定を締結することで、発災時の充電ニーズ対策への対応を強化。



導入前の状況
(課題)

- ・ 渋谷区公共施設内の遊休スペースを活用した公共施設の活性化を検討
- ・ 渋谷駅を中心に大量の帰宅困難者の発生が見込まれ、災害情報取得ツールとしてスマートフォン等が活用されることが想定され、災害時の充電対策が喫緊の課題
- ・ 近年の災害発生時のスマートフォン等の充電対策として、避難所等への充電ニーズ対策を検討



課題に対する
取組

- ・ 「災害時におけるモバイルバッテリーの提供及びデジタルサイネージによる情報発信の協力に関する協定」を締結（令和元年9月）
- ・ スポーツ施設等を中心に渋谷区内公共施設（全8か所）にスポット設置開始（令和元年10月～）



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ スポーツ施設、プラネタリウム等集客施設において徐々に利用が拡大しており、利用状況に応じたスポット機器の増設を検討
※区公共施設設置後の利用実績 貸出：218件 返却：187件
- ・ 大規模ホール等の集客施設へのスポット設置拡充を検討



東京都渋谷区における取組④

取組主体：株式会社INFORICH（モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	設置施設での利用案内パンフレットの配置
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	一般社団法人シェアリングエコノミー協会と締結した「シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する連携協定書」に基づく協会会員企業への設置要請 災害協定の締結による公共貢献
サービスの安全・安心を確保するための取組	一般社団法人シェアリングエコノミー協会会員企業と連携（準シェア会員）
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	災害対策への寄与（避難所、帰宅困難者支援（受入）施設での充電対策、災害協定の締結）
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- デジタルサイネージを活用した災害情報提供内容の具体化検討



東京都日野市における取組

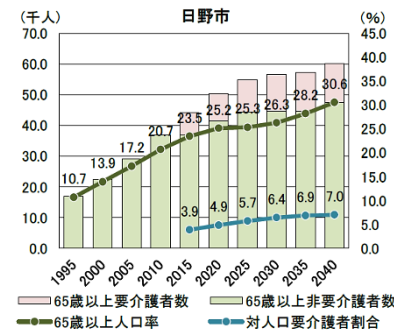
取組主体：日野市、NPO法人市民サポートセンター日野、KDDI株式会社

産・官・民の連携により、地域互助のしくみを「担い手が担い手を生み出す」地域型シェアプラットフォームにバージョンアップ。



導入前の状況 (課題)

- 市は東京圏域の郊外型住宅都市（ベッドタウン）として、高度経済成長期に発展
- ①高齢化による地域を支える既存コミュニティへの影響有(自治会加入率：年1%減)
- ②現役世代においても普段接する属性以外の多世代での交流ニーズや共感できる困りごとについての支援ニーズがあることが市民参加型WS、日野リビングラボで分かった
- ①シェア利用希望：6割
- ②日常の困りごとへの支援希望：24人から39件の提案あり
- 時代や地域に合わせた助け合いのしくみや機会の設計が必要であり、同時に住民自身の自己実現を後押しするしくみとしてもスキルシェアを取り入れる



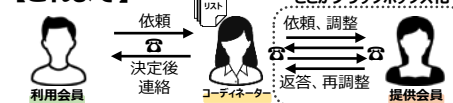
社会構造の変化に対応する
新たな互助のしくみが必要



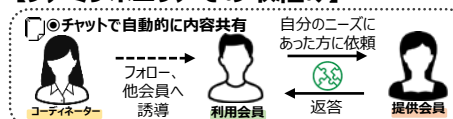
課題に対する 取組

- 日野市・KDDI株式会社・NPO法人市民サポートセンター日野の3者連携により、2019年8月より地域互助をテーマとしたスキルシェア実証事業を開始
- 3者でファミサポ事業の利用者・提供者・コーディネーター、市民へのヒアリングや説明会等を通じて、地域の互助システムを生かしながら市民と市民が直接つながるためのハードルや不安の軽減策（第三者がやり取りを見守るなど）について検討、実行
- ファミサポ事業以外の市民に対しても、身近な助け合いをテーマとしたリビングラボの開催を通じて、市民自身の「自分ができること」の洗い出しやスキルアップ、利用者交流などリアルでのネットワーク形成を支援

【これまで】



【ファミサポエリアでの取組み】



シェアの不安感に対する軽減策を実施

※記載時点では実証中のため、各種数値は未確定の事項も含む

- シェアによる課題解決（マッチング）が進むだけでなく、シェアをきっかけとした住民主体での新たなプロジェクトが生み出されると共に、今までとは異なる住民同士、住民と企業、企業と地域団体などの新たなつながり（社会関係資本）の蓄積が起こっている

アウトプット	- 登録者226名・市民による「できること」の提供メニュー122件 - マッチング数19件
中間アウトカム（仮）	- 地域で生まれた新たなプロジェクト数 5件 - 社会関係資本（つながり）効果 50%



塾の空き教室をシェア
市民同士でのスマホ・
タブレット教室が立ち
上がる

ファミサポ事業では、
男性が提供会員とな
るなど、新たなつながり
が生まれる



東京都日野市における取組

取組主体：日野市、NPO法人市民サポートセンター日野、KDDI株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 地域内の団体への個別説明や連携相談、ファミサポ会員誌への掲載 - 市HPのトップ画面への掲載、市広報への記載、SNS等の利用、定例記者会見をきっかけとした各種取材対応
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- リビングラボや登録説明会の実施と参加者への後日フォロー - 保育施設利用者への案内 - ファミサポ登録窓口でのサービスの案内 - 連携企業や団体、個人からの紹介や会員間の連携 - 事業連携による市民活動イベントでの周知やメールでの案内 - オフラインでの交流会の実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- ファミサポ登録窓口でのサービスの案内 - 登録説明会の実施、個別対応、コールセンターの設置
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	市で設置している官民連携窓口「価値共創ポータル」の活用（民間事業者に対する機会の公平性の確保）
サービスの安全・安心を確保するための取組	- コールセンターの設置、シェアエコ保険への加入、本人確認書類の提出（任意）など【プラットフォームで対応】 - オフラインでの交流会などリアルに利用者同士が知り合うことができる場の開催
法律や条例との整合性を確保するための取組	一般利用エリアとファミリー・サポート・センター事業エリアを別に設定
補完・連携した既存の公共サービスの内容	- ファミリー・サポート・センター事業 ・シルバー人材センター ・日野市社会福祉協議会ボランティアセンター - 東京都多摩市 ・熊本県荒尾市 など
広域連携のための取組	- 周辺地域への情報提供と連携相談、シェアをテーマとした共同イベントの実施など - 市内での活動であれば在勤者でも利用可能なサービス設計
その他	- 市の上位施策やSDGsと結び付けることで、実証事業の意義づけを行った - 企業と地域が一緒に課題解決を図るために必要なコミュニケーションに対する理解が進んだ

残された課題、継続取組事項

- 利用者からの評価は高いが、認知度には課題も残る。登録しただけの方もいっしょするため、利用者を無理なく増やしていくとともに、反復した利用継続を図っていく取組が必要である。そのため、日常的にアクセスしたい情報、地域特有の情報発信や利用者自身にフォーカスする取組など、サービスに対する付加価値付けを行っていきたい。また、互助の理念の理解と個々の生活や活動の充実を両立していくため、個人レベルでの活動の認定やサポーター制度も検討していく。
- 今後の持続的な運営や位置づけなどは継続的な検討が必要。



東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者 HONDA ESTILO株式会社

【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。



導入前の状況
(課題)

- スポーツ施設における低稼働時間帯の稼働率向上
➡利用日から1週間以内の施設予約率が5%未満（Now Do(株)調査データより引用）
- 施設利用料金の支払方法が各利用施設・受付窓口のみ対応
- 施設利用日から1週間をきった場合、施設の仮予約ができない



課題に対する
取組

【スポーツ施設利用者対象としたアンケート】施設予約システムを利用しての感想

- 施設予約システムが複雑で操作方法がわかりにくい
- 代金をわざわざ管理棟に支払いに行くのが面倒

「Now Do予約システム」の導入

<特徴>

- ①空き時間の見える化・・・利用日まで1週間以内の施設空き時間が集約、閲覧可
- ②施設予約の簡易化・・・施設利用日まで1週間以内の施設予約がインターネットから可能に
- ③決済方法の現金レス化・・・クレジットカード決済導入により、施設利用料の支払い方法が簡易化

➡指導者付き運動講座の開催、オンライン予約



【実証事例】こどもの運動能力向上レッスン

■目的：指導者付きプログラムの実施により、運動を目的とした利用の少ない施設を有効活用する

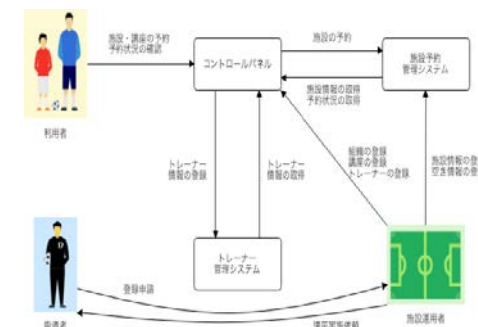
- ・実施日時：2018年11月10日（土）、11日（日）
- ・実施場所：清瀬市下宿地域市民センター／選手控室
- ・告知方法：講座開催日の1週間前に各種媒体にて告知
- ・参加人数：①11月10日・・・5名、②11月11日・・・2名

>> その他「メンタルセミナー」、「スポーツ栄養学」などの講座を多数開催

★Now DOシステムテストサービス開始に向けて検討中



導入後の状況
(取組の効果)





東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者 HONDA ESTILO株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- サービス開始に伴い、清瀬市ホームページ、市報の新着ニュース・記事へ掲載の協力依頼。 - システム導入施設（下宿地域市民センター）ホームページ内にリンク掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 施設利用者へのアンケート、ヒアリングの実施。 - 下宿地域市民センター・スポーツ施設におけるサービスの実証（検証）を実施。➡ 指導者付き講座開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	インターネット環境のみに対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 指定管理者作成の個人情報保護規定に関する取扱書に準ずる。 - 施設管理者公認の指導者のみ登録、講義可能。 - 施設「利用規約」の順守。 - システム内でのキャンセルポリシー、返金時の注意喚起の徹底。
法律や条例との整合性を確保するための取組	清瀬市の条例に基づき、運用ルール作成。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- トレーナー管理システム実装。
- 他施設でのテスト。



神奈川県横浜市における取組

取組主体：横浜市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と横浜市の協働により、食品ロス削減を図る。



導入前の状況
(課題)

- 横浜市では、平成24年度から「食べきり協力店」事業として、食べ残しなどの削減に取り組む飲食店を協力店として登録し、市のホームページなどでそれぞれの取組を紹介していた（平成31年3月末の登録店舗数829店）
- しかし、最近は登録店舗数が伸び悩んでいるという課題（悩み）がある一方で、「TABETE」を運営する株式会社コークッキングとしても、横浜市内において、食品ロスという社会課題をビジネスの力でアプローチする「フードシェアリングサービス」の更なる普及を行いたいと考えていた。



課題に対する
取組

- 上記の状況を踏まえ、横浜市資源循環局と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングは令和元年6月、「外食等における食品ロス削減と市民意識向上に向けた公民連携協定書」に基づき、協定を締結した。
- 「食べきり協力店」事業という横浜市の制度（素地）があり、「フードシェアリング」というビジネスを通じて食品ロス削減に取り組んでいる「TABETE」が協力することで相乗効果をもたらし、「食べきり協力店」の登録店舗拡大に向けた市の取組の認知度向上に貢献するほか、市内においてフードシェアリングを含めた食品ロス削減への意識向上の啓発を行っている。



導入後の状況
(取組の効果)

横浜市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にフードシェアリングの認知度向上に努めている。令和2年1月現在で約10件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 ・各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 ・メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー ・必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	・事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・「TABETE」は、横浜市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	

残された課題、継続取組事項

- ・市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。

横浜市青葉区における取組

取組主体：横浜市青葉区

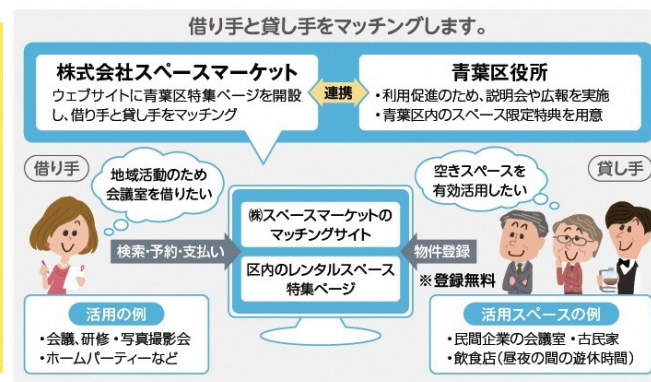
民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。

導入前の状況
(課題)

- 横浜市青葉区は、文化、スポーツ、生涯学習など様々な区民活動が盛んなため、区民が集まるスペースが慢性的に不足。
【公共施設稼働率：体育室95%以上、音楽室約90%、会議室等概ね60～70%】
- 区民からも多数の声が寄せられていた。
【寄せられた声】
「場所を借りたいが、探し方が分からない」、「公共施設の会議室は、利用したい時間帯に予約が集中して利用できない」、「地域の活動で集まれる場所が身近にない」
- 他方、新たな施設の建設は、多額の建設費及び維持管理費がかかるため、慎重な判断が必要であり、迅速な対応ができない。

課題に対する
取組

- 区民活動を行うスペースを、区内の企業等の遊休スペースを活用し課題解決へ。
- 実施に当たっては、スペースシェア事業者と連携し、取組を開始。
- ホスト発掘のために、説明会を実施。
- ゲストの利用促進のため、専用クーポンの発行。

導入後の状況
(取組の効果)

- 青葉区がスペース利用の取組を始めてから、レンタルスペースの登録件数が増加。
(新規掲載数：2018年6件→2019年13件 対前年比：約2.2倍)



横浜市青葉区のレンタルスペース特集ページ

2018年12月17日～2019年2月13日

豊かな自然ときれいな街並みのあふれる青葉区で暮らす人々にとって、会議・研修・写真撮影など様々な活動の場として活用されるスペースを多く提供しています。

横浜市青葉区では区民活動が盛んですが、活動スペースが不足しているとの声をいただいています。そこで、地域の遊休スペースを活用することで、地域での活動場所の不足といった課題を解決できるよう、青葉区役所はスペースシェアの取組を進めます。

青葉区内のスペース限定でお得なクーポンをご用意しています。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 青葉区ホームページによるサービスへの導線作り。 - チラシを配布 - 地域内広報誌で案内
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	シェアリングエコノミーについて学ぶセミナーを開催
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している株式会社スペースマーケットと連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 多様なニーズに対応するため、ホスト、ゲストともに更なる掘り起こしが課題。
- スマートフォン等IT機器の活用が苦手な方々が利用する際の対応。



神奈川県川崎市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

地域コミュニティの再興や市民の役に立つ情報の提供に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用し、町会活動の可視化や地域イベント情報の発信を行う。



導入前の状況
(課題)

- 川崎市では平成28年より情報化推進プランを掲げ、市民の参加と協働による地域づくりの推進と、便利で快適な行政情報のサービス提供、市民が安全・安心を享受できる都市の実現を目指していた。
- 市内にある約650の町内会・自治会で加入率の低下に伴う担い手不足や役員の高齢化が課題。
- 身近な地域の中での様々な活動やつながりづくりが求められていた。
- これまで町内会・自治会と接点の無かった方が町内会・自治会とつながる機会が増えることや、電子回覧板をはじめとする町内会・自治会自体の活動の負担軽減や更なる活性化が求められていた。



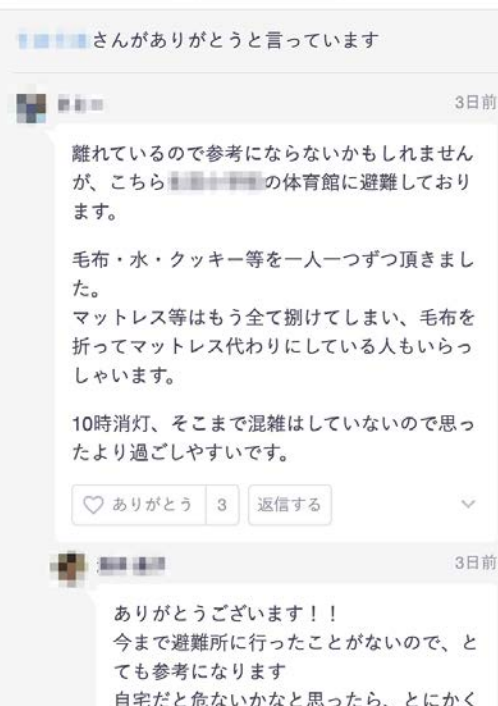
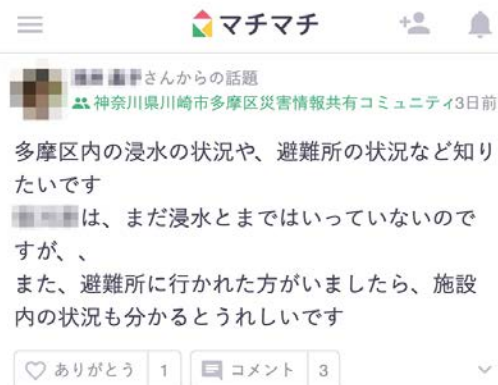
課題に対する
取組

- 市内の町会・自治会へマチマチの利用方法をレクチャーし、SNSを活用した地域住民への情報発信や業務効率化を推進。
- 市の保有するイベントデータAPIを活用し、市内の各種イベント情報、講演会・講習会・研修等の情報を住民に自動発信。
- 川崎市や市内各区の行政情報をマチマチを通じて発信。



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結後、利用者が毎月増加し続け、利用者が1.5倍となった。(2019/2→2019/11)
- 保育園を探す子育て世代の住民同士の情報交換も活発に行われ、それをきっかけにSNS上でのコミュニケーションや、オフラインでの交流にも繋がっている。
- イベント情報をはじめとする市や区からのきめ細やかな情報発信が、住民から好評を得ている。
- 台風19号接近時には、マチマチ上で住民同士で被害状況や避難所内の状況についての情報交換が行われ、共助の基盤ができていく。
- 今後町会でのマチマチ活用が進むことで、子育て世代と町会との交流も増加し、さらに地域内のつながりが強化されていく。





神奈川県川崎市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 ・ また、転入届提出時にもチラシを配布した。 ・ 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ マチマチのスタッフによる自治会向け説明会の実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかいないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	・ 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 川崎市では、台風19号の被害を受け、災害時の町会・自治会や地域団体の役割の重要性が高まっている。今後、個人ユーザーの増加と同時に地域団体にもさらにマチマチを普及させ、非常時に住民が有益な情報を得られるよう取り組みを進める。



神奈川県藤沢市における取組

取組主体：藤沢市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と藤沢市の協働により、食品ロス削減を図る。



導入前の状況
(課題)

- 藤沢市では、食べ残しなどの削減に取り組む重要性について、市のホームページなどで市民向けに紹介していた。
- 令和元年10月に「食品ロス削減推進法」施行の動きなどを踏まえ、市は飲食事業者と市民（消費者）双方にメリットのあるサービスを東京を中心に展開していた「TABETE」に注目した。
- 「TABETE」を運営する株式会社コークッキングとしても、藤沢市を含む首都圏において、食品ロスという社会課題をビジネスの力でアプローチする「フードシェアリングサービス」の更なる普及を行いたいと考えていた。



課題に対する
取組

- 上記の状況を踏まえ、藤沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングは令和元年10月、「食品ロス削減及びフードシェアリングへの市民意識向上に向けた連携協定」を締結した。
- 協定に基づき、市は、フードシェアリングサービスアプリケーション「TABETE」の登録店舗と利用者を増やすため周知を行う。株式会社コークッキングは市内における「TABETE」の利用を促進するとともに、市などが実施する食品ロス削減の研修等に協力する
- 両者の協働により、食品ロスという社会課題の認知向上に貢献するほか、市内においてフードシェアリングを含めた食品ロス削減に対する市民の意識向上を図る。



導入後の状況
(取組の効果)

藤沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にTABETEの登録を推進しており、令和2年3月現在で約10件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 - 各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 - メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー - 必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	「TABETE」は、藤沢市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	

残された課題、継続取組事項

- ・市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。



神奈川県厚木市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

インターネットを活用した住民同士の交流を支援し、安心できるコミュニケーションプラットフォームを継続的に市民に提供するため、ご近所SNS「マチマチ」を活用。



導入前の状況
(課題)

- 厚木市では、ITの活用による市民サービスの向上に向けて、市民がインターネットを通して簡単に行政サービスを利用したり、住民同士で交流できるプラットフォームを独自に開発・運営していた。
 - しかし、スマートフォンの普及等による社会の変化などに伴い、操作性などへの対応が課題となっていた。
 - また、ユーザー増加や継続利用、管理の手間やコストも課題となっていた。
- ↓
- 今後も市民がふるさとの魅力の再発見や市民同士での情報交換を続けられる場を創出する必要があった。



課題に対する
取組

- 基本機能は無料、職員の手間のかからないご近所SNS「マチマチ」を活用。
- 市の職員によるマチマチの説明会や、駅前のデジタルサイネージ、動画などを活用して積極的に住民に対してマチマチの周知活動を行う。
- 下記の情報をマチマチ上で発信し市民サービスの向上を目指す。
 - 市政情報（イベント・各種事業等）
 - 街の話題
 - 定例記者会見



導入後の状況
(取組の効果)

- 協定締結後3ヶ月で利用者数が3倍となった（2019/8→2019/11）
- 住民同士が気軽に繋がれるプラットフォームとして、世代間交流や子育て世代同士の交流が発生している。
- また、転入者からの地域に関する質問に対して既存住民から丁寧な回答が寄せられ、自然な形で地域コミュニティが形成されつつある。
- 住民から厚木市の魅力やオススメのお店、公園などの情報が積極的に発信され、地域に対する愛着形成にも繋がっている。

マチマチ



さんからの話題

厚木市 一般

1ヶ月前

今日は、浅間山児童館の餅つき会でした。議員さん、子供達もたくさん参加して楽しんでくれました。



❤️ ありがとう 3

💬 コメント 1

さんがありがとうございますと言っています



1ヶ月前

子ども達の歓声とトントンと言う臼と杵の音が聴こえて来てました。
毎年の12月の風物詩ですね！

❤️ ありがとう 1

返信する



コメントを入力...



神奈川県厚木市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 ・ また、転入届提出時にもチラシを配布した。 ・ 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 厚木市職員による住民向け説明会の実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかいないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	・ 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 厚木市では、市の運営する交流サイトを利用していた中高年層の住民がマチマチに登録し、市の魅力を発信している。今後、子育て世代の住民への周知もさらに進めることにより、世代間交流やシビックプライドの醸成に取り組んでいく。

神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。

導入前の状況
(課題)

- 大和市では、駐輪場の整備や放置自転車の警告・撤去を中心とした取り組みを行っているが、近年、駅周辺の放置自転車に対する警告台数が毎年7万台前後で減少していない状況。
- また、再開発等のため、市営の無料駐輪場が2017年度末までに中央林間駅で1400台分、大和駅で450台分も閉鎖し、市営駐輪場はわずか140台分まで減少し慢性的な駐輪場不足。

課題に対する
取組

- 駅周辺の未利用地や商業施設のデッドスペースなどを駐輪場として貸し出したいオーナーと、駐輪場を探しているユーザーが、駐輪場シェアプラットフォーム（みんちゅうSHARE-LIN）を通して土地をシェアすることにより駐輪場を増やす取組を開始。
- 中央林間駅および大和駅周辺のプラットフォーム登録駐輪場を、市の提携駐輪場として、市の交通安全巡視員がパトロールすることでサービスの信用度や認知度を向上させ、市民の利用を促進。
- 放置自転車の原因である短時間駐輪の買い物客などは目的地の直近に駐輪する傾向があるため、プラットフォームマーでは駅周辺のわずかな土地や店舗の空きスペースを重点的に開拓。

導入後の状況
(取組の効果)

- 取組前は市営駐輪場の減少に伴い、放置自転車が増加する可能性があったが、取組により小規模分散型の駐輪場が増えたことによって、放置自転車に対する警告数は増加しなかった。
- 新たに駐輪場を建設する場合、多額の建設費がかかるところ、用地費や建設費を一切かけず、小規模分散型の駐輪場を可能とした。
- 商店街の方に店休日やデッドスペースを駐輪場として貸し出して頂き、多くの駐輪場を設営することができた。



神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- サービス開始時に共同記者会見を実施し、新聞各紙及びNHK並びにテレビ東京にて特集取材 - 大和市ホームページ内での告知 - 市内200カ所の広報掲示板での掲載 - 地元のイベント会場などでチラシを配布 - 駅周辺でのチラシ配布
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	地元の商店会や商工会議所へは、市とアイキューソフィア（株）が直接訪ねて説明を行い、アイキューソフィア（株）は個別訪問の上で説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- スマートフォンを利用している家族や親族等に代わりに申し込みを促す等の案内。 - パソコンでの申し込みを開設。 - コンビニ決済での利用を可能とした。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	市が管理面で連携することで、駐輪場を貸す人も借りる人も安心して利用することが可能。
法律や条例との整合性を確保するための取組	市とアイキューソフィア（株）が審議を重ね、不正駐輪車両の警告、撤去、保管等の管理面について市とアイキューソフィア（株）が連携する協定を締結。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	交通安全巡視員による駅周辺の放置自転車の警告、撤去。
広域連携のための取組	特になし
その他	行政以外には鉄道会社、不動産会社との連携

残された課題、継続取組事項

- 今後、マンション建設等に伴い自転車利用者の増加がさらに見込まれるため、登録駐輪場の掘り起しが必要。



神奈川県足柄下郡真鶴町における取組

取組主体：真鶴町

過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、テレワーク等を活用したクラウドソーシングの仕組による仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。



導入前の状況
(課題)

- 2017年4月に神奈川県初の過疎地域に指定された（指定時点の人口7,519人）。
 - 特に2010年～2040年における真鶴町の若年女性人口の（減少率-70.41%）が、国（-36.21%）や神奈川県（-32.02%）より高い。
 - 仕事のある近隣市町へ転出する傾向が加速。
 - 人口ビジョン策定におけるアンケートにおいて「少子化に対する支援策」、「居住不満足要因」等においても雇用と収入の安定が上位で指摘。
- ↓
- 若年女性人口の「働き場」から「働き方」を開拓することが重要な課題。



課題に対する
取組

- 真鶴町総合戦略（地方創生）において、「スタートアップタウンの推進」「ICT関連事業者の振興」、「地元雇用・創業支援の推進」等を位置づけ、サテライトオフィス誘致等の対策に着手。
- 1日に働ける時間が限られている子育て主婦等が働けるカタチとしてスキルシェアのクラウドソーシングを試行。
- 「お試しワーク」の実施にあたり、シェアリングエコノミー（クラウドソーシング等）について普及啓発するセミナーを計3回開催し、町民に『新しい働き方』があることを周知。その中からお試しワークの参加者を掘り起す。
- 同時に「真鶴町の就業に関する意識・実態アンケート調査」を無作為抽出1,000人と町内の幼稚園・保育園の父母113人にも配布し、計250人回収。真鶴町で求められている「働き場」「働き方」について、課題を検証。



導入後の状況
(取組の効果)

- お試しワークに計7名（男性1名、女性6名）が参加、幅広い世代・立場の参加者のもと事業（1/10～2/15）を遂行。
 - 体験者の中で大きな割合を占めていた子育て世代の主婦をはじめ、参加者全員が働き甲斐や生活にはりが生まれたことを確認。試行事業の最大の目標であった「チームで仕事を受注する」自走組織の組成に向けた環境を整えることを実現。
 - 副次的発見として、子育て主婦だけでなく、ケガや病気から社会復帰を目指す人にとっても「自分の生活を中心に仕事をする」クラウドソーシングの仕組が効果的であること、同じく、自宅でのテレワークではなく、自宅外で日々の生活から抜け出す「働き場」をつくることで、気分転換やコミュニティとのつながりが生まれ、より良い生活ができたことを参加者から確認。
- ↓
- 事業目標であった自走組織の組成と社会とのつながりや気分転換となる「働き場（施設）」づくりの必要性を検証できたことから、本試行を受けて、今後取組の本格稼働の実現を目指す。



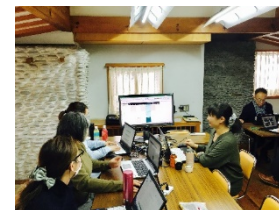
神奈川県足柄下郡真鶴町における取組

取組主体：真鶴町

あし がら しも ぐん まな づる まち

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「シェアリングエコノミー」という言葉が町民には馴染みがない為、「真鶴町の新しい働き方」という形で広く周知・呼びかけを行い（町のWebページや広報・メディアへのリリース等）、セミナーを計3回開催。特にお試しワークの説明会を兼ねたセミナーは、希望者の可能性を広げるため、同じ内容で2回実施。また、子供が預けられない等、お試しワークに参加できない方々にも道を切り開くため、クラウドソーシングによる新しい働き方セミナーを1回実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	上記「新しい働き方」セミナーを通して、ワーカーを掘り起こし、また、仕事の提供はクラウドソーシングのプラットフォーム会社ではなく、「地方の働き場を開拓する」社是を掲げるICT会社を調達し、同じ志のもと、本事業終了後も仕事を提供する意向のあるパートナーを発掘することを実現。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	シェアリングエコノミーが理解しづらいことから、Webページや広報・新聞記事といった文字媒体だけでなく、セミナーという形で実際に取組を行っている当事者から具体的な内容や映像で理解する機会を多く提供することを意識。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	お試しワークの勤務場所について、建物の信頼性がある公共施設（コミュニティセンター）を活用し、また勤務オフィスについては電子ロックや監視カメラ等のセキュリティシステムを構築しサービスの安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	子育て世代に少しでも多くシェアリングエコノミーによる新しい働き方を知ってもらうため、計3回のセミナーにおいて、町の託児ボランティア制度を活用し、セミナー開催中の子供一時預かりを実施。また、シェアリングエコノミー伝道師をセミナー講師として招聘。
広域連携のための取組	お試しワーク説明会を兼ねた新しい働き方セミナー2回において、鳥取県智頭町における取り組みをTV会議でつなぎ、実際に働いている主婦の方々の生の声を意見交換ができ、セミナー参加者の方々の理解・イメージが大きく深まった。
その他	特になし



残された課題、継続取組事項

- 「自分たちでチームを形成し仕事を受注する」という自走チームの元となるグループを形作れたので、このグループを母体に取り組の本格稼働を推進。
→全体数が少ないことからR1年度に人材育成事業を実施。人材開拓を引き続き行う。またサテライトオフィス誘致によるシェアエコ業務を1件開拓成功。
- お試しワークにおいて、拠点となるオフィスの必要性、必要な設備・機能・立地について参加者から多くの知見・意見を収集し検証できたことから、本格稼働に向けて施設整備の実現を目指す。→同じくサテライトオフィス誘致成功により、拠点施設が要望されていた場所にて1件開設。

新潟県新潟市における取組

取組主体：新潟市、株式会社AGREE

医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。



導入前の状況
(課題)

- 日本社会は人口の高齢化や生活習慣病患者の増加等により、医療費も増大、慢性的な医師不足の発生などが大きな課題に。
 - そのような中で、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」※といった考え方が注目されている。
 - 他方、専門的な知識を持った者のサポートなく、自己の誤った知識でセルフメディケーションを行うことは、逆に健康を損なう原因になる可能性。
- ※セルフメディケーションは、世界保健機関（WHO）において、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度の身体の不調は自分で手当てすること」と定義されている。



課題に対する
取組

- 専門の知識を持った医師と、健康に不安を抱えた相談者とのマッチングをオンライン上で行うことのできるプラットフォームLEBER（株式会社AGREE）を活用し、新潟市内の法人において、実証実験を実施。
- 「チャットボット」が自動で問診を行い、その後、オンライン上の医師向け掲示板に送信され、先着で医師が回答。
- また、アプリ上で利用者の体調の可視化、相談内容の集計を行うため、毎身体調をチェックしてくれる機能も付与し、体調管理を身近なものに。



導入後の状況
(取組の効果)

- 2018年11月～2月までに33名が登録し26回利用。
- 利用者の声として、「会社員としては、通院に時間的コストがかかる。アプリを使うと、実際に通院した際のやり取りが画面上でできるため非常に便利」、「実際に使用したことで、周囲に勧めたくなる」などの意見が上がった。
- アプリを利用し、事後アンケートに回答した社員11名の内、10名が「とても安心した」と答えた。
- アプリを利用した子育て中の社員5名全員が「安心感につながる」「受診抑制になる」と答えた。
- 法人理事者の声として、「社内だけでなく、取引先企業にも周知・推薦することで、より普及するのではないか」、「社員の健康増進に対する投資を行いたいものの、コストの関係上難しいという企業にとっても導入しやすいのでは」との感想が上がった。



- セルフメディケーションの促進により医療費の抑制や、本当に医療を必要としている人に医師のマンパワーなどの医療資源を提供が可能になる可能性。



チャットボットによる医療相談機能

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 新潟市内の会社内で、全社メールで周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 今回の実証実験では、深堀のために「利用対象者」をあらかじめ限定する事なく幅広い世代が使えるように案内。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ ご家族様でスマートフォンをお持ちであれば、そのスマートフォンから健康相談ができるように「家族アカウント」を作成できる機能を付与（最大、スマートフォン保持者を含め5名まで相談可能）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 医師の数を増やし続ける事で、回答可能な相談の範囲を広げると同時に、医師からの回答速度の向上を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 厚労省、経産省、顧問弁護士との面談。 ・ オンライン診療ガイドラインとの照合。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ ユーザーの相談ステージ
→必ずしも体調不良があつてからの相談のみを受け付けているわけではなく、不安があるときに相談をしてもらうためのユーザー・ジェネレーションが必要である
- ・ 医師のモチベーション向上
→医師が回答に対して飽きを感じさせないための工夫が必要（医師自身にメリットがあるリーバー内の機能を提供 例）医師向けの無料のストレスチェックなど）
- ・ 自治体への住民サービスとしての導入
→自治体が本格的に課金をし住民へのサービスとしてリーバーを導入する事。満足度調査が必要になる。ユーザーがよりメリットを感じやすいように相談内容の幅を広げる。サービスの医療顧問に妊産婦時期の専門家がいます。今後より一層、妊産婦のメンタルヘルスケアに尽力する。

シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～ シェアリングエコノミー活用事例集（令和元年度版）

新潟県十日町市における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 toiz

まちの老舗企業が所有する倉庫の空きスペースを改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や起業・創業を目指す人たちの「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。



導入前の状況 (課題)

- 十日町市の地場産業であるきもの産業における経済情勢の変化に伴い、利用されない施設が増加。
- きもの文化や歴史、伝統技術を生かした新たな産業への展開を模索。
- まちおこしに向けて、若者や多様な人々が集えるような交流の場が少ない。
- 大地の芸術祭の里として、アーティストが持つ感性を生かしながら、地域で活躍できる場のニーズが高い。



課題に対する 取組

- 自社が保有する活用可能な資産（倉庫2階の空き物件）をシェアスペースとし改修。
- 単なる貸しスペースではなく、利用者の新しいライフスタイルを積極的にサポートする。
「asto -Art Scape of Tokamachi-」を設立。（2018年10月）
【シェアスペース事業】
○シェアアトリエ／オフィス： 仕事や作業に集中できる貸切ブース
○シェアラウンジ： カフェのように自由な用途で使えるコワーキングスペース
○ギャラリー／スタジオ： 作品制作・展示、ワークショップができる空間
【アートサポート事業】
○地場産業を生かしたアートグッズの企画販売やアーティストの制作活動（アーティストインレジデンスなど）の支援
→ 個人が好きなこと・やりたい事を仕事にしたい人たちの活動する環境を作り、会員同士が繋がる場を提供し、サポートしていく。



導入後の状況 (取組の効果)

- 開業して1年で会員数は伸びている。（2019年12月末現在：ラウンジ会員14名、ブース会員3名、facebookフォロワー数402人獲得）
- 会員の新たな出会いの場を創出することで、市内外を問わず「人・コト・情報」が集まり、多種多様なコミュニティが生まれている。
- 創業100年を超える地場産業を支えた老舗企業が形を替えて歴史を受け継ぎ、アートを生かした地域づくりに貢献している。
- 新たなグッズの企画・販売により、地域産業との連携が図られている。
- 新潟県内で起業、創業を支援する「スタートアップ拠点」として県から認定され、新規事業を起こす人の支援体制を強化（2019年8月～）



新潟県十日町市における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 tojz

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 倉庫 2 階空きスペースの改修とともに、「古家具リメイクワークショップ」を開催し、興味を持つ有志による共同作業によって「古いものを生かしながら新しいものを生み出す」場所を作り、その話題性を口コミやSNSにより発信。 「大地の芸術祭アートのトリエンナーレ2018」では、グッズ販売を通じて「asto」をPR。 - 自社ホームページやSNSでの周知や地元新聞、フリーペーパーへの掲出など。 「スタートアップ拠点」として新潟県の起業、創業支援施設として認定されたことをアピールすることで、利用者への訴求力向上を目指す。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 運営は地元企業だけでなく「外からの目線」を持つ移住者の起業による企業（toiz）と共同運営し、シェアスペースを生かす幅広い視点による多様なサービスを提供。 - 利用料金は相場の 1 / 3 程度に抑え、利用のハードルを下げることで会員の活動や事業の成功に繋げることを重視。 - スタッフが利用者の実現したいコトに寄り添い、起業マネジメントなどの相談窓口の役割を果たしている。 - 起業創業のきっかけ作りや意欲的な人同士の交流促進イベントを主催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	地元新聞やフリーペーパーへの記事掲載、パンフレットやイベントチラシなどを配布。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	利用者の安全性やサービスの質を保つため、利用者は面接による会員制度とした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	十日町市役所や商工会議所と連携した起業、創業希望者の初期相談窓口としての機能。
広域連携のための取組	新潟県が主導する「官民連携創業支援ネットワーク：創業支援プラットフォーム」に加盟。
その他	- 市内外を問わず「人・コト・情報」が集まる場として、高校生や若者には都心や市外との接点となり、移住者や市外の会員には、地域との接点にもなっている。 - Art Scape of Tokamachiの「scape」に込めた思い：scapeには「花の茎」という意味もあり「asto」が養分や水など必要なものを運ぶ「茎」となり、ここに集う新しく何かを始めたい人が「花」となるようにサポート。 - 司法アドバイザー（弁護士）に会員が相談できる体制になっている。 - アートマネジメント（ブランニング）をはじめ、「大地の芸術祭の里」という特徴ある地域性を民間レベルで発信。 - astoの取組みを始め、観光・文化施設や地域の取組みなどについても、市外の視察に対するコーディネーションを展開し、多様な主体との関わりを創る。

残された課題、継続取組事項

- ・ 開業して間もないため。利用者の増加に向けたPRやイベントを実施。
- ・ 県外や首都圏からの会員を対象とする、利用頻度が少なくても利用しやすい料金プランの設定。
- ・ 行政との連携（例：雪まつりなど地域イベントとのタイアップや移住希望者と地元住民や定住者との交流の場づくりなど）。
- ・ 県立高校前の立地を生かして、地元高校生（若者）が地域外との交流を通じて地域への興味や魅力を感じることで、地域への自信を持てる場を提供していく。
- ・ astoを通じ育った人達が街に飛び出し、空き家や空き店舗などを活用することで、商店街等の活性化に繋げていく。
- ・ 都内のコワーキングスペースやシェアオフィスと提携し、移住定住に繋げる取組やシェアリングエコノミープラットフォームの活用を今後検討。



新潟県糸魚川市における取組

取組主体：糸魚川市、糸魚川商工会議所

市内企業や市民がシェアリングエコノミーを活用して情報を共有し、マッチングして地域内資源の有効活用を図ることにより市内の生産性を向上させるため、ローカルシェアリングプラットフォームを構築する。



導入前の状況 (課題)

- 糸魚川市は製造業と建設業が主要産業（就業率35.5%、新潟県内平均28.2%）であるが、人口は10年間で10%減少、企業数は3年間で11%減少しており、企業経営の維持、市内産業の維持が大きな課題である。このような状況の中、中小の企業が十分な経営資源を持たない状況で個別に取組を進めるのではなく、企業やヒトの連携を促し、今あるものを有効活用して企業の生産性を向上させる取組が急務である。



課題に対する 取組

- 市内の中小企業が所有する設備機器、空間、従業員のスキル等のデータをシェアリングデータベースに登録し可視化する。
- 各企業間のマッチングを促進するためのローカルシェアリングプラットフォーム「糸魚川産業創造プラットフォーム」を構築する。



導入後の状況 (取組の効果)

- データベース運用開始後1年（R2年度末）の成果目標を次のとおりとする。
- ①糸魚川商工会議所会員総数（800社）のうち10%（80社）がプラットフォームに参加し、シェアリングデータベースに一つ以上のシェアできる情報を登録・可視化する。
- ②専門家等を交えてマッチングを促進し、一つ以上のシェアリングの成功例をPRすることにより会員数を増加させ、青海・能生地域の企業にも波及・拡大させる。青海・能生商工会の会員総数（480社）のうち10%（48社）が参加。
- ③企業の従業員100名、市民100名のスキルをシェアリングデータベースに登録する。



新潟県糸魚川市における取組

取組主体：糸魚川市、糸魚川商工会議所

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- プラットフォームのHPで周知、市・会議所のHPにリンク - 会議所の会報にプラットフォーム会員募集チラシを折り込み
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市と会議所がシェアリングの説明会を継続開催 - 会議所の経営指導員が企業を個別訪問
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話や窓口による対応、会議所の経営指導員が代理で登録する対応
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	予定なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- サービス提供者、利用者向けの研修会の開催 - 保険加入の検討（未定）
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 専門家（にいがた産業創造機構NICOやシェアリング伝道師）に相談 - マッチング検討会は業種や分野にとらわれず様々な見地から意見できる体制を構築する
補完・連携した既存の公共サービスの内容	既存の関連団体、制度との連携も視野に入れて実施（空き家バンク運営団体等）
広域連携のための取組	プラットフォームの運営が順調であれば、市民にこだわらず、市外在住の方でもスキルの提供を広く呼び掛けていきたい
その他	

残された課題、継続取組事項

- シェアリングでは解決できない雇用の問題、次代に繋いでいく取組等も、シェアリングデータベースで築いたプラットフォームで検討を進める。



富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。



導入前の状況
(課題)

- 富山県南砺市の人口減少で移住対策が急務。
- 地域内にある移住体験ハウスの稼働率は365日のうち10%程度しか稼働していない現状。
- 慢性的な労働者・担い手不足。
- 市内は専門職の人材が不在。



課題に対する
取組

- 以下の説明会を開催
 - ① 都内のフリーランスへ、南砺市で地域で暮らしながら働く「さすらいワーク」を提案
 - ② 地域の人材不足にフリーランス人材の採用を住民向けに提案
- 周知・集客：クラウドソーシング大手ランサーズを利用して、南砺市に來訪して仕事をする人材を募集
- 地域内の仕事マッチングには地域内コーディネータが支援
- 地域外フリーランスが働きやすいよう移住体験ハウスを利用できるように規約改定



導入後の状況
(取組の効果)

- さすらいソノチワーク事業等で移住検討者が利用する移住体験ハウスの利用数が2017年度は33件であり、堅調に推移している。
- 2018年度も引き続き「さすらいソノチワーク事業」を実施し、1月末現在で9件の仕事がマッチングされた。
- SNS上などで南砺市の南砺市のFacebookコミュニティに200名以上のファンが集っている。
- また、事業者に向けた説明会を随時開催し、募集の方法、工夫の仕方、応募者の選考方法など、不安に思われる部分について対処方法などを説明し、理解を深めている。

	利用数	泊数	実人数
2013年	6	44	18
2014年	5	23	9
2015年	8	36	12
2016年	32	212	58
2017年	33	112	64
2018年	31	120	60



富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 地域での説明会開催、チラシ配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ メルマガ配信、東京にて説明会開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ コーディネータを介した仕事発注・決済代行。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ （移住体験ハウス利用のため）身分証明書の提出を義務付け。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 委託業務と雇用契約との違いや労働者派遣法など 法令理解をするための説明会 をランサーズが主催し開催。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 移住体験ハウスの利用、「なんと・わがまま！移住体験ガイド」の実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 実際に人材不足の問題を抱えているのは農業や建設現場などが多い。しかし、ソーシャルワークサービスの会員の「フリーランサー」はプログラマー、デザイナー等IT向けであるため、労働力となりにくい。
- ・ 受注者は実際に南砺市へ訪問し、発注者と対面して仕事を行ってもらうことになるが、ネット上でマッチングを行うため、顔やスキルが見えない相手と契約を行わなければならない、発注者は不安が残ったまま受け入れることになる。



富山県中新川郡舟橋村における取組

取組主体：舟橋村、株式会社AsMama

舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るICT活用推進事業。



導入前の状況 (課題)

- 舟橋村は、急激な人口増により核家族割合が高く地域のコミュニティが大きく変化し、村民同士の交流が希薄化するなど、様々な問題が顕在化しつつあり、平成25年以降、人口減少への対策等のため、「子育て共助のまちづくり」を標榜し、各種取組を進めている。
- そこで村では、平成28年度から平成29年度にかけて、「子育て支援アプリ」(スマホアプリ)を活用した舟橋村の子育てコミュニティ形成に係る社会実験を行い、コミュニティ交流データの収集及び分析を通じ、村内における子育て支援コミュニティ形成に係るICTの有用性について、一定の効果が見込まれたと結論づけられた。
- 本事業は、上記成果を踏まえつつ、村への子育て世代転入と出生率向上及び県内企業の仕事創出を目的に、村内のニーズ等を踏まえつつ、スマホアプリ等のICTを活用した子育てコミュニティ形成に係る事業化に向けた取組を行うこととなった。



課題に対する 取組

- 知人間での子育て共助アプリ「子育てシェア」を、舟橋村住人専用共助コミュニティとして再開発を行い、実装を支援。
- アプリの実装を行うための地域コミュニティリーダーの発掘・育成。
- 「舟橋村共助コミュニティ」で出来る機能は、村民間情報共有（掲示板）、送迎託児やモノや予定の共有・共助、村内にある多様なコミュニティメンバー間の共助グループの設置。
- 地域コミュニティリーダーによる、地域情報の発信、地域コミュニティの企画及びアプリを活用した集客、イベント参加者に対するアプリの利活用促進。



<主な機能>

- 1.お知らせが届く
- 2.掲示番で情報交換
- 3.村内でのシェア機能
子どもの託児送迎
モノのおすそ分け、
譲り合い、貸し借り
お出かけ等のお誘い
- 4.コミュニティに参加



導入後の状況 (取組の効果)

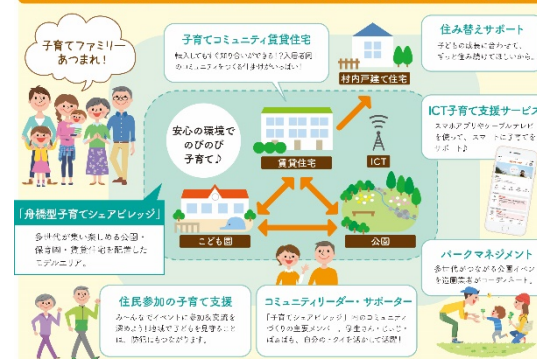
2019年3月：「舟橋村住まいコミュニティ」機能の開発と実装、サービスリリース
エリアに内登録会員数>

- 平成31年度（2020年3月）までに会員数目標100人：現在89名
- ・「舟橋村住まいコミュニティ」参加者：161名（村内、周辺地域含め）
 - 〃 内、サブコミュニティ数：10グループ／累計利用者284人
（学童、子ども園等、属性ごとのサブグループ機能活用実績）

村内外からのコミュニティリーダー(団体含む)の発掘、育成

- ・村内、村外(5km)：現在6名／村外(10km)：現在13名

村全体で子育てをバックアップ。日本一小さな村を目指す、日本一大きな家族





富山県中新川郡舟橋村における取組

取組主体：舟橋村、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「舟橋村住まいコミュニティ」登録パンフレットを作成し、村内に配布（AsMama） 「子育て共助コミュニティ」PRチラシを制作し、毎月発行。舟橋村HPや、プロジェクト協議会関係各所からの配布やPRを実施。 - 並走事業、舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るモデルエリアマネジメント協議会の設立と連携。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 事業者（AsMama）、モデルエリアマネジメント協会イベントや交流会での説明会の開催。 - 地域の子育て支援団体との業務提携によるイベントでのPR、コミュニティリーダー（ママサポ）の発掘。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 説明会、交流会開催による「舟橋村住まいコミュニティ」機能の登録支援と、「コミュニティ掲示番」を活用した問い合わせサポート。 - 事業者（AsMama）スタッフ、及び、コミュニティリーダーが地域でリアルなサポートを実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者選定に際し、プロポーザルを実施
サービスの安全・安心を確保するための取組	「子育てシェア（舟橋村住まいコミュニティ含む）」問い合わせは事業者サイトに設置 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用 - シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	知人間共助は互助社会を反映したものである。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るモデルエリアマネジメント協議会の設立と、関係企業、法人との連携
広域連携のための取組	子育て共助のまちづくりプロジェクトとして、子育てコミュニティ賃貸住宅事業と連携し、村内に留まらず、近隣地域や県内、全国からの、移住促進を実施。
その他	- サービスリリース後も、継続してユーザーニーズを迅速把握し、アジャイル式での機能改善を行っております。 「舟橋村住まいコミュニティ」が村民の生活ツールとして浸透し「子育てがしやすい共助のまちづくり」の実現と、しいてはその中で生まれた新機能などを、全国に展開していきます。

残された課題、継続取組事項

- アプリの利用率向上、共助（頼り合い）の活性化
登録ユーザーの殆どはコミュニティ機能を活用し、掲示番等での情報交換を行っているが、今後はより積極的に託児送迎、モノや予定のシェアを行い、「共助のまちづくり」の定着を目指します。
- また、村民のコミュニティリーダーの認定率向上、自らがアクティブに交流会の定期開催を行うことで、コミュニティの活性化を促進します。



石川県金沢市における取組

取組主体：金沢市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と金沢市の協働により、食品ロス削減を図る。



導入前の状況 (課題)

- 金沢市では、食品ロス対策として、家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて福祉施設等に提供する「フードドライブ活動」等を実施していた。
- 一方で、飲食店等から出る事業系の食品ロス削減について、効果的なアプローチができていないという課題があった。



課題に対する 取組

- 「フードシェアリング」を金沢市に導入することにより、市内飲食店等から発生する余った食品による食品ロスを削減することを目的とし、本事業を実施する。
- ウェブアプリ「TABETE」を活用し、金沢市にてフードシェアリングを展開する。市内の飲食店等に参加を募ると同時に、市民等にアプリへの登録を促す。店舗募集にあたっては、市が予算措置を講じて、市内の業者に委託し、取組の紹介・申込受付・市への報告を行う。
- 「TABETE」はユーザー数や店舗の利用状況、登録者の使用状況等について市に報告する。



導入後の状況 (取組の効果)

金沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にTABETEの登録を推進しており、令和2年3月現在で約50件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 - 各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 - メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー - 必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	「TABETE」は、金沢市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	

残された課題、継続取組事項

- 市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。



石川県加賀市における取組①

取組主体：加賀市

2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。



導入前の状況
(課題)

- 加賀市内は山代・山中・片山津温泉という三つの温泉地が存在。
- 海外からの観光客は増加傾向にあるものの、国内旅行需要は減少傾向にある中で地域間の競争が激化。
- 国内誘客の難易度は年々増加傾向。
↓
- 観光客の主目的は温泉旅館等への宿泊が多いため、宿泊施設のチェックイン・チェックアウト時間に合わせた滞在が多く、観光消費額を伸ばすためには滞在時間の延長が重要課題。



課題に対する
取組

- スペースシェアの「スペースマーケット」と地域体験シェアの「TABICA」の2つのWebサイトに登録（2017年12月）。
- 木造の特色ある市有施設のスペースのシェアや、伝統工芸 九谷焼の絵付け体験の情報を登録。（登録施設数は2施設、体験数は2件）
- 首都圏をはじめとした全国からの誘客に向けて、シェアリングサービス事業者のサイトで情報発信。



導入後の状況
(取組の効果)

- 利用件数は施設利用が2件（2017年12月～2020年1月）、体験は0件
＜期待する効果＞
- Webサイト掲載による認知度の向上。
➡Webサイト閲覧者が「お気に入り登録」をするケースがたびたび見られ始めている。
- スペースシェアや地域体験による観光客の滞在時間の延長。
- 観光資源の活用による温泉地の魅力の向上。



石川県加賀市における取組①

取組主体：加賀市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ シェアリングサービス事業者のwebページでの情報発信。 ・ 市のwebページでもシェアリングサービスの取組を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ シェアリングサービス事業者のwebページのサービスを登録するにあたり、実証実験として市の指定管理施設で登録。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 実証実験中につき、シェアリングサービス事業者のwebページでの予約申し込みや問い合わせは市を窓口として細やかな対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ シェアリングエコノミーサービスの取組に当たっては、他自治体での導入事例のあったスペースマーケットとTABICAのサービスを導入。 ・ 電動アシスト付自転車や「温モビ（超小型電気自動車）」のレンタルサービスと組み合わせた、「シェアリングサービス × 2次交通」の観光を提案。

残された課題、継続取組事項

- ・ シェアリングサービスの登録者や提供内容（地域体験、提供スペース）の増加。
- ・ 実証実験として市で予約対応を行っているのを、指定管理者側で予約対応へ移行。
- ・ ⇒シェアリングサービスの説明、登録・運用の講習を検討。
- ・ 北陸新幹線の延伸に向け地域資源を磨き上げ、観光資源としてシェアリングサービスでの提供。



石川県加賀市における取組②

取組主体：加賀市

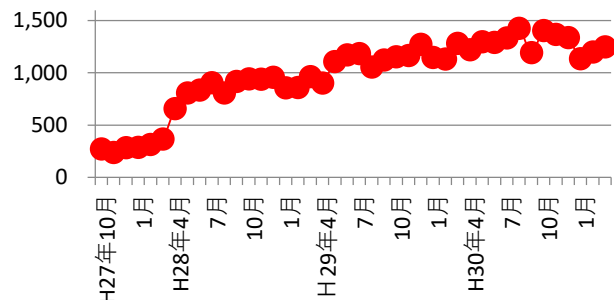
これまでアナログで運行されていた乗合タクシー「のりあい号」に、スマホ予約やデータ分析機能を備えた富士通「オンデマンド交通サービス」導入により、利便性向上、データを活用した持続可能性確保に向けた取組。



導入前の状況 (課題)

- ・ 以前は路線バスが11路線→5路線に縮小。
- ・ 地域公共交通会議を経て、H27年・実証実験を開始。H28年・本格運行開始。H30年・年間15,500名以上の利用者。
- ・ アナログ（電話）での予約→配車→乗車という流れでは、配車室、乗務員の対応に限界。
- ・ 乗車された方のデータ（性別・年齢・利用頻度など）を集計することが難しい状況。現状では、乗車人数・売上くらいしか集計しておらず、運行計画を見直すデータ（運行効率等の指標）が取れていない。

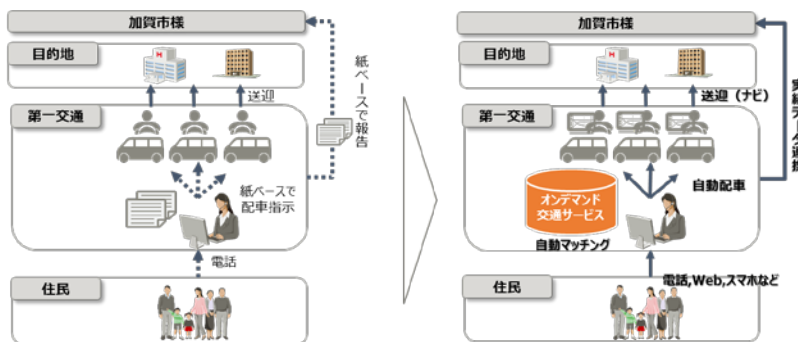
■乗合タクシー利用者推移



課題に対する 取組

- ・ 乗合タクシーと、利用者の移動ニーズをマッチングするサービスを導入。（オンデマンド交通サービス:富士通株式会社製）
- ・ スマホ予約の導入により、利便性を高めるとともに配車や集計の自動化による業務効率化を推進
- ・ さらなる改善が図れるよう、利用者に許諾の上、利用者属性と目的地のデータを管理・改善に活用できるようにした

■システム導入前後比較



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ スマホ・パソコンから予約受付可能
- ・ 予約時間の締め切りを短縮（1時間前→30分前）
- ・ 乗務員への運行指示の簡素化・負担軽減（車両に設置されたタブレットにデータを転送し自動配車）
- ・ 配車センターでの配車業務の簡素化
- ・ 利用実績データの自動集計（集計データを自治体側で確認可能）



石川県加賀市における取組②

取組主体：加賀市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市のホームページでサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成。 - 市が主催し出発式を開催。住民代表に、実際にスマホ予約で配車してもらう等のプログラムを行い周知を図る。 - 地域の携帯電話販売店と連携、高齢者向けスマホ教室にて乗り合いタクシーの予約方法レクチャーを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 上記スマホ教室にて受講者に乗車券を進展する等の取り組みで、利用者増を喚起 - 免許返納希望者に利用促進チケットを配布するなど促進策を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付センターにより対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	タクシー事業者が運行する乗合タクシーを活用することで、安全性を担保
法律や条例との整合性を確保するための取組	既存の乗合タクシーを活用し発展させることで、法律や条例との整合性を担保
補完・連携した既存の公共サービスの内容	- 地域の携帯電話ショップ（上記の通り） - 地域の病院と連携し、停留所を設置するほか、病院内に乗合タクシーを予約できるブースを予約方法の案内板とともに設置
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ スマホ予約普及の促進
- ・ 病院連携の発展（業務連携、システム連携等）
- ・ 取得データを活用した効率性向上、利用者拡大（若年層への普及など）



福井県鯖江市における取組

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。



導入前の状況
(課題)

- 福井県越前の伝統工芸 5 産地（漆器、焼、和紙、刃物、箆笥）や眼鏡、繊維などの産業を生かした産地巡礼型の体験型観光開発を支援
- 生産地ということもあり、工房見学の日程手配の負荷が大きい
- 公共交通機関はコミュニティバスがあるが、住民向けのため運行時刻や周遊性で課題
- 工房見学や視察などの受入れが集中するケースがあり産地の職人や企業にとって負担になる事があった

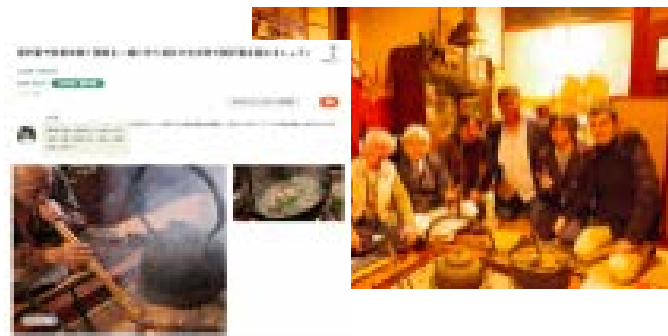


サテライトオフィス事業やインバウンド促進などの交流人口増加を目指した施策推進において差別化や滞在時の利便性・満足度向上が必要



課題に対する
取組

- 視察や体験の「定番」「季節性」のある受入れメニューを体験型シェアエコとして登録
- 地域住民の持つ車やスペースなどを活用し、受入れの経済的なメリットを創出
- シェアメニューを案内する地域ガイドを置くことで、体験可能なサービスを複数紹介。「ついで予約」による利用の向上や予約分散を図る
- 地域おこし協力隊や移住者などの「よそ者」視点を入れたサービス開発を行うとともに、ITスキルが必要なシェアエコサイトへの登録を支援



導入後の状況
(取組の効果)

- 受け入れメニューの可視化や報酬の設定により、大学や企業の研修や取材が組み立てやすくなった。（視察者自ら組み立てることも可能に）
- 毎年受け入れている留学生のプログラムが充実し、滞在時間の増加と満足度が向上
- カーシェアの活用により活動範囲が広がり、広域での地域文化体験が可能に
- 実際の制作現場を体験することでリアリティを感じ、価値が伝わりにくい工芸や地域製品の消費を促進
- 視察や観光受け入れに必要なコンテンツ（宿、車、体験など）を地域住民がシェアエコプラットフォームを通じて提供することで直接収入が生まれ、これがモチベーションとなり新たなコンテンツ登録を行う住民が増加
- 地域の宿泊施設がシェアカー、体験サービスシェアを始めたことが、シェアエコプラットフォームを通じた新たな集客および単価向上に寄与





福井県鯖江市における取組

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 市内のシェアエコサービスを紹介する地域ガイドを置くことで、民泊と体験、カーシェア、スペースシェアなどの相互誘客が可能となり、滞在日程の調整や複数サービスの利用を促進。 「地域で稼ぐ、解決する」をテーマにシェアエコ入門編のセミナー、ワークショップを地域住民向けに実施。シェアエコ運営事業者から講師を招聘し、プラットフォームの使い方や活用事例を中心としたセミナーと、参加者自身がシェアしてみたい事をワークショップ形式で考えることでサービス認知度向上に取り組んだ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域おこし協力隊や移住者などのITがわかる「よそ者目線」を持つ地域コーディネーターを活用してサービスを開拓、利用者の満足度の高いサービスをラインナップ - セミナー、ワークショップの参加者の中でホストとなり得る方をアンケートなどで把握し、プラットフォーム登録や運営フォローを実施。 - シェアエコ利用経験者を増やすために、地域住民がホストとして提供する体験サービスなどを市の広報誌、SNSで宣伝。サービスの価格を期間限定の体験価格として安価に提供するなど、ゲストの掘り起こしを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	2017年度より地域NPO（かわだ夢グリーン）が中心となり、地域の高齢者向けに初心者向けのタブレット教室を行い、シェアエコプラットフォームの利用ができるようITサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで、法律や条例に基づくサービス提供を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	2017年度に実施したお試しサテライトオフィス事業やインバウンド促進事業など交流人口増加を目指した施策と連動し、観光だけでなく研修・視察や取材などの企業ニーズを開拓。 - 今後は公共施設や指定管理施設など活用した受け入れについて検討予定。
広域連携のための取組	地域NPO（かわだ夢グリーン）と市内に常駐研究者を配した古民家・研究サテライト拠点を持つ慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科を中心に、商工会議所、福井大学などとの産官学連携を活用し、若者・学生、都心部の住民、企業など様々な視点で実証実験を実施。訪問者目線で自治体の枠を超えた、シェアエコも含む既存資源を生かした地域活性について検証中。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 海外の方は保険の関係でカーシェアの利用ができないため、サイクルシェアや地域公共交通の活用が必須となり自治体をまたぐ連携や運行時刻・コースについて検討が必要。
- さらなる手配の利便性向上と複数サービスの利用促進を目指す「地域内シェアエコサービスのまとめサイト」構築やソーシャルなどを活用した来訪者へのフォローなど、地域住民との「顔」が見えるシェアエコ活用を促進。
- 「農業作付け＆工芸体験→収穫・完成」など、地域生活と連動した季節を跨ぐ「コト体験」を充実させることで、単なる視察や観光とは異なる「行って満足」から「また来たい」利用を目指す予定。
- 地方では、シェアエコサービス提供者利用者共に少なく、シェアエコ利用経験者を増やす施策として、まずはシェアエコを知るセミナーを継続的に実施する予定。
- シェアエコサービス提供者には地道に個別のサービス登録、運営支援を実施し、利用者向けにはサービス体験会などの施策を継続して定期的に実施する予定。



福井県吉田郡永平寺町における取組

取組主体：永平寺町、まちづくり(株)ZENコネクト、早稲田大学、立命館大学

失われつつある町固有の伝統文化等をコンテンツ化し、地域内外に発信・体験していくことにより、ヒトからヒトへ地域の宝を受け継いでいく取組み。



導入前の状況 (課題)

- 人口減少、少子高齢化により永平寺町固有の伝統文化や伝承料理等の地域資源が今後失われていく可能性が高く、地域の魅力が失われていく。
- 現在地域住民主体で行われている活動も、高齢化と後継者不足により持続可能性が不安視されている。
- 観光形態の変化によりピーク時150万人だった曹洞宗大本山永平寺への参拝客は、3分の1以下の50万人を切っており、観光産業が衰退。



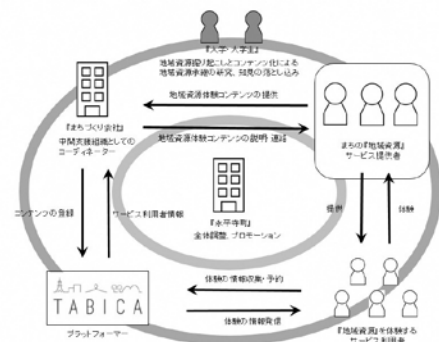
課題に対する 取組

- 地域住民が保有している伝統文化、伝承料理を掘り起こし、体験型コンテンツ化。
- 外部目線からの掘り起こしと情報発信を行うために、関東関西の2大学と連携。
- プラットフォーム (TABICA) に登録・掲載し、ホスト (提供者) とゲスト (利用者) をマッチング。
- 地域住民とプラットフォーマーを繋げる地域コーディネーターとしての役割をまちづくり会社が担うことで、持続性を持たせる。
- 地域住民や観光客がサービスを利用することで、地域外からの滞在型の観光行動を呼び起こすとともに、地域内では地域の宝であることの再認識を促す。
- この取組みを全国に発信しファンを増やすことを目的に、まちづくり会社と立命館大学の連携によりクラウドファンディングを実施予定。



導入後の状況 (取組の効果)

- TABICAに掲載する地域資源コンテンツ数新規7件 (見込含む)
→体験型コンテンツによる体験者受入体制の整備
- コンテンツ作成をきっかけとして地域内で伝承料理講習会が開催。
→地域内での後継者育成に発展。
- 地域住民へのシェアエコの理解促進と地域資源のスムーズな掘り起こしを目的としたシェアエコ導入ツールを企画作成し、セミナーで活用。
→シェアエコのスムーズな活用支援パッケージ化。





福井県吉田郡永平寺町における取組

取組主体：永平寺町、まちづくり(株)ZENコネクト、早稲田大学、立命館大学

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 町広報誌、CATV、SNSでの情報発信。 - 町内イベントでの周知活動。 - シェアリングエコノミーの理解促進と他プラットフォームの活用可能性を探るためのセミナー開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	大学生主体による地域住民とのワークショップによる地域資源発掘。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	まちづくり会社や大学生によるコンテンツのwebページ作成支援及び運用支援。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- TABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償（TABICAケア）に対応。 - まちづくり会社が介入することで、地域コーディネーターとしての役割を担い、高齢者が中心である提供者に安心して活用してもらう。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	コンテンツ化にあたっては、サービス提供者が後世に残したい、多くの人に知ってもらいたいという地域のヒトの想いを重要視。→その想いを体感するサービス利用者が後継者や関係人口となりえるためのきっかけづくり。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」の認識不足
- 体験型コンテンツサービスを提供するための場所の確保
- サービス利用者を増加させる取組の不足
- まちづくり会社の事業として確立させるための収益確保



山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。



導入前の状況
(課題)

- 2019年4月に人口34,767人、65歳以上の老年人口は、11,449人（高齢化率 32.9%）で増加することが予測される。認知症高齢者数（認知症日常生活自立度 II 以上）は、1,293人、10人に1人が認知症高齢者。
- 軽度認知症高齢者の行方不明を原因とした死亡事故が起きていることから対策の強化が必要。
- 平成20年度より、認知症ネットワークシステムで関係機関と協力し協議を実施。



増加する認知症の人と家族を支えるためのみまもり支援体制・徘徊の恐れがある認知症在宅生活者の緊急事態の備えが重要課題。



課題に対する
取組

- 厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチームとりまとめの認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）に基づき、認知症の人が徘徊などで行方不明になった際の対策の検討を実施。
→認知症高齢者の事故を防ぐためにも、早期発見と早期通報の必要性。
- 徘徊の恐れがある認知症等の在宅生活者が、外出時における緊急事態の備えとして「みまもりあいアプリ」とみまもりあいステッカーを導入。（事業委託【一般社団法人セーフティーネットリンケージ】（個人情報・地域互助・緊急対応・尊厳をICサポートで））
- 住民互助による見守りネットワーク模擬訓練を2017年より実施 みまもりあいアプリを使用し市民と共同で実施。
- 探したい複数の人の特徴などの情報、写真を事前登録、検索配信、登録情報が一斉配信でき、地区内を検索。



導入後の状況
(取組の効果)

- 徘徊による行方不明者の早期発見・早期保護により生命の危機を防ぐことができる。
- 専用アプリのダウンロードする市民が増加することで認知症に関する理解が深まる。
- 見守りあいダウンロード者 1,471人（2018年12月31日）
- みまもりステッカー 利用者 5人（2017年） 2人（2018年）
- 広報での市民への周知（認知症高齢者への理解）
- 24時間365日 みまもりあいアプリを使用し安全に見守り体制の構築ができる。





山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広報、CATV、ホームページによる周知は出来る限り分かりやすく伝えるチラシ、ポスター、冊子を配布。 ・ 山梨認知症支援ネットワーク委員会でみまもりあいプロジェクトを導入した認知症高齢者施策の検討。 ・ 一般社団法人セーフティーネットリンケージと連携し介護保険課内で研修会を実施。 ・ 地域包括支援センター内で介護相談時、普及を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 認知症高齢者見守り訓練の実施。（利用者を募るため広報誌や住民回覧への掲載）（区長、公民館長、民生委員会等で説明会や意見交換会）（認知症予防トレーニング講座修了者・認知症サポーター養成講座へ呼びかけ）
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ みまもりあいステッカーの説明を実施。（アナログ・緊急連絡ステッカー） ・ 認知症高齢者見守り訓練時、発見時の電話の掛け方をみまもりステッカーを使用し、一緒に説明を聞きサポート体制の充実を図る。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 事業者の選定は、特許技術活用で個人情報保護できる介護技術開発支援モデル事業の事業所を指定。（みまもりステッカーとスマートフォンアプリの組み合わせにより、広範囲の見守りシステムを有する唯一の業者）
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 特許技術により個人情報を第三者に託すことなく検索できる仕組みの認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 認知症施策推進 5 ヶ年計画（オレンジプラン）に基づき実施。 ・ 山梨市ステッカー支援事業 要綱に定める。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 認知症家族会登録者。
広域連携のための取組	・ 近隣の自治体と合同で実施。（2017年） ・ 管轄警察署・保健所と連携を図る。見守り訓練も共同で開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 利用者が一部の住民に限定されている。認知度向上に向けた取り組みを継続。（ICTサポートで早期発見システム 地域互助・個人情報・緊急対応・尊厳）
- ・ みまもりあいアプリの輪を広げる。市の職員新人研修に位置づけ・他課との連携で市のイベント 子育てフェスティバルを通し若い親世代に普及・万葉の森イベント時普及を実施。
- ・ 認知症家族の負担の軽減 徘徊の恐れのある高齢者の家族にきめ細やかに相談体制 ホットスペース事業を通しみまもりあいアプリ、みまもりステッカー利用により、緊急時の体制の強化を図り、在宅介護の推進を図る。

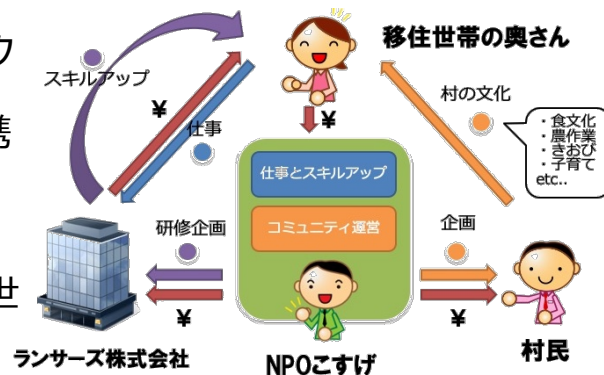
クラウドソーシングの仕組みを活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。

導入前の状況
(課題)

- 山梨県小菅村は東京都と隣接し、多摩川の源流域に位置する自然豊かな農山村で、人口は740人ほど。
- 小菅村には2014年、2015年の2年間で8家族35人（うち、小中学校以下の子供20人）が移住。
- しかしこれらの移住世帯のほとんどが子どもが幼く育児が大変であるため、フルタイム勤務が困難又は未就労の主婦が多いのが実情。他方、小菅村で生まれ育った世帯は、祖父母に子どもを預けながら共働きができる環境。
- このため移住世帯との所得格差が大きく、今後世帯収入の問題で移住世帯が定住できなくなることが懸念。

課題に対する
取組

- 課題解決のため、時間と場所に制約されず子育て中の人でも自由に働ける「クラウドソーシング」での働き方の導入を検討。
- クラウドソーシングでの仕事の収入を上げていくため、ランサーズ株式会社と提携して人材育成のための日本初のクラウドソーシングに特化したオンラインセミナーを実施し。
- また在宅で仕事ができると地域との関わりが薄くなってしまふので、同時に移住世帯が参加するコミュニティ形成もの取組も開始し地域住民との交流も促進。

導入後の状況
(取組の効果)

- 仕事づくり
 - 2016年度よりセミナーを開始し累計参加者は95人。
 - 小菅村情報発信サイト「こ、こすげー」にて村民ライター累計10名が活動。
 - 移住した子育て世代の新たな収入機会の創出が行われている。
- コミュニティづくり
 - 2016年度より活動を開始し、コミュニティ活動の累計参加者は364人
 - 「畑の学校」「小菅村文化体験」など村内外の人・多様な世代を巻き込んだコミュニティ活動を継続中。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	「子育てしながら働ける」ことを強調し、村内の全体世帯にサービスを紹介するチラシを配布。 - 移住世帯の名簿を作成し、一軒一軒サービスの説明を実施。 - 村民向けにランサーズと共にサービスの説明会を実施。当日は50名が参加した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 二年目以降参加者の対象範囲を移住世帯から広げ、対象者を拡大して新しい参加者を募集。 - 小菅村議会の議員向けに「地域のための働き方改革～魅力ある地域づくりのために～」というテーマでお話を行い、村の中心的な役割を果たす議員の方の意識改革を行った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- クラウドソーシングを安心・安全に活用するために、ランサーズスタッフやスターランサーの方による指導を実施。 - グループウェアを利用して参加者への情報共有を図った。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	創業促進フォーラム（経済産業省）やテレワークセンター事例集（国土交通省）で事例紹介を行った。また地方創生における地方銀行／IT事業者の戦略と展望（矢野経済研究所）にも取り上げられ、広域への情報提供を行った。
その他	コミュニティ活動は地域住民と移住世帯のつながりを生み出した。地域住民は元々移住者と接点を持ちたいと思っており非常に満足していただき、また参加者へのアンケートでは全員コミュニティ活動に満足したと回答。

残された課題、継続取組事項

- より稼げる人材の育成と、副業にチャレンジする人を増やす。当面の目標は月3万円稼げる人を10名創出。
- 小菅村の文化を地域住民から移住者や村外のファンと共有するコミュニティ活動は継続。

長野県長野市・須坂市における取組

取組主体：長野県、長野市、須坂市

アマゾンの「ほしい物リスト」を活用したCtoCによる物資等の支援の仕組みにより、国・県・市からの提供が難しい物資等の支援を募り、避難所に避難している方々のニーズにきめ細かく対応。



導入前の状況
(課題)

- 令和元年東日本台風は、長野県内に初めて大雨特別警報が発表されるほどの記録的な大雨が発生。
- 本県においては、千曲川流域を中心とした河川の氾濫や土砂災害等により、住民生活や経済活動に深刻な打撃を受け、多くの方が避難所での生活を余儀なくされた。
- 避難所等では、国や県・市による最低限の物資提供は行われたが、全てのニーズに対応できていない状況が生じた。

◆県・市



◆避難所



・避難所などで、必要な物資の希望を市に伝える



(掲載例)

“避難所に避難されている方等へ配布します。避難所生活の中、野菜不足が深刻です。避難所に野菜を！ご支援をお願いいたします。”

希望：100 所有：101

- 被災者のニーズを集約し、ほしい物リストに登録。
- twitterやWebサイトで支援を広報。
- 「なぜ必要なのか」など理由とともに、必要数達成までリストに掲載。

◆支援者



- Twitterなどで、ほしい物リストを知り、リストを見た人が商品を購入すると支援ができる。



課題に対する
取組

- 避難所等の被災者ニーズにきめ細かに対応するため、国や県・市の提供が難しい物資等をAmazonほしい物リストにより募集。
- また、実施にあたっては、アマゾンジャパンと県、市が連携し取組みを実施。



導入後の状況
(取組の効果)

- 実施にあたっては、事業者及び県・市が連携し取組みを実施したことにより、迅速なサービスインと高い発信力を実現。
- 須坂市においては、約230件（約430千円分）
長野市においては、約2,800件（5,090千円分）の支援を受け付け。
- 避難所等の方々のニーズに対し、最大限きめ細かに対応を実施。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	長野県防災twitter、長野市公式teitter及びLINE、須坂市のSNSによる発信。TV番組や県・市や事業者によるWebを通じた広報。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	長野県防災twitter、長野市公式teitter及びLINE、須坂市のSNSによる発信。TV番組や県・市や事業者によるWebを通じた広報。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	スマートフォンやWebの利用を前提としたサービスのため、特になし。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	国、県、市による物資提供。
広域連携のための取組	サービスインに際し、県が市町村のとりまとめを実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 単独の地方公共団体で取組より、県と市町村の調整コストは増加。
- 今後、平時より災害対応の際に迅速にサービスインを行うことができるよう、取組のマニュアル化及び実施体制の整備を進める必要。



長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。



導入前の状況
(課題)

- 駒ヶ根市が抱える課題として、子育て中など時間的な制約から就業したくても就業できない市民の働き口確保が挙げられる。
- 2015年度に実施した調査では市内の子育て中のお母さんの多くが、テレワークによる就業を希望しているのに対して、駒ヶ根市には製造業が多く、テレワーク業務を提供できる企業が不足。



課題に対する
取組

- 駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」を開設し、現地でのテレワーカー支援のための教育ならびに、都市部の仕事を地方でもできる環境を整備。
 - 株式会社クラウドワークス、株式会社ステラリンクが駒ヶ根市に進出し、現地に「クラウドディレクター※」を配置。働きたい市民テレワーカーを、対面で支援。
 - 株式会社クラウドワークスは、子育て世代を中心に働く時間に制約のある市民などを対象に、新たな働き方であるクラウドソーシングの認知と自ら仕事を得るための実践的講座などのスキルアップ支援、テレワークで行える都市部等の仕事を市民に発注・管理を実施。
- ※クラウドディレクター・・・クラウドワーカーの育成とクラウドソーシングを活用してチームで受注する仕事の納期・品質管理等を行う人材



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年3月開所以降、350名以上の市民に研修を実施、293名以上の方にテレワーク業務を提供。
- 月に40万円以上の収入を得るクラウドワーカーの育成に成功。
- チームとしても月間約319万円の受注を達成。
- 一般社団法人日本テレワーク協会が主催する「第18回テレワーク推進賞」において、「奨励賞」を受賞（2018年2月）。
- 令和元年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞（2019年6月）





長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市政 x 民間で地域における認知度向上の最大化に取り組む ・ 駒ヶ根市市報や各種ローカル情報誌等への掲載（テレワークオフィス概要や体験講座への誘導）。 ・ 駒ヶ根市ケーブルテレビの文字放送・音声告知での体験講座誘導。 ・ 市内各所（小・中学校や保育園、公共施設等）への体験講座等のチラシ配布。 ・ クラウドワークス会員へのメルマガ周知、シェアリングサービス事業者のサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ワーカーコミュニティを造成し、継続的なコミュニケーションを図る。 ・ チャットツールを利用した会員への情報発信 & 啓発活動。 ・ テレワークオフィス内での業務研修やレクチャーの実施。 ・ 継続的に「テレワーク体験講座」を実施することで、テレワークによる働き方を啓発。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ 地域の活用 認知度向上により、市役所や地場企業等からの問合せ、テレワーク活用も開始。 ・ 近隣地域への広がり 2018年より近隣町村（伊南地区）へのワーカー獲得を拡大。

残された課題、継続取組事項

- ・ 平均収入（3万円/月程度の収入メンバー）以下のメンバーの、テレワーク継続率が低い。
→ 3万円/月程度の収入が得られないメンバーの継続率が低く（3ヶ月前後で離脱傾向）、収入を向上させる努力をおこなう前に離脱する傾向が強い。
一方で、5万円/月を超えるメンバーの継続性は極めて高く、テレワーク報酬が安定してくれば自ずと継続性が高くなる傾向もある。
- ・ クラウドソーシング的な業務の確保が難しくなっている。
→ クラウドソーシング的業務（少ない業務量の個人向け発注）だと全体の業務量が少なく請けにくい状況。一方で大量業務の受け口としての認知度が弱く、選択肢として捉えられていない。
今後は直接的な営業手段も含めて、Kotoそのものの認知拡大と単独での営業力強化が必須。

地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。



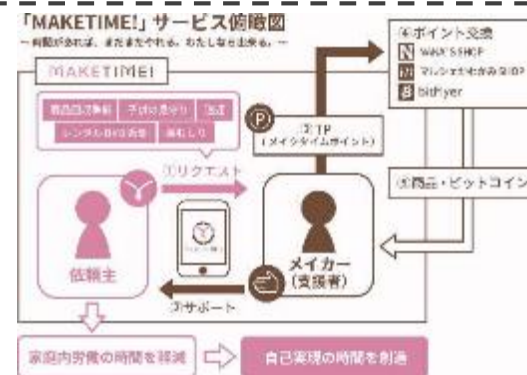
導入前の状況 (課題)

- **日本一のレタス出荷量**を誇り、比較的裕福な農村地域である一方、**男性の非婚率が高い**。
(20～40代男性平均非婚率52.0%)
- **子育て世代女性の7割が村外出身**であり、高い自己実現意欲を有しているが、保守的（年功序列・プライバシーへの配慮が乏しい等）な傾向があり**女性の自由度が低い**。
※女性の役割が固定化されている



課題に対する 取組

- **子育て世代女性の自己実現を図る時間創出を支援。**
- 子育て中の女性の家事・育児の一部を子育て期間を終えた地域住民等が分担する**地域内相互扶助CtoCプラットフォームの実証実験を実施。**
- 上記プラットフォームの広報や女性向け創業支援のアイデアコンテストのアイデア収集にクラウドソーシングを活用。



導入後の状況 (取組の効果)

- 2カ月の実証実験中に29名が依頼主（サービス利用者）として参加（**村全体の約10%の子育て世代女性が参加**）。
- 家事や育児を代行してもらうことで**空いた時間を活用**し、村内イベントのチラシ・ポスターデザイン、個人販売用商品のパッケージ作業など、得意なスキルを活かすことで、**女性の自己実現に寄与**。
- 実証実験のアンケートによると、回答者全員が「引き続き利用したい」と回答。また、約7割が「家事・育児に追われているママの時間を作るというコンセプトが良かった」と回答。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ <u>ビジョンステートメント及び広報法要のチラシの作成・全戸配布</u>、オープニングイベントの実施（その模様を村内CATVで放映）、メディア取材招致、<u>ライフスタイル動画制作・配信</u>。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 事業者選定（開発業者）に関し、企画提案コンペを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 事業者と共同で、リリース前のサービスのカスタマイズを実施。地域特性にあったサービスの改善を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 特になし
広域連携のための取組	・ 特になし
その他	・ 女性の自己実現を図る時間の創出を目的とした<u>コンセプトメイクを重要視</u>。その結果、住民の賛同を得る結果に。

残された課題、継続取組事項

- ・ 実証実験の結果、一定数のニーズが存在することが判明。他方、行政の直営方式の運営ではノウハウに限界があるため、民間事業者による事業継続が必要。
- ・ 民間事業者へ移行するための検討を実施し、継承先を模索。
- ・ 2018年度より、県主導の南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議に参画。
- ・ 南佐久郡北相木村による、取組との連携によるサービス導入の検討。



長野県南佐久郡北相木村における取組

取組主体：北相木村

空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。



導入前の状況 (課題)

- 人口千人に満たない小さな村であり、面積の9割が森林で、基幹産業は農林業であるが、従事者の高齢化や後継者不足が顕在化しており、耕作放棄地も発生。また、村内就業者の約6割が、村外の事業所へ通勤。
- 村の中心部に川が流れ、両側から山が迫っていることから工場誘致ができる土地に制約が存在。
- 村の農産物や観光資源を活かした振興策を講じて、一時滞在者や関係人口を増やし、転入者を増加することが出来なければ、自治体の存続の危険性。



課題に対する 取組

- 東京電力旧現場事務所の一部をシェアオフィスとして整備し、コワーキングや会議、アイデアソン・ハッカソンなどのイベント等で使用できる会場として貸出。
- 施設の運営管理に村民の空いた時間を労働提供できるかを検証。
- 利用者がインターネットによる予約を前提にサービス基盤を構築。
- 地域住民の要望や関東圏及び長野県内の企業及び大学等に利用意向調査を実施。



シェアオフィス外観



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年10月1日～12月20日までの実証期間においてIT企業や学生などで7件利用。
- 地元住民2名に清掃業務や利用者の送迎業務を依頼。
- プラットフォームを構築することによって管理者（村）のデータ収集や利用者検索等を実施し利用傾向を把握。
- 住民の要望調査で働く意欲のある方を抽出し人材確保に活用。
- アンケート結果を元に施設の利用方法を検討、事業実施時期や料金を設定。



IT企業によるアイデアソン

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- WEBアンケート時に施設の紹介を実施。 - 参画事業者のプレスリリースや機関誌等への掲載。 - 県内事業者主催のイベント開催時にプレスリリースし、地元新聞等への掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 村内ケーブルテレビで広報。 - 要望調査時に労働力の共有への提供意向を調査。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 会員登録を必須にすることによって、不要な予約を防止。 - 予約申請から予約完了までに村の確認作業を挟むことで事前に利用用途等を確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 個人情報収集するにあたって、「北相木村個人情報保護条例」に則ってシステム利用規約を作成。 - 施設利用料金徴収のために村条例の改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	- 村営住宅を実証期間中おお試しで宿泊できるようにし、予約システム上に掲載。 - 村営の宿泊施設（コテージ、ロッジ）を予約システム上に掲載。
広域連携のための取組	シェアリングエコノミーの取組を近隣自治体へ拡大するため、県主導により南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議を開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 利用が見込める夏場の実証が出来なかった関係もあるが、利用数が低調。
- 規模の小さい自治体で事業実施しても維持管理費などが嵩むため、広域サービスとして提供できるように近隣自治体との連携によるサービス導入の検討が必要。



長野県箕輪町における取組

取組主体：箕輪町、株式会社クラウドワークス、株式会社ローカルライフ

時間や場所の制約を受けない新しい働き方「クラウドソーシング」で働く人材を育成し、持続可能な取組を支援するコミュニティを構築。



導入前の状況
(課題)

- ・ 主要産業が製造業・農業であり、女性の働きたい職場の選択肢が少ない。
- ・ 子育てや介護を機に務めを辞め、時間や場所の制約から働けていない人がある。
- ・ 意識調査でも女性の52.4%が働き続けるのには「子育て・家事・介護の負担が大きい」と回答

↓
生産年齢人口（特に女性）が減少（過去5年間で△680人△8.9%）

↓
若年女性人口の「新しい働き方」を開拓することが重要な課題



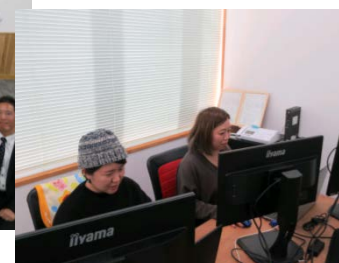
課題に対する
取組

- ・ 時間や場所の制約を受けず自由に働ける新しい働き方として「クラウドソーシング」の導入を検討。
- ・ クラウドソーシングの普及と、クラウドソーシングで働く人材（ワーカー）を地域で支える環境づくりを(株)クラウドワークスに委託。
→クラウドソーシングの普及とワーカー育成のための認知・導入セミナー（参加延107人）
→稼げるワーカーを育てるスキルアップ講座（参加26人）
→ワーカーを地域で支える企業「(株)ローカルライフ」の立ち上げ支援と、そこでのワーカー育成やチームで受注する仕事の管理等中核を担う人材「クラウドディレクター」の養成



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 計画を上回る26人のワーカーの育成に成功。
- ・ 2019年3月の業務開始以降、チームとして平均月額100万円を超える受注を達成。
- ・ イベントの企画・運営、軽作業など、ワーカーの特技、スキルを活かした新たな業務の受注、地域の主要産業である農業とのコラボレーションなど新たな展開にも発展。





長野県箕輪町における取組

取組主体：箕輪町、株式会社クラウドワークス、株式会社ローカルライフ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- クラウドソーシングでの働き方や、ワーカーの将来のキャリアを考えるイベント「箕輪町チーム夢ミーティング」を開催。プロモーションビデオを作成し、優良事例として全国的に発信。 - 地元新聞紙面、町広報誌、ケーブルテレビ等で取り組みを周知。 - 町内子育てサークルへの説明を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- ワーカーチームが自主的に毎週開催する勉強会に体験参加者を受け入れ。 - 町が実施する女性向け就業相談と連携し、在宅等での就労を希望する女性へクラウドソーシングを斡旋。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- ワーカーが登録する地域企業(株)ローカルライフのオフィスにインターネット環境、パソコンを常設し、パソコン、スマートフォンを持っていないワーカーでも業務をはじめられる環境を整備。 - クラウドディレクターを中心に、セミナーや自主勉強会の場でスマートフォンやパソコンの使い方を教えている。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	- 委託業者の選定はプロポーザル方式で複数社から提案を募集。 - セミナーでは(株)クラウドワークスのサービスの説明だけでなく、他社サービスの紹介や、シェアリングエコノミー関連サービスの利用促進を図る内容とした。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 共有のワークスペースにもなる(株)ローカルライフの事務所には電子錠を整備。セキュリティにおける安全・安心を確保。 - 勉強会、チャットワーク等により、2人のクラウドディレクターが、ワーカーの疑問を丁寧にサポート。また、税理士資格を有するディレクターにより、個人事業主となるワーカーの確定申告等手続き上の不安もサポートしている。 - ワーカーが登録するローカルライフ代表及びディレクターが、イクボス・温かボス宣言をし、ワークライフバランスを推進している。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	セミナー等の際には町のファミリーサポートセンター事業と連携して託児を実施。
広域連携のための取組	近隣の伊那市、辰野町、南箕輪村にもセミナーや、ワーカー募集を告知。町外からのワーカーの受入も行っている。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 事業の効果を地域全体の住みやすさにまでつなげるためには、ワーカーの更なる増加と、そのための業務受注量の増加が必要。
- クラウドソーシングを積極的に活用する企業の掘り起し、主要産業である農業とのコラボレーション、チームとして定期的に集まれるというメリットを生かした受注業務の幅の増加を目指していく。

岐阜県関市における取組

取組主体：関市

地域住民が有するスキルを活用して観光ガイド不足に対応するとともに、市内大規模イベント時の宿泊施設の不足を民泊の活用により解消する取組。

- ①地域体験シェアサービスの活用により、新たな着地型観光・地域体験メニューの創出
②市内の大規模イベント時の宿泊施設不足をイベント民泊により吸収



導入前の状況 (課題)

- ・ 関市には日本刀鍛錬や小瀬鶉飼をはじめ、地域の宝や魅力ある観光コンテンツが豊富に存在するものの、面的観光として活用しきれていないのが現状。
- ・ 一方、観光客へのアンケート調査によると、関市には来訪する観光客は自家用車で来訪する日帰り客が多数で、観光客一人あたりの観光消費額が低い状況。
- ・ また、市内の宿泊施設の客室室数が100室程度のため、大規模イベント時の一時的な宿泊需要の増大も課題。



課題に対する 取組

- ・ 地域体験シェアサービスのTABICAと連携し、市の新たな観光資源の掘り起こしを進めるため、地域おこし協力隊 2 名を対象にTABICA体験メニューのプランニング研修を実施し、地域体験観光に関するコーディネーターを養成。
- ・ 地域の古民家をコワーキングスペースやカフェなどの「人」が集まる拠点として有効活用するとともに、新たな着地型観光・地域体験メニューの提供をスタート。
- ・ スペースシェアサービスのスペースマーケットやairbnb、パソナと連携し、刃物のまち関市の一大イベントである「刃物まつり」において、イベント民泊を実施。
(※令和元年度の「第52回刃物まつり」は台風により中止)



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 体験メニュープランニング研修後の地域おこし協力隊が中心となり、地域体験観光メニューを企画し、TABICAのサイトで募集開始、観光体験を実施。
- ・ 「刃物まつり」におけるイベント民泊では、スペースマーケットに累計 3 名のイベント民泊ホストが登録し、日本人累計 1 組がゲストとして宿泊。airbnbでは累計8名のイベント民泊ホストが登録する中、外国人累計3組がゲストとして宿泊。
- ・ イベント終了後、イベント民泊ホストは正式な民泊の実施に向け、行政のフォローアップを受けながら申請・登録を行う。イベント民泊の実施により新たな観光資源が創出。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市ホームページ、市広報紙、SNSによる周知、市民向け「シェアリングエコノミーセミナー」の開催。 ・ 地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）の連携による情報発信。 ・ 市民向けセミナーの開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ホスト掘り起こしのための説明会の開催、まちづくり市民会議によるワークショップの実施。 ・ 市専用のSNSによる取組発信。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 市の新たな観光資源創出のため、着地型観光・地域体験メニューの造成（TABICAの積極的活用）、市域内各種イベントとの更なる連携。
- ・ 地域住民自らが地域の宝を発信できる仕組みづくりを図るため、地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）との連携の拡大。
- ・ 「シェアリングエコノミー」の取組を普及・促進させるため、市民向けセミナーの開催、市内事業者や団体との連携、スマホ利用者の更なる拡大を図る。

岐阜県飛騨市における取組

取組主体：飛騨市

空きスペースを活用した【民泊】と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。

導入前の状況
(課題)

- 人口100人、高齢化率50%の飛騨最北端の地域
 - 人口減少と空き家の増加
 - 訪れる観光客に対しての慢性的な宿泊施設と担い手の不足（9軒 → 2軒）
 - 宿泊施設不足による交流人口の減少
- ↓
消えてしまいそうな故郷への不安の解消と、地域住民の新たな生きがいを促進。

課題に対する
取組

- 宿泊施設不足の解消と交流人口を増やすため、高齢者等の空きスペースを活用した【民泊】を推進。
- その他、夏に来るアユ釣り客約14,000人の新たな宿泊場所として【民泊】が活用できないかとの着想に至る。
- 民泊ホストの掘り起こしを、担当者と委託業者による1軒1軒へ顔を見せながら現場交渉を行い安心感を与える。
- ホスト側への民泊体験会を開催し、ゲストが自宅に入る抵抗感を緩和。

導入後の状況
(取組の効果)

- 4軒が民泊営業許可を取得。
- 7月に「宮川アユの体験会」とする川遊び、鮎釣り、魚の串打ちなどのスキルシェアと民泊をセットにした企画を実施。関東圏からのゲスト17名、内14名が民泊。地域から約20名の参加、この内4人が鮎釣りなどのスキルシェア、3人が郷土料理のシェア、1人がトマト農園視察を遂行させる。
- H30年 7名 → R1年 17名、交流人口が倍増。
- ゲストの人脈による特産品「宮川のアユ」の新規販路が拡大。
- 地域住民のエコノミーに対する前向きな感情の変化。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 周知については、高齢者のため小さな文字は読まない傾向にあるため、出来る限り大きなフォントでチラシを作成し、事業する範囲の住宅全戸に配布（40軒）。 ・ 民泊モニター体験会を開催し、民泊に対する抵抗感を軽減。 ・ 地域に根付いたイベントに対してイベント民泊を開催し、深い交流をお互いに楽しんでもらう。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ チラシや電話で周知するだけでなく、直接自宅に訪問し、現場での交渉にこだわった。 ・ 説明会を1回実施、ワークショップにより該当地域で何が資源としてあるのか意見を収集し全員で共有。 ・ 研修会を2回実施、民泊体験会でのおもてなしについて、意見を収集し全員で共有。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 中間支援組織を設置し、予約や受付などを代行することで、ホストの煩わしいと感じる業務を軽減する予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ トラブル等に迅速に対応するため、飛騨警察署や飛騨市消防本部とホスト情報を共有。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 住宅宿泊事業とイベント民泊の取組前に、飛騨保健所へ相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 中間支援組織の設置について、地域住民を巻き込めていない。
- ・ 民泊やスキルシェアに対しての適正な価格設定感の欠如。
- ・ 地域ブランディング力の不足。



静岡県静岡市における取組

取組主体：静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト（コンソーシアム）

多様な端末交通手段の組み合わせにより、自家用車と同等の移動サービスを実現するために、その手段の一つとして、タクシーの有効活用を検討。また、運転士不足の課題に対峙し、バスのように乗り合うサービスを検討。



導入前の状況 （課題）

- 人口減少や少子高齢化に伴う公共交通利用者数の減少、運転士不足によりサービスレベルの維持が困難である中、高齢ドライバー事故が社会問題になっている。
- 静岡市の人口における65歳以上の割合 H17:21.1%⇒H27:28.6%
バス（しずてつジャストライン）利用者数（総数）H19:28,996千人
⇒H29:26,427千人



▲高齢運転者による事故事例

出典：平成29年交通安全白書（内閣府）
(https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/zenbun/genkyo/feature/feature_01.html)



課題に対する 取組

- 今後、高齢社会の進行と共に、より一層公共交通の必要性が高まっていくと考えられ、MaaSを導入することで、過度に自家用車に頼らなくても安全・安心・快適に移動できる交通ネットワークの構築を後押しし、市民が移動に困らないまちを目指す。
- 多様な端末交通手段の確立を図るため、新しい公共交通サービスの一つとして、タクシーをバスのように他人と乗り合うサービス「相乗りタクシー」の導入を想定し、実証実験を行った。R1.11.1から11.30まで静岡駅北部地区一部エリアにおいて、タクシー事業者9者が参画し実験実施。



導入後の状況 （取組の効果）

- 取組みの効果は、アンケートの実施により現在調査中（令和2年3月末までの予定）。
- 実証実験における実績（通常のタクシー運賃に比べ25%割引で実施）
相乗り率26.3%





静岡県静岡市における取組

取組主体：静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト（コンソーシアム）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	8/10シンポジウムの開催。市営施設や鉄道・バス等（駅・車内）においてポスター、チラシを設置 - 市HP、コンソーシアムHP、静岡市YouTubeで周知。静岡鉄道LuLuCa会員、静岡銀行「しずぎんステーション」での告知。 - イベント等でチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 病院等に訪問し説明 - マスコミ各社への取材対応
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- スマートフォン操作説明書を作成 - YouTube説明動画を作成
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	
サービスの安全・安心を確保するための取組	- サービス提供者（タクシー事業者）を対象とした講習会を実施 - 実験期間中コールセンターを設置しトラブルに対応
法律や条例との整合性を確保するための取組	実験実施にあたり、国土交通省、観光庁、静岡県に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	バス等異なる交通手段を組み合わせた経路検索が可能
広域連携のための取組	実験参加対象者は市内居住者に限定せず、市外住民も参加可能
その他	相乗り乗車発生の有無によって乗車金額の変更はない（事前確定運賃）。クレジットカードによる事前確定決済で、車内決済はない。

残された課題、継続取組事項

- 適切な料金設定について検討。鉄道・バス・タクシー等の異なる交通モード間の連携について検討。
- 利用者掘り起こし等、利用者増大に向けた広報活動。システム利便性向上。他分野との連携構築。



静岡県浜松市における取組①

取組主体：浜松市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。



導入前の状況
(課題)

- 浜松市は、全国で2番目の市域面積を有し、海岸から山間部まで南北に伸びる市域には、**都市部、過疎地域など多彩な地域を含む国土縮図型政令指定都市。**
 - (1) 中山間地域の人口減少は顕著であり、**定住人口、交流人口の拡大が課題。**
 - (2) 平成2005年の12市町村合併により、大幅に増えた公共施設について、施設の統廃合を行っているが、**遊休となった資産の有効活用が課題。**
 - (3) 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生。



課題に対する
取組

- (1) TABICAとの連携による**中山間地域の観光体験プラン提供。**
- (2) スペースマーケットとの連携により**遊休資産の情報をWebページに掲載。**
- (3) イベント会場の一時的な駐車場需要に対応するため、タイムズ24株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との連携によるイベント会場近隣の住宅及び事業所等の遊休スペースを活用した駐車場シェアの実証実験を実施。(浜松城公園さくらまつり、インターハイバドミントン大会)



導入後の状況
(取組の効果)

- (1) 中山間地域の魅力を全国に発信するとともに、**地域住民が地域の魅力を再発見**する機会となる。
(申込件数)
取組前 0件 → 取組後 2件
- (2) 本市魅力を全国に発信することができ、Webページを通じた**遊休資産の活用申出が2件**あり。
- (3) 浜松城公園さくらまつりでは、登録156台(延べ利用34台)インターハイバドミントン大会では、登録215台(延べ利用126台)となり、来場者の利便向上と周辺の交通渋滞抑制に一定の効果があり。

静岡県浜松市における取組①

取組主体：浜松市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広報はままつ（2017年6月号）市長コラムにおいてシェアリングエコノミーの取組を掲載（「シェアリングが社会を変える」）。 ・ 浜松市webページへシェアリングエコノミーの取組について掲載。 ・ 体験・イベント情報を株式会社ガイアックスが運営するTABICAのWebページ（体験型日帰り旅行を提供）へ掲載し、首都圏をはじめ、全国に向けて発信。 ・ スペースマーケットのwebページに浜松市の特設ページを開設・運営し、市有施設及び民間施設を掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生することが見込まれるため、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びタイムズ24株式会社と駐車場シェアの協定を締結。2018年に実証実験を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ シェアリングエコノミーの考え方を習得するため、2016年度から2年連続で株式会社スペースマーケットへ職員を派遣することで、ノウハウを蓄積し自治体経営の補完サービスとしての活用をさらに推進。

残された課題、継続取組事項

- ・ 「シェアリングエコノミー」という概念の浸透に向けた普及啓発。
- ・ シェアリングサービスの導入分野の更なる拡大。
- ・ 民間事業者の自発的な事業実施が理想であるが、自治体としてどの程度関与するかが今後の課題。
- ・ 成熟社会における有効な行政運営のひとつの手法であるばかりか、地域経営手法として期待されるものであり、庁内はもとより地域における取組の拡大を期待。



静岡県浜松市における取組②

取組主体：浜松市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減に向けた実証実験。



導入前の状況
(課題)

- 食品ロス削減推進法の成立、SDGs未来都市としての取組み推進、政令市で1人1日当たりの家庭系ごみ排出量最少を目指すごみ減量天下取り大作戦の展開など、本市における食品ロス対策は喫緊の課題である。
- 本市内においては、事業者から出るもえるごみは毎年80,000 t 程度あり、そのうち、概ね10,000 t 程度は、飲食店などから出る食品ロスによるものと推計している。

令和元年5月24日
食品ロス削減推進法案成立



みんなでやろう
ごみ減量!



課題に対する
取組

- 平成30年度に開催されたパブリックピッチでの(株)コークッキングからの事業提案を受け、本市と(株)コークッキングとの間で連携協定を締結し、フードシェアリングサービス「TABETE」との連携による実証実験を令和元年10月より開始した。
- 市内でのTABETEアプリ普及を通じて、食品ロスとなりそうな調理済み食品と消費者とのマッチング機能が、市内の食品ロス対策に対して有効なものか検証するもの。



導入後の状況
(取組の効果)

- 実証実験の目的として、市のごみ減量施策及びSDGs対策推進のため、市民の消費行動を変えるツールとしてアプリを活用していく。

【普及に関する取組実績】

区分	目標	現在(3/4)
登録店舗数	20店	23店
モニター数	500人	521人
出品数	—	477食
購入数	—	169食
購入実人数	150人	103人



SDGs未来都市・浜松



静岡県浜松市における取組②

取組主体：浜松市、株式会社コークッキング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市HPや広報誌、SNSで周知
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 店舗事業者向けチラシの配布 - 店舗事業者向けセミナーを開催 - 協力金融機関や関係団体を通じた呼びかけ - イベントでのユーザー向けチラシの配布
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	Web版サービスの周知
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	食品ロス削減協力店への店舗登録呼びかけ
広域連携のための取組	アプリユーザーは市内在住・在勤者を対象
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 首都圏等と比較した際、マッチング率の向上が課題となっている。引き続き、参加店舗の拡充と、モニターの募集に努めていく。

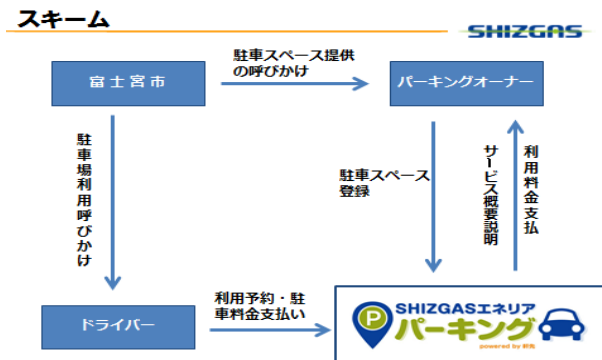
静岡県富士宮市における取組

取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

民間企業（静岡ガス株式会社）と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。

導入前の状況
(課題)

- 中心市街地の商店街を対象に行なった活性化に向けた聞き取り調査で、商店主から駐車場確保の要望が最多。
- 2017年12月にオープンした静岡県富士山世界遺産センターが予想以上の盛況で、中心市街地の駐車場確保の要望が増加。
- 中心市街地の中で、比較的に来訪者の多い大型商業施設と富士山世界遺産センター、富士山本宮浅間大社を結ぶ南北ルートから、商店が立地する東西の回遊に結びついていない。

課題に対する
取組

- 中心市街地エリアにおける資源の有効活用を促進し、地域の活性化を図ることを目的に、富士宮市と静岡ガス株式会社が「シェアリングエコノミーを通じた資源の有効活用及び地域活性化に関する連携協定」を締結。
- 協定により、市は、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人に対し、静岡ガス株式会社が運営する駐車場シェアリングサービスの利用を呼びかけ、静岡ガス株式会社は、中心市街地エリアで、駐車場シェアリングサービスへ未利用駐車場や空きスペースの登録を希望する人に対し、説明及び登録の補助を実施。
- 中心市街地の回遊性を高めることを目的に、観光協会、商店街、観光ガイドボランティアの会などで組織された「回遊参道まち歩き連絡会」で作成した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」に、駐車場シェアリングサービスの案内を表記。

導入後の状況
(取組の効果)

- これまで未利用であった休診日の診療所駐車場や空き地など32区画を登録し、未利用スペースの価値化が図られた。
- 2019年は、観光やイベント参加、買い物などでの利用が63回あり、2018年からの累計で79回の利用があり、駐車場確保対策として効果が見られた。
- 要望が多かった商店や宿泊施設などに、新たな駐車場確保策として提案を実施。

富士宮市
FUJINOMIYA CITY

静岡県富士宮市における取組

取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 富士宮市と静岡ガス株式会社の協定に基づく専用のパンフレットを作成し、観光施設や公共施設で配布。 - サービス内容を表記した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」を、富士山世界遺産センター等で配布。 - 年末年始の渋滞解消を目的に、市公式フェイスブックなどで、サービスの案内を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市が、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人（ホスト）に対し、サービス利用の呼びかけを実施。 - エリア内の飲食店や宿泊施設などにサービスの案内を行い、お客さん（ゲスト）への利用を呼びかけてもらっている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	協定に基づき、エリア内で未利用の駐車場やスペースの登録を希望する人に対し、静岡ガスが説明及び登録の補助を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	SHIZGASエネルギーパークの利用には対物保険に入っていることを条件化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	

残された課題、継続取組事項

- 認知度を高め、登録駐車場数・利用件数ともに上げる必要がある。
- 登録された駐車場を、近隣の飲食店などがお客さん用の駐車場として利用できるように検討中。



静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

「クラウドソーシング」の仕組みを構築し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方が、ライフスタイルに合わせて働ける場の構築。



導入前の状況 (課題)

- 全国よりも10年程早く、1995年の103,490人をピークに人口減少に転じ、現在は10万人を下回っている。
(人口：98,282人(2019年12月末現在「住民基本台帳」より))
- 同時に高齢人口が年少人口を上回り、それ以降、高齢人口が増加、年少人口と生産年齢人口が減少している。
(高齢化率：30.9%(2019年12月末現在))
- 市内に大学が無く、10代後半から20代前半にかけての若年層の転出超過が顕著であり、Uターンで戻ってくる若者は、男女ともに半数に満たない状況。
- 子育て中の女性、高齢者などの、潜在的な労働力の活用が課題。



課題に対する 取組

- 仕事と働きたい人（ワーカー）のマッチングを行うためのマッチングサイトを開設。
- 子育て中、介護中の方や高齢者など、フルタイムで働くことが難しい市民を対象に、仕事のスキルアップだけでなく、働き方やビジネスマナー、確定申告セミナー等、「働く」の基礎を身につけるための講座を構築、開催。
- 託児サービスやコワーキングスペースを完備した拠点（通称：C-BASE）を設置し、利用者が気軽に集い、サポートできる環境づくりを実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- クラウドソーシング周知セミナーを年2回開催、参加者4人。(2019年12月末現在)
- 子育て中の女性を中心にクラウドソーシングワーカーとして66人登録。
(2019年12月末現在)
- このうち、8人をディレクターとして育成、うち、3人をディレクターとして配置している。
(2019年12月末現在)
- 仕事創出件数197件。(2019年11月末現在)
- 仕事の市外流出の削減とともに、市外からの仕事流入、域内循環を可能に。





静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・【全体】：市広報紙にクラウドソーシング事業の紹介記事を掲載 ・【発注側】：企業に直接出向き、クラウドソーシングの周知 ・【受注側】：クラウドソーシング周知セミナーの開催
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・子育て支援センター等への訪問、説明。 ・クラウドソーシングワーカー研修サポートプログラムの実施。 ①クラウドソーシングでの働き方について ②ビジネスマナー初級編 ③ビジネスツールの使い方初級編 ④マッチングサイトを利用した仕事応募～報酬受取までの流れ ⑤確定申告セミナー ⑥お仕事サポート（1回のみ） ・スキルアップセミナーの実施（ライティング、写真撮影技術等）。 ・ワーカーの中からディレクターを発掘し、養成。 ※ディレクターとは・・・ワーカーの仕事の進捗管理、助言を行う。また、仕事の募集も行い、クラウドソーシングの中核を担う役割である。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ワーカーが安心して仕事に取り組めるよう、「拠点」という「場所」を用意しており、文字通りのワークスペースの機能とともに、人と相談できる「環境」の機能を併せ持つ。また、託児日を設けることで、メインターゲットである子育て中の女性に配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・本市に隣接する藤枝市と広域連携により、地方創生推進交付金を活用し、本事業を実施。 ・連携事業のため、両市コンソーシアムを構成員とする「藤枝・島田ICT推進協議会」を設置し、互いの事業における情報共有、情報交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ① ワーカー一人一人のスキルアップ⇒仕事受注の拡大につなげる。
- ② 市内外からの幅広い仕事の募集。特に、市内中小企業における仕事の切り出し方。
- ③ クラウドソーシングの仕組みを活用した地域課題の解決。（時間・スキル等のシェア、子育て、高齢者の買い物など）
- ④ 現在の主財源である「地方創生推進交付金」の計画期間終了後においても継続できるよう、事業の自走化。



愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。



導入前の状況 (課題)

- 要介護等認定者の増加
2006年： 7,766人→2016年：12,068人→2025年：16,457人
- 介護需要は2025年に現在の約1.78倍（給付費ベース）。
- 地域包括ケアシステムの推進による**高齢者の在宅医療・介護サービスの需要増。**
- 医療・介護連携に関する研修会で、**サービス提供時の駐車場所の確保に困っている声が多い。**
- 警察が発行する**駐車許可証だけでは、対応が困難な状況。**



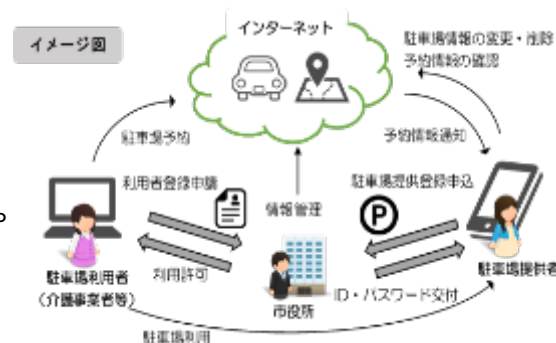
課題に対する 取組

- 事業所・店舗の休み時間や子どもが転出した世帯などの駐車場が利用されていない時間帯に着目。
- 駐車場が利用されていない時間帯と駐車場所の確保に困っている訪問医療・介護事業者とのマッチングを検討。**
- モデル地区（高森台・石尾台）での実施に先立ち、意向調査を実施（郵送アンケート）。
- ↓ 制度設計
- 駐車場の利用者は**市の許可を得た医療・介護事業者に限定。**
- 駐車場の提供者は春日井市に駐車スペースを持つ方とし、**無償で提供。**
- 市がWeb上での**予約管理システムの開発・導入。**



導入後の状況 (取組の効果)

- 2018年1月より事業を開始。実績は以下のとおり（2020年3月1日現在）
- 駐車場提供者 322件（駐車場数409箇所）
- 駐車場利用者 102件
- 駐車場予約実績 月平均88件
- 路上駐車、駐車違反及び駐車場を探す時間が減少し、円滑に駐車場所を確保。
- ↓
- 事業者は医療・介護サービスの提供に専念することが可能に。





愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	意向調査の実施（対象地区全戸（5,211件））、各利用者団体（三師会、介護事業者団体等）に制度紹介。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	医療・介護事業所に駐車スペースが不足している地区の要望を取りまとめ、2019年9月に対象地区に意向調査を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	インターネットを使えない提供者からの問合せを市が受けて、代行してシステムで予約。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	どこの誰が駐車場利用したかを明確化するため、Web上での予約管理システムの導入（提供者の不安感軽減）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 賃貸駐車場は、契約者以外の利用を禁じていることがあるため、この場合は提供者に対し、貸主と承諾書を交わしてもらうよう依頼。 2月のバレンタインデーの期間に合わせて、無償で駐車場を提供している市民に対して、「ありがとう」の気持ちを届けるため、春日井広報大使mirei氏を書いたメッセージカードと市内の福祉施設にて障がいのある人が心を込めて製作した品を送付した。

残された課題、継続取組事項

- 市全域への拡大（認知度向上、提供者の掘り起し、駅前など利便性が高い地域での駐車場の確保）。
- 運用ルールのブラッシュアップ（制度利用の促進、駐車スペースの無償提供を受けることから駐車場提供者・利用者の信頼関係の向上のため駐車場利用時に利用者から提供者に対し「ありがとう」の気持ちを届ける取組）。
- 提供者に対するメリットの付与の検討。

愛知県犬山市における取組①

取組主体：犬山市、(一社) 犬山市観光協会

犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。



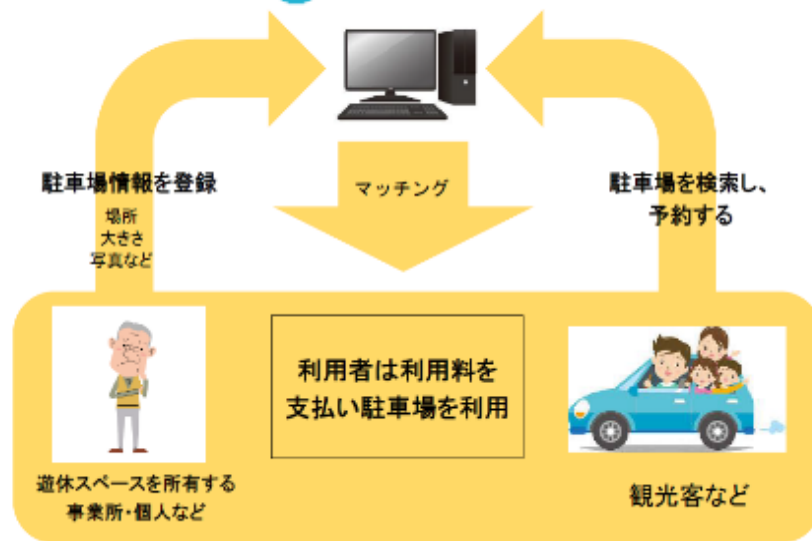
導入前の状況
(課題)

- ・ まちなみの整備や企業と連携した効果的な周知等により、観光客が年々増加。犬山城の登閣者数はH30年に過去最高61万人超となった。
- ・ 特に観光客の来訪が集中する観光ハイシーズン時には、**城下町周辺を中心に交通渋滞や駐車場不足が発生**し、観光客だけでなく地域住民にとっても大きなストレスに。
- ・ 既存の公共駐車場（約650台）に加え、**新たな駐車場を整備することは困難**。



課題に対する
取組

- ・ **事業所や市民が所有する低未利用地（遊休スペース）を駐車場として活用していくための取組を推進。**
- ・ 観光客が現地で駐車場を探す必要が無い「**事前予約が可能（利便性向上によるストレス解消）**」な点と、土地提供者の「**初期投資が不要（駐車スペースの整備にあたってのハードルを下げる）**」な点が、市の観光課題に合致。
- ・ 中間組織である犬山市観光協会を中心に、事業を展開。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ **軒先パーキングの駐車場として9件（23台）が登録【2019年11月30日時点】。**
- ・ 一定の利用はあり（571件：2018年12月5日～2019年11月30日）、駐車場に対するニーズは高い。
- ・ 今後、登録が見込まれる土地もあり、着実に事業が浸透。

愛知県犬山市における取組①

取組主体：犬山市、(一社) 犬山市観光協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	現地調査により抽出した土地所有者へ戸別訪問を実施し、サービスの内容などを戸別に説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- サービス提供者掘り起しのため、市の広報紙等で事業内容を周知。 - 市民や事業所向けに、複数回の説明会を開催。 - 市観光協会HPに軒先パーキングのリンクを設置し、サービス利用者に周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	平成30年度は総務省モデル事業を活用し、市観光協会では事業を専門に担当する推進員を2名雇用し、プラットフォーム登録方法の説明や登録後のサポートまで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- サービス利用に個人情報の登録が必要なプラットフォームを選定。マナーの悪い利用に対する抑止力となる。 - 駐車場登録者へ備品を貸与し、本来の利用者以外による無断駐車等を防止。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 市観光協会が軒先株式会社と代理店契約を締結し、地方でのサービス普及を担う。 - サービス利用者と提供者のマッチングについては、軒先パーキングを活用。

残された課題、継続取組事項

- 本事業は主に事業所等の大規模土地所有者を中心に展開したため、個人宅などの小規模土地所有者に向けた登録促進活動が課題。
- 今後のサポート体制等を含めた、持続的な運営形態の検討。

愛知県犬山市における取組②

取組主体：犬山市、(一社) 犬山市観光協会

市民が持つ「スキル」や「暮らし」を観光メニューに。観光に携わる人が増え、市域全体が観光地となる。また宿泊の多様性と交流の可能性検討のためイベント民泊を試験実施する。



導入前の状況
(課題)

- 電線類地中化等のハード整備、企業連携によるプロモーション、市民や事業者の尽力で、観光客数は増加。犬山城の登閣者数はH30年に過去最高61万人超となった。
- 一方、訪問先は城、城下町、テーマパークなど一部に集中。拡がりがない。一極集中により渋滞やごみのポイ捨てなど生活者への影響が顕在化している。
- 日帰りの観光客が多く、宿泊者数は入込客全体の2～3%程度。滞在時間を延ばし消費額増加に繋がる仕組みが構築できていない。
- 多くの市民にとって、観光は「自分とは無関係」であり、観光分野に関わる人は限定的。



▲城下町の混雑状況（本町通：R元年5月）



課題に対する
取組

- 市民が持つ「スキル」や「暮らしの一部」を観光メニューとして提供。観光に関わる人が増え、場所を選ばず市域全体が観光地となり得る。滞在時間の延長が図られ、域内消費の増加に繋がる。
- その為に、市民を対象に説明会・勉強会を複数回開催するほか、個別の相談受付、訪問による周知宣伝等、草の根的な営業活動により体験メニュー造成を推進。
- 市観光協会が上記取組みの実施主体者となり、「観光によるまちづくり」を推進。
- 宿泊の多様性と市民と観光客との交流を検討するため、イベント民泊を試験的に実施。
- 広報紙やチラシ等により特定のイベントに対し宿泊施設提供者を募集。



▲説明会の開催状況（R元年10月）



導入後の状況
(取組の効果)

- ①説明会＆勉強会を2回開催。個別の相談受付、訪問による周知活動などを実施し
造成された体験メニューの数 17件
体験メニュー参加者数 51人
※今後も積極的な営業活動によりメニュー数、参加者数ともに拡充していく予定
- ②市からのイベント民泊の呼びかけに対し
市への申し込み件数 5件
宿泊した人の数 2人 (R2.2末時点)



▲チラシ(ホスト募集(左)・ゲスト募集(右))

愛知県犬山市における取組②

取組主体：犬山市、(一社) 犬山市観光協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 平成31年度は総務省モデル事業を活用。地域の観光の核である市観光協会に再委託を行い事業実施。本業務の担当者（推進員）を3名確保。周知宣伝・登録支援等の実務に従事し取組みを推進。 - 説明会や勉強会を2回開催したほか、個別相談受付、個別訪問等地道な営業を展開。認知と理解を深めている。 - 広報紙にシェアリングエコノミーに関する記事を掲載。チラシを市内各所に配架するなど、認知度の向上を図っている。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 広報紙に事業内容を周知 - 説明会・勉強会の開催、個別の声掛けによる草の根的な営業活動を実施 - 提供者・利用者増のためチラシを作成。市内公共施設等に配架
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	基本的にインターネット上での手続きとなるため、スマホを使用しない想定はしていない。ただし、手続きに際してはスマホ(PC含む)での入力が円滑に進むよう、担当者がホストに対しマンツーマンで入力作業の支援を行っている。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	民間事業者(プラットフォーム)の選定については最終的にはホストが事業者を選択することとしており公平性は確保できている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 市が推奨するプラットフォームが提供するスキームは事業実施の際に保険加入を義務付けており、ホスト・ゲストともに安全性が担保されている。 - ホスト・ゲスト登録においては、相互評価による仕組みが設定されており、利用者に安心感を与え安全性を確保している。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	犬山市観光協会が管理運営する「犬山観光情報ホームページ」にプラットフォームのサイトをリンクし連動することで認知度を高め、集客増を図る。
広域連携のための取組	特になし
その他	- 市観光協会及び推進員が「地域コーディネーター」となり、手数料を得る仕組みを検討中。 - サービス利用者と提供者のマッチングは複数のプラットフォームを想定しているが、現時点で最も本市の施策事業に適しているのは「TABICA」であり、体験メニューの造成は同社での活用が主となっている。

残された課題、継続取組事項

- イベント民泊については十分なホストの掘り起こしができていない。今後、周知期間を適切に設けたり、宣伝方法を工夫するなどが必要
- 体験メニュー造成は少しずつ増加しているが、メニュー活用(申し込み)に至る件数は少ない。体験メニューの宣伝方法について十分な検討が必要
- 事業実施にあたり持続可能な運営体制を構築する必要がある。



三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出する。



導入前の状況 (課題)

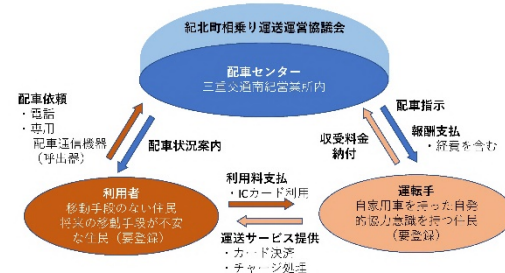
- 2005年の2町合併時から人口が約20%減少し、高齢化率は43.3%と非常に高率。
- 町内唯一のタクシー事業者が2016年12月に廃業し、自由な移動手段が不存在。
- 路線バスは交通事業者による地域間幹線が2路線、町が廃止代替バス1路線とコミュニティバス2路線を運行しているが、いまだ公共交通空白地が16か所存在。
- 移動手段のない方が増えており、買い物や病院などに自由に外出できない状態であることから、交通手段の確保は喫緊の課題。



課題に対する 取組

- 住民の共助による交通手段確保の取り組みとして、2018年9月18日より90日間の実証実験を開始（町内の一部地域を対象）。
- 地域で自家用車を所有する方がその車を使って、地域の移動手段のない方を、ドア・ツー・ドアで目的地まで移送。
- 自家用自動車による有償運送であり、道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受けて実施。

《参考》運営システム構成図



導入後の状況 (取組の効果)

- 運転手は8名の登録があり、運転者講習、運行前後の点呼、車両点検、地震発生時の対応など、安全の確保に努めた。
- 利用者は127名の登録があり、90日間で244運行、延べ370名の利用。
- 「あいのり運送」への満足度は肯定的な評価が70%以上、事業の必要性の認識については97%が肯定的な意見。
- 改善点への意見も具体的に寄せられており、現実的な手段として受け入れられている。
- 事前の期待以上に、実証事業後はその必要性・利便性を感じており、有効性が裏付けられた。
- 友人や運転手との会話を楽しむ機会として認識されている。
- バス停までの移動や、買い物の荷物を持って歩くことがつらい方が増えており、バスより細やかな運行の必要性が存在。
- 運転手の評価は、実際に貢献した経験から利用者より高く、将来の自分にとっても必要であるという認識も合わせて高い。



三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 区長や老人会長などに周知を依頼し、地区ごとに事業説明会や会員登録会、利用者説明会などを開催して、細やかな周知を実施。 - 実証期間中に、会員に対してダイレクトメール等を発信し、利用啓発を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 運転手は、安全性を確保するために公募はせず、2種免許所有者に優先して依頼したが、人数が不足したため、区長や地区の方から適任者の紹介を受け普通免許所有者に依頼を実施。 - 利用の候補者は、区長や老人会長に周知を依頼。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 配車は、配車センターを設置し電話による受付により実施。 - 携帯電話不所持者に対し、配車通信機器（呼出器、GPSトラッカー）を貸し出し、外出先からの連絡手段を確保。 - 配車通信機器は、ボタンの押下により配車センターに会員番号と位置情報が通知され、配車センターから返信の電話が配車通信機器（受信専用）に入り、トランシーバーのように通話が可能。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	利用者に応分の負担を求めるため、料金はエリア間の移動で設定し、タクシーの1/2程度の金額を目安として設定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 運転手は安全運転講習を受講したうえ、運行管理者による運行前後の点呼、車両点検、ドライブレコーダーの設置、地震発生時の対応マニュアルの周知等により、安全性の確保に努めた。 - 事故で補償が発生した場合には、運転手の任意保険を優先的に使用するが、補償額が不足した場合のため、運営主体において不足分を補填する保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受け実施するため、三重運輸支局と協議を重ねた。 - 紀北町地域公共交通会議の委員として、利害関係者であるタクシー事業者や福祉タクシー事業者などを加え、意見聴取と事業への理解を求めた。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	熊野古道カードサービスと連携し、地域内の商店で利用できる「熊野古道カードポイント」をあいのり運送の利用額に応じて付与した。
広域連携のための取組	特になし
その他	- 会員登録制のため、ICカードによる決済を実施。 - 利用促進策として、初めにICカードに2,000円をチャージした状態で会員に配布。

残された課題、継続取組事項

- 事故が発生した際に運転手の責任となる心理的な負担や、拘束時間に見合った報酬が担保されていないなど、継続して運転手を確保する体制が未整備。
- 町内全域での運行や、早朝夜間の運行など、町民の移動ニーズに合った運行の検討。
- シェアリングエコノミーによる実証事業を通じて得た町民の貴重な意見やニーズを活かし、町内全域を運送区域とした市町村運営有償運送によるドアツードアでのデマンド運送を計画し、2019年度中に実証実験を実施予定。



滋賀県大津市における取組①

取組主体：大津市

シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。



導入前の状況 (課題)

- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・働く時間帯（平日の昼間以外の時間帯）、働き方（フリーランス）や新たな価値観によるライフスタイルなど、子育て環境が多様化するなか、画一的な公共サービスでは対応できなくなっている。
- ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・過疎化が進む地域では、高齢化も進み、通勤利用のような高い利用率はないが、バスがないと困るという状況にあり、また、少なくなったバスの本数を補助金で維持することも難しくなっている。
- ③ 地域活性に関する課題
 - ・一部の駅周辺で駐輪場が約200台足りないが、駐輪場整備は難しく、また、地域の方や観光客の利便性の向上も課題となっている。
 - ・今後、公助により高齢者の暮らしをサポートしていくことに限界があると考えられる。
 - ・居住者がいない空き家や、土地が増えてきている。



課題に対する 取組

- ・まずは、シェアリングエコノミーの普及に向けて**一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携**
 - ・シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しいことから、**柔軟な庁内連携によるスピーディーな推進**
- ↓
- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催（※シェア事業者4社の協力、※シェアリングエコノミー伝道師の活用）
 - ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・先進事例の調査研究を行い、日本カーシェアリング協会と連携協定を締結。
 - ③ 地域活性に関する課題
 - ・庁内プロジェクト会議を開催し、関係所属で連携しシェアリングエコノミーの可能性について調査研究。



導入後の状況 (取組の効果)

- ① 子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催結果を踏まえて、シェア事業者2社（株式会社AsMama、株式会社タスカジ）と連携し、シェアリングエコノミーの普及やサービスの提供者の掘り起しにむけて、年12回の子育てシェアリングエコノミー勉強会を開催し、シェアリングエコノミーの普及を促進。
- ② 過疎化が進む地域の交通問題
 - ・市内の一部過疎化地域にてコミュニティ・カーシェアリング（地域で車を一台所有し、共同利用）を本格導入。
- ③ 地域活性に関する課題
 - ・慢性的に駐輪場が不足している駅にて市営駐輪場を使用したシェアサイクルを導入。
 - ・株式会社アドレスと連携協定を締結し、空き家の活用を目指した「関係人口交流イベント」を開催。



滋賀県大津市における取組①

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	【庁内】庁内での認知度向上を図り、また、図るためにも、シェアリングエコノミーを施策へ盛り込んでいくことが重要であることから、庁内プロジェクト会議において、シェアリングエコノミー協会による市幹部職員を対象とした研修を実施。 【カーシェア】実施する地域の住民に対しての周知は、自治連合会による説明会を実施。さらに地域の回覧板も活用。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	【子育て】子育てシェア、家事シェアについては、シェア事業者と協力し、関係団体や市民向けの勉強会、イベントの開催を実施。 【地域課題】既存の地域の方が働き、地域の方の暮らしをサポートする地域共助型サービスの実態を把握し、シェアリングエコノミーとコラボすることによる相乗効果について調査・検討を実施。 【カーシェア】地域の説明会等でボランティアドライバーの確保。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	【地域課題】過疎化が進む地域の交通問題や高齢者のくらし（買い物）のためのシェアリングエコノミーについては、スマートフォンを利用していない高齢者が対象となるので、地域の民間事業者と連携し、スマートフォンを利用しないサービスの提供のあり方について検討を実施。 【カーシェア】地域で取りまとめ役を定め、その方への電話にて予約が可能。（反対にスマホ（アプリ等）対応はしていない。）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	【地域課題】公平性の確保については、シェアリングエコノミーの普及・啓発段階においては、まずは、安全・安心の確保を優先し、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携を行うが、利用段階においては民間主導を基本とし、事業者を特定する必要がないと構想中。
サービスの安全・安心を確保するための取組	【全般】地域課題へのシェアリングエコノミーの活用においては、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携。 【カーシェア】所有する車については、任意保険の加入が必須。
法律や条例との整合性を確保するための取組	【カーシェア】白タクにならないために、ドライバーは無償。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しく、スピーディーな庁内連携が必要となることから、庁内プロジェクト会議や関係所属連絡会議を柔軟に運営。

残された課題、継続取組事項

- シェアリングエコノミーが普及し、「所有から共有へ」と価値観がシフトしてきている状況において、公共サービスのあり方についても、将来を見据えた、新しい価値観による公助から共助へと追求していく必要があり、その発掘の支援及び導入可能性の検討の実施。
- コミュニティ・カーシェアリングについては、将来のボランティアドライバーの確保が不透明である。

滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

観光地周辺でのシェアリングエコノミーの活用で、交通渋滞等の解消、観光客の利便性向上、観光滞在時間の増加などを実現。



導入前の状況
(課題)

- 【駐車場】人気観光スポットである琵琶湖バレイでは、県内外からの来場者に対して駐車場が不足し、駐車場待ち、交通渋滞、違法駐車などの課題が発生。（4月～12月シーズン）
- 【体験型観光】当市は京都、大阪とも近い交通利便地にあり、また、今後、スポーツ国際大会の開催により、観光客の増加が見込まれる中、市内での滞在時間、消費額が少ないことが課題。
- 【手荷物預かり】JR大津駅周辺では、コインロッカーが慢性的に不足しており、さらにスーツケースなどの大型荷物の預け先がなく、国内外の旅行客が荷物を抱えたまま観光を行っていた。



課題に対する
取組

- 【駐車場】駐車場シェア事業者であるakippaと連携協定を締結し、最寄の駅付近での駐車場の開拓を実施。
- 【体験型観光】民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光振興に関する連携協定を2018年11月に締結。市内の事業者向けに体験型観光商品の開発についてのセミナーを実施。
- 【手荷物預かり】荷物一時預かりシェアサービス事業者であるecbo(株)及びJR西日本と連携協定を締結し、JR大津駅付近での店舗内空きスペースを活用する「ecbo cloakサービス」を提供。



導入後の状況
(取組の効果)

- 【駐車場】駅付近の駐車場の開拓を実施し、近隣の民間空き駐車場の発掘を行ったほか、市民センターの駐車場を土日祝のみ「akippa駐車場」として提供。
- 【体験型観光】セミナーを通じて、事業者が主体となり体験型観光商品の開発を促進。（セミナー回数1回、参加者数20人）令和元年度も開催予定。
- 【手荷物預かり】「店舗空きスペース」と「荷物を預けたい人」をマッチングさせ、大津駅周辺にて“手ぶら観光”の推進を図った。



滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市の広報紙にて取組を積極的に紹介。また、シェアリングエコノミーに関するイベントを開催しサービスの周知を図る。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	【駐車場】ホスト：事業者により駐車場提供者の掘り起こしを実施。また、地元への説明会を開催。 ゲスト：観光地のＨＰ、チラシの作成などで周知。 【体験型観光】ホスト：事業者により観光商品開発のためのセミナーを開催している。 ゲスト：開発された商品を事業者のサイトに掲載し、周知。 【手荷物預かり】ホスト：市及びJR西日本にて店舗スペース提供者の掘り起こし。 ゲスト：市及びJR西日本にて周知のチラシ配布
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	【駐車場】利用者は対物保険に入っていることが条件。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 【駐車場】今年度取り組みを行ったことよっての「交通渋滞が減った、違法駐車が減った等の効果検証」方法について検討が必要であるが、駐車場利用の需要はあるため、今後も事業は継続予定。
- 【体験型観光】地元事業者の体験型観光商品の開発・提供までは時間を要するため、今後もセミナー等開催予定。
- 【手荷物預かり】今後も周知啓発活動が必要。

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！

導入前の状況
(課題)

- ・ アイドルグループの大規模イベントが滋賀県東近江市布引運動公園で開催されることが決定。2日間で3万人が来場。
- ・ 交通インフラは2両編成の単線電車のみ。そのため旅行業者運営のシャトルバス、タクシーが主な運搬手段。
- ・ 駅前含め近隣にコインパーキング等の駐車場はなし。なるべく車で来ないように促すがバス・電車等もほぼ完売状態。
- ・ 期間限定イベントのための、駐車場の増設は難しい状況。
- ・ 一方、使われていない未利用スペースが多数あり、需給のミスマッチが発生。

課題に対する
取組

- ・ 東近江市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- ・ 市と連携し、地元企業に呼びかけ。社用車用駐車場、従業員用駐車場、病院や店舗のお客様用駐車場を活用。
- ・ 地元住民にチラシを配布し、シェア駐車場への参加を呼びかけ。
- ・ 結果徒歩10～40分圏内に約700台の駐車場を確保。

導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 2日間で売上625万円を達成。未利用スペースの価値化に成功。
- ・ イベント主催企業から利用者へ事前に駐車場を予約するよう、呼びかけ。現地で駐車場を探す車両はほぼ見当たらなかった。
- ・ 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって心配のタネだったイベントが住民参加型の参加するイベントに変化。
- ・ 貸主のおもてなし精神により東近江市のイメージアップに貢献。



昨日春の一大事で薪ストーブ屋さんの軒先パーキングを利用させて頂いたのですが、会場まで車で送迎してくれたり、終わって車に戻るとおしほりを用意してくれたり、東近江の人はとても優しい！駐車場でそこまでしてくれるなんて…お礼がちょっとしか出来なかったのが残り…



手作りの看板を見たときにめっちゃ嬉しくなりました！地元の方の協力がなければ今回のライブは成り立たなかったと思います！会場行く前に色々お話しもさせてもらって楽しかったー東近江市、今度はゆっくり観光したいなあ！

その他、東近江市を称える声が多数168

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と協定を結び、市のwebページにて告知。また軒先社より駐車場貸主の募集告知を会場周辺に配布。今回の取組が地元新聞の他、全国ネットのテレビ番組でも取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 - 軒先社において、会場周辺専用Webページを用意。またイベント実施会社でのwebページで告知。日本全国のアイドルグループのファンへの認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 駐車場貸主の募集告知を近隣住民に配布。 - 地元企業へ呼びかけ、訪問説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	軒先パーキングの利用条件は対物保険に入っていることとし、申込時に確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

一部の貸主はその後シェア駐車場を継続しているものの、イベント時以外の利用促進が今後の課題。

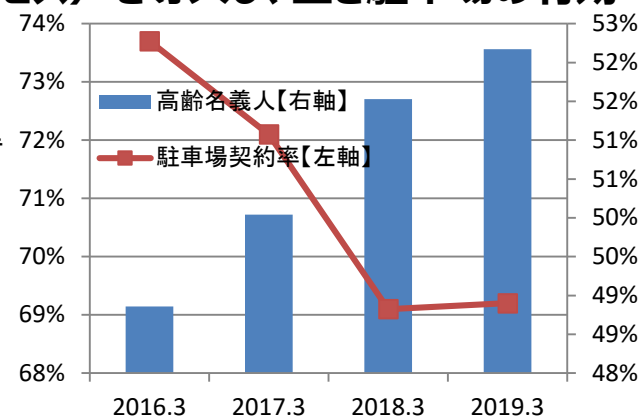
大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。

導入前の状況
(課題)

- 大阪府住宅供給公社管理の団地入居者の高齢化が進み、訪問介護や看護等のために来訪する方や来客者の駐車スペースの確保が課題。
- 団地駐車場の契約率が減少し、空き駐車場の有効活用が課題。
- 空き駐車場の違法駐車への対応が課題。

課題に対する
取組

- 従来のコインパーキングは、採算性（立地や規模等）が合わないと事業者のサービス実施が困難であり、さらに設備投資も必要。
- 新たな設備投資を行わず団地の空きスペース駐車したい方をマッチングするため駐車場シェアリングサービスを試行導入（2016年9月～）。
↓
- サービス実施事業者（akippa株式会社、タイムズ24株式会社）と連携し、原則全ての空き駐車場で実施。（2018年11月～）

導入後の状況
(取組の効果)

- 試行導入（2016年9月～）からの累計で185,705件の利用実績がある。
※ 実施区画数：75団地 2,225区画（2019年11月末時点）
- 違法駐車やそれに係る相談も減少。



大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 入居者向け広報誌でサービス開始について周知。 - 団地内にサービス開始についてのお知らせ文書を掲示。 - サービス実施事業者と協力し実施団地の全入居者へ利用方法のチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	サービス実施事業者の看板を団地内に設置。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	入居者または来訪者でスマートフォンなどをお持ちの方にサービスを利用してもらうよう周知。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	サービス実施事業者を随時募集し、事業者ごとに対象区画を割り当てている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	サービス実施事業者と協力し、不正利用の防止を図る。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スマートフォンを持たない方に対する相談対応と理解の浸透が課題。

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。

導入前の状況
(課題)

- ・ J1クラブである「セレッソ大阪」のホームスタジアム「ヤンマースタジアム長居」周辺は、試合開催時に多くのサポーターで賑わう。
- ・ 一方、スタジアムの収容人数47,000人に対し、公式で紹介されている駐車場は約700台程度に留まり、慢性的な駐車場不足が課題。
- ・ また、試合日当日の周辺エリアの混雑は、当エリアの周辺住民にとっての課題に繋がる。地域住民の健全な発達や社会貢献に注力するセレッソ大阪にとっても大きな課題となっていた。

課題に対する
取組

2016年より、akippaとセレッソ大阪が連携。

- 1：セレッソ大阪サポーター向けに、予約制駐車場を提供。
- 2：コラボレーション企画によるシェアリングサービスの認知拡大、啓蒙活動。
→「セレッソ大阪わんわんペットデー」では、愛犬一時預かりサービスと連携し、予約制駐車場ならではの利便性をアピール。また子どもの日に、体験・参加型「シェアリングデー」企画で、ファミリーに啓蒙などのユニークな企画を実現。大阪ダービー開催時には、こまがわ商店街と長居スタジアムをつなぐMaaSの実証実験を行い、商店街の活性化にも取り組んでいる。
- 3：ヤンマースタジアム長居周辺の駐車場増大のための活動を展開。

導入後の状況
(取組の効果)

- ・ ヤンマースタジアム長居周辺のakippa駐車場が、連携後10倍規模にまで増加。
 - ・ 駐車場台数の増加に伴い、周辺エリアの渋滞緩和に寄与。
 - ・ セレッソサポーターのakippa（シェアリング駐車場）認知率が増大。
- ➡ 今後も、セレッソ大阪との協働により、多くの生活者にサービス認知、利用活動を推進。

また、同取組がセレッソ大阪を通じてJリーグでも共有され、サッカークラブのみならず、多くのプロスポーツチームとの提携も増加しており、同様の課題解決に向けて積極的な取組を実施中。

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組

- ・ セレソ大阪とのコラボ企画により、生活者のさまざまなシーンや、層に向けての認知・啓蒙活動を実施中。
- ・ 「セレソ大阪わんわんペットデー」では、駐車場予約サービスとペット一時預かりサービスとを組み合わせることで、ペットを連れてサッカー観戦を楽しむ新たな体験を提案し、サービス利用に繋げる取組を実施。
- ・ 子どもの日に、ファミリー向け体験・参加型企画「シェアリングデー」を共同にて開催。シェアリングサービスを提供する複数社が、それぞれの体験型イベントを実施し、楽しみながらサービスを認知するきっかけ作りを実施。
- ・ 大阪ダービー開催時に「こまがわ商店街と長居スタジアムをつなぐMaaSの実証実験」を実施。サポーターが気軽に商店街へ足を運べるよう移動手段を提供し、商店街の活性化にも取り組む。

サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組

- ・ akippa会員向けの優待チケットの提供。
- ・ スタジアム来場者に向けたフライヤーの配布。

スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組

特になし

（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組

特になし

サービスの安全・安心を確保するための取組

- ・ 24時間365日対応のサポート窓口設置。
- ・ 駐車場オーナーと連携した改善の取り組み。

法律や条例との整合性を確保するための取組

特になし

補完・連携した既存の公共サービスの内容

特になし

広域連携のための取組

- ・ Jリーグを中心としたプロスポーツチームとの提携の拡大。
- ・ 地方自治体との取り組みの推進。

その他

特になし

残された課題、継続取組事項

ヤンマースタジアム長居周辺のさらなる駐車場開拓が必要。



大阪府池田市における取組

取組主体：池田市

「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。

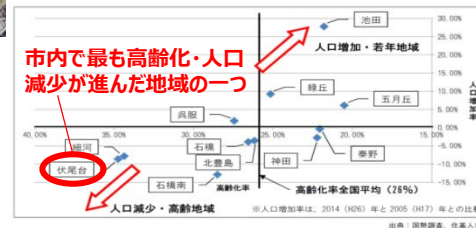


導入前の状況
(課題)

- 池田市伏尾台地域は、昭和40年代に開発されたベッドタウンで開発初期からの住民が高齢化する中、2世代目、3世代目が就職や結婚でまちを離れ、ピーク時には7,200人余りいた人口も、現在は5,500人余り。20年後には4,000人を切ると推計。
- 市内で最も急速に高齢化と人口減少が進む「**都市型過疎**」ともいえる地域。



伏尾台センター

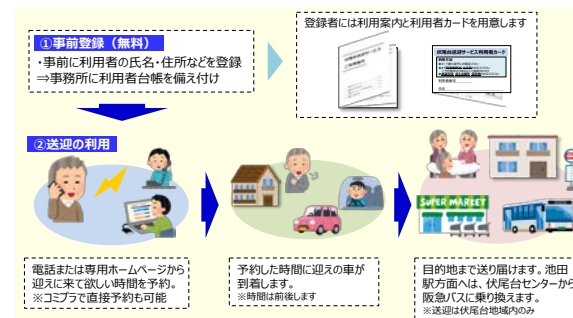


- 高齢化の進む伏尾台地域では**公共交通のみでの移動が困難**。



課題に対する
取組

- アクティブシニアも多く、市内でもコミュニティ力が高い地域。
- 地域住民協働のプラットフォームである「伏尾台創生会議」のメンバーを中心に、高齢者や子育て世代などが**地域の主要施設やバスの停留所等がある伏尾台センターと自宅を繋ぐための足の確保**を実施。
- 普段から**地域内をパトロール車で巡回しているボランティアドライバーの自家用車や運転能力を活用した相乗り交通**を行い、車や運転スキルを有する人々の地域資源を最大限活用。



12名がボランティア・ドライバーとして登録。

- ・約2ヶ月で18名の方が延べ51回利用。

- 都市型過疎地域で育てる新たな公共交通の可能性。
 - ・ボランティアドライバー参画の共助の支え合いによる地域交流。
 - ・外出機会の増加。
 - ・予約の有無による高齢者の安否確認。
- 地域内経済活動の活性化。
 - ・通院はもとより、町内の飲食店、ミニCO-OPへの利用にも活用。



導入後の状況
(取組の効果)



大阪府池田市における取組

取組主体：池田市

いけだし

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- シルバー人材センターに依頼し、伏尾台地域内でのアンケート兼ちらしの全戸配布。 - 街頭や地域住民が参加する各種イベントでの手渡しによる、ちらしの配布。 - ミニCO-OPや地域の店舗と連携し、利用者へのクーポンの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- ドライバーは、「伏尾台創生会議」より、地域内でパトロールをする住民を中心に募集。 - 利用者は、広報誌や住民回覧板への掲載を行ったほか、事務局を常時開設し募集。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付・相談窓口の開設、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	既存路線バスへの接続を前提としたサービスの設計（運行形態、運賃等）。
サービスの安全・安心を確保するための取組	交通事業者、地方運輸局からの指導を基に、運送実務マニュアルを作成し、運行、整備管理業務の安全な遂行。
法律や条例との整合性を確保するための取組	法令上の問題、実施に向けた調整事項等について、国土交通省・地方運輸局に相談、協議を行ったうえで運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現状、伏尾台地域は過疎地域ではないため、交通事業者との協議の中で、限られた運行範囲・運賃設定等によるサービス設計となる。
 - ➡ 今回の実証実験の結果からサービス設計などを見直し、令和2年1月から地域住民で立ち上げた一般社団法人伏尾台コミュニティによる地域内無償運送サービスを開始。
- ちらし配り等広報活動に即効性がなかったため、継続的な認知度向上に向けた取り組みが必要。
 - ➡ 広報やツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続 ⇒ 試乗会、シェアエコ住民説明会等。

大阪府三島郡島本町における取組

取組主体：島本町、SMALL

地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。



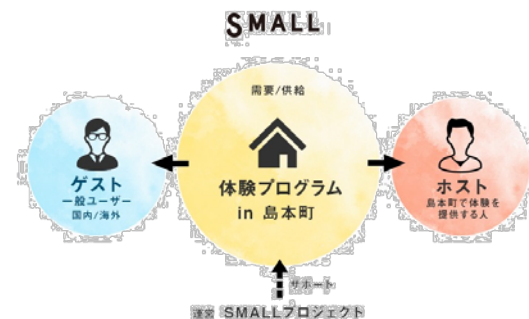
導入前の状況
(課題)

- 島本町は「全国名水百選」に大阪府内で唯一選ばれた「離宮の水」という名水を活用し大正時代から続くウィスキー蒸溜所、日本の歴史文学の中では最長とされる「太平記」の中の桜井の別れにて知られる史跡桜井駅跡など、魅力的な観光資源が存在。
- 他方、観光資源の世間一般での認知度は高いとは言えない状況。



課題に対する
取組

- 豊富な観光資源を活かすため、町民と協働し、歴史ある自治体の良さを生かした、独自の観光交流のまちづくりを進めていくため、「島本町定住促進・観光振興計画」を策定。
- 行政だけではなく、多様な主体との協働による観光体験型プログラムを一括してマッチングできる仕組みを構築。
【プロジェクトメンバー：大阪地域創造ファンド、株式会社松下建設、島本町、島本町商工会など】
- 体験ツアーを実施可能な町内の主体と体験したい観光客をマッチング



導入後の状況
(取組の効果)

- 手づくり体験や町内で行われるコンサート、ベビーマッサージ教室などの体験プログラムをSMALLのサイト上で提供している。
※体験プログラム創出数：23（2019年2月現在）
※サイトリニューアル後に実施された体験プログラム等数：30（2019年10月1日～11月30日まで）
- ただ、SMALLのサイト上で、実際には体験型プログラムのマッチングが行われることが少ないという課題も判明。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用。 - 広報しまもと令和元年10月号に、特集記事を掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	SMALLという組織が一企業だけでなく多種多様な団体から人材が集結していることから、一企業の利益に執着しないような仕組みを実現。
サービスの安全・安心を確保するための取組	サイトの安全性を確保するため専門業者による点検を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業の検討において、保健所へ確認するなどコンプライアンスを遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	近隣市が同様の取組を行っているので、近隣市関係部局に内容の聴取や意見交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現在の体験型プログラムのマッチングでは、件数が少なく、SMALLとしての運営が厳しい状況となっている。基幹となる事業を別に構築し、その運用益で運営していく体制を検討していく必要。
- その事業としてスペースシェア事業を検討中。
- 体験型プログラムやイベントの情報を誰もが掲載しやすく使いやすいものにするため、令和元年10月にSMALLのサイトをリニューアルした。

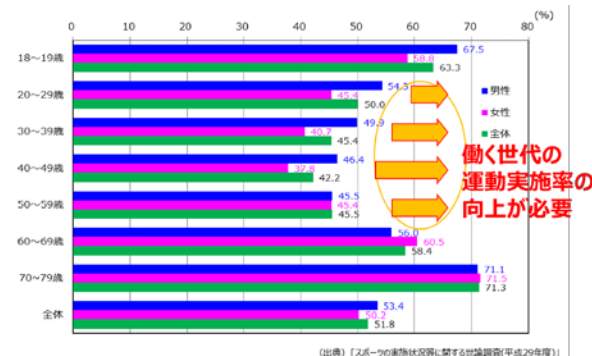


兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社NTTデータ経営研究所・健康創造都市KOBÉ推進会議

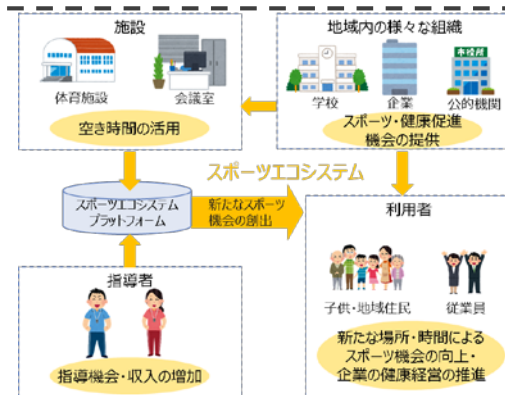
健康経営に取り組む企業の会議室等と、健康・運動の指導者の空き時間をマッチングし、特に運動実施率の低い“働く世代”に対する新しい運動機会を提供。

- 神戸市には「健康経営銘柄」を取得している企業が複数あり、市内経済団体や健康保険協会等の団体も市内企業の健康経営を推進していることなどを背景に、官民連携による「健康創造都市KOBÉ推進会議」を開催し、様々な事業に取り組んでいる。推進会議の中に設置された「健康経営部会」では、神戸らしい健康経営の取組についての検討していた。
- 週1日以上運動をする者の割合は、20歳以上男女の平均で51.5%であり、10歳代および60歳代以上の実施率は高いが、20歳代から50歳代、つまり働く世代の運動実施率が低いことが全国的な課題となっていることから、健康経営部会においても各企業の従業員に対する運動推進を行うことを検討した。



働く世代の運動実施率の向上が必要

- スポーツ庁「スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業」を活用し、健康経営に取り組む企業の従業員に対して、健康教室や運動教室を創出し、マッチングする事業を実施。
- NPO法人日本健康運動指導士会の協力により、兵庫県内で活動する健康運動指導士に呼びかけ、本事業への指導者登録を促進。
- 企業の会議室等の空き時間と登録指導者をマッチングさせて、働く世代が参加しやすい場所、時間での運動教室を創出。



- 企業が予算をつけずに、参加者からの参加費のみで運動教室を企業内・企業の近隣で開催でき、新しい健康経営モデルとなることが判明。
- 開催を行った地域の企業からは「従業員がこのような機会を求めていたことが分かった。中小企業でも場の提供であれば取り組むことができる」という声や、「従業員が飽きずに継続するためには、登録された様々な指導者がバラエティに富んだ企画をしてくれることが効果的」という声が上がった。
- また、参加者からは「運動をしたいと思ってもなかなか時間が取れなかったのが、就業直後に会社内で参加できる機会ありがたい」、「日常的な運動や普段の姿勢を見直すきっかけとなった」という声が上がった。



導入後の状況
(取組の効果)



兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社NTTデータ経営研究所・健康創造都市KOBÉ推進会議

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 仕組みを提供するだけではサービスを普及させることは難しいと考え、まずは健康創造都市KOBÉ推進会議に参画する企業を中心に周知。さらに、公開シンポジウム「こうべ健康経営会議」において、市内企業に対する周知を行った。 ・ コーディネーター・自治体が各企業をめぐり説明を実施。 ・ 実施された取組内容や参加者アンケートの内容を他企業にも共有し、取り組みの有効性を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 指導者を確保するために、NPO法人日本健康運動指導士会の協力を得て、兵庫県内の健康運動指導士に向けて参加登録を促進。 ・ 参加者の確保については、健康経営部会の参加企業から従業員に向けてメール等で周知。また、マスコミの協力を得て、新聞記事にも掲載。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ サービスを提供する指導者は健康運動指導士の資格を持つものを中心に登録し、資格のない指導士は面談を行ったうえで登録する形とした。また、指導者の実績や資格情報などを登録。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 神戸市内の公的運動施設の稼働率は非常に高いため、体育館等を活用することは断念。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 実証事業段階であり、具体的な事業化には及んでいない。今後、事業化のためにはマッチングの手数料を設定し、事業運営のための費用確保が必要。



兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。

- ・ 神戸市では、単身世帯数の増加等によって地域コミュニティの結束が弱まり、既存の地域団体では役員の高齢化や活動の担い手不足が進み、住民同士の助け合いが難しい状況にある。
 - ・ 災害時の要支援者へのきめ細やかなサポートが課題になっており、助けが必要な住民の可視化や近隣住民とのコミュニケーションツールが必要になっていた。
 - ・ 住民一人ひとりが安心して暮らすことのできる「顔の見える地域社会」づくりに取り組むために、当社と「マチマチ for 自治体に関する協定」を締結することにより、子育て世代やマンション住人などの地域活動への参加や、自治会活動等の円滑化の促進を目指す。
↓
 - ・ 防災・防犯の元になる地域コミュニティをより強化・形成の促進させる方法を模索。
 - ・ また町会・自治会メンバーが高齢化しているため、若年層へ自治会への参加促進を模索。
-
- ・ 地域住民と行政間の相互コミュニケーションの促進
 - 住民へよりきめ細やかに情報発信を行い、住民と行政間で相互にコミュニケーションを行うことで、行政サービスの向上を狙う
 - 今後行政からの防犯・防災情報や区単位の情報発信も行うことで、行政サービスの向上を狙う
 - ・ 若年層の地域コミュニティ参加促進
 - 若年層（特に子育て世代）へ町内会・自治会の情報発信やコミュニケーションを行うことで、若年層の地域コミュニティへの参加促進を狙う
 - ・ 地域の助け合いの土台となるコミュニティ形成・強化促進
 - 地域コミュニティを形成・強化することで、防犯・防災時などにおける地域住民の助け合いの土台を形成
-



導入前の状況
（課題）



課題に対する
取組



導入後の状況
（取組の効果）

- ・ 月間の利用者は全体で2.6万人を超えている。（2019年10月時点）
- ・ 協定締結後、利用者が毎月増加し続け、登録者数が2.9倍となった（2018/9→2019/10）
- ・ 子育て世代同士の保育園、幼稚園、習い事等の情報交換を通じたコミュニティが発生。
- ・ また、自治体が開催している講座などもマチマチ上で情報を発信することにより、より多くの人に認知されるように。
- ・ 神戸市への移住予定者が、引越し前からマチマチを活用しオンラインで地域コミュニティに参加。住民間の助け合いの基盤が形成されつつある。



兵庫県神戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 - また、転入届提出時にもチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 - マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	説明会の実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかいないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信を実施。
広域連携のための取組	全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 近年の自然災害の増加を受けて、今後はより多くの防災情報や防災イベント情報をマチマチ上で発信し、防災の強化に取り組む。
- 同時に、災害時に住民同士の情報共有がよりスムーズに行われるために、住民へのマチマチの周知も継続的に行う。



兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市

自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。



導入前の状況
(課題)

- ・ 出産や子育てに際して就業を中断する女性は多く、第一子出産後の女性の多くが出産を機に仕事を辞めている現状。
- ・ 市民意識調査では、仕事をしていない子育てに関わることが多い20代から30代の9割以上が就労を希望しているという結果。
(2014年度 加古川市男女共同参画に関する市民意識調査報告書)



課題に対する
取組

- ・ 出産や子育て、介護などで働く時間や場所に制約があっても、柔軟に働くことのできるクラウドワーキングについて周知し、就労につながる実践的な体験型プログラム「女性のための在宅ワークスタートプログラム」を実施。
- ・ クラウドソーシングを活用して働く方の事例や職種などを紹介するオープンセミナー、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルを学べる2日間のライティング体験講座を加古川市男女共同参画センターと連携して実施。
- ・ 講座終了後には、受講者を対象とした相談会の他、最後には交流会も開催。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ オープンセミナー参加者数：**46名**（申込57名）。
- ・ Webライティング講座（2日間）参加者数：**23名**。
- ・ 講座参加者23名全員がクラウドソーシングサイトに登録。**8割の方が講座内で実際の受注・報酬獲得に至った。**
- ・ 2015年度の加古川市の取り組みが評価され2016年は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業として「就労支援業務」がスタート。新たに53名のクラウドワーカーが誕生。
- ・ 2016年度の「就労支援事業」終了後、**1年間で講座参加者の収入合計額は100万円を超えている。**



兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 広報紙での掲載、市内各所へのチラシ・ポスター設置、クラウドワークス会員へのメールマガジンによる周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 2年目である2016年度は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業としてより広い地域のクラウドワーカーの創出を目指した。
その他	・ ライティング体験講座参加者を対象に、クラウドワーキング開始時の支援を実施。2か月の間に最高98件の案件受注に成功したワーカーも出現。 ・ また、「ごみ減量に関するアイデア募集（2016年）や広報紙「広報かこがわ」の全面リニューアルに合わせたタイトルロゴデザインの募集（2017年）をクラウドソーシングを通じて実施するなど、インターネットを活用した透明性の高い行政を実現する「オープンガバメント」の考え方下、「市民」と「行政」が協働して進める市民参加型のまちづくりに向けた試みを実施。

残された課題、継続取組事項

- ・ 志のある個人がさらにスキルアップを継続し、業務単価を上げていくためには、対面サポートを含めた定期的なフォローが有効である。良質な案件を選別し、段階的にスキルアップを図るための支援、ワーカー間の交流の場の提供など、モチベーションを維持し働き続けていくための環境づくりが求められる。



兵庫県三木市における取組

取組主体：一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構・大和ハウス工業株式会社・株式会社クラウドワークス

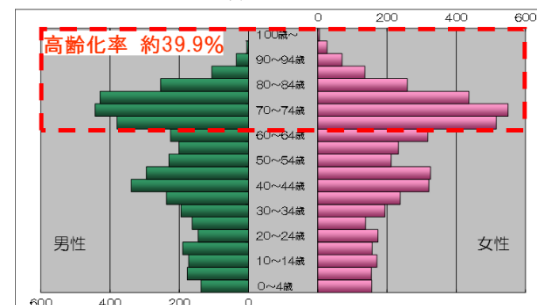
郊外型戸建住宅団地再生に向けたチーム制のクラウドワーキング導入支援。



導入前の状況 (課題)

- 定住人口、子どもの数の減少、及び高齢化（高齢化率39.9%）が続く中、子育て世代を中心とする定住人口の増加施策の実施が課題。
- 高齢化する地域住民および新たに流入する住民が安心して快適に過ごせる「多世代循環型コミュニティ」を形成するうえでICTを活用した“働き方”の改革が急務。
- 周辺には、大規模な産業団地や工場が立地しているが、子育て層や介護中の方などが空いた時間を利用して働ける雇用の場は少なく、空いた時間やスキルを活用できる働き方のスタイルを創出する必要があった。

緑が丘地区



課題に対する 取組

- 既存住宅団地の再生の取組みの一環として、多世代が活躍できる場や機会を創出。
- クラウドソーシングの認知・導入セミナーを開催し、クラウドソーシングを活用した働き方について啓発。
- Webライティング実践講座及び、ワーカー一人ひとりへの個別コーチングを実施することでクラウドソーシングで仕事を受注するための基礎スキルの習得を支援。
- チームのマネジメントを行うクラウドディレクターを選定、養成した上で、チームを緩やかに組織化し、チームとして仕事を受注できる体制を構築。
- 三木市生涯活躍のまち推進機構（以下、機構）を受注窓口とすることにより信頼性を担保。



導入後の状況 (取組の効果)

- クラウドワーキングチームに約40名が参加。
- 20～70歳代まで幅広く参加することにより、多世代のコミュニティの場を創出。
- チーム内での講座開催や仕事受注を通して、メンバー間のスキルシェアによる自立型チームの組成、仕組みを構築。
- 個人で月10万円の報酬を得るワーカーを輩出。
- チームHPを立ち上げ、メンバー自身で運営を行う。





兵庫県三木市における取組

取組主体：一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構・大和ハウス工業株式会社・株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 機構による取組に関するチラシの作成、配布。 ・ クラウドソーシングの認知・導入セミナーを実施し、参加者に対しクラウドワーキングチームへの参加を呼びかけ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ チーム新規参加者でも安心して取り組めるよう、チーム内のレベルごとに指導やサポートを実施。 ・ チームメンバー自身が運営する情報発信サイト「クラウド三木」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の見える化。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ チームディレクターによる電話での受付、活動拠点での窓口対応。 ・ 機構による、サテライトオフィスを活用したオフラインでの活動場所の提供。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ チームディレクター選定に際し、公募を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ クラウドディレクターを設置することで品質のチェックを行うとともに、チームメンバー自身が運営する情報発信サイト「クラウド三木」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信により、クライアントおよび新たにチームへの参加を希望する方に対し、安心感を醸成。 ・ 機構を受注窓口とするとともに、チームの受注可能業務、スキルレベル、単価等を記載したチームパンフレットを作成し、クライアントに向け、発注～納品までのイメージを明確化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 地域のNPO法人「ほっぺ」の連携し、日中の託児サービスを提供。
広域連携のための取組	・ 他地域のクラウドディレクターとのオンライン交流を通じて、情報交換・連携の場を設けている。
その他	特になし。

残された課題、継続取組事項

- ・ チームメンバー全体のスキル向上と対応可能業務の多様化。
- ・ サブディレクターなどを設け、ディレクションと実務作業のバランスを取ることによる組織としての持続性の強化。
- ・ チームの情報発信サイト「クラウド三木」の充実及び、近隣企業等への営業力強化による新たな仕事獲得・創出。



奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。



導入前の状況
(課題)

- ・ 京阪大都市圏のベッドタウンであり、大阪や京都の中心部と比較して**事業所数が少ない**。
- ・ 企業での勤務経験がある女性が多い一方で、**結婚や出産というライフステージになると離職する人が多い**。
- ・ 35歳以降の女性の就業率が全国平均と比較して6～7ポイント低く、ライフステージにあった働き方の選択肢を早急に用意する必要がある。



課題に対する
取組

- ・ クラウドソーシング周知啓発セミナーを年2回開催（平成28年度からの3年間で約140名が参加）
- ・ 実践セミナーでは、初級・上級講座を開催
- ・ Webサイト「なららワーク」にて、実践している受講者の声を、これからチャレンジしたい人に向けて情報発信。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 実践セミナー参加者の**87%**が期待以上だったと回答。
- ・ 受講生の、講座開始後から2ヵ月目の報酬獲得率は8割近くだった。
- ・ 講座開始後から1年以内は、全体の報酬額が累計で150万円を超過（2018年度）。
- ・ 受講生同士が自主的に集まり勉強会を開催し、稼げるコミュニティが自走し始めている。



奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 地域内広報誌での告知や、地元新聞での掲載。 - 地域内の幼稚園などでチラシ配布。 - 委託事業者であるランサーズから県内登録者への告知メールマガジンの配信。 - 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	Webサイト「なららワーク」にて、クラウドソーシングの仕組みや奈良市の取組、セミナー情報、受講者の声、初心者向けの仕事の閲覧など、これからチャレンジしたい人に向けての情報発信。 - 上記の広報方法を活用し、知ってもらいきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける周知啓発セミナーを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	フォローアップを主目的に、講座とは別日に受講者同士が集まり、疑問点を解消する自主勉強会を設置しフォローを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者の選定に際し、一般競争入札を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。 - シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	地域の子育てNPOに講座中の託児についてのサポートを依頼。
広域連携のための取組	奈良市以外の受講生も、周知啓発セミナーや上級講座は参加できるよう広く広報。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域内で優秀なフリーランスが誕生している一方で、ライフステージにあわせ変化していく働き方をサポートするために、コミュニティでの相談会や、チームでの仕事受注など、社会的な「つながり」を維持する施策を用意していく必要がある。



奈良県生駒市における取組①

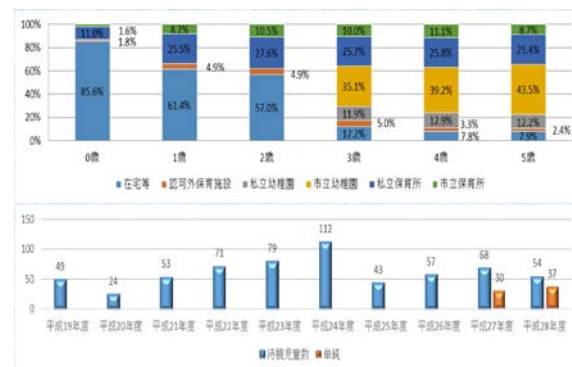
取組主体：株式会社AsMama

「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。



導入前の状況
(課題)

- 幼稚園は全入だが、専業主婦が多く、2歳児までは**在宅子育てが多い**。
- また、保育園整備は進んでいるが、**待機児童は解消せず**。
- このような状況の下、「いくら起業や就労を支援しても、フレキシブルに使える託児支援がなければママは働けない」との地域のママ起業支援団体の声を受け、市長自らがAsMamaの活動を知り、普及に向けた取組を開始。



課題に対する
取組

- 2016年1月、顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと、**全国の自治体で初となる「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結**。
- 市民交流の場の増加や、「子育てシェア」アプリの活用を広めるために、**地域コミュニティリーダーの発掘、育成**を実施。
- 地域コミュニティリーダーが公共施設や空き家を使った交流会を開催するためのノウハウや保険を提供。



導入後の状況
(取組の効果)

- 市報記載、子育てシェアやママサポ（AsMama認定地域コミュニティリーダー）の周知を実施。
- 自治体共催のシンポジウムを年1-2回開催し市民協働を促す。生駒市ではほぼ毎月公共施設等で自主的交流の場づくりを実施。

- ↓
- 270名が子育てシェアに登録。**

	2016年1月時点
会員数	39名
ママサポ数	0名
交流回数	0回
支援数	0 (1件発信中0件成立)



	2019年12月時点
会員数	270名
ママサポ数	4名
交流回数	62回※のべ数
支援数	155 (208件発信中155件成立率75%) ※のべ数



奈良県生駒市における取組①

取組主体：株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	自治体による子育てシェアや地域コミュニティリーダー活動への参画誘致支援。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 現地での活動説明会の実施。オンラインでの活動説明会の実施。 - 子育て支援センター等での子育てシェア登録促進、地域コミュニティリーダー応募のチラシ配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	パソコンでウェブサービス利用の促進。今後は、スマホ教室の実施を並走することも検討。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	株式会社AsMamaの共助サービス「子育てシェア」は登録料も手数料も一切無料、かつ保険が適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	共助の仕組みを利用する全支援者に保険適用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	既存の子育て支援事業（ファミサポなど）以外の隙間を埋める事業としての役割。
広域連携のための取組	鉄道会社、地元企業などを巻き込んだ企業タイアップ型プロジェクトを実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- さらなるコミュニティ創出と活性化の為に現地ママサポの創出と既存ママサポの活動推進のための予算確保が必要。
- 昨年度より支援成立率が2%下がっているため、ママサポの発掘のための活動説明会の実施と、その後の育成支援の実施が必要。
- コミュニティリーダーを増やすことにより、地域住人同士を繋ぐリアルの交流の場の増化を実施していきたい。

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。



導入前の状況
(課題)

- ・ 公共施設でのイベント開催時に、来場者用駐車場が混雑。
- ・ 住宅地や工業エリアにおいて、来客用駐車場が不足しているために、路上駐車が多発。
- ・ 高齢等の理由により運転免許を返納し、自宅の駐車場を使っていないので活用可能。
- ・ 売却する予定がない空き地を、初期費用なしで活用したい人が存在。
- ・ 市の未利用地について、当面利用する目的がないものが存在。



課題に対する
取組

- ・ 駐車場シェアリングサービスを展開するakippa(株)と連携協定を締結。
- ・ 生駒市及びakippa(株)は、駐車場予約アプリ「akippa」について、相互の広報媒体を活用して積極的に地域への周知を図る。(市広報、自治会回覧等)
- ・ 生駒市が所有する未利用地について、「akippa」のサービス利用した活用を検討。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 生駒市の未利用地 1 箇所（駐車スペース 7 台分）を普通財産に変更し、akippa(株)へ定額で賃貸。akippa(株)は、「akippa」のプラットフォームに日額で掲示。契約後 1 月半後くらいからは、ほぼ満車状態。市の歳入増に貢献。
- ・ 民間所有地についても、「akippa」への登録件数が拡大。更に周知を図っていくことで、住宅地内の路上駐車や駐車違反の減少を見込む。

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	生駒市の広報誌「いこまち」、生駒市webページ、自治会回覧板、SNS等を活用し、akippaとの取り組みを市民に周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- パソコンでの利用 - フリーダイヤルでの問い合わせ・ご案内
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	駐車場シェアサービスの先駆的企業であること、オーナーにとってノーリスクのシステムが構築されていること、24時間365日対応可能なカスタマーサービス体制が整っていることに加え、他自治体の駐車場運営実績があることから、連携協定締結につながった。
サービスの安全・安心を確保するための取組	24時間365日対応のサポート窓口の設置
法律や条例との整合性を確保するための取組	法令や行政財産の管理については総務課、財政面については財政課、市営駐車場を所管する防災安全課とは、綿密に協議を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現時点では全市民に周知が図れたとはいえ、今後も認知度向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。
- 市の所有地は法令上の制約があり、「akippa」本来の運営方法である、利用があった場合だけその利用料金の一部を納入する形での運営が行えない。

奈良県吉野郡吉野町における取組①

取組主体：吉野町

地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。



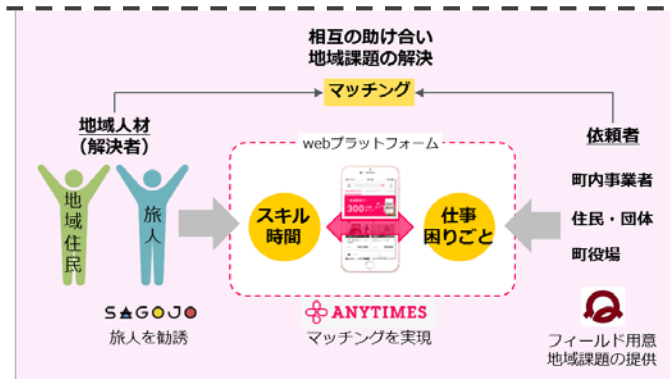
導入前の状況 (課題)

- ・ 少子高齢化（2015年国勢調査7,399人、年少人口6.4%、高齢化率45.8%）、人口減少（減少率H22→H27▲14%）が加速度的に進行し、地域の担い手や労働力不足が深刻化。また、民間事業者の撤退等を背景に住民の生活サービス（子育て、介護、買い物、移動など）に不足が発生。
- ・ 高齢者3,390人のうち60～75歳未満の方が1,482人（全体の43.7%）であり、特に元気で、知識、経験、技術等を持っている。しかし、シルバー人材センターの登録者は120名程度に留まる。
- ・ 女性労働力率は、39.3%と男性（62.2%）に比して低く、地域の労働力不足が深刻化する中、女性のニーズにあった多様な活躍機会を創出していくことが重要。



課題に対する 取組

- ・ 人口減少化において不足する生活サービスを住民相互で補完し合う関係性を構築するため、住民一人一人が多様な働き方や社会参画を選択できる「スキルシェアサービス」を展開。
- ・ スキルシェアのプラットフォームである「エニタイムズ」、地域内の企業や団体等と連携し、プラットフォームを通じて簡易仕事の依頼を行うなど、地域人材の掘り起こしにつなげる取組の試行実施。
- ・ シェアリングエコノミーを活用した地域活性のため「エニタイムズ」「SAGOJO」と三者連携協定を締結。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 「シェアリングエコノミー」に対する認知がない本町において、住民周知を目的としてイベントを開催。スキルシェアサービスを実際に体感してもらい、シェアリングエコノミーを普及させていくため、シェアエコ体験会を実施（お試しマッチング23件）。
➡これらのイベントを通じて、プラットフォームの利用者数を拡大し、サービスの提供者・利用者双方の活動を活発化させる足がかりとなった。
- ・ 町がシェアリングエコノミーを推進する中で、町内の協力団体が主体となり、SNSを活用したクローズドなコミュニティ（2019年2月時点、メンバー43名）におけるシェア活動を開始。モノの譲渡や作業の協力などのやりとりが起り始めている。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- イベントチラシを町広報誌を通じて、町内全世帯に配布。 - 町内800名（無作為抽出）を対象にアンケート調査を実施。アンケートにもシェアリングエコノミーの説明資料を同封。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	周知イベント、体験会の開催。町内のさまざまな地域活動団体等との意見交換を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	既存の団体との連携を検討中。スマートフォン等を使える一定程度のITスキルを有する方から普及していくことを想定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	- 身近な困り事を解決するサービスを展開していること、シェアリングエコノミー協会の認証を受けており安全性が高いことを条件としてプラットフォームを選定。 2019年12月1日、「エニタイムズ」、「SAGOJO」とシェアリングエコノミー活用での地域活性化連携協定を三者で締結。
サービスの安全・安心を確保するための取組	シェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	一般社団法人シルバー人材センターとの連携を検討中。
広域連携のための取組	スキルシェアのマッチングを進めるためには、プラットフォームに相当数の参加者が必要となる。県内他市町村に横展開を検討。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スキルシェアのマッチングを進めるためには、複数の人からの依頼とそれを受ける相当数の参加者が必要となる。プラットフォームへの利用登録者を確保していくため、周知啓発（特にメディアを活用）を強化を実施予定。
- また、プラットフォームと既存団体、行政の役割・機能分担を明確にし、スキルシェアに係る推進体制を構築する。住民ニーズを把握し、不足する生活サービスを補完できるよう、子育て、介護、買い物、移動等の目的に応じたシェアサービスの推進体制について検討予定。

奈良県吉野郡吉野町における取組②

取組主体：吉野町

公立図書館がない町で、WEB上のプラットフォームを活用し、本をシェアする仕組みをつくり、シェアリングエコノミーの意識向上や、交流の拠点づくりを推進します。



導入前の状況
(課題)

- ・ 少子高齢化（H27年国勢調査7,399人、年少人口6.4%、高齢化率45.8%）、人口減少（減少率H22→H27▲14%）が加速度的に進行し、地域の担い手や労働力不足が深刻化。また、民間事業者の撤退等を背景に住民の生活サービス（子育て、介護、買い物、移動など）に不足が発生。
- ・ 公立の図書館がない。（公民館内に図書室はある。蔵書数約9,000冊）
- ・ ハコモノの図書館を建設するのは財政的に厳しい。
- ・ WEB上での新しい共助の仕組みを取り入れるには、誰もが興味を持ちやすく、ニーズがある媒体を通じて普及させていく必要がある。



課題に対する
取組

- ・ すでに存在するプラットフォーム「リブライズ」を活用することにより、誰もが簡単に図書の共有ができる。登録者ごとに貸し出しや、閲覧の選択が可能。公共の図書室や歴史資料館と、民間の文庫やカフェ、ゲストハウスなど、それぞれを図書館として運営している。
- ・ 本の登録には市販のバーコードリーダーを使用し、本のISBNコードを読み込むと自動的に登録される。貸し出しを行う場合も、スマートフォンからFacebookかLINEアカウントで登録することで、画面上にバーコード付きの利用者カードが表示される。
- ・ また、様々な図書館が存在することで、新たな交流が生まれ、共助の機運も高まる。



図書館のない吉野町で、まちじゅうに小さな図書館をつくるプロジェクト
まちじゅうの本が人と場所、人と人をつなぎ、新たな出会いと交流を生み出す



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ R2年3月1日現在、WEB上の「吉野まちじゅう図書館」には15か所登録いただいております、蔵書数も約3,700冊となっている。
- ・ 町内外の交流が生まれつつあり、シェアリングエコノミーの機運が高まってきた。
- ・ 全体のWEBを活用した利用者見込み（目標）は20名／月としている。





奈良県吉野郡吉野町における取組②

取組主体：吉野町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	周知のためのイベント開催。広報誌やHP、プレスリリースによる各メディアへの掲載。インターネット上で検索上位になるよう、独自にWikipediaも作成した。クラウドファンディング実施。（R2.1.31～2.29）
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	広報誌等で取り組みの周知を行ったうえで、ホストに対しては、個別に説明などを行っている。ゲストにはそれぞれホストから周知などされ拡散されている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	顔の見える形で運営しているため、もともとの利用者に対しては、紙媒体の利用者カードを導入していく予定。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	誰でも簡単に図書館を開設できるプラットフォームを持つ民間業者のWEBサイトを活用しているが、特段費用が発生しているものではないため、公平性は確保されている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	図書館運営者で定期的にミーティングを行い、改善点などの話し合いを行っている。
法律や条例との整合性を確保するための取組	利用者から利用料を徴収していないので、法律には抵触していない。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	公立の図書室や、歴史資料館との連携
広域連携のための取組	吉野町だけではなく、近隣市町村で連携した方が効果的であるが、現状は取り組みは始まったばかりなので連携は行っていない。
その他	

残された課題、継続取組事項

- 2019年12月より開始した事業であり、今後さらに広がりを持たせることが当面の目標である。別のシェアリングエコノミーとの連携も模索している。

岡山県における取組

取組主体：岡山県、倉敷市、一般社団法人日本自動車販売協会連合会岡山県支部、岡山県軽自動車協会、一般社団法人日本カーシェアリング協会

災害時の車不足に対し、行政と民間が連携して、被災者向けの車の無償貸出しを実施。県と関係団体が災害時における連携協定を締結し、いざという時に備える体制を構築。



導入前の状況
(課題)

- 平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町を中心に多くの車が被災し、被災者の生活再建と支援活動に大きな支障が生じている。
- 被災者の状況：行政手続き・片付け等の生活再建に向けての対応や、通勤・通院・買い物等の日常生活に支障が生じている。
- 支援活動の状況：片付けに必要な貨物車や、ボランティアを現場に輸送するための車が不足している。
- 行政では車の支援への対応が困難。



貸し出された車で瓦礫の廃棄を行っている被災者

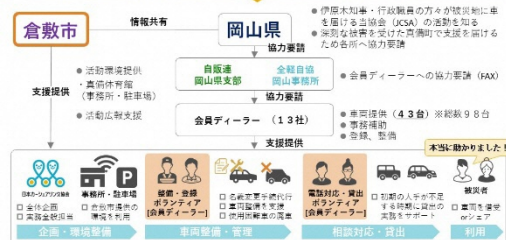


課題に対する
取組

- 岡山県が倉敷市及び地元自動車販売業界団体と連携し、車の無償貸出し支援を行う日本カーシェアリング協会を次のとおりサポート。
(地元自動車販売業界団体：日本自動車販売協会連合会岡山県支部・岡山県軽自動車協会)
- 岡山県：倉敷市・地元自動車販売業界団体への協力要請
- 倉敷市：貸出し拠点・駐車場の提供、被災者への広報
- 自動車販売業界団体：会員販売会社に対し、日本カーシェアリング協会への車両の寄付の呼びかけ
- 日本カーシェアリング協会：現場での貸出し対応

西日本豪雨・岡山県倉敷市真備町での地域連携ご紹介

被災後、車が水浸・流失し移動手段を失った方々への対応が急遽必要に...



平時から体制を整え、こうした取組を全国で災害時に実行可能とすることが重要！

体制図（詳細は日本カーシェアリング協会HP参照）



導入後の状況
(取組の効果)

- 2018年7月～倉敷市真備町で被災者への車の無償貸出し支援を開始。
- 2018年12月、無償貸出し支援終了。計615件の貸出し支援を実施。
- 2019年1月、災害発生時の被災者等の円滑な移動手段の確保のため、県・自動車販売業界団体・日本カーシェアリング協会により連携協定を締結。いざという時に備える体制を構築。
- 協定に基づく役割分担は次のとおり。
- 岡山県：車の貸出し場所の提供など市町村への協力要請
- 自動車販売業界団体：車両の提供
- 日本カーシェアリング協会：現場での貸出し対応



連携についての
岡山県知事コメント



協定締結の様子



岡山県における取組

取組主体：岡山県、倉敷市、一般社団法人日本自動車販売協会連合会岡山県支部、岡山県軽自動車協会、一般社団法人日本カーシェアリング協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 自治体の提供する被災者向けの配布資料等に情報を掲載。 - 避難所等へのチラシの掲示。 - 被災者の訪れやすい場所に拠点を設置。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 業界団体が会員販売会社に車両寄付への協力を案内。 - 被災者支援のための情報共有会議などに参加し、他の支援活動を行う団体などと広報面で連携。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話での受付。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	業界団体の会員販売会社が車両の整備に協力。
法律や条例との整合性を確保するための取組	事業実施に当たって、日本カーシェアリング協会が国土交通省中国運輸局に事前に確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	災害時の連携協定では、岡山県内いずれの地域でも対応する内容としている。
その他	災害時の連携協定では、車の貸出先として被災者のほか、被災地で活動するボランティア団体や災害ボランティアセンターも対象としている。

残された課題、継続取組事項

- インターネットを活用した利用予約受付等への対応



広島県安芸高田市における取組

取組主体：株式会社パソナ、株式会社パソナJOBHUB、あきたかたコンソ(※)

都市部人材と市内企業のご縁をつなぐ、「複業で、ご縁むす部」プロジェクト

～首都圏や広島市内の複業（兼業・副業・フリーランス等）人材と安芸高田市内の企業とのマッチングを創出～。

- ものづくり企業が集積する中で、企画やマーケティング・広報などの面で課題を感じている企業や、スキルを持った人材の採用・活用について課題を感じている企業が多く存在
- 「安芸高田市地域人材育成コンソーシアム」事業（あきたかたコンソ）など地域中小企業が連携して人材育成等を行う取り組みを実施しており、地域内での人材の交流は存在するものの、地域外との人材交流についての取り組みがより一層求められている状況であった

※あきたかたコンソ：安芸高田市「地域人材育成コンソーシアム」の略。「地域の人事部」として地域企業の経営支援や連携に取り組む組織。安芸高田市商工会や工業会、安芸高田市役所、コーディネーターのNPO法人キャリアプロジェクト広島等で構成される。



導入前の状況
(課題)

- 地域企業向けに「複業人材」活用の意義や可能性についてのセミナーを実施
- 都市部人材向けに、企画に賛同した地域企業の紹介と複業の事例紹介などのイベントを開催
- 複業希望者に対し、現地企業と直接会い、課題や企業の取り組みや思い・将来ビジョン等を確認するフィールドワークを実施
- 抽象度の高い企業の課題に対し、複業人材側からの逆提案型でのマッチングを実施。なぜ提案をしたのかなど、提案者の想いを盛り込むことで中長期的な関係構築を促進



課題に対する
取組

- マーケティング・業務効率化・広報・新規事業企画などのスキルを持った人材と企業がマッチングを行い、企業の課題解決に向けて取り組み中
(2月28日時点で10社16件のマッチング(※)成立)

※マッチング：企業と人材の契約内容が概ね合意ができていない状態



導入後の状況
(取組の効果)

- 複業人材に対して企業の将来ビジョンや課題、取り組みに対する思いなどをお話する過程にて、企業の取り組みの方向性などが整理されたなどの声があがった
- 本事業を通じて知り合った市内企業同士で、新しい事業や受発注などの取り組みにもつながるなどのビジネスマッチング効果も散見された

共感・信頼関係による
マッチング

複業人材

×

地域企業



広島県安芸高田市における取組

取組主体：株式会社パソナ、株式会社パソナJOBHUB、あきたかたコンソ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- プロジェクト自体のロゴデザインの開発やWEBページを開設し、人材・企業双方に普及を実施。 - 東京都内や広島県内でのイベントを実施することで、県内・都内の潜在層へのアプローチ
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 企業に対しては工業会・商工会等を通じて説明会を数回実施し、まずは複業人材の活用についての事例紹介から解説・以降興味をもった企業に対して個別で説明を実施。 - 人材に対しては「複業」や「地方」「広島」に興味関心のある層を対象にSNSやWEBを中心とした訴求や、イベントを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	企業に対しては個別に説明会を行う際に、利用可能な連絡手段ツールについての確認を実施。また、具体的にマッチング等を推進するタイミングにて必要に応じて個別支援等を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	契約締結時のツールは、固有のサービスに偏ることなく一般的な説明を実施し、企業や人材側が契約方法を自由に選べるように案内を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	個人情報扱うため、参画企業からは個人情報保護の覚書を締結。
法律や条例との整合性を確保するための取組	マッチング時には口約束にならないよう、書面でのやりとりや契約書の締結などのトラブルの回避に向けた調整を実施。また面談もコーディネーターが同席することで一定の整合性の担保を行った。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	よろず支援拠点や商工会、金融機関等と連携し、企業の開拓やフォローアップを実施。また来期以降のノウハウ移転に向けた講習会等も実施。
広域連携のための取組	今回は安芸高田市内企業が対象であったが、次年度以降の連携のため市内外の商工会議所や地方銀行などの経営支援機関を対象にした報告会を開催（令和2年1月末）
その他	人材や企業を集める上で、「複業で、ご縁むす部」という共通のコピー、デザインを作成することにより、コンセプトに共感した企業・人材の参加を得られやすくする工夫を行った。



残された課題、継続取組事項

- 株式会社パソナ・株式会社パソナJOBHUBが運営主体として抜けた後も、地域の経営支援機関が主体となり、株式会社パソナ・株式会社パソナJOBHUB等をはじめとした人材会社と連携し、自走し続けられることができる仕組みの構築
- 人材と企業がマッチング後、成果が出ていくための継続的なフォローの取り組み



山口県における取組

取組主体：株式会社Mellow、株式会社YMFG ZONEプランニング、山口県

空地を活用したフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」を利用して、山口県の魅力をPRするフードトラックの事業化を協働。首都圏において山口県産品の売り込みや情報発信の実証実験を実施。



導入前の状況 (課題)

- 山口県が有する地域資源について、効果的に情報発信を行い、認知度や関心を高めたい
- 山口県産品を「買ってもらう」「食べてもらう」を起点とした山口県事業者と大都市圏消費者との接点を創出したい
- 山口県産の食材を活用したメニュー開発と農産物の消費機会を拡大したい
- 県内事業者の販路を拡大し県内事業者の所得拡大を図りたい



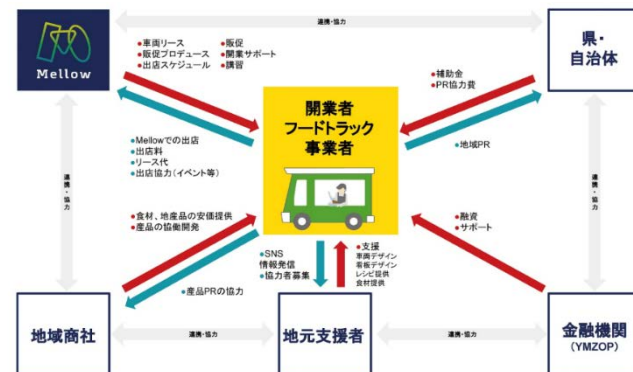
課題に対する 取組

- 使われていないビルの空地に、様々なフードトラックを日替わりで出店するようマッチングし、日常的ににぎわいのあるランチスペースを創出するフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」にて、山口県長門市の「長州どり」を使用した煮込み料理を提供するフードトラックを期間限定展開。首都圏のオフィスワーカーへの接点として活用した。
- 存在感を放つフードトラックをの空きスペースを活用して、山口県産品の展示や魅力を発信した。
- フードトラック900店との提携ノウハウを活用したフードトラックの販促支援。
- 山口県産の食材を使用したランチの販売状況やニーズを把握し、事業化に向けた可能性を検証。
- 地域商社やまぐちの取扱商品や山口県内市町等の特産品を展示することによるPR効果の測定の実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- 2019年10月7日(月)より13日間の実証実験を行い、約1300食を販売、利用客や通行人へ山口県の魅力を発信した



山口県の味が詰まった長州どりの煮込サ





山口県における取組

取組主体：株式会社Mellow、株式会社YMFG ZONEプランニング、山口県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ プレスリリース配信 ・ 購入者にパンフレットやカードを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 「いつ」「どこに」「なんの」フードトラックが来ているのかがわかる「TLUNCHアプリ」に期間限定メニューとして掲載し、TLUNCHユーザーへの告知を行った
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 実証実験では、「TLUNCH」提携フードトラック事業者にメニュー開発・販売や、魅力アピールのための展示協力を依頼。本事業者は、「食を通して地域とつながる」というコンセプトのもとフードトラックを運営しており、今回の取り組みに合致したため。また、「TLUNCH」提携パートナーは、保健所が定める衛生基準を満たしており、当社が安全担保のために定める書類を提携時に提出済みであることから、安全・安心な事業者であることを保証済み。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 来年度以降、山口県に縁のある事業主を募り、経済的にも自走できるアンテナショップとして事業化できるスキームを検討予定。



瀬戸内エリアにおける取組

取組主体：せとうちDMO

地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。

- 地域の著しい人口減少は瀬戸内も例外ではなく、全国平均に比して瀬戸内7県での人口減少率は3ポイントも高い（2015年国勢調査ベース）。**交流人口の増加施策が求められている。**
- 加えて**空き家数も年々増加傾向**にあり全国ベースで用途の無い空き家は318万軒（2013年度）にのぼる。これらは**放置による老朽化で安全面・景観面でのリスク**となっている。
- そのうち全国約150万軒、瀬戸内エリアだけでも約30万軒に上る江戸～昭和期の近現代建築の30-45%が空き家となり今後10-30年ですべて消失。
- 行政施策（重伝建、伝建施策、市町村の歴史建築物指定 等）では賄いきれない貴重な民俗学的資源が次々と消失する状況。

※重伝建：重要伝統的建造物群保存地区、伝建：伝統的建造物保存地区



導入前の状況
(課題)



課題に対する
取組

【増加する瀬戸内インバウンド旅行者】

瀬戸内エリアの外国人旅行者増は全国ベースを上回る勢い。ハイシーズン、人気エリアでは室数不足も発生。

【歴史文化体験を希望するインバウンド】

日本的な街並みの体験を希望するインバウンドにとっての古民家宿泊施設はポテンシャルが高い。



・古民家宿泊施設の整備など**歴史的街並みを活用したインバウンド誘客施策を展開。**



- 内子Setouchi Cominca Stays (2棟)
➡ 2018年8月、11月のハイシーズンには60%程度の高稼働率、うち10%程度が外国人旅行者となっており徐々に成長

- 広島Setouchi Cominca Stays (3棟)
➡ 2019年9月開業、初動3か月平均稼働率25%、海外旅行社10社程度のfamツアー実施などで販促活動中



Uchiko

愛媛県内子町に続き広島にも3棟開業



Hiroshima

導入後の状況
(取組の効果)

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	海外市場への認知販路確保のため、世界最大手オンライン旅行会社Expediaのグループ企業HomeAway株式会社と戦略提携。同社サイト上に瀬戸内専用ページを設けるとともに、DMOの自社サイト（Setouchi Reflection Trip）、古民家宿解説サイト（Setouchi Cominca Stays）等を設置するとともに海外エージェントへのセールス／インフルエンサーマーケティング／各種ソーシャルメディアの積極的利用などの施策を実施中。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- DMOへの出資地銀ネットワーク、現地の行政機関、商工会議所等と連携して、DMOと協働して施設運営を行う地域組織（民間企業、NPO等）を掘り起こす。 - 地域組織の事業への参画ハードルを下げるため、施設の保有改修負担をDMOが行いリスク分散を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	旅館業法に則った簡易宿所認可を前提とした開発を行っており、各種法令を遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	瀬戸内7県全体での開発を行うことで最終的には拠点をネットワークした広域周遊ルートの造成も可能に。旅行者は周遊体験を通して瀬戸内を体感することが可能となり、広域連携DMOが目標とする周遊ルート全体でのブランディングが達成。
その他	【資産価値の低い遊休資産を利用した高付加価値なサービス創造】 - 従来資産価値が極めて低いため放置されていた物件を、各種調査分析を基にした立地戦略、ターゲット設定や価格戦略によるブランド化を行うことで付加価値の高い観光資源化することにより投資金額の抑制（取得費用）と高収益（高客単価）をもたらす試み。 【輸出産業としての視点】 - マーケットシフト（国内→海外）することで、国内旅客を対象にするより高単価な価格設計に挑戦。これを可能にするためHomeAway社との戦略提携を実行し、マーケティングから販路確保までを連携し実施。

残された課題、継続取組事項

- 協業する地域組織の発見、育成。
- 不十分な二次交通によるアクセス難への対応。
- 海外販路のさらなる拡大とセールスノウハウの獲得の途上。
- 地域を巻き込んだ内外一体の開発モデルケースの確立。

徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。



導入前の状況
(課題)

- 徳島市の夏の一大イベントである「阿波おどり」には、**例年120万人の観光客が来訪。**
- その一方で、市内の宿泊施設の収容能力は6,100人程度であり、**宿泊施設が慢性的に不足。**



課題に対する
取組

- 市内への宿泊者増、観光消費の拡大による地域経済活性化を実現するため、阿波おどり実施期間（2017年8月11日から16日）において**イベント民泊（※）を実施。**

※自治体等の要請により、イベント開催時であるなどの一定の場合に、旅館業法の営業許可なく宿泊サービスを提供することができる制度



導入後の状況
(取組の効果)

- 2017年は31名から、**46部屋の宿泊スペースを確保。**
- このうち、**稼働したのは38部屋（延べ宿泊人数で273人）。**海外旅行者は44人で、フランス、イタリア、スウェーデン、アメリカなど欧米圏の旅行者が多数を占めた。
- 旅行者と民泊ホストの深い交流機会**が生まれ、観光地を巡る旅から、**人に会いに行く旅へのシフト**が見られた。



徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	市のwebページ・広報誌による告知、テレビ、ラジオ等メディアと連携した周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- より多くの自宅提供者（ホスト）を集めるため、市内のコミュニティセンターなどを活用し説明会を実施（期間1か月の間で合計7回）。参加申し込み方法や実施に当たっての留意事項等を説明。 - 宿泊者募集のため、専用募集サイトを作成したほか、イベントによるプロモーションを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ホストに向け、事務局員が個別支援を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	- 受託事業者（事務局）は公募型プロポーザル方式により決定（株式会社パソナが受託）。 - 公募時の募集要項・契約書において、公平なサービス提供について明記。
サービスの安全・安心を確保するための取組	ホスト選定の際は、事務局が書類審査、現地調査などを実施。選定後も、宿泊者への対応方法、イベント民泊のルール、関連法規の遵守、損害保険の加入推奨等に関する研修を実施。なお、市においても「<u>イベント民泊保険</u>」に加入し、自宅提供者（ホスト）及び宿泊者に事故・盗難等が発生した場合における対応をより万全なものとした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	<u>徳島県、警察、保健所、消防などの機関と十分に連携</u>し、民泊実施における法令遵守を徹底。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	言葉のわからない<u>外国人旅行者のため、事務局がチェックインサポート</u>を実施。

残された課題、継続取組事項

- 今後も阿波おどり実施期間中の宿泊施設不足は課題となる。阿波おどり期間中など、大規模イベント時等における民泊を推進する上で、住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進。

徳島県、徳島県阿南市における取組

取組主体：徳島県、阿南市

「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。



導入前の状況
(課題)

- 人口減少が続く地域の活気を取り戻すためには、その地域ならではの手法を駆使し、**交流人口の増加を図る必要あり。**
- 2015年ニューヨーク・タイムズで、世界の行くべき場所として、日本で唯一選ばれた「**四国遍路**」の参拝客は年々増加。その中でも、歩いて霊場を回る「**歩き遍路**」は年間5千人を超えると言われるが、それに**対応した宿泊場所は設置されていない状況。**
- また、今後30年間に70～80%の発生確率と言われる「**南海トラフ巨大地震**」の発生に備え、沿岸部の津波被害からの**避難場所を確保**することも必要な状況。



課題に対する
取組

- 徳島県規制改革会議「第1次提言」を受け、**平時は民泊施設として、いざ発災となった場合は避難場所**として機能する「**シームレス民泊**」を**制度化**
- シームレス民泊により民泊サービスを提供する施設では、**食事提供など、知事権限の範囲で、民泊に関する一部基準を緩和**

シームレス民泊

※Seamless＝継ぎ目のない

平時は
民泊



災害時は
避難所

「坊主の宿」 客室



導入後の状況
(取組の効果)

- 2016年6月、阿南市新野（あらたの）地区の推進母体として「協議会」を設立
- 2017年1月、県立会いのもと、阿南市と協議会の間で、「災害発生時の避難者受入れ」についての協定書を締結
- 2017年4月、同地区に所在する平等寺（四国霊場22番 札所）内に、シームレス民泊施設第1号として「坊主の宿」がオープン
- 2017年10月から、地方創生や防災を学ぶ県内外の大学生の研修・宿泊を、随時受け入れ
- 2017年11月、シームレス民泊の趣旨である避難所としての機能を強化するため、地域、教育機関、自衛隊と連携した合同防災訓練の実施
- 2018年11月、外国人宿泊者を想定とした避難誘導や応急救護等の防災訓練の実施
- 2019年10月、阿南市総合防災訓練において、避難所開設訓練の実施
- 2019年11月現在、4カ所の施設が営業



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	民泊を運営するプラットフォームのサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	<u>ターゲットである「歩き遍路客」のSNS等のクチコミを通じての情報拡大。</u>
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	電話による受付も実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	プラットフォームは、地域住民で構成する協議会が選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	民泊ホストは、徳島県及び阿南市の助言・指導を受けて運営。<u>施設は簡易宿所としての許可を取得。</u>
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 地域の課題を解決し、活性化へと導く手法の一つとして、既存のルールを地域ニーズに応じて見直すべく、その検討組織として、2016年4月「<u>徳島県規制改革会議</u>」設置。同年7月の「第1次提言」において、地方創生の活力として、「<u>民泊</u>」に関する<u>規制緩和を推進</u>し、徳島の「民泊ブランド」を確立することを提案。 - 具体的には「<u>シームレス民泊</u>」では、「<u>宿泊施設における食事提供について、専用調理場設置が不要</u>」となる「食品衛生法」の規制緩和の対象。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	いざ発災の際に機動的な施設運営が可能となるよう、防災訓練や講習を定期的に実施。
広域連携のための取組	シームレス民泊の取組を随時情報発信。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 発災時の避難施設としての機能向上のために、対象施設の拡大を地域内で図る必要があるとともに、広域的な避難にも対応できるように、新野地区をモデルとして、「平時は民泊、発災時には避難所」となる徳島発祥のシームレス民泊の取組を随時情報発信している。



香川県における取組

取組主体：香川県

仕事と育児の両立を支援するため、県庁空きスペースを事業者に貸付け、育児中の女性の働く場を整備し企業主導型保育施設を併設。さらに、都市部からの仕事と育児中の女性をつなぐ仕組みを構築。



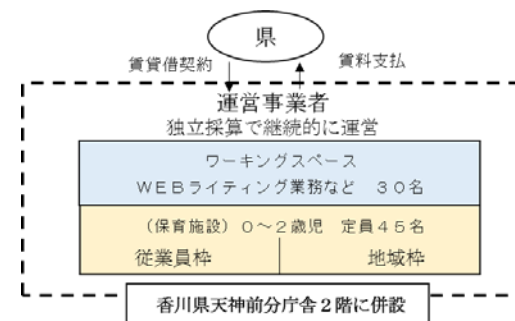
導入前の状況 (課題)

- 本県の女性の就業率を年代別に見ると、35～39歳が谷となるM字カーブを描いている状況。
- 出産・育児で離職した女性の割合が全国で最も高く、育児をしている女性の有業率も全国第23位と中位に留まる。（平成29年度就業構造基本調査）
- 令和元年10月1日現在、高松市の待機児童数は195人で、依然高水準で推移。



課題に対する 取組

- 県本庁舎で空きスペースとなったワンフロアを活用し、公募により選定した事業者が育児中でも無理なく働ける労働条件で主婦等を雇用等するとともに、フロア内に企業主導型保育事業による保育施設を併設し、継続的に運営。
- 育児中女性を対象とした就労意識調査を行い、雇用等にわたる事業内容とのマッチングを図る。
- 雇用等した女性のIT技能等の修得、向上を進めるとともに実戦での経験を積むことで、担い手となる人材を育成。



導入後の状況 (取組の効果)

- 保育所併設を条件として、県がワーキングスペースの環境整備を実施。
- 事業者による就業希望者向けのクラウドソーシング説明会を6回開催、参加者数69名。説明会場でも就業意識調査を実施。
- 育児中女性の就労意識調査 Webにより1,503件、説明会57件の回答。
- 就労希望者を対象に、IT講習会を2回開催。参加者数24名。
- ワーキングスペースにおいて、事業者がワーカー17名を登録し、事業開始。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	就労希望者向け説明会の実施、高松市子育て支援拠点でのチラシ設置、高松市主催の相談員、支援員等の連絡会議での周知、たかまつホットLINEトークでの周知、高松市子育て総合情報サイトへの掲載、高松市保健センターでの1歳半健診でのチラシ配布、香川県ホームページへの掲載、しごとプラザ高松「マザーズコーナー」でのチラシ設置など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 事業者が就労希望者を対象とした説明会を開催。 - SNSを活用した登録フォームにより簡単にエントリーが可能。 - 県から高松市に協力を求め、子育て支援拠点等でのチラシ設置や子育て情報サイトでの情報提供を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	高松市子育て支援拠点等でのチラシ設置、配布、ポスター掲示。事業者による専用ホームページでの事業紹介や、電話による問合せに対応。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式を採用し、事業者選定審査委員会によるプレゼンテーション審査を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	設置予定の保育施設では、防犯カメラの設置など安全セキュリティ対策を実施するとともに、オフィスと連携した防災避難訓練を毎月実施予定。
法律や条例との整合性を確保するための取組	ワーキングスペースと保育施設（異種用途）間を、建築関係法令に基づき、耐火間仕切り壁で区画。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	- 香川県ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」を活用した情報発信。 - 高松市ほっとLINEを活用した情報発信。
広域連携のための取組	特になし
その他	

残された課題、継続取組事項

- 併設する保育施設については、内閣府の企業主導型保育事業の助成スケジュールに沿って準備を進め、令和２年度中の開設を目指す。
- ワーカーの募集を継続し、安定的運営を目指す。



香川県高松市における取組

取組主体：高松商工会議所、株式会社パソナJOB HUB

SDGsの文脈に共感した都市部の「複業人材」と、地域企業とのマッチングを実施。



導入前の状況
(課題)

- 高松市内の中小企業では、人手不足が深刻な課題であり、（有効求人倍率1.70倍）、県内における労働力人口も減少している中で、正規雇用での人材の確保が厳しい状況にある。
- 企業の人手不足に係る課題をヒアリングしていると、必ずしも正規雇用での採用を必要としていないケースもあるが、ではどのような形で企業に貢献してもらえる人材を確保すればよいのか、地方にはノウハウがない。



課題に対する
取組

- 地域企業向けに「複業人材」活用の意義や可能性についてのセミナーを実施
- 都市部人材向けに、企画に賛同した地域企業の紹介と「複業を通じたSDGs」との関わりについてのイベントを実施
- 参加希望者に対し、現地企業と直接会い、課題を確認するフィールドワークを実施
- 抽象度の高い企業の課題に対し、人材側からの逆提案型でのマッチングを実施



導入後の状況
(取組の効果)

- 今まで地域企業が想定していなかった「複業人材」という採用の選択肢を認識した。
- 地域にはいないスキルや経験を持った人材とのつながりが構築できた。
- マーケティング・営業などのスキルを持った人材と企業がマッチングを行い、企業の課題解決に向けて取り組み中。

5社参画の内
7件マッチング

複業人材

×

地域企業



香川県高松市における取組

取組主体：高松商工会議所、株式会社パソナJOB HUB

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	地域性や企業の特徴から「SDGs」という関心度の高いテーマを抽出し、テーマに沿った説明会の企画・運営を行った。都市部の人材にリーチができるイベント情報サイトなどに掲載することで、広いチャネルから人材の募集を行った
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地域企業の開拓では、商工会議所のもつ会員の中からの繋がりを活用し、企画に該当する企業に対し個別にアプローチを行った - また、人材側にはまずトークセッションも含めたイベントを開催することで、地域企業の方の話を直接聞いて頂く機会を創出した。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	企業に対しては個別に説明会を行う際に、利用可能な連絡手段ツールについての確認を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	契約締結時のツールは、固有のサービスに偏ることなく一般的な説明を実施し、企業や人材側が契約方法を自由に選べるように案内を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	個人情報扱うため、参画企業からは個人情報保護の覚書を締結。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- マッチング時には口約束にならないよう、書面でのやりとりや契約書の締結などのトラブルの回避に向けた調整を実施。 - また面談もコーディネーターが同席することで一定の整合性の担保を行った。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	商工会議所の既存の繋がりを活用し、企業の開拓やフォローアップを実施。
広域連携のための取組	
その他	

残された課題、継続取組事項

- 地域企業の支援策として「複業人材」の活用が有効と考えられるものの、高松市内の企業における認知が不十分
- 継続して地域の経営支援機関にて実施ができる仕組みの構築



愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。



導入前の状況 (課題)

- 松山市では、2017年度に観光客数が1999年以来19年ぶりに600万人を超え、インバウンド客も5年連続で増加するなど、国内外からの観光客数が堅調に増加の傾向。
【2017年度：観光客600万人（推定）前年比約17万人増
外国人観光客数19万5,300人5年連続増加、過去最高】
- 他方、松山市内では、コインロッカーが駅周辺に集中するとともに、荷物などの大きな荷物を一時的に預けることができる場所がないことから、観光客の回遊性及び観光利便性に課題が存在。



課題に対する 取組

- 松山市で手軽に観光・回遊を行うことができる環境整備を目的として、多言語に対応した荷物一時預かりシェアリングサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」と連携し、大型スーツケースやベビーカー等にも対応した一時預かりの取組を開始。
- まずは、2017年9月30日（土）～10月10日（火）の期間で開催された、第72回国民体育大会 愛顔（えがお）つながえひめ国体（国体）に合わせて、訪れる人々の荷物預かり需要に応えるため、20の「エクボクローク」加盟店にて取組を開始。
- 国体後も松山市中心部（大街道・銀天街・ロープウェー街・花園町）を拠点として、引き続き松山エリアでのサービス提供店舗の拡大を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- 松山市内の観光・回遊を手ぶらで楽しんでもらうことができるようになった。
- また、サービスの利用により、導入店舗周辺への新たな集客を促し、松山の魅力ある店舗を知って訪れ、さらに観光客と地元の人たちとのコミュニケーションを生む場の創出に繋がっている。

愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 店頭ロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 ・ 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険付帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	・ 店頭ロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携など。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 荷物預かりサービスの認知度及び利用を広げ、より良い荷物預かり体験の提供を実施。
- ・ 需要に対してまだまだ供給が追いついていないため、サービス導入場所をさらに増やし、利便性の向上を図る。



福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。



導入前の状況 (課題)

- 生産年齢人口が減少するなか、まちの生産性を向上させるには、「多様な働き方・生き方」ができる環境が必要。
- 市では、起業・創業など新たな働き方への支援により、まちに新たなコト（付加価値）を産みだす施策を展開。
- 産学官が連携した起業支援コミュニティ「北九州スタートアップネットワークの会」を中心に、会員相互のつながりを通じたノウハウ、リソースの共有などを支援。
- こうした「もちより、おすそわけ」による起業の流れをさらに加速させるには、それぞれの理想の働き方・生き方に必要となるスキルをこれまで以上に「気軽に」「手軽に」習得できる環境の整備が必要。



課題に対する 取組

- まなびのマーケットプレイス「ストアカ」を運営するストリートアカデミー株式会社と協働し、サービス内容を市民に広く紹介するためのセミナーや講座開設に向けた実践型ワークショップを開催。
- ストアカを活用した「講座の開催（教える）」や「スキルの習得（学ぶ）」について、個別相談に対応。ケースに応じた伴走支援を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- セミナー開催などを通じた市内関係者へのサービス紹介。
➡セミナー、ワークショップあわせ、2018年度のべ8回開催。62名の市民が受講。
 - 講師向けスキルアップ講座の開催。
➡複数の市民がストアカを活用した講座を開催（＝スキルの伝達）。
 - 講座開催時の側面支援。
➡セミナー・ワークショップ等への後援。
- ↓
- 上記を通じて、北九州市で市民が自らのスキルを教える講座を開催する事例が、2018年度157件、2019年度は12月時点で335件まで増加。学ぶ側での市民の参加率も高まっている。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ ストアカのサービス内容やスキルのシェアに関するセミナーを開催。 ・ ストアカを活用した講座開催に向けた実践的ワークショップを開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ Webサービスを活用する取組であり、インターネット環境があることが前提。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 市は、新たなサービス（プラットフォーム）の紹介を実施。利用はあくまで個人の選択。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 利用者はきちんとサービス内容を理解した上で、個人の判断で利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地方では、都市部に比べリアルな人的ネットワークを重視する風土があるため、地方でのサービス普及には「人」の介在が不可欠。「いつでも」「直接」相談できるきめ細やかなアナログ対応が求められる。2018年よりストアカ社と地元団体がコラボし、常駐スタッフ（地域コーディネーター）を配置。
- ・ 講座の開催等に関心のある層は、すでに別の手法を活用しており、最近、ストアカと同様のサービスも増え始めている。サービス普及には、「ストアカでこそそのメリット」の明確な提示が必要。

福岡県福岡市における取組

取組主体：アビスパ福岡

駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。



導入前の状況
(課題)

- ・ J2クラブチームアビスパ福岡のホームゲーム開催時、スタジアムへの入庫待ちの車両で渋滞が発生。
- ・ 早い時間に行かないと、駐車場に停めることができないため、試合開始までかなり待つことが発生。
- ↓
- ・ アイドリング状態での待機のため、環境に良くない。
- ・ 周辺道路の混雑を誘引し、近隣住民の住環境悪化。
- ・ 特に自動車で行きたい小さな子どもがいるファミリー層などは待機時間を懸念して気軽に応援に行けず。

↓
周辺環境への悪影響、ファミリーファンの損失。



課題に対する
取組

- ・ 福岡市、アビスパ福岡、軒先パーキングが連携し、市営のスタジアム臨時駐車場へ予約制システムを導入。
- ・ 予約制導入に合わせてスタジアム近隣の未利用スペースも開拓。スタジアム以外の駐車スペースも確保。

軒先Webページイメージ



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 予約制のため、利用者の入庫時間が分散。
- ・ 待ち時間がなくなった。

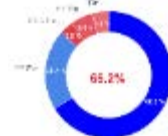
↓
入庫渋滞が緩和。

アイドリング待機が無くなりエネルギーの無駄・環境への影響など抑制。

キックオフ直前に来場できるため、子供がいるファミリー層の来場促進に寄与。

- ・ 2018年4月より有料化（540円/台）。設備・システム等の費用は一切かけずに収益化に貢献。

利用者アンケート



Q. 予約制駐車場をご利用いただいた満足度は？

86.2%

が満足・やや満足

Q. 今後も予約制駐車場を利用したいですか？



89.4%

が利用したい

福岡県福岡市における取組

取組主体：アビスパ福岡

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- Jリーグ加盟のプロサッカークラブ「アビスパ福岡」が予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携。アビスパ福岡ならびに軒先社WEBサイトやSNSで告知し認知拡大に寄与。 - 軒先社において、レベルファイブスタジアム専用Webページを用意。アビスパ福岡サポーター以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 試合開始前、スタジアム電光掲示板で予約制駐車場を告知。 - 来場者へ予約制駐車場の告知チラシを配布。 アビスパ福岡WEBサイトならびにSNSにてサポーター向けに広報。 → 600台の募集に対し、初回は1週間で満車。3回目の実施時は予約受付開始後3時間でほぼ満車になる、など利用者が急拡大。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	予約だけ取って当日来ない人の対策として、スマホのGPSを利用したチェックイン機能を搭載。

残された課題、継続取組事項

- 出庫は渋滞してしまうため、帰宅時間をずらす施策が必要。
- 予約駐車場のさらなる拡大（650台⇒2,000台へ）。
- 近隣未利用スペースのさらなる開拓。



佐賀県における取組

取組主体：佐賀県

子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を利用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。



導入前の状況 (課題)

- 佐賀県においても、核家族化が進むとともに、共働き家庭が増加してきており、地域での子育ての受け皿が不足。
- 地域における子育ての「共助」の理念を具現化したものとして、ファミリーサポートセンター事業があるが、事業実施市町が県内20市町中16市町(うち国庫補助対象は12市町)に留まっており、その理由としては、国庫補助要件である50人以上の会員数の確保が困難なことなどが主な要因。※平成31年度から国庫補助要件は20人以上に改正
- ファミリーサポートセンター事業には、時間外の対応や広域利用ができないなどの課題もあり、それを補完できるサービスがない状況。

佐賀県のファミリーサポートセンターとの違い		
事業	ファミサポ	子育てのシェアエコ
登録方法	・住所地の市町の事業所に行き、登録	・ネット上で登録
依頼方法	・コーディネーターによる調整 ・事前予約必要	・検索者がいない ・当日対応可
受付時間	・市町により異なるが、多くがセンター開設時のみ(18時まで等)	・時間の制約はない
その他	・家事支援なし ・ひとり親支援など利用料減免有	・家事支援あり

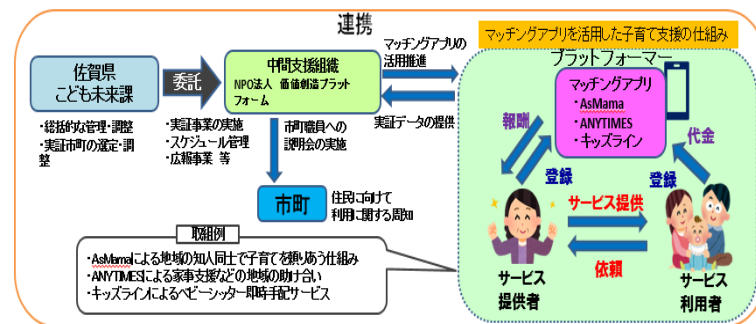
ファミサポ課題
○全市町での実施ではない(16市町)
○家事支援がない
○開庁時間以降の対応ができない
○市町を越えた利用ができない
○予約に難儀がかかる など

ファミリーサポートセンター
事業の課題解決・補完！?



課題に対する 取組

- 県と中間支援組織、子育て・家事シェアサービスプラットフォーマーが連携して、モデル市町(5市町)を中心に子育て関連シェアリングエコノミーサービスの広報や登録会を開催。
- 子育て支援の地域共助の実証を行い、将来的には市町が主体となって取組を進められるような土台を構築。



導入後の状況 (取組の効果)

- 各サービスへの登録者数は2019年11月末現在、下記のとおりで、毎月徐々に伸びてきている。
【ママ友同士の助け合い】(プラットフォーム：AsMama) 登録者数：358名
【ベビーシッター】(プラットフォーム：キッズライン) 利用者登録数：197名、ベビーシッター：10名
【家事支援等】(プラットフォーム：エニタイムズ) 登録者数：142名※住所不明を除く数値
➡サービス利用者の満足度は高く、喜びの声が上がってきている。
また、特に20代前半の若い世代や移住者のニーズが高い。

(利用者の声の例)

- いつも丁寧にお掃除してもらえて部屋がピカピカです。

(サービス提供者の声の例)

- 自分も子育て中だが、空いている時間に働くことができとても助かっています。

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・サポーター向け・住民向け説明会の実施、チラシ配布、県市町の広報誌への掲載、Webページへの掲載、SNS（Facebook）の発信、取材への積極的な対応、テレビ・ラジオ番組での周知、県・市・町・民間団体開催の各種イベントでのブース設置による周知、各種子育て関連団体等への説明会・意見交換、移住支援窓口・市町や子育て支援各種窓口でのチラシ設置など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・サービス提供者とサービスの周知を図るサポーターへの説明会を開催。 ・中間支援組織に相談窓口を設置。 ・住民説明会を実施。 ・市域・町域を活動エリアとする子育て支援団体への説明、保育所等への説明を実施。 ・放課後児童クラブ支援員研修での周知を実施。 ・高齢者向けスマホ教室での説明・チラシ配布。 ・ベビーシッターとの面談会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・相談窓口の設置。 ・中間支援組織による登録補助（ベビーシッター登録希望者とプラットフォームとのWeb面接補助等も含む）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・単一事業者ではなく、今後も適切なサービスがあれば紹介範囲を広げるスタンスで、複数事業者のサービスを紹介。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・プラットフォーム選定時に傷害保険加入業者が条件（家事支援を除く）。 ・事故発生時の対応の整理（保険の加入の有無・加入範囲等）。 ・知らない人に預ける不安を払しょくするため、ベビーシッターとの面談会を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・県へのベビーシッターの開始届出の周知（児童福祉法59条の2）。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ファミリーサポートセンター事業（その他、一時保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業なども補完しうる）。
広域連携のための取組	・モデル市町以外にも全市町に情報提供（説明会、プレスリリース、広報番組、チラシ、検証結果など）。
その他	・特になし

残された課題、継続取組事項

- ・現段階では登録をしても利用までに至らないケースも多いため、実際にサービスを利用する一歩を踏み出すまでの支援が必要。
- ・今後、市町にも今回の事業の成果を共有し、子育てのシェアリングエコノミーを上げていきたいと考えているが、市町がそれぞれの地域で各サービスの登録状況などを把握できるようにすることで、行政サービスによる公助との適切な役割分担が期待されることから、プラットフォームからの継続的な登録者等の情報提供を期待。
- ・市町が実施するファミリーサポートセンター事業が既存のプラットフォームの仕組みを活用することで、電話対応によるマッチング業務を劇的に減らすことなどが期待されるため、そのような展開も含め、市町にシェアリングエコノミーの可能性を周知していきたい。

佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を活用し、佐賀国際バルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。



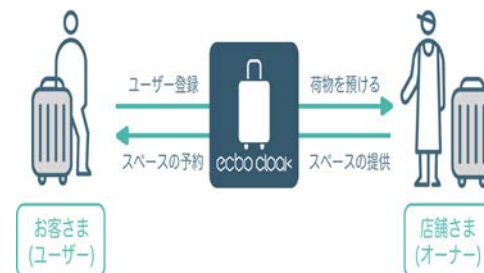
導入前の状況 (課題)

- 佐賀国際バルーンフェスタの観覧客数は例年90万人を超え、国内外からも多くの集まるイベントで、スーツケースやバックパック、ベビーカーなど、大きな荷物を持って来る方が多数存在。
- 佐賀駅周辺のコインロッカーは数が少なく、スーツケースが入る大型のものはわずか15個しかないため需要に対して供給が圧倒的に不足。
- イベント時には、荷物の預かり所も運営で用意していたが、イベントによる混雑もあり、荷物の預かり/受け渡しに非常に時間がかかっており、荷物を預けられず、砂利道の多い会場を荷物を持ったまま参加している人も多数存在。
- 荷物預かり所では、多言語対応しておらず、言語の壁もあり外国人が利用しづらい状態。



課題に対する 取組

- 会場や駅の空きスペースを活用し預かり場所を増やすことにより、観光客側と運営側共に負担の軽減をはかり、来場者の満足度向上につなげることを目的として、荷物一時預かりシェアリングサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」と連携し、空きスペースを活用した荷物の一時預かりを実施。
- ↓
- 2017年は佐賀市役所、（一社）佐賀市観光協会、ecbo株式会社の三者の連携によりバルーン会場情報センターと佐賀駅構内で空きスペースを活用した荷物の預かりを実施。
 - 2018年は目的は同様に、（一社）佐賀市観光協会と「エクボクローク」が中心となり、バルーン会場情報センターと佐賀駅構内で取組を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- イベントの混雑緩和及び手ぶら観光による、参加者の満足度向上。
- 空きスペースを貸し出すことにより、新たな収益の場の創出に寄与。

【プレスリリース】

荷物預かりサービス「ecbo cloak」が2017佐賀国際バルーンフェスタの特性に対応、会場内と佐賀駅構内で荷物預かり所を設置
#佐賀 #バルーンフェスタ



【Press Release】荷物預かりサービス「ecbo cloak」が2017佐賀国際バルーンフェスタの特性に対応、会場内と佐賀駅構内で荷物預かり所を設置
#佐賀 #バルーンフェスタ



佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- イベントへの登壇・参加、店頭ロゴステッカー・ポスターなどの案内の掲出。 - バルーンフェスタ期間限定プロモーションコードを発行することにより、利用率の向上を図った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 - 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険付帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 来場者のさらなる満足度の向上のため、預かり場所の拡大を目指す。



佐賀県多久市における取組

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。



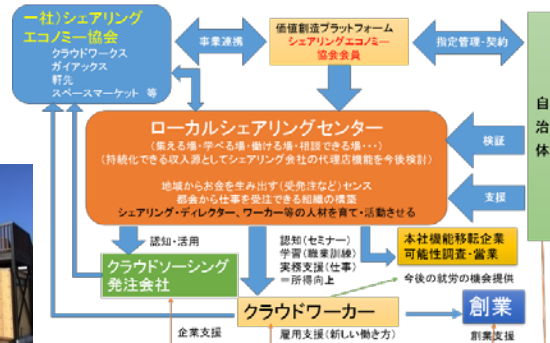
導入前の状況 (課題)

- かつては**炭鉱の町**として栄えたが、昭和47年には最後の炭鉱も閉山し、**人口流出が加速**、現在では人口2万人を切る。
- 少子高齢化率が高く、働く場所が少ないため人口流出の歯止めがかからず（**30年間で約24%の人口減**）



課題に対する 取組

- 高齢者や介護・子育て等を理由に**フルタイムで働くことが困難な住民を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会**を開催。
- 託児やコワーキングのスペースを完備した**ローカルシェアリングセンターを設置**し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。



導入後の状況 (取組の効果)

- クラウドディレクター2名とクラウドワーカー37名を育成**。育成事業終了後も**継続的に仕事を受注**。
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、引きこもり経験のある方など外部でのフルタイム勤務が難しい方も存在。
- 多数のワーカーを抱えることで、**まとまったボリュームの業務を受託**できるようになっただけでなく、**ワーカー間で仕事の負担調整**を行うことが可能に（受注金額はチーム全体で月最大約32万円超）。
- 毎月定例会を開き、ワーカー同志の情報交換や孤立感の解消を進め、スキルアップの講習等も実施。



佐賀県多久市における取組

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	クラウドソーシングの他にも、空きスペース活用や着地型観光サービス、子育て支援等のシェアリングサービスを提供する事業者10社を招聘し、シェアリングエコノミーセミナーを開催。シェアリングエコノミーに対する住民の認知度と理解度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 地方創生加速化交付金を活用し、ローカルシェアリングセンター補助事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③シェアリングエコノミーセミナーの開催 ④集い学ぶ場の建築（ワーキングサポートセンター）等 - クラウドディレクターは株式会社クラウドワークスにて2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施。 - ワーカー育成においては、合計24回の研修受講（無料）によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	基山町でも同様の取組を実施。地域おこし協力隊1名をディレクターとして、20名の育児中の女性をクラウドワーカーとして育成。多久市ローカルシェアリングセンターが大口受注した仕事の一部を請け負い実施。
その他	- 商工観光課のみで事業を開始できる雇用創出、観光振興の分野から取り組み、シェアリングシティ宣言を行った。スモールスタートで実践中。 - 地域おこし企業人交流プログラム事業を活用し、着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）とも連携し、観光協会やローカルシェアリングセンターを通じた新たな体験観光の創造、情報発信も実施。 - NPO法人価値創造プラットフォームが指定管理者としてワーキングサポートセンターの運営を受託し、クラウドワーカー定例会を毎月実施し、ローカルシェアリング事業継続に尽力。また、ふるさと納税の事務作業などを請け負うなど収入源を多角化し、自治体の費用なしでセンターの運営の自走化を実現。 - 自治体は広報誌でのシェアリングエコノミーの周知を行い、シェアエコ事業者の紹介等の支援を実施。

残された課題、継続取組事項

- デジタルデバイドの解消に向け、高齢者向けスマートフォン講座を開催し、地方でも便利で豊かな生活ができるよう支援体制の拡充を検討。子育て世代へのシェアリングエコノミーの周知と活用（アズママ、エニタイムズ、タビカ等）。



長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。



導入前の状況 (課題)

- 近年、個人観光客や外国人観光客の増加による、観光客の多様化したニーズに柔軟に対応するため、地域主導の「着地型観光」による体験観光の必要性が増加。
【観光客総数：2000年 5,638,900人 ➡ 2018年 6,012,868人】（日帰・宿泊／個人・団体等総数）
【外国人宿泊客数：2000年 122,700人 ➡ 2018年 139,658人】
- 一方、佐世保市内には、体験観光に対応した施設や地域の提供体制整備が不足。
- また、繁忙期と閑散期、豊作と不作等の雇用環境の不安定性を背景に、農業における労働力も不足。



課題に対する 取組

- 2013年4月より、(公財)佐世保観光コンベンション協会が主体となり、観光地域づくりと「ブランド観光地」化に着手。
- 体験観光を提供する体制の整備を検討を行い、観光客ニーズ（体験型観光）と受け入れ態勢のミスマッチ（体験型観光に未対応）や観光客（ゲスト）と観光提供者（ホスト）のマッチングシステムの不存在などの課題が判明。
↓
- 地域の課題である農漁業の労働力不足に対応するため、農業業を体験するユニークな商品を開発。
- 体験型観光マッチングサービス（TABICA、アソビュー、ソトアソビ）の活用によるゲストとホストのマッチングを実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- 収穫などの農作業の体験型観光商品を開発することにより、多様化する観光ニーズに対するとともに、不足する労働力を確保。体験型観光のホスト農家等には、労働力のみだけではなく、受入れ収入による、新たな副収入が発生。
- 今後、更なる体験型観光商品の創出により、満足度向上・佐世保ファンの獲得をはかるとともにリピーター化を図る。
- 本市の体験型観光商品はプログラム数、利用者数ともに増加
【体験型観光客数：2017年 189,271人 ➡ 2018年 261,172人】



キクイモ収穫体験風景
→TABICAホームページより



長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・「海風の国」佐世保・小値賀HP掲載、TABICA・アソビュー・ソトアソビ等体験観光WEB掲載／その他（SNS/紙媒体等）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 上記に加え、セミナー開催・戸別訪問・事例紹介等。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ 佐世保観光情報センター（佐世保駅構内設置：年中無休9:00-18:00）における電話受付・窓口対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 複数マッチングサービス事業者の紹介により単一事業者による固定化・独占化を回避。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	・ 公益財団法人佐世保観光コンベンション協会の旅行業資格保有者を増加させた。（協会：第2種旅行業）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 「海風ガイド」など観光ガイド派遣制度。（主催：公益財団法人佐世保観光コンベンション協会）
広域連携のための取組	・ 小値賀町と情報共有。（取り組み内容・効果等）
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ①コンテンツの磨き上げ・内容充実による満足度向上・リピーター率向上・利用者増加。
 - ②取り組み事業者の拡大・事業範囲の拡大・事業効果の拡大。
 - ③マッチングサービス提供事業者の評方法価（メリット・デメリット・強み・弱み・その他）。
 - ④その他（2次交通アクセス、民泊等長期滞在化・定住化、地域間競争・連携、市場規模維持・拡大等）。
- ※体験型観光マッチングサービス・TABICAに唯一登録していた農業体験プログラムは現在中止



長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトを提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。



導入前の状況
(課題)

- 島原城や日本名水百選に選ばれた湧水、温泉など豊富な観光資源がある一方、1990年の雲仙・普賢岳の噴火災害の以前と比べると、観光入込客数は7割程度に低下（約140万人）。
- 観光プロモーション、観光施設管理、物販を一元的に行うため、市内観光組織を統合・移行し、「株式会社島原観光ビューロー」を設立（2016年10月）。
- 観光DMOの設立に際し、以下のような課題に直面。
 - 運営する観光施設の魅力向上、収益力強化。
 - 対外的なPR力の強化。
 - 行政頼みの観光振興からの脱却。



課題に対する
取組

- スペースシェア事業者のサイト上に観光施設を掲載し、ユーザー目線による新たな価値の発見と多面利用を促進。
- 市民の主体的な参加による多様で地域性豊かな観光コンテンツを体験型観光のマッチングサイトに掲載。
- 地域最大のイベントである花火大会における来場者の利便性向上のため、駐車場シェアリングを活用。



導入後の状況
(取組の効果)

- 観光施設をコスプレイベントやグランピングで利用するなどの新たな活用方法を見出し、「夜の陣」など夜間のエンターテイメントの創出を行っている
- コスプレイベント「島原コスプレの乱」は、有志により自走するイベントとして開催。また、地域内の企業等が空きスペース等をイベント会場として提供する等、着実に進展。
- 観光関係団体や市民が主体となることで、地元ならではの魅力ある体験型コンテンツの新たな開発と情報発信につながっている。
- 花火大会の会場周辺で駐車場ホストによる駐車場の貸出を実施。これまでの実績は、三年間で44台の予約となっており駐車場の場所としても最大8か所であり、月極駐車場が月額3,000円の地域において、イベント時には1日2,000円でも利用されており、未利用スペースの価値化と来場者の利便性向上に寄与。

長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 株式会社スペースマーケットと提携し、島原城内の敷地を活用したグランピング体験や島原城、湧水庭園、旧市役所など複数の観光施設をパッケージとしてコスプレイベントを開催するなど、目玉となるキャンペーンを展開し、話題作りによる認知拡大に寄与。 - 着地型観光サービス「TABICA（タビカ）」（株式会社ガイアックス）と提携し、一次産業従事者など多様な関係者を観光分野に誘導し、観光ビューローのコーディネートにより市民の主体的な参加による観光コンテンツや体験型旅行メニューをマッチングサイトに掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	毎年8月下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、会場周辺の駐車場不足を解消するため、駐車場シェアの「軒先パーキング」（軒先株式会社）と連携。市が広報や説明会を開催し、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。また、利用促進のため、市HPや花火大会主催者HPなどに掲載し周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	市職員のIT企業派遣研修制度を創設し、職員の意識改革及び官民協働に向けた関係構築を実現。これまで4か年で、シェアリングエコノミー事業者を含むのべ25社へ25人を派遣（最長2週間程度）。 シェアリングエコノミーの取組みを通じて、市外の企業間との連携が進んでいる。「タビカとANAグループによる航空券、宿泊、体験のパッケージプラン」や「トラストパーク、軒先パーキング、タビカとの連携による九州周遊観光サービスモデル」を展開。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透しておらず、いちいち言葉の説明から始めるため手間がかかる。
- WEBサイト上でいくら説明しても伝わりづらいので、リアルな現場、Face to Faceが重要
- 市民向けにセミナー開催を実施することでシェアリングエコノミーの浸透と実際の利用への促しを行っている。



長崎県島原市における取組②

取組主体：島原市

スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。



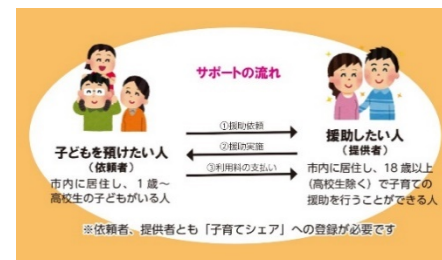
導入前の状況 (課題)

- 1990年の雲仙普賢岳噴火災害を機に急激に人口が減少。人口減少問題の解決は本市の重要課題であり、『子育てにやさしいまちづくり』に力を入れている。
 - 2015年国勢調査の女性就業率は50.3%と半数ではあるが、35歳から39歳を谷底とするM字型のカーブを描いており、30歳代の多くの女性が結婚、出産、育児等の事情で仕事を中断し、離職している傾向が存在。
- ↓
- 家事、育児の負担の軽減を図ることで離職することなく働き続けられる環境の整備や自己実現、新しいことに挑戦する時間の創出。
 - 既存の行政による子育て支援策等では充足できない部分を『シェアリングエコノミーサービス』を活用することでそれぞれの世帯に応じた充実した子育て支援を図る。



課題に対する 取組

- 総務省の『シェアリングエコノミー活用推進事業』を活用して、2018年7月から事業を開始。
- 地域住民のスキルを活用するため、子育て支援シェアサービス事業者と連携協定を結び、シンポジウムや 交流会（月1回）、説明会、研修会等を実施。
- スキルを活かした隙間時間で就業できるクラウドソーシングセミナーの開催。



導入後の状況 (取組の効果)

- 研修会等の実施により、サポーターを育成。スキルを活かしたママサポとして活動を開始。
- ママサポになることで仕事として収入を得ることが出来るようになる。（研修中も含め3名育成）
- 交流会や説明会を通じて、これまでつながっていなかった人同士をつなげ、お互いが頼り合える 関係を構築。





長崎県島原市における取組②

取組主体：島原市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 月に1回は交流会、説明会を実施。 - 町内会・自治会の班回覧で告知。 - 広報誌にサービスを掲載。 - 保育園、認定こども園へチラシの配布依頼。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- 市が住民向け説明会を開催。 - 提供者向け研修会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	交流会等のイベント参加者に対して電話での受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- シェアエコ協会の認証を得たサービスを利用するとともに、知り合い同士でないとつながれないマッチングサービスを採用した。 - 知らない者でも顔が見えるように交流会を開催し顔見知り同士の関係を構築。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	ファミリーサポートセンター事業のサービス開始が同時期だったため周知等連携して実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 登録会員が少数であり、認知度向上に向けた広報周知等の取組を継続。



長崎県壱岐市における取組

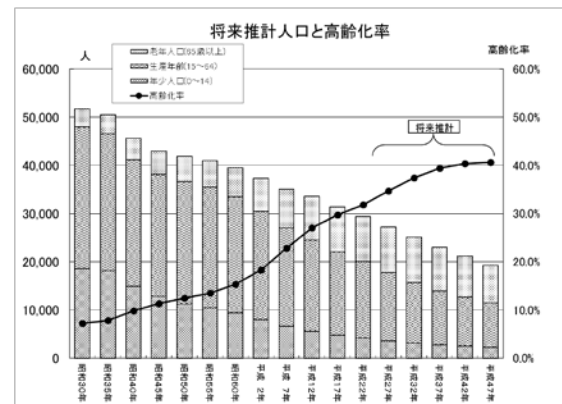
取組主体：壱岐市

クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。



導入前の状況
(課題)

- 離島であるがゆえに、大学等への進学のため、**高校卒業生の約9割が島外に転出。**
- 働く場所や職種が少ないため、一旦島外に転出した若者が戻って来れず、少子高齢化が進行。
- 壱岐出身の男性と結婚して、移住してきた女性が働く場所が不足（**移住女性が働きたい職種が少ない**）。



課題に対する
取組

- 高齢者や子育て中の女性等を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会を開催。
- 倉庫を改装し、**コワーキングスペースやキッズルームを完備したテレワークセンターを設置し**、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。
- 大手CAD開発企業と連携し、障がいを持つ方を含め、CADオペレーターを養成。**
- センターを**島外企業のサテライトオフィスとして活用**することにより、福岡市や首都圏在住者の移住促進を図る。



導入後の状況
(取組の効果)

- クラウドディレクター1名とクラウドワーカー23名のほか、システムエンジニア6名、CADオペレーター4名を育成**（育成終了後も継続的に仕事を受注）。
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、退職後のシニア層も勤務（壱岐市に**サテライトオフィスを開設したIT企業がシニア向けサービスも開発**）。
- ワーカーの中からディレクターを養成することにより、まとまった業務を受託できるようになっただけでなく、ワーカー間の仕事の調整も可能に。



長崎県壱岐市における取組

取組主体：壱岐市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 地方創生推進交付金を活用し、テレワーク推進事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③システムエンジニアの育成 ④クラウドソーシングセミナーの開催（発注企業向けも含む） ⑤webページの開設 ⑥メディアミックスでの情報発信（インターネット、YouTube、テレビ等） ⑦都市部でのIT企業向けイベントの開催 ⑧テレワークセンター視察ツアーの実施 等 ・ 壱岐市及び富士ゼロックス株式会社が立ち上げた官民連携の一般社団法人がテレワークセンターを運営。壱岐市単体としては広報紙や回覧等で告知（スマートフォンの使用率が低い親（高齢者）から島外で暮らす子どもに伝えてもらうことでUターンを促進） ※CADセンターの運営は一般社団法人が自主事業として実施しており、PR等についても独自で実施 ・ クラウドディレクターは、ランサーズ株式会社に2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利かし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施 ・ ワーカー育成においては、合計5回の研修受講によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	・ テレワークセンターは、一般社団法人が実施している市民主体のまちづくり事業や高校生向けのイノベーションプログラム、都市圏からの企業研修等の拠点として、様々な人々・事業が集う場所となっており、それぞれの事業で相乗効果が発生。

残された課題、継続取組事項

- ・ 子育て支援・家事代行等の生活支援に関するシェアリングエコノミーの活用についても検討。



長崎県西海市における取組

取組主体：西海市

市の主要産業は造船業や一次産業であり、若者や女性などの子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせて働けるクラウドソーシングの普及のための「SAIKAI ACADEMY」を実施。



導入前の状況
(課題)

- 長崎県西海市の**主要産業は造船業と一次産業、若い世代や子育て世代が働きに出られる選択肢が少ない。**
- 西海市で企画力・創造力を発揮できる仕事が少ない。そうした仕事を求める若い人の多くは佐世保や長崎に働きに出ていく状況。



課題に対する
取組

- 2016年よりクラウドソーシングについての認知セミナーやフリーランス育成スクールを開始。過去4年で28回講座を実施。
- 4年目となる2019年度は、Googleとも働き方セミナーである“Grow with Google”を開催。西海市のみならず、周辺地域からも受講生が増え、20を超える若者が、自身のスモールビジネスを推進するために受講。全国からの視察も増加。
- 本講座の卒業生チームで新たに制作したLINEアプリ「文字おこしぱりぐっくん」は11万人を超えるユーザーを獲得。総務省主催の異能innovationアワード2019を、全国から13,000を超える応募のなか7つだけが選ばれたプロジェクトに選出され、大企業との協業も始まった。



導入後の状況
(取組の効果)

- 過去輩出したフリーランスは映像クリエイター、デザイナー、ライター、プログラマー、フォトグラファー、コピーライター、フードコーディネーター、空間デザイナー、グラフィックレコーダー、など多種多様に育ち、地域商社西海クリエイティブカンパニーを通じて、仕事を実施。
- 拠点も市内一箇所だったものが2拠点に増加し、チームなどに分かれて活動。
- 全員が市内の女性や若者で、子育てなどで仕事をしていなかったメンバーばかりだったが、現在では個人事業主として働き、多い人では2ヶ月で60万円を稼ぐ人も出ている。





長崎県西海市における取組

取組主体：西海市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 西海市内の広報誌やローカルメディア「ばりぐっど」での記事広告での告知や、地元新聞での掲載。 ・ 長崎県内の登録者への告知メルマガ。 ・ 地域内のインフルエンサーとなる若者や女性からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ 上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・ フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。PCすら触ったことのなかった人たちが新たにPCを購入し、仕事を始めるようになり、月に5～10万円程度の収入を獲得。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・ 事業者の選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・ 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。 ・ シェアリングエコノミーの認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ 西海市のファミサポに託児サポートを依頼。
広域連携のための取組	・ 西海市以外の受講生も受け入れ、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を実施。
その他	・ 自発的な勉強会が現在週2回以上のペースで市内各地で開催されている。地域商社(株式会社西海クリエイティブカンパニー)が主体となり、人材育成に势力的に取り組む。

残された課題、継続取組事項

- ・ スキルシェアの人材が増えていくことで、地域内にクリエイティブ産業の芽を作ることができた。そして、2017年には地域商社が立ち上がった。引き続き、地域内のライターやクリエイティブ人材の掘り起こしを継続しながら、地域内の自走経済を目指し、メンバーを束ねるリーダーの育成にも力を入れていく。
- ・ メンバーの増加による、マネジメントが新たな課題だったが、徐々にリーダーシップを発揮できるメンバーも増えてきた。

阿蘇の「道の駅」や島原城など14地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。

① 車中泊問題（南阿蘇村／玉名市／和水町／錦町／五木村／大木町）

・**近年、キャンピングカー等の車中泊や観光を目的としない車中生活者も増加している。**宿泊を認められていない場所が利用されており、夜間の火気利用、ゴミの投棄などのルール違反者や苦情が増加。

・2016年4月の熊本地震では、被災者や支援者からは照明器具や炊飯器などの家電を持ち込んで一時的に生活できる避難場所が求められた。この地震を教訓に、九州6県・3政令市においては地域防災計画に「車中泊対策」が盛り込まれた。

② 地域資源活用不足（全地域）

・自然や歴史、文化、温泉など資源が豊富だが、**潜在的な観光力が発揮できていない地域や情報発信が不足している地域が多い。**具体的には宿泊施設が不足しており日帰りされている地域や観光資源の不足により通過されている地域などが多数。

- ・2017年11月～道の駅や観光施設などの不稼働時間帯の駐車場をシェア活用して、**車中泊を有償化するルール整備及びシェアサービス「軒先パーキング」と100V給電機器をQRコードで連携した休憩駐車管理システムを導入し、観光客が安心・安全に車中泊ができる場所を整備。**これまで観光客に提供されていなかった地域独自の体験観光素材を磨き上げ、観光商品としてシェアサービス「TABICA」に掲載。車中泊滞在による地域体験の利用を促進。
- ・**初期費用（1地域180万円～280万円）は総務省IoTサービス創出支援事業、地方創生推進交付金を活用。2019年度は自主財源による導入や民間管地にも展開。**



車中泊等の売上は地域とレベニューシェアし、維持費用(電気・通信費)は売上から負担して自走運営。

2019年1月～12月の9地域における利用実績は以下のとおり

- ・車泊利用数は、1,097件（＝軒先パーキング予約1,326件－予約キャンセル229件）
- ・車泊売上は、3,153,380円（9地域の軒先パーキング決済額合計）
- ・車中泊ルール違反・苦情数 0件(防犯カメラ設置)

2017年11月～2018年1月に車泊利用者(44名)へのアンケート結果は以下のとおり

- ・地域滞在消費は、1人平均7,802円（車泊売上、交通費を除く）、利用者満足度 79.8%



長崎県 東彼杵郡 川棚町
国民宿舎くじゃく荘



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 九州周遊観光サービスモデル事業では、災害時の避難の手段としても使われる「車中泊」ではなく、シェアリングエコノミーを活用した新しい旅のカタチ「車泊(くるまはく)」と呼称し、観光拠点に設置した100V電源を使用する滞在観光スタイル動画を作成しWebサイト・SNS等で告知、熊本県・長崎県、地域メディア等の協力を得て広報。有料広告はFacebookを使用。各地の周遊観光ガイドブックも作成。 九州全県・山口・北海道で「シェアリングサミット」を計13回開催し、参加者計約1,500名に対しシェアエコの啓蒙と本事業を説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	車泊サービスは「温浴施設等との提携」「アウトドア用品・家電品のレンタル」「地域イベントと連携したセットプラン」等、自治体や地域イベント、地元企業等と連携し利用促進に取り組んでいる。Wi-Fi自販機導入(大木町)や既存Wi-Fiの活用(島原市)により車泊スペースにフリーWi-Fi環境を構築。長崎県の文化財である島原城では、簡易宿所の許可を取りキャンピングトレーラーを設置し地域滞在の利用促進を図る実証実験を実施。ANAシェアエコツーリズムと車泊を連携した着地型観光商品「九州周遊観光パッケージ」を企画中。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	車泊サービス（実証期間中）は電話受付にも対応した。現在は基本的にネット予約で受付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	- 車泊スペースに防犯カメラと車泊マナーや防犯対策等を明示した看板を設置。予約時及び現地での問合せに対応する365日受付窓口を設置。予約者のみ閲覧できるページに車泊スペースの利用方法やマナー・注意事項（ゴミ捨て場など）の説明を写真付きで掲示。 - 地域体験サービスのTABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償（TABICAケア）に対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	今回の車泊実証は道の駅と観光・温浴施設で実施。道の駅の駐車場は国交省より交通事故防止のため休憩（仮眠）は可能という見解が示されているが宿泊場所ではない。観光・温浴施設には夜間駐車を規制している施設や規制がない施設があり、条例・規則にも「車中泊可能な場所」としては明記されていないため利用料が徴収されていない。直営施設は、自治法に基づき車中泊使用料の徴収条例を定めて運営。指定管理施設は、指定管理者の自主事業として条例化せず車中泊使用料は変動料金にて運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	自治体や事業者などから成る「九州周遊観光活性化コンソーシアム」を組成。広域自治体と連携し、西九州観光ルート開発検討会を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 近年、若者の価値観や働き方の変化により、ライフスタイルが多様化し、シェアサービスの利用者は増えてきている（車泊利用は前年比約3倍増）。
- 地域資源の一つであるモノ（施設・設備・スペース）をシェア活用し、コト（観光、アウトドア、リモートワークなど）を興す「体験型コンテンツ」を創り、地域滞在消費の活性化を目指しているが、ヒト(担い手)が不足している地域が多い。地域コミュニティと連携し、セミナー開催による担い手の発掘にも取り組んでいる。

熊本県における取組

取組主体：熊本県、株式会社パソナ、株式会社パソナJOB HUB

ラグビーワールドカップ開催時等におけるイベントホームステイの実施。



導入前の状況
(課題)

- 熊本県では、2019年9月～10月に「祭りアイランド九州」、「ラグビーワールドカップ」といった大型イベントが開催される際に、イベント期間中に熊本市周辺の宿泊施設が不足することが懸念されていた。
- ラグビーワールドカップ開催時の観客数は1試合あたり約3万人を見込んでおり、熊本市近郊の宿泊施設の受け入れ可能数を鑑みると、1日あたり最大で約4,000人分の宿泊施設が不足すると予想していた。



イベントホームステイ研修会の様子



課題に対する
取組

- イベント民泊制度を利用した「熊本県イベントホームステイ」を実施。イベント期間中の宿泊施設不足の緩和をはじめ、宿泊客による経済効果の創出や、地域住民と観光客の交流を促進し、地域活性化を目指した。



ホストとゲストとの交流



導入後の状況
(取組の効果)

- 提供物件数 84件
- 宿泊人数 188人
- 延べ宿泊人数 237人
- 宿泊者のうち、103人（延べ宿泊人数：149人）が海外旅行客であった。
- イベント終了後に行ったアンケートでは、8割以上の自宅提供者が「またイベント民泊で自宅を提供したい」と答えている。また、ほぼすべての宿泊者が「また民泊施設を利用したい」と回答している。



ゲストに会いに来た、近所の親戚とゲストとの交流

熊本県における取組

取組主体：熊本県、株式会社パソナ、株式会社パソナJOB HUB

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 県や対象エリア市町のホームページ・広報誌を使った周知。 - 県内の公共施設やイベント等でのチラシ配布、ポスター掲示。 - メディア（TV、ラジオ、新聞、地域情報誌等）を使った周知。 - 自宅提供者向け説明会を約2カ月間毎週実施。約150名が参加。 - Airbnbと連携した「熊本県イベントホームステイ・プロモーションキャンペーン」による広報PR。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	- イベントホームステイ相談窓口である事務局の設置。（委託先：株式会社パソナ） - 運営事務局による自宅提供希望者向け説明会の実施：合計14回（約150名参加） - Airbnb、株式会社パソナJOBHUBによる「ホストサポート」を実施。民泊プラットフォームへの掲載をサポートし、ゲスト募集を支援。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	- 上記の「ホストサポート」で、スマートフォンの使用方法のレクチャーを実施。 - スマートフォンを保有していない方には、ホストの了承を得たうえで、ホストサポート側が代理入力を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	事業者選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	24時間体制の相談窓口を設置。 - ホストが対象となる民泊保険に委託業者（株式会社パソナ）が加入。 - トラブル防止のため、自宅提供者向けの研修会を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	- 事業実施に当たって、観光庁、県の旅館業法担当部署に事前相談。 - 県警本部、県消防担当部署には事前に事業の説明を実施し、都度情報共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	- ホストの募集範囲はイベント開催会場のある熊本市内に限定せず、熊本市と隣接する8市町等とし、広範囲で募集を実施した。 - 該当市町向けに説明会を実施。事業の説明と、地域広報誌等での住民への周知を呼び掛けた。
その他	ラグビーワールドカップ開催時に、欧米からの観光客に対応するため、英語を得意としない自宅提供者向けに、ホストサポートとしてイギリス人留学生に通訳者として活躍頂き、自宅提供者に安心して民泊対応してもらえるような体制を構築した。

残された課題、継続取組事項

- 今回県が実施した内容をマニュアル化し、他県や関心がある県内市町村に情報提供している。県の事例を参考に、今後は市町村単位でもイベント民泊制度を適宜活用し、イベント時の宿泊施設不足への対策として参考にしていきたい。

熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、株式会社ビズリーチ（菊池グローバルビレッジ構想事務局準備チーム）

シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となり、地域コミュニティの活性化への取組。



導入前の状況 (課題)

- ITを活用した新規事業やサービスを開発したいという市の方針はありながら、市内の企業でもIT特化型の企業が少なく、なかなか推進されないという課題が存在。
- また、市の起業セミナーなどに参加し、個人として起業を志そうと思う方や新規事業、新商品開発を行いたいという方がいても、マーケティングや資金調達などのハードルが高いイメージがあり、なかなかマーケットへ進出出来ないという課題も存在。



課題に対する 取組

- 新しいビジネスや生活の形を創出する機運の醸成のため、誰でも始められるシェアリングエコノミーの導入が効果的だと考え、取組みを開始。
- まずは、スペースシェア事業者（スペースマーケット）及びクラウドファンディング事業者（キャンプファイヤー）と連携し、シェアリングエコノミーの取組を開始。



【第100年の古民家】ユスブレ建築・数寄屋・マダモ・美意識
会、会議利用、キッチン利用可
¥1,500～/時間
※予約受付中（月 三～四）※熊本県菊池市・熊本県菊池市



導入後の状況 (取組の効果)

- 平成30年度は5回セミナーを開催し、40名以上が参加。2案件が年度内に成功（①目標500,000円に対し、960,000円獲得、②目標550,000円に対し、574,000円獲得）。さらに、2019年度に1案件が成功し（③目標300,000円に対し、369,500円獲得）、3件のサイト公開すべてが成功した。
- 身近な成功事例が見えたことで、簡単な資金調達やマーケティングにはクラウドファンディング利用という選択肢があるという考え方は定着しつつある。
- 令和元年度も4回のセミナーで26名が参加し、参加者のうち1名が現在クラウドファンディングのプロジェクトを作成中。
- スペースシェアは新規利用者は伸びないものの、昨年度稼働を始めたシェアスペースは月2件～3件ペースで貸し出しが継続している。新しい取り組みとしてシェアオフィススペースシェアサービスで管理したいという問い合わせが1件出てきている。



熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、株式会社ビズリーチ（菊池グローバルビレッジ構想事務局準備チーム）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 定期的に、クラウドファンディングもしくはスペースシェアのセミナーを開催し続けることで、セミナーに参加できる方の母集団を増やす。 - 市の広報誌やホームページ、きくち防災・行政ナビへ掲載することで、多くの方の目に触れ、問い合わせが出来る環境を整備。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	2年目以降は代行機能を市内企業と連携して創出予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	初級編としては代表的な民間企業のサービスを活用し、具体的なノウハウを学ぶとともに、研修の中で民間企業の競合他社の情報も紹介することにより、利用者が取組の概要を理解した後は自己の意志で適したサービスを利用できるようにセミナーを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	業界最大手、もしくはシェアエコ協会の認証を得たサービスを利用
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	シェアリングエコノミーの活用をより促進するため、地域事業者と連携することで、周辺地域を含めたシェアリングエコノミー導入を広く推進していく計画を持っている。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- クラウドファンディングは令和元年度も追加案件が出ており、利用が定着。今後は興味を持った人が気軽に問い合わせが出来る市内の窓口や、先輩利用者との交流が持てる仕組みづくりを行うことが必要。
- 今年度は新たに、スキルシェア分野へ取り組みを拡大。関係人口を呼び込むスキルシェアの活用を行い、次年度はITを活用した子育てシェアを導入する準備を進めている。
- それぞれの事例づくりは進むものの、利用者が拡大する施策までは時間がかかるため、今後も継続してシェアリングエコノミーの推進を行う。



大分県別府市における取組

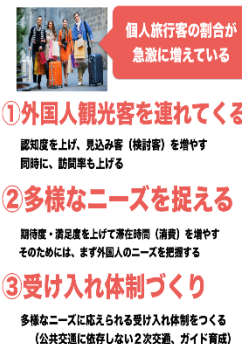
取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。



導入前の状況 (課題)

- ①欧米豪のFIT(海外個人旅行客)を連れて来れていない
訪日客のメインは団体で、思うようにFITを呼び込めていないのが現状。どう手を打てばいいかわからない。
- ②FITの多様なニーズを捕らえられておらず、満足されていない
千差万別なFITニーズを把握するすべはなく、どう打ち手をとって良いのかわからない。
- ③2次交通やガイドなどの受け入れ体制が整っていない
満足度を上げるガイドの受け皿や、観光スポットまで連れていける2次交通の解決手段がなく困っている。



課題に対する 取組

- ①欧米豪のFITに向けた温泉特化型情報サイト「ENJOYONSEN」を提供
別府市のアイデンティティでもある「温泉」に完全特化し、エッジの効いたWebサイトを制作。ライターには地元住民や留学生を積極的に採用し、バラエティを出した。
- ②「たび診断」を活用し、FITの多様なニーズを把握&パーソナライズされたプランを自動提案。
「たび診断」でヒアリングしたニーズをもとに個人最適化されたプランを自動生成。外国人は自分だけのプランや自分に完全マッチしたプランを受け取れる仕組みに。
- ③Huber.社のガイドマッチングサービス「Tomodachi Guide」を活用した市民参加型のガイド提供
地元の社会人や大学生、留学生を中心にガイド登録し、バラエティ豊かなガイドコミュニティを形成。市民の誰もが自由に参加できる環境を整備。



導入後の状況 (取組の効果)

- ①「ENJOYONSENサイトの提供」
外国人が興味を持ちそうなテーマをもとに特集記事を作成し、温泉へのより深い関心を醸成。公開当初から欧米豪を中心とした集客に成功し、早期に月間約5万のWebサイト訪問数を達成。また滞在時間も長く、関心を高めることにも成功。
- ②「たび診断の活用」
Webページを訪問した外国人の多くがたび診断に回答し、旅行前のニーズ情報を取得することに成功。その結果から、どのような点に興味関心があるのかを明確にし、ガイドから得られた定性情報もつなぎ合わせて、観光資源の発見につなげた。また、自動提案されたプランがきっかけで、来日につながったケースも発生。
- ③「Tomodachi Guideサービスの活用」
ローカルだからこそ提供できる体験と、フレンドリーな交流が高い満足度を生み、リピーターを増やすことに成功。





大分県別府市における取組

取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- Huber社が持つ独自ノウハウをもとに、デジタルマーケティングを中心に認知拡大。 - また同時に、メディア向けPRも行い、ある記事がYahoo!トップニュースに2回取り上げられ大きなサイト流入数を獲得。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	現地にガイドコミュニティをつくり、定期的にミートアップ（ガイド交流会）などを開催。ガイド体験談を共有し合う中で、ガイド活性化に成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	ガイド研修の一環として別府駅の観光案内所と連携し、オンラインに疎い外国人シニアをガイドする仕組みを確立。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	ペア（2人1組）でのガイドスタイルによって、万が一トラブルが発生した際にも不安なく対処できるようにし、初心者心理障壁を大きく下げることで、誰でも気軽に参加できるようにした。また、2人でガイドを行うことでゲストのみでなく、ガイド同士の高い満足度も生み、アクティブ化につながった。
法律や条例との整合性を確保するための取組	サービス開始時において既存法の適用について国土交通省・観光庁に相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	別府駅の観光案内所
広域連携のための取組	別府エリアのみでなく、周辺エリアのスポットなども記事に取り入れることで、エリア横断的に興味を持ってもらうきっかけを作った。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 2次交通の課題解決
どんなに魅力を発信しても、移動手段にストレスがあると現地に足を運んでくれない。
魅力的な観光コンテンツの造成や集客プロモーションの強化と同時に、受け入れ環境としての2次交通問題を解決しなければいけない。
- 観光案内所の積極活用
案内所はたび中の主な情報源だが、外国人がより望む情報やサービスを提供していきたい。



宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

クラウドファンディングやクラウドソーシングなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業と「日本一組みやすい自治体」を目指す。

- ① 人口減少、少子高齢化が進展している中で、地域の限られたリソース（人・物・金）をいかにして総合的に活用し、**若者世代に魅力あるまちづくりをしていくのかという課題が存在。**

(1) 人口推移

2009年度：57,854人 → 2016年度：53,258人（4,596人減）

(2) 少子高齢化

2009～2016年 年少人口（0～14歳）：7,190人→6,277人（913人減）

老年人口（65歳～）：17,956人→19,043人（1,087人増）

- ② **若者の働く場が少ないことや都市部との所得格差**などの課題を抱えている。

(1) 日南市の平均所得：2014年度は約206万円 ※宮崎県内九市自治体でも中位

(2) 宮崎県の1人あたりの賃金：2014年 347万円 ※全国平均444万円と比較し97万円の格差



導入前の状況
(課題)

1. クラウドファンディング

- FAAVOと提携し、海外の展示会に地域の特産品を出品したり、広島カープがキャンプを行う球場の最寄り駅を「日本一のカープ駅」にするための資金集めに活用。

2. クラウドソーシング

- クラウドワークスと提携し、月収20万円ワーカー育成を目標にクラウドソーシングを活用。広報誌等を活用し、市民にクラウドソーシングの情報発信を実施。また新しい働き方に関する啓発セミナーの開催や、対象者への市のコワーキングスペースの無料開放などの支援を実施。

3. スペースシェア

- 市の空きスペースを活用し、コワーキングスペースやインキュベーション施設に活用。



課題に対する
取組

1. クラウドファンディング事例

- ・飢肥杉工芸品をニューヨークギフトショーへの出品を目指す。→達成金額：325万円（目標金額250万円）
- ・広島東洋カープがキャンプを行う球場の最寄駅であるJR油津駅を「日本一のカープ駅」とする取組→達成金額：303万円（目標金額200万円）
- ・女子高生の挑戦。屋根のない油津商店街アーケードをカラフルな傘で彩りたい！→達成金額：103万5千円（目標金額60万円）
- ・埼玉西武ライオンズがキャンプを行う球場の最寄駅であるJR南郷駅を「ライオンズ駅」とする取組→409万5千円（目標金額300万円）

2. クラウドソーシング事例

- ・クラウドワークスやアンバサダー企業のサポートを受け、全国からの仕事（ウェブサイトの記事作成・校正等）を受注することにより、平均月収2～3万円／人、最高月収15万円程度を確保
- ・ワーカー育成がIT関連企業の進出を後押し→2019年12月現在 13社が進出、月収20万円ワーカーのうち1名がIT関連企業に入社

3. スペースシェア事例

- ・コワーキングスペース→企業合宿やテレワーカー育成プロジェクトの活動拠点、IT関連企業がサテライトオフィスオープンまでの仮事業所として活用
- ・インキュベーション施設→起業して間もない事業所のスタートアップ拠点



宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	- 広報誌や市のwebページ、ローカルメディア、SNS等を通し、市民に周知。 - 県外の日南出身者が集まるイベントで周知し、スマホが使用できない方にもアプローチ。 - 市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、認知度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	マーケティング専門官（民間からスカウト）が橋渡し。 - サービス提供者を講師とした市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、利用者の掘り起こし。 - 企業との協業によるテレワークを推進（①「月収20万円ワーカー」を重点育成、②市のマーケティング専門官により、企業との効果的連携で企画を実施、③全国企業と地元企業の2つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	コワーキングスペースは、開設時間に電話による受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	コワーキングスペースについて、利活用にあたって、施設を一部修繕するなど安全を確保。また、年間契約企業登録を行い、安心利用を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	- 成功事例をPRすることで、市民がクラウドファンディングに関心を持ち始めた。 - 若者や子育て中の女性等、農林漁業分野における閑散期の新たな収入確保。 - テレワーカーを育成し、起業家誘致や企業のサテライトオフィス誘致やリモートワークにも繋がった。

残された課題、継続取組事項

- クラウドファンディング：市民が取り組むことで、地域活性化のツールとして活用が広がる可能性があるため、SNS等を通じ周知に取り組む必要あり。
- クラウドソーシング：地方自治体が優先して取り組むべき地域課題によって、取り組みも変わってきている。
- テレワーカー育成の取り組みにより、都市部のIT関連企業が13社進出（2019年12月現在）
- 現在はテレワーカー育成の取り組みから、IT関連企業の人材育成に取り組みに移行している。
- スペースシェア：利用者数を確保するための情報発信

宮崎県児湯郡新富町における取組

取組主体：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースに利活用。空き家の飲食店・民泊への活用やシェアサイクル、カーシェアリング導入も積極的にすすめ、地域に共有経済圏を生み出している。



導入前の状況
(課題)

- ・ (一財) こゆ地域づくり推進機構は、JR九州より委託を受け、**日豊線の日向新富駅の改札業務を運営 (現在は新富町に移行)**
- ・ **1日の乗降客数は200人程度**。駅の待合室には椅子しかなく利用者がほとんどいないため活気がなかった。
- ➔ **駅を町外や県外の人にも町の魅力を伝えられる「顔」にしたい**



課題に対する
取組

- ・ 運行が1時間に1本程度ということを取り「待ち時間を活かす場」にできないか
- ↓
- ・ テレビモニターを新設し、町のPR動画を常時放映。椅子やテーブルも新設 (家具類の一新) し、一時滞在がしやすい環境を整える。
- ・ 駅を新たな公共空間として親しんでもらうためのイベント (2018年11月) を実施。近隣に所在するビジネス交流施設をスペースシェア用に開放。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 子どもが宿題をしたり、住民がミーティングをするなど、乗降以外で駅舎を利用する人が増加。
- ・ 駅の利活用事例としてJR関連会社や県内外の自治体の視察来訪が増加。
- ・ 駅を多目的に活用するという概念が浸透し、さまざまな用途で利用。
- ・ 駅の活用を機にシェアリングエコノミーの概念が地域に広がり、民泊や移動手段に波及。
- ・ 2018年 6月…待合室モニターを使用した地域住民によるサッカーW杯 パブリックビューイングの実施。
- ・ 2018年10月…台風時の停電発生の際、待合室を待機場として解放。携帯充電コーナー設置。
- ・ 2019年 4月…駅前にサイクルシェアを設置し駅からの移動の利便性が向上。
- ・ 2019年 5月…空き家を活用した民泊 (駅から車で15分) を開設。駅への送迎がスタート。
- ・ 2019年 9月…空き家を活用した民泊 (駅から徒歩1分) が宿泊のサブスクリプションサービス「ADDress」の宮崎県第1号拠点として参画。
- ・ 2020年 2月…空き店舗を活用したコワーキングスペース (駅から車で3分) にカーシェア設置。



取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	1日あたり200名程度が乗降で利用する「駅舎」を公共空間として利活用することにより、自然な認知を促すことを実現。利用者の掘り起こしについても同様。また、広報活動の時間や費用も削減。 - 空き家や空き店舗を活用した施設（民泊、コワーキングスペースなど）を町内各所に開設したほか、移動手段としてのシェアサイクル、カーシェアリングを導入。駅という点ではなく、駅を起点とした人やモノの動きを線でつくることによって、町全体にシェアリングエコノミーの概念を浸透させるようにした。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	駅舎だけではなく、町内各所の空き家・空き店舗や移動にかかるサービスについて、地域商社こゆ財団がトータルにコーディネートすることにより、一括した情報発信を可能にした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	大手企業であるユニリーバ・ジャパンが推進する「WAA!」（同社の人事制度）と連携し、駅舎コワーキングスペースを活用してもらうことで、その他民間企業や各団体など、広域で連携を図るための足がかりにできた。
その他	2020年に駅舎から徒歩15分の場所に完成するサッカースタジアムについて、そこをホームとするチームのフラッグなどを掲示。サッカーチームのある町としての機運向上に、駅が宣伝媒体として機能。

残された課題、継続取組事項

- 駅舎のさらなる利活用（学習塾、観光案内所などへの活用）。
- 共有経済圏をかたちづくる事業の担い手育成や事業体のさらなる創出。



鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。

- ・ 鹿児島本土から約380km離れた外海離島であり、輸送費を伴う製造業の発展が困難。
- ・ 奄美市の総人口は減少し続け2019年1月末日には43,279人となり地元市場は小さい。また、高齢化率も30.71%と高いため、労働力も不足。
- ・ 需要の旺盛な都市部の仕事を島で受注するために、フリーランスには以下のような課題が存在。
 - － 高速ネット回線の未整備
 - － 事業者間コミュニケーションの不足
 - － 継続的な人材育成
- ・ 地元出身者のUターン及びIターンで人を呼び込みたいが、呼び込んだ人が従事できる仕事が多かった。

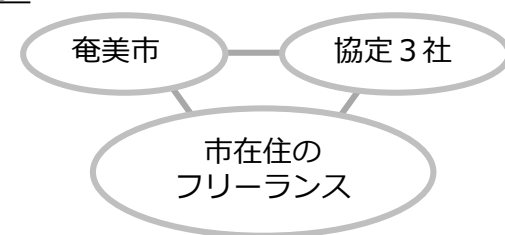


導入前の状況
(課題)



課題に対する
取組

- ・ 目標は、**2020年までに200名のフリーランス育成、50名以上のフリーランスの移住** [フリーランス寺子屋のスキーム]
- ・ ランサーズ、PIXTA、GMOペパポ（minne）と協定を結び3つの事業を展開
 - ①「フリーランス寺子屋」でフリーランスとしてのキャリア形成と具体的な稼ぐスキルの習得。
 - ②協定企業・事業運営者経由での仕事獲得。
 - ③積極的広報による人材獲得。
- ※ PIXTAは写真素材の、minneはハンドメイド品のマーケットプレイス



事業運営者：株式会社しーま



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ フリーランスの移住者が20名を超えている（2015年度～）。
- ・ ライター、商用写真、ハンドメイドの各分野で収入を増やした人が増えてきている。ライターで1,000円～2万円／月、ハンドメイドでは20万円／月を超える人も出現。
- ・ 働き方改革、複業推奨、子育て支援という動きの中で、**奄美でフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散**。
- ・ 奄美でのフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散され、フリーランス移住者に加えて、ITを活用して仕事をするリモートワーカーも増え、多様な働き方が広がっている。



鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

取組のポイント

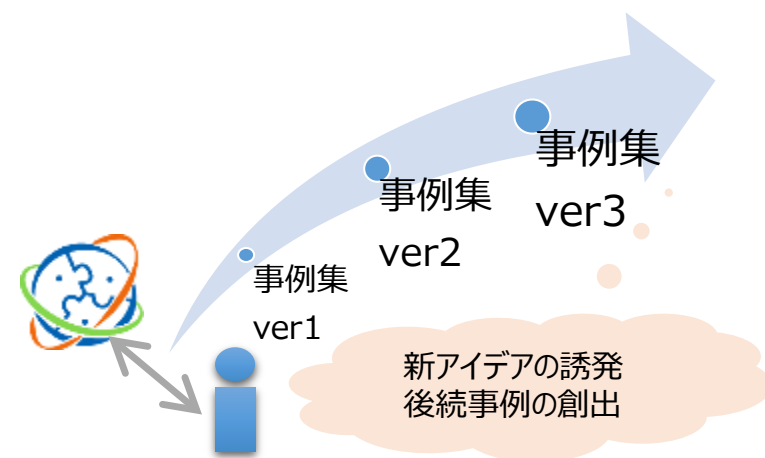
サービスの認知度向上のための取組	NHK、民放、ビジネス誌、移住関連誌などに積極的に露出。地元発の情報よりも首都圏からの情報により都市部に住むUターン、Iターン候補者に現状を伝達（実際の移住者インタビューでもメディアを通じての移住先選択で奄美市を知ったケースは多い）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	「フリーランスが最も働きやすい島化計画」推進にあたり、協定を結ぶランサーズ株式会社、ピクスタ株式会社、GMOペパボ株式会社と、奄美市在住のフリーランスが継続的に仕事を受注し、稼ぎ続けるために「何をしてもらいたいのか」「何ができるのか」をアイデアを出し合い、年間の事業計画を作成。 - 運営にあたり、地元の地域ブログ運営会社株式会社シーマを選定し、人材教育、広報、イベント開催について委託を行った。地元に密着した事業者を活用することにより、継続的かつ熱量の高い事業運営が可能に。 - 各社の売上事業に貢献することはもちろん、奄美市と先駆的な取り組みを行うことによりCSR観点から地域貢献のアピールにも寄与。 - ライティングについては、組織として受注し、プロの校正担当者が品質と納期を管理することにより発注者側のコストを大幅に削減。

残された課題、継続取組事項

- クラウドソーシングでの受注は競争が厳しい上に単価が低い（そのため直接受注を増やしている）。
- 自宅で一人で作業を行うことが多く、脱落者も多い（シェアスペース設置も検討中）。
- 事業所移転と異なり成果が見えにくいので、市民へのアピールが必要。

1. 事例集の活用方法について

- 政府CIOポータル (<https://cio.go.jp/>) において公表するとともに、関係団体の協力を得て、事例集の内容を広く発信する。
- シェアリングエコノミー伝道師の派遣等を通じ、ベストプラクティスとして地方にも展開。
- 周知を通じて得られた反応については、次回の事例集改訂に反映することで、事例の蓄積と充実のサイクルを創出。



2. 本事例集に関する問合せについて

- 個票の内容を含め、当事例集について質問等がある場合は、下記の連絡先までご照会ください。
各取組主体に直接連絡をしないよう、お願いいたします。
- 問合せが内容の詳細にわたる場合は、必要に応じ、当室から各取組主体や関係事業者に取り次がせていただきます。各団体の事情などにより、頂いた要望に添いかねる場合もありますので、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

【連絡先】

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室内
シェアリングエコノミー促進室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館2階
TEL : 03-6910-0184（平日10:00～17:15）
Mail : share-eco-center@cas.go.jp